令和６年度

第６次都留市長期総合計画後期基本計画
行政評価結果の総合評価

（令和５年度決算）

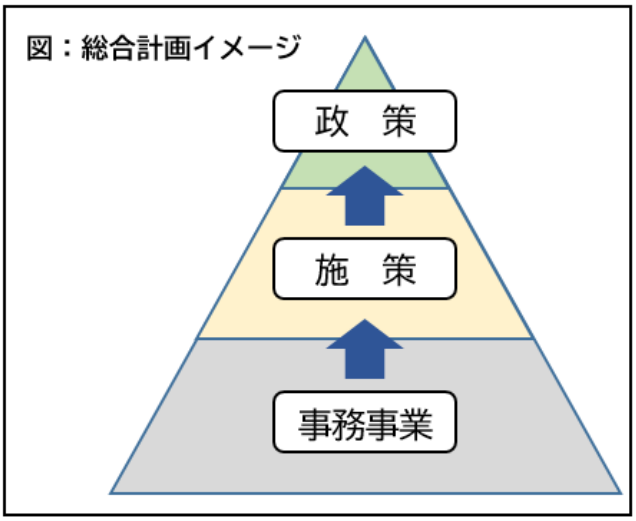
令和６年12月

都留市

（１）行政評価の概要及び本報告内容について

行政評価は、ＰＤＣＡ（Plan【計画】・Do【実施】・Check【点検】・Action【改善】）サイクルの「Ｃ【点検】」に位置付けられ、第６次都留市長期総合計画（計画年度：平成 28 年度～令和８年度）（以下、「総合計画」）の期間内における業務成果を評価し、その結果を「Ａ【改善】」に反映させることで、行政サービスの向上につなげるための重要な業務です。

「総合計画」は、前期（平成 28 年度～平成 30 年度）、中期（令和元年度～令和４年度）、後期（令和５年度～令和８年度）において、それぞれの「基本計画」を策定しています。また、「総合計画」は、「政策」→「施策」→「事務事業」と分野ごとに細分化しており、各課の「事務事業」は「施策」の下に位置付けられるため、事業遂行の効果は、ピラミッド式に「事務事業」→「施策」→「政策」へと集約される形となっています。



行政評価は、毎年度実施するものと、「基本計画」の見直しを図る年度に実施するものがあります。令和６年度は、毎年度実施する評価として、各事務事業を対象に行う「事務事業評価」と外部有識者の意見を踏まえた「外部評価」を実施しました。

参考：評価区分等

評　価　区　分			評 価 主 体	方　法　等
行政評価	事後評価	事務事業評価	事務事業所管リーダー 評価責任者：課長	自己評価
		施策評価	事務事業所管課長	自己評価 ※基本計画見直し年度に実施
		政策評価	事務事業所管部長	自己評価 ※基本計画見直し年度に実施
	外 部 評 価		都留市行政改革推進委員 （学識経験者、市民）	事業評価・提案会
	総 合 評 価		事務事業評価及び外部評価等を総合的に評価し、都留市行政改革推進本部員会議にて評価決定	

本報告は、「事務事業評価」及び「外部評価」について、それぞれの評価内容や識者の意見、並びに「総合評価」を記載したものとなります。

なお、評価の実施にあたってはスマート化やスリム化、働き方改革といった行政改革の視点から捉えることも重要といえます。

（２）－１「事務事業評価」の評価結果

令和６年度に行った事務事業評価（令和５年度分）における 133 事業の目標達成状況については、以下のとおりです。

分野	長期総合計画： ６つのまちづくりの方向	事業数	目標達成状況						
			活動指標		成果指標		達成度		
			達成	未達成	達成	未達成	A	B	C
Ⅰ	創ります！ しごととくらしの充実したまち	31	21	10	22	9	16	11	4
Ⅱ	育みます！ 優しさと元気のまち	21	17	4	11	10	10	8	3
Ⅲ	輝かせます！ 学びあふれるつるのまち	38	25	13	21	17	14	18	6
Ⅳ	繋ぎます！ 人と自然がいつまでも輝くまち	11	9	2	8	3	7	3	1
Ⅴ	紡ぎます！ 人と人とのつながりのまち	18	11	7	11	7	6	10	2
Ⅵ	実行します！ 新しいステージへ	14	11	3	6	8	5	7	2
計		133	94	39	79	54	58	57	18

特に重要と考えられる事業実施の目的の達成状況を示す「成果指標」は、達成が 79 事業、未達成が 54 事業となり、達成率は 59.4％という結果となりました。

未達成の事業のうち、「市民や事業者に対する補助事業」、「市民を対象とした講座や検診」、「体育施設や生涯学習施設の利用状況」などが特に達成率の低い傾向にありました。

この傾向から、目標達成率の低い事業については、事業内容が対象となる市民等に正しく周知されていない、あるいは市民等のニーズと事業内容がマッチしていないことが考えられます。

目標達成に向けて、対象となる市民や事業者等に市が行っている各施策の情報を広く発信するよう努めるとともに、なお成果が向上しない場合には、事業内容を改めて分析し、必要とあれば事業の廃止も含めた改善を図ることが重要となります。

※活動指標…直接的に得られる結果の目標指標（アウトプット指標）。講座開催数やイベント参加人数などが該当する。

※成果指標…間接的に得られる成果の目標指標（アウトカム指標）。事故件数の減少や観光客数の増加などが該当する。

※達成状況…活動指標と成果指標を共に達成した場合はＡ、いずれかを達成した場合はＢ、いずれも未達成の場合はＣ。

（２）－２「事務事業評価」の総合評価

133事業の今後の方向性については、以下のとおりです。

分野	事業数	今後の方向性								決算額（千円）
		廃止	休止	目標再設定	事業の統廃合	有効性の改善	効率性の改善	公平性の改善	現状維持	
Ⅰ	31	0	0	1	4	13	6	0	7	1,495,183
Ⅱ	21	0	0	0	0	8	3	2	8	444,200
Ⅲ	38	0	0	2	0	21	13	1	1	2,872,947
Ⅳ	11	0	0	0	1	6	0	0	4	252,664
Ⅴ	18	0	0	0	1	13	1	0	3	159,650
Ⅵ	14	0	0	0	0	9	5	0	0	662,496
計	133	0	0	3	6	70	28	3	23	5,887,140

「今後の方向性」については、約半数の事業で「有効性の改善」を図っていく結果となりました。見直しの余地がある事業については、事業の成果を向上させるため、既存事業の改善を随時行っていきます。

また、「廃止」、あるいは「休止」と位置付けられる事業はありませんが、これは、市民にとって必要な事業を行った結果と考えられます。

一方で、人口減少や公共施設の老朽化等による財政需要の増大が見込まれる中、事業のスクラップアンドビルドを通じて、限られた予算を最大限に活用していくことがこれまで以上に求められます。

※廃止…事業の廃止を行う、または検討する。　　※休止…事業の休止を行う、または検討する。

※目標再設定…社会情勢等の変化に伴い、事業を通じて目指す目標等の見直しを行う。

※事業の統廃合…他事業との統廃合を検討する。

※有効性の改善…事務事業の見直しを行い、成果を向上させるなどの有効性を改善する。

※効率性の改善…事務事業にかかるコスト（事業費や人件費等）を見直し、効率性を改善する。

※公平性の改善…受益者の偏りや受益者負担の見直しを行い、公平性を改善する。

※現状維持…現状の事務事業を継続して実施する。

（３）外部評価

令和６年11月20日に「事業評価・提案会」を開催し、「健康教育・相談事業」、「空家等対策推進事業」、「自治体・地域ＤＸ推進事業」の３事業について、有識者・市民で構成される評価者による評価・提案をいただきました。

各事業の提言内容は以下のとおりです。

事　業　①	健康教育・相談事業
議論の論点	行政として行う若年層を対象とした健康増進事業の在り方
提言まとめ	○健康づくりに行政として取り組む際に、まず保健師が持っている情報を役所内で広く共有し、行政全体として市民の健康増進に取り組んでいくという機運を醸成することが重要である。 ○参加を促したい方のペルソナを把握し、個別・具体的なアプローチの方法を検討すること。 ○男性の健康増進事業への参加を促すためには、民間企業との連携や（パートナーも含む）女性へのアプローチを行い、参加するきっかけづくりから始めてみてはどうか。 ○多くの方が健康に関する漠然とした不安のようなものを少なからず持っていると思う。関心の低い層へアプローチを行う際には、不安を解消するための行動に移すきっかけやタイミングをどのように作っていくかが重要である。

事　業　②	空家等対策推進事業
議論の論点	空家の発生予防と良好な状態の空家を有効活用するための取組
提言まとめ	○空き家対策課のような課があれば相談窓口が分かるが、そうでない場合に行政への相談先として、まずはどこの課に行けばよいかを知ってもらうことが議論の出発点。 ○利活用を進めていくには、空家所有者の意向や悩みに寄り添う必要がある。空家所有者ごとに事情は様々であり、漠然とした悩みを持っている方に対して、空家の管理や利活用といったアプローチを行っていくことが必要である。 ○空家所有者等に対するヒアリングやモデルケースの構築、情報発信、インバウンド観光向けの民泊施設等の利活用に向けた支援、あるいは空家の利活用に取り組む民間事業者との連携等の取組を検討いただきたい。

事　業　③	自治体・地域ＤＸ推進事業
議論の論点	市民・民間事業者に求められるデータや活用方針、デジタル人材の育成
提言まとめ	○オープンデータについて、市民へのヒアリングを通じて、想定しなかったようなデータや利活用方策なども見えてくると思う。データありきではなく、そもそもの目的であるデータの利活用に重点を置き見直しを図ってはどうか。 ○職員のDX人材育成について、職員に「何を目的として」デジタルに係る研修を受講させるのか、担当としての明確な考えがまず必要である。受講する職員も目的意識を持つことで各施策への具体的な落とし込みまでがイメージできる相乗効果が期待できるのではないか。 ○市民のDX人材の育成についても、学生や女性活躍といった視点からのアプローチができるのではないか。 ○各課が実施している各種アンケート調査結果などを市HPでまとめて見られる仕組みがあっても良いかと思う。

今後、いただいた提言を踏まえ、現状分析や先進事例の研究、既存事業の見直しなどを通じて、課題解決に向けた取組を全庁的に推進していきます。

（４）今後の方向性

令和５年度は、11 年間にわたる第６次都留市長期総合計画のうち、後期基本期計画の初年度であり、計画最終年度にあたる令和８年度に目指す本市の将来像「ひと集い 学びあふれる 生涯きらめきのまち つる」の実現に向けて、これまで以上に事業がもたらす「成果」や「効果」を意識しなければなりません。

前述の通り、特に事業ごとに設定している目標が未達成の場合には、制度等の情報発信、取組結果の分析、ひいては事業の廃止も含めた改善を図っていく必要があります。事業の見直しを行うにあたっては、外部評価である事業評価・提案会において提言があったような民間的視点を積極的に導入し、根拠に基づく政策立案（ＥＢＰＭ）を行うことが求められます。

こうした事務事業の評価により、必要に応じて事業内容の見直しを行うとともに予算の適正な執行に努めることで、「最小の経費で最大の効果」が見込める質の高い行政サービスの実現を目指していきます。

令和５年度 第６次都留市長期総合計画「後期基本計画」行政評価シート

事業名	職員研修事業							
所属部	総務部		所属課	総務課		評価責任者	中野　一成	
会計	一般会計		款	02	項	01	目	01
長期総合計画体系	分野	Ⅵ	行財政分野　実行します！新しいステージへ					
	政策	1	質の高い行政サービスが提供されるまち					
	施策	2	職員の能力向上と多様な市民ニーズへの対応					

【１】事務事業の概要（Plan）

①目指す姿 ※事業を通じて目指す将来像	職員一人ひとりがその知識・能力を伸ばし、それを最大限発揮することにより、市民サービスの向上を図る。
②事業内容 ※将来像を実現するための手法	職員研修計画の策定、職員研修の開催及び研修機会の情報提供
③対象 ※事業の対象（誰・何）	対象者：都留市職員

【２】実施結果（Do）

（１）コスト

単位：円	令和５年度	令和６年度	令和７年度	令和８年度
予算現額［A］	3,007,000円			
決算額［B］	2,235,215円			
執行率［B/A］	74%			
財源合計［C］	2,235,215円	円	円	円
国庫支出金				
県支出金				
地方債				
その他				
一般財源	2,235,215円			
地方債				

（２）事業実施による変化、意見等

改革・改善の経緯	複雑化する行政課題並びに市民ニーズに的確に対応するため、職員の勤務能率の促進、能力の向上を図るため、さまざまな研修を実施している。近年では、eラーニングを取り入れ時間に左右されることなく研修機会を提供している。
状況の変化	新型コロナウイルスの影響があり、ここ数年で研修環境が大きく変化した。 リモートでの受講形態が一般的となり、eラーニング環境が充実したことが挙げられる。
関係者の意見・要望	

【３】事業評価（Check）

（１）目標達成状況

指標名	説明・算定式	単位	R5	R6	R7	R8
			目標値	目標値	目標値	目標値
			実績値	実績値	実績値	実績値
対象数 ※【1】-③に対応	職員	人				
活動指標 ※【1】-②に対応	職員研修の開催回数（延べ回数）	回	25	30	35	40
			63			
成果指標 ※【1】-①に対応	職員一人当たりの研修参加回数（eラーニング等含む）※年間研修出席者延べ人数（eラーニング含む）／4/1職員数	回	3.5	4	4.5	5
			6.1			
目標達成状況（３段階評価）			A			
目標達成状況に対する分析	令和５年度はDX関連研修等があり、研修開催回数・参加回数ともに目標値を大きく上回ることが出来た。					

（２）視点別評価

目的妥当性	①事業の実施に対する市民ニーズはあるか	ある
	②民間で代替可能な事業はあるか	ある
	理由	民間での研修は可能だが事業費が膨大に増加する見込み
有効性	③成果を向上させる余地はあるか	ある
	④廃止・休止した場合に影響はあるか	ある
	⑤関連・類似事業の統合は可能か	どちらとも言えない
	理由	総合的な研修事業として実施しているため、統合することにより事務の煩雑さが懸念される。
効率性	⑥事業費の削減は可能か	どちらとも言えない
	⑦人件費の削減は可能か	どちらとも言えない
	理由	事業費・人件費ともに削減すると、職員の能力開発に支障が生じる恐れがある。
公平性	⑧受益者負担は公平・公正か	公平・公正である
	理由	原則すべての職員を対象として実施いている。
総　括	目的妥当性	適切
	有効性	適切
	効率性	適切
	公平性	適切

【４】今後の方向性（Action）

区　分	効率性の改善

※区分一覧　⇒廃止、休止、目標再設定、事業の統廃合、有効性の改善、効率性の改善、公平性の改善、現状維持

事業の方向性 （改革・改善案）	研修計画を策定し、計画的に研修を実施することによる効率化を図るとともに、引き続き多くの研修機会を提供し職員のスキルアップを図ることで、組織力の向上に努めていく。

令和５年度 第６次都留市長期総合計画「後期基本計画」行政評価シート

事業名	地域防災力強化対策事業							
所属部	総務部	所属課	総務課		評価責任者		中野　一成	
会計	一般会計		款	08	項	01	目	06
長期総合計画体系	分野	V	安全・安心、コミュニティ分野　紡ぎます！人と人のつながりのまち					
	政策	1	安全・安心のまちづくり「セーフコミュニティ」					
	施策	2	地域防災力・減災力の強化					

【１】事務事業の概要（Plan）

①目指す姿 ※事業を通じて目指す将来像	地域の防災活動が活性化することにより、地域の防災力が向上し、安全・安心のまちづくりの実現を目指す。
②事業内容 ※将来像を実現するための手法	防災訓練・防災講習会等による防災啓発及び人材育成 自主防災会資機材整備費への補助金交付 地区防災計画策定支援など
③対象 ※事業の対象（誰・何）	地域住民、自主防災会など

【２】実施結果（Do）

（１）コスト

単位：円	令和５年度	令和６年度	令和７年度	令和８年度
予算現額［A］	8,411,623円			
決算額［B］	7,680,248円			
執行率［B/A］	91%			
財源合計［C］	7,680,248円	円	円	円
国庫支出金	96,000円			
県支出金				
地方債				
その他	1,800,000円			
一般財源	5,784,248円			
地方債				

（２）事業実施による変化、意見等

改革・改善の経緯	自主防災会による自主的な取組が不可欠な中、感染症まん延の影響により、地区防災計画策定をはじめとする地域防災力強化の動きが鈍化してしまった。こうした状況を打破するため、防災士や避難所運営リーダー等の人財にも協力いただき、事業を進めている。
状況の変化	地域防災力強化のため、自主防災会に対し、地区防災計画の策定、事前の備えなどについて働きかけ、令和5年度は、4箇所の自主防災会が地区防災計画を策定するに至った。
関係者の意見・要望	自主防災会からの意見・要望として、地域内での協力を得ることが難しい、地区防災計画のひな形が欲しいなどの相談を受けている。

【３】事業評価（Check）

（１）目標達成状況

指標名	説明・算定式	単位	R5 目標値 実績値	R6 目標値 実績値	R7 目標値 実績値	R8 目標値 実績値
対象数 ※【1】-③に対応	自主防災会　92	箇所				
活動指標 ※【1】-②に対応	防災訓練・防災講習会等の実施	回	24 24	25	26	27
成果指標 ※【1】-①に対応	自主防災会などにおける地区防災計画の策定率	%	10.9 9.8	13.0	15.2	17.4
目標達成状況（３段階評価）			B			
目標達成状況に対する分析	防災訓練・防災講習会等の実施を通じて、自主防災会に対し、地区防災計画の策定、事前の備えなどについて働きかけているが、人口減少・少子高齢化などのため、地域防災の核を担う人材が十分に確保できておらず、計画の策定も令和5年度末の累計が9件と思うように進んでいない。					

（２）視点別評価

目的妥当性	①事業の実施に対する市民ニーズはあるか	ある
	②民間で代替可能な事業はあるか	ない
	理由	地域防災という性質上、市民ニーズは高い。民間では採算が合わない。
有効性	③成果を向上させる余地はあるか	ある
	④廃止・休止した場合に影響はあるか	ある
	⑤関連・類似事業の統合は可能か	不可能
	理由	地区防災計画は策定して終わりではなく、策定後の取組が重要。
効率性	⑥事業費の削減は可能か	不可能
	⑦人件費の削減は可能か	不可能
	理由	人命に関わる防災資機材・備蓄品等の事業費を削減することは難しい。
公平性	⑧受益者負担は公平・公正か	公平・公正である
	理由	防災資機材整備費補助金は自主防災会が整備の一部を負担している。

総　括	目的妥当性	適切
	有効性	見直しの余地あり
	効率性	適切
	公平性	適切

【４】今後の方向性（Action）

区　分	有効性の改善

※区分一覧　⇒廃止、休止、目標再設定、事業の統廃合、有効性の改善、効率性の改善、公平性の改善、現状維持

事業の方向性 （改革・改善案）	引き続き、防災訓練・防災講習会等の実施を通じて、自主防災会に対し、地区防災計画の策定、事前の備えなどについて積極的に働きかけるとともに、計画策定後の自主防災会における防災活動の支援もあわせて行っていくことにより、事業の有効性を高めていく。 そのためにも、防災士や避難所運営リーダーなど、地域防災の核を担う人材を育成し、それらの人材が地域で活躍できるよう、場を整えていく。

令和５年度 第６次都留市長期総合計画「後期基本計画」行政評価シート

事業名	防災行政無線管理事業							
所属部	総務部		所属課	総務課		評価責任者	中野　一成	
会計	一般会計		款	08	項	01	目	06
長期総合計画体系	分野	V	安全・安心、コミュニティ分野　紡ぎます！人と人のつながりのまち					
	政策	1	安全・安心のまちづくり「セーフコミュニティ」					
	施策	2	地域防災力・減災力の強化					

【１】事務事業の概要（Plan）

①目指す姿 ※事業を通じて目指す将来像	防災情報及び行政活動を迅速・的確に周知する。
②事業内容 ※将来像を実現するための手法	防災行政無線等の整備
③対象 ※事業の対象（誰・何）	市民

【２】実施結果（Do）

（１）コスト

単位：円	令和５年度	令和６年度	令和７年度	令和８年度
予算現額［A］	7,856,377円			
決算額［B］	7,667,892円			
執行率［B/A］	98%			
財源合計［C］	7,667,892円	円	円	円
国庫支出金				
県支出金				
地方債				
その他				
一般財源	7,667,892円			
地方債				

（２）事業実施による変化、意見等

改革・改善の経緯	屋外放送だけでは防災行政無線放送内容の伝達が困難であり、防災ラジオの代替手段の導入を検討している。同時に、各個人や世帯も防災情報収集のため、「防災つるメール」・市公式LINEアカウントの登録や、家族での情報共有など災害時の備えを促している。
状況の変化	防災ラジオの代替手段につては、令和6年度に消防庁による防災アドバイザー会議にて助言を受けることとなっている。各種イベントや防災講習会などでの「防災つるメール」・市公式LINEアカウントの登録啓発により登録率が増加。
関係者の意見・要望	防災無線の屋外放送が聞き取りづらいという市民からの意見。情報機器の扱いに不慣れな市民や情報機器を持っていない市民への防災情報の伝達方法を確立してもらいたいという要望。

【３】事業評価（Check）

（１）目標達成状況

指標名	説明・算定式	単位	R5 目標値 実績値	R6 目標値 実績値	R7 目標値 実績値	R8 目標値 実績値
対象数 ※【1】-③に対応	市民（18歳以上） 25,116	人				
活動指標 ※【1】-②に対応	防災訓練・防災講習会等での周知・啓発	回	21 21	22	23	24
成果指標 ※【1】-①に対応	市公式LINEアカウントの友達登録率	%	28.0 28.2	34.0	40.0	46.0
目標達成状況（３段階評価）			A			
目標達成状況に対する分析	活動指標となっている防災訓練、防災講習会、各種イベント等での市公式LINEアカウント・「防災つるメール」登録の周知・啓発を積極的に行った結果、令和6年3月現在、LINEの友達登録7,076件、防災つるメール登録2,924件となっており、活動実績が効果的に成果実績に結び付いている。					

（２）視点別評価

目的妥当性	①事業の実施に対する市民ニーズはあるか	ある
	②民間で代替可能な事業はあるか	ない
	理由	防災行政無線という性質上、市民ニーズは高い。民間では採算が合わない。
有効性	③成果を向上させる余地はあるか	ある
	④廃止・休止した場合に影響はあるか	ある
	⑤関連・類似事業の統合は可能か	可能
	理由	市公式LINEアカウント登録率は28.2%であり、登録率を向上させる余地がある。
効率性	⑥事業費の削減は可能か	不可能
	⑦人件費の削減は可能か	不可能
	理由	人命に関わる防災行政無線の事業費を削減することは難しい。
公平性	⑧受益者負担は公平・公正か	公平・公正である
	理由	防災つるメールやLINE情報を受信する機器については、自己負担となっている。

総　括	目的妥当性	適切
	有効性	見直しの余地あり
	効率性	適切
	公平性	適切

【４】今後の方向性（Action）

区　分	有効性の改善

※区分一覧　⇒廃止、休止、目標再設定、事業の統廃合、有効性の改善、効率性の改善、公平性の改善、現状維持

事業の方向性 （改革・改善案）	今後も、市公式LINEアカウントや防災つるメールの登録者を増やす取り組みを進めるほか、防災アプリなど他の方法での伝達についても調査研究し、複層的に情報が得られる仕組みを整える。 また、主に高齢者をはじめとするインターネットやメールを通じた方法では情報を受け取れない方も多いことから、固定電話への防災無線内容の架電についても検討、検証を進め、導入していく。

令和５年度 第６次都留市長期総合計画「後期基本計画」行政評価シート

事業名	国際交流事業							
所属部	総務部		所属課	総務課		評価責任者	中野　一成	
会計	一般会計		款	02	項	01	目	01
長期総合計画体系	分野	V	安全・安心、コミュニティ分野　紡ぎます！人と人のつながりのまち					
	政策	2	誰もが参加し、互いに尊重しあえるまちづくり					
	施策	4	地域間連携の推進					

【１】事務事業の概要（Plan）

①目指す姿 ※事業を通じて目指す将来像	本市、海外自治体のそれぞれの住民同士による民民での交流が活発化し、市民の国際理解と国際感覚等の意識が高い状態にある。
②事業内容 ※将来像を実現するための手法	ヘンダーソンビル友好委員会等民間団体と連携し、姉妹関係や友好関係を結ぶ海外自治体との交流や本市への留学生との交流等をきっかけ創出する。
③対象 ※事業の対象（誰・何）	全市民

【２】実施結果（Do）

（１）コスト

単位：円	令和５年度	令和６年度	令和７年度	令和８年度
予算現額［A］	4,696,649円			
決算額［B］	527,592円			
執行率［B/A］	11%			
財源合計［C］	527,592円	円	円	円
国庫支出金	円			
県支出金	円			
地方債	円			
その他	円			
一般財源	527,592円			
地方債	円			

（２）事業実施による変化、意見等

改革・改善の経緯	米国ヘンダーソンビル市との友好関係を生かした交流事業が活発化するよう、友好委員会と協力し、姉妹都市締結40周年の記念の機会を活用した新たな交流について検討、提案した。
状況の変化	米国からのフィードバックはないが、本市委員会では訪問以外の手段を用いた交流や日常的な交流を増やすため、これまでとは違ったアイデアが出てきている。
関係者の意見・要望	友好委員会からは、新たなアイデアを実現するため、ともに活動する仲間を集めたいという話がある。併せて、市の関わり方について、さらに濃度を高めてほしいとの声もある。

【３】事業評価（Check）

（１）目標達成状況

指標名	説明・算定式	単位	R5 目標値 実績値	R6 目標値 実績値	R7 目標値 実績値	R8 目標値 実績値
対象数 ※【1】-③に対応	住基人口	人				
活動指標 ※【1】-②に対応	市が関わった事業や行事の数	回	3 2	4	6	8
成果指標 ※【1】-①に対応	国際交流事業への参加人数	人	50 41	50	100	200
目標達成状況（３段階評価）			C			
目標達成状況に対する分析	姉妹都市である米国ヘンダーソンビル市との40周年記念式典(19人)や記念品作成(14人)、県と姉妹友好関係にある四川省からの柔道訪問団の受入(8人)による。直接交流だけでなく、WEB会議等を通じた交流機会を作ることで、国際交流に関わる方を増加させたい。					

（２）視点別評価

目的妥当性	①事業の実施に対する市民ニーズはあるか	どちらとも言えない
	②民間で代替可能な事業はあるか	ない
	理由	市民からの関心の低さを感じるが、ニーズを生み出すことが必要と感じている
有効性	③成果を向上させる余地はあるか	ある
	④廃止・休止した場合に影響はあるか	ある
	⑤関連・類似事業の統合は可能か	不可能
	理由	現姉妹都市との交流は友好委員会により継続されるが、規模縮小等の影響が考えられる。また、それ以外の国際交流事業のきっかけづくりも必要。
効率性	⑥事業費の削減は可能か	不可能
	⑦人件費の削減は可能か	不可能
	理由	公式訪問事業を除くと、手数料のみとなる。また、事務量も最小限である。
公平性	⑧受益者負担は公平・公正か	公平・公正ではない
	理由	コロナ等の影響もあり、市民を広く募集する事業が実施できていない。

総　括	目的妥当性	適切
	有効性	見直しの余地あり
	効率性	適切
	公平性	見直しの余地あり

【４】今後の方向性（Action）

区　分	有効性の改善

※区分一覧　⇒廃止、休止、目標再設定、事業の統廃合、有効性の改善、効率性の改善、公平性の改善、現状維持

事業の方向性 （改革・改善案）	姉妹都市との交流については、相互訪問交流を主としていた方法を改め、友好委員会主体で実施可能な交流方法を米国ヘンダーソンビル市と検討していく流れを支援していく。 ヘンダーソンビル市以外の国際交流について、民間事業者や都留文科大学と連携し、まずは現状を把握する中で、交流機会創出を図りたい。

令和５年度 第６次都留市長期総合計画「後期基本計画」行政評価シート

事業名	広報発行事業							
所属部	総務部	所属課	総務課		評価責任者		中野　一成	
会計	一般会計		款	02	項	01	目	03
長期総合計画体系	分野	Ⅵ	行財政分野　実行します！新しいステージへ					
	政策	1	質の高い行政サービスが提供されるまち					
	施策	3	効果的な情報発信と市民の声の把握					

【１】事務事業の概要（Plan）

①目指す姿 ※事業を通じて目指す将来像	まちづくりの方向性や地域経営の状況について市民がチェックでき、市に対し意見できる仕組みが構築されている。
②事業内容 ※将来像を実現するための手法	情報提供手段の多角化を図り、効果的な手法により情報を提供する。 広聴の窓口を明確化し、幅広く意見を募集する。
③対象 ※事業の対象（誰・何）	全市民

【２】実施結果（Do）

（１）コスト

単位：円	令和５年度	令和６年度	令和７年度	令和８年度
予算現額［A］	11,402,451円			
決算額［B］	11,240,613円			
執行率［B/A］	99%			
財源合計［C］	11,240,613円	円	円	円
国庫支出金	円			
県支出金	円			
地方債	円			
その他	318,170円			
一般財源	10,922,443円			
地方債	円			

（２）事業実施による変化、意見等

改革・改善の経緯	SNSによるプッシュ型の発信を充実させ、各手段での登録者を増やすとともに、SNSにて発信した情報を記したHPへのリンクを付すことでHP閲覧者増を図った。
状況の変化	SNSによる情報の有用性を感じていただける方が増えたためか、各手段とも登録者数が増加している。しかし、HP閲覧者数は昨年より減少してしまった。
関係者の意見・要望	議会への手紙やSNSへのコメントより、SNSでの情報発信頻度の向上は好意的に受け止められている。

【３】事業評価（Check）

（１）目標達成状況

指標名	説明・算定式	単位	R5 目標値 実績値	R6 目標値 実績値	R7 目標値 実績値	R8 目標値 実績値
対象数 ※【1】-③に対応	住基人口	人				
活動指標 ※【1】-②に対応	年間で更新のあったページ数 ※更新日4/1-3-31、オリジナルページのみ	ページ	600 667	660	720	780
成果指標 ※【1】-①に対応	HPビュー数	件	1,900,000 1,648,480	2,000,000	2,100,000	2,200,000
目標達成状況（３段階評価）			B			
目標達成状況に対する分析	HPに対する期待値を挙げられていない現状の他、情報提供手段の多角化するために導入したSNSにより、HPの閲覧を要せず得られる情報が増えたことが、HPビュー数減少に影響していると分析している。 【SNS登録増】X:1,465人⇒1,758人　Insta:1,365人⇒1,561人　Face:592人⇒634人　Line:5,463人⇒10,031人					

（２）視点別評価

目的妥当性	①事業の実施に対する市民ニーズはあるか	ある
	②民間で代替可能な事業はあるか	ない
	理由	民間では発信できない（公の性質を要する）情報も多く、代替不可
有効性	③成果を向上させる余地はあるか	ある
	④廃止・休止した場合に影響はあるか	ある
	⑤関連・類似事業の統合は可能か	可能
	理由	情報更新頻度の向上により、HPは情報発信手段に対する期待値を向上できる。
効率性	⑥事業費の削減は可能か	不可能
	⑦人件費の削減は可能か	不可能
	理由	広報誌の紙質変更等情報発信の質にも直結する。伝える目的を考えると、削減は難しい。
公平性	⑧受益者負担は公平・公正か	公平・公正である
	理由	HPやSNSでは全ての人に門戸が開かれており、広報は自治会未加入者向けに公共施設等で配布

総　括	目的妥当性	適切
	有効性	見直しの余地あり
	効率性	適切
	公平性	適切

【４】今後の方向性（Action）

区　分	有効性の改善

※区分一覧　⇒廃止、休止、目標再設定、事業の統廃合、有効性の改善、効率性の改善、公平性の改善、現状維持

事業の方向性 （改革・改善案）	SNSによるプッシュ型の情報発信が主流となる中、HPに情報を求めるケースの減少を感じる。引き続き、HPの情報の充実や鮮度向上を図る必要があるが、同時にSNS等対象者に直接情報を届けられる方法や、それらとHPとの連携方法について、検討していく。 また、情報発信頻度向上の為にも、HPやSNSでの情報発信に関する人材育成を図るとともに、SNSによる情報の発信体制の検討、整備を進める。

令和５年度 第６次都留市長期総合計画「後期基本計画」行政評価シート

事業名	ふるさと応援寄附金事務費							
所属部	総務部		所属課	企画課		評価責任者	廣瀬　敬太郎	
会計	一般会計		款	02	項	01	目	15
長期総合計画体系	分野	I	産業・基盤分野　創ります！しごととくらしの充実したまち					
	政策	1	豊かな産業のあるまちづくり					
	施策	4	地場産業・商業の活性化と起業の支援					

【１】事務事業の概要（Plan）

①目指す姿 ※事業を通じて目指す将来像	ふるさと応援寄附金制度を推進することにより、自主財源の確保と市民サービス向上に向けた利活用を図り、また、寄附者へのお礼の品を充実させるために出品事業者を支援することで、地場産業の育成及び地域活性化が推進される。
②事業内容 ※将来像を実現するための手法	ふるさと納税ポータルサイト等、様々な媒体を活用し、都留市の魅力を発信する。また、返礼品出品事業者の返礼品開発等、ふるさと納税への出品に向けた様々な支援を行う。
③対象 ※事業の対象（誰・何）	本市を応援したいと思っている市外在住者、返礼品取扱事業者

【２】実施結果（Do）

（１）コスト

単位：円	令和５年度	令和６年度	令和７年度	令和８年度
予算現額［A］	1,349,608,000円			
決算額［B］	1,102,638,224円			
執行率［B/A］	82%			
財源合計［C］	1,102,638,224円	円	円	円
国庫支出金				
県支出金				
地方債				
その他	911,047,326円			
一般財源	191,590,898円			
地方債				

（２）事業実施による変化、意見等

改革・改善の経緯	ふるさと納税ポータルサイトの拡充・精査及び返礼品数の増加を継続的に行っている。また、令和4年度には返礼品出品事業者を支援するため新たな返礼品に係る補助事業を創設した。
状況の変化	令和4年度から県の共通返礼品から主要な果物が除外されたり、令和5年度にはふるさと納税制度の基準が大幅に改正されたりするなど、本市の寄附額が向上し始めた令和元年度とは様変わりしている。今後も更なる基準厳格化が想定されている。
関係者の意見・要望	議会及び庁内からは自主財源の確保、地場産業の振興、シティープロモーションなどの観点から、大きな関心が寄せられている。出品事業者からは、商品開発や商品PRについて多様な意見を伺っている。令和4年9月には事業者支援のための補助事業を創設した。

【３】事業評価（Check）

（１）目標達成状況

指標名	説明・算定式	単位	R5	R6	R7	R8
			目標値	目標値	目標値	目標値
			実績値	実績値	実績値	実績値
対象数 ※【1】-③に対応	ふるさと応援寄附件数 50,000件（見込）	件				
活動指標 ※【1】-②に対応	ふるさと応援寄附金の総額	億円	10	11	12	13
			9.1			
成果指標 ※【1】-①に対応	返礼品掲載数 （ふるさとチョイス掲載数）	商品	1,200	1,300	1,400	1,500
			1,398			
目標達成状況（３段階評価）			B			
目標達成状況に対する分析	寄附金額については、制度改正等により出品可能な返礼品数が減少したため、寄附額目標が未達となった。返礼品については、一定の寄附額を集めることができる寝具主力返礼品数は主要事業者の撤退があった中でも目標達成することができた。特定の事業者に頼りすぎることがないよう多くの事業者で本市の主力となる返礼品が提供できるよう努め、寄附額向上を図っていく。					

（２）視点別評価

目的妥当性	①事業の実施に対する市民ニーズはあるか	ある
	②民間で代替可能な事業はあるか	ある
	理由	ポータルサイトの管理等については、既に外部委託している
有効性	③成果を向上させる余地はあるか	ある
	④廃止・休止した場合に影響はあるか	ある
	⑤関連・類似事業の統合は可能か	どちらとも言えない
	理由	寄附を集める以外の目的である地場産業の振興は、産業課と共同して行える部分はある
効率性	⑥事業費の削減は可能か	不可能
	⑦人件費の削減は可能か	どちらとも言えない
	理由	寄附業務は効率化されているが、関係事業者との協議が増えてきており、検討する余地はある。
公平性	⑧受益者負担は公平・公正か	公平・公正である
	理由	シティープロモーションにて取り扱う返礼品は、特定の事業者に偏らないよう配慮している
総　括	目的妥当性	適切
	有効性	適切
	効率性	適切
	公平性	適切

【４】今後の方向性（Action）

区　分	有効性の改善

※区分一覧　⇒廃止、休止、目標再設定、事業の統廃合、有効性の改善、効率性の改善、公平性の改善、現状維持

事業の方向性 （改革・改善案）	地方にとって有意義であるふるさと納税制度の活用を図る事業であり、県内他自治体と比較しても、一定の寄附金額を集めることができていると考えているが、ふるさと納税制度の基準厳格化を受け、直近においては寄附額について厳しい状況が続いている。今後更なる基準の厳格化が予想され、状況は益々厳しくなると考えているが、新規返礼品出品事業者の参入を促し、また、基準に適合する範囲内で可能な限りの返礼品開発の支援、シティプロモーションを中間事業者と協力しながら行い、寄附額増加に向け取り組んでいく。

令和５年度 第６次都留市長期総合計画「後期基本計画」行政評価シート

事業名	公立大学法人都留文科大学関係費							
所属部	総務部	所属課	企画課		評価責任者		廣瀬敬太郎	
会計	一般会計		款	09	項	04	目	01
長期総合計画体系	分野	Ⅲ	教育分野　輝かせます！学びあふれるつるのまち					
	政策	1	知の資源と連携したまちづくり					
	施策	2	知の拠点である大学等と地域の魅力づくり					

【１】事務事業の概要（Plan）

①目指す姿 ※事業を通じて目指す将来像	公立大学法人都留文科大学の運営に支障がないよう財源を措置し、学生に選ばれる大学として、本市と共に発展していく。
②事業内容 ※将来像を実現するための手法	公立大学法人の資金計画に基づき、経費の性質に応じた運営費交付金を支出する。
③対象 ※事業の対象（誰・何）	本市が設立者である公立大学法人都留文科大学及びそこに通う学生

【２】実施結果（Do）

（１）コスト

単位：円	令和５年度	令和６年度	令和７年度	令和８年度
予算現額［A］	1,702,745,000円			
決算額［B］	1,668,991,482円			
執行率［B/A］	98%			
財源合計［C］	1,668,991,482円	円	円	円
国庫支出金	円			
県支出金	円			
地方債	円			
その他	360,358,833円			
一般財源	1,308,632,649円			
地方債	円			

（２）事業実施による変化、意見等

改革・改善の経緯	R7年度からR9年度の3カ年計画で大学1号館改修工事が実施予定であり、多額の費用を要するため、計画的な基金への積み立てをはじめ、財源の確保が必要である。
状況の変化	R6年度に大学において実施する（仮称）都留フィールド・ミュージアム建設工事が国の交付金事業の採択を受けたため、大学施設整備基金の取崩額が縮減できる見込みとなった。
関係者の意見・要望	学生の教育環境を充実させるため、計画に定める施設整備に対し、設立者として適切な対応を要望されている。

【３】事業評価（Check）

（１）目標達成状況

指標名	説明・算定式	単位	R5	R6	R7	R8
			目標値	目標値	目標値	目標値
			実績値	実績値	実績値	実績値
対象数 ※【1】-③に対応	公立大学法人都留文科大学	校				
活動指標 ※【1】-②に対応	業務実績評価の総合評定	点	3.5	3.5	3.5	3.5
			3.5			
成果指標 ※【1】-①に対応	入学者数	人	730	730	730	730
			829			
目標達成状況（３段階評価）			A			
目標達成状況に対する分析	中期計画については一部に進捗の遅れはあるものの、概ね順調に推移していると評価している。入学者数については、全国的に少子化の影響により大学進学者数が減少局面に転じつつあるが、定員以上の入学者数が確保できている。					

（２）視点別評価

目的妥当性	①事業の実施に対する市民ニーズはあるか	ある
	②民間で代替可能な事業はあるか	ない
	理由	公立大学法人都留文科大学の設立者が本市であるため
有効性	③成果を向上させる余地はあるか	どちらとも言えない
	④廃止・休止した場合に影響はあるか	ある
	⑤関連・類似事業の統合は可能か	不可能
	理由	設立者である市は大学の執行する業務を評価する立場であり、業務の中身まで指摘することはできないが、予算協議の際に市の意見を反映させることは可能である
効率性	⑥事業費の削減は可能か	不可能
	⑦人件費の削減は可能か	不可能
	理由	設立者として、公立大学法人の運営費の一部を財政措置することが法律で定められているため
公平性	⑧受益者負担は公平・公正か	公平・公正である
	理由	大学の中期計画に基づき各事業を実施している

総　括	目的妥当性	適切
	有効性	見直しの余地あり
	効率性	適切
	公平性	適切

【４】今後の方向性（Action）

区　分	有効性の改善

※区分一覧　⇒廃止、休止、目標再設定、事業の統廃合、有効性の改善、効率性の改善、公平性の改善、現状維持

事業の方向性 （改革・改善案）	毎年度、大学の中期計画の評価を実施しており、一部に進捗の遅れはあるものの、概ね順調に推移している。 予算協議の際に市の意見を反映させ、公立大学法人都留文科大学が効果的に業務を実施できるよう務める。

令和５年度 第６次都留市長期総合計画「後期基本計画」行政評価シート

事業名	情報ネットワーク管理事業							
所属部	総務部		所属課	企画課		評価責任者	廣瀬　敬太郎	
会計	一般会計		款	02	項	01	目	09
長期総合計画体系	分野	Ⅵ	行財政分野　実行します！新しいステージへ					
	政策	1	質の高い行政サービスが提供されるまち					
	施策	1	DX推進による行政手続のスマート化					

【１】事務事業の概要（Plan）

①目指す姿 ※事業を通じて目指す将来像	本市におけるICT環境の基盤となるネットワークは、デジタル化された情報を繋ぐ道路として機能しており、行政におけるＤＸを推進するためには、通信量の増大や情報セキュリティ対策の向上が求められるため、将来的なDX推進に対応できる基盤強化を図る。
②事業内容 ※将来像を実現するための手法	・本庁舎と市内公共施設間を結ぶネットワーク基盤の維持管理 ・業務端末及びプリンター等の維持管理 ・各種セキュリティ対策
③対象 ※事業の対象（誰・何）	対象者：職員、非常勤職員、会計年度任用職員、 外部団体職員及び業務受託業者の職員等 対象物：通信ネットワーク、端末、プリンター、各種サーバ等

【２】実施結果（Do）

（１）コスト

単位：円	令和５年度	令和６年度	令和７年度	令和８年度
予算現額［A］	158,465,000円			
決算額［B］	139,394,125円			
執行率［B/A］	88%			
財源合計［C］	139,394,125円	円	円	円
国庫支出金				
県支出金				
地方債				
その他	15,550,397円			
一般財源	123,843,728円			
地方債				

（２）事業実施による変化、意見等

改革・改善の経緯	LAN改修工事によるネットワーク基盤の強化を図るとともにタブレット端末、無線LAN環境の整備、プリンター統廃合等のICT環境の整備に取組んでいる。また、令和4年度に策定した「都留市デジタル人材育成基本方針」に基づき、組織としての情報セキュリティを向上させるため、全ての職員等が都留市情報セキュリティポリシー及び特定個人情報の適正な取扱い等、適切な行動を徹底するため、セキュリティ研修及び標的型攻撃メール訓練等を定期に開催し、セキュリティリテラシーの向上に取組んでいる。
状況の変化	2020年に「自治体DX推進計画」が公表されるなど、地方公共団体のDX推進は国の最重要課題と位置づけられていることが示されていることから、自治体システムの標準化、行政手続きのオンライン化、内部業務の効率化を進めるためには、スピード感を持ったインフラ環境の整備が求められている。
関係者の意見・要望	業務効率化、テレワーク、ペーパーレス化等の推進に必要となるタブレット端末の導入、プリンタの統廃合、電子決済・文書管理、ローコード・ノーコード、 AI-OCRなどの環境の整備。

【３】事業評価（Check）

（１）目標達成状況

指標名	説明・算定式	単位	R5	R6	R7	R8
			目標値	目標値	目標値	目標値
			実績値	実績値	実績値	実績値
対象数 ※【1】-③に対応	都留市職員（会計年度任用職員含む）約500人	人				
活動指標 ※【1】-②に対応	セキュリティ研修受講率	割合（%）	20%	40%	60%	80%
			20.1%			
成果指標 ※【1】-①に対応	情報セキュリティインシデント	件数	0	0	0	0
			1			
目標達成状況（３段階評価）			B			
目標達成状況に対する分析	本市では、E-ラーニングによる研修を進めてきたが、進め方や理解度も個人の裁量に寄るところがあるため、ただ流し見をしただけで 知識が身に付かないまま受講が完了するケースが散見される。このため、令和5年度よりセキュリティーリテラシーの全体的な底上げを図るため、集合研修を開催したが、重要性を認識している職員が少ないため全庁的な職員の受講には至っていない。					

（２）視点別評価

目的妥当性	①事業の実施に対する市民ニーズはあるか	どちらとも言えない
	②民間で代替可能な事業はあるか	どちらとも言えない
	理由	回線・通信設備、監視、運用及びセキュリティ対策のアウトソーシング等の検討
有効性	③成果を向上させる余地はあるか	ある
	④廃止・休止した場合に影響はあるか	ある
	⑤関連・類似事業の統合は可能か	どちらとも言えない
	理由	情報システム部門の職員のスキルに依存する傾向がある
効率性	⑥事業費の削減は可能か	不可能
	⑦人件費の削減は可能か	不可能
	理由	技術の進歩等に伴う情報管理を取り巻く急速な状況の変化へ柔軟に対応する必要がある。
公平性	⑧受益者負担は公平・公正か	公平・公正である
	理由	安心安全な市民から信頼される行政運営を継続させるための対策を講じる必要がある。

総括		
	目的妥当性	適切
	有効性	適切
	効率性	適切
	公平性	適切

【４】今後の方向性（Action）

区　分	有効性の改善

※区分一覧　⇒廃止、休止、目標再設定、事業の統廃合、有効性の改善、効率性の改善、公平性の改善、現状維持

事業の方向性 （改革・改善案）	組織としての情報セキュリティを高いレベルで維持し、市民から信頼される行政であるためには、業務に携わる全ての職員等が都留市情報セキュリティポリシー及び特定個人情報の適正な取扱い等、関係する法令を遵守する中で、情報資産の厳格な管理及び運用を行う等、適切な行動を徹底する必要があるため、情報セキュリティポリシーの改定を行うとともに、情報セキュリティに関する理解度に応じた質の高い研修プログラムを継続させ、庁内全体のセキュリティリテラシーの底上げを図る必要がある。

令和５年度 第６次都留市長期総合計画「後期基本計画」行政評価シート

事業名	基幹系システム管理事業							
所属部	総務部	所属課	企画課		評価責任者		廣瀬　敬太郎	
会計	一般会計		款	02	項	01	目	09
長期総合計画体系	分野	Ⅵ	行財政分野　実行します！新しいステージへ					
	政策	1	質の高い行政サービスが提供されるまち					
	施策	1	DX推進による行政手続のスマート化					

【１】事務事業の概要（Plan）

①目指す姿 ※事業を通じて目指す将来像	情報システムを利用して処理することが市民の利便性の向上及び地方公共団体の行政運営の効率化に寄与することを目的として、安全かつ継続的に提供できるシステム環境の維持管理を行う。
②事業内容 ※将来像を実現するための手法	住民票、戸籍及び税証明等の各種証明書を発行する基幹系システムの維持管理を行うとともに、地方公共団体情報システムの標準化に関する法律に基づき、令和７年度までに、ガバメントクラウド上に構築された標準準拠システムへの円滑な移行を図るため、その環境を整備することとし、その取組に当たっては、業務主管課等と対話を行いながら進める。
③対象 ※事業の対象（誰・何）	対象者：市民、職員

【２】実施結果（Do）

（１）コスト

単位：円	令和５年度	令和６年度	令和７年度	令和８年度
予算現額［A］	89,176,500円			
決算額［B］	86,496,352円			
執行率［B/A］	97%			
財源合計［C］	86,496,352円	円	円	円
国庫支出金	12,875,000円			
県支出金				
地方債				
その他	2,370,367円			
一般財源	71,250,985円			
地方債				

（２）事業実施による変化、意見等

改革・改善の経緯	令和4年1月に基幹系システムを包括的なパッケージシステムによるデータセンターを利用したシステムへ更改、また、今後の自治体システムの標準化・共通化、行政手続きのオンライン化へ移行するため、本市の実情に応じた移行計画（案）を策定。
状況の変化	地方公共団体情報システムの標準化に関する法律に基づき、自治体の主要20業務を令和7年度末までに、業務全体のコストを抑えるとともに、行政の効率化を目指し、業務改革（BPR）の徹底を前提にした、国が整備する共通のクラウド環境へ移行する必要がある。
関係者の意見・要望	市民に「行かせない」「迷わせない」「待たせない」「書かせない」市役所の早期実現を目的とした、住民サービスの向上と自治体窓口業務の効率化。

【３】事業評価（Check）

（１）目標達成状況

指標名	説明・算定式	単位	R5	R6	R7	R8
			目標値	目標値	目標値	目標値
			実績値	実績値	実績値	実績値
対象数 ※【1】-③に対応	基幹系運用対象業務システム（住基、税）38システム	システム				
活動指標 ※【1】-②に対応	サポート対応基準時間完了率 一次回答が受付から30分以内に完了した件数の割合	割合（%）	95%	95%	95%	95%
			100%			
成果指標 ※【1】-①に対応	システム障害発生件数	件数	0	0	0	0
			6			
目標達成状況（３段階評価）			B			
目標達成状況に対する分析	令和5年度においては、ネットワーク障害に起因する基幹系システムの停止するなど、システムを起因とする基幹系システム障害が発生した。日頃のチェック体制を強化するとともに基幹系システムが停止した事態であっても業務を遂行（継続）するための緊急時業務対応手順を、「手順」と「役割」という観点から定める業務継続手順を早急に作成する必要がある。					

（２）視点別評価

目的妥当性	①事業の実施に対する市民ニーズはあるか	ある
	②民間で代替可能な事業はあるか	ない
	理由	高い信頼性および可用性を担保し、システムの安定稼働を実現する必要がある。
有効性	③成果を向上させる余地はあるか	ある
	④廃止・休止した場合に影響はあるか	ある
	⑤関連・類似事業の統合は可能か	不可能
	理由	行政運営の簡素化及び効率化に立ち返った業務改革（BPR）の徹底。
効率性	⑥事業費の削減は可能か	可能
	⑦人件費の削減は可能か	不可能
	理由	安全性を考慮した上で、積極的な構築・運用コストの適正化を図る必要がある。
公平性	⑧受益者負担は公平・公正か	公平・公正である
	理由	業務効率化や住民サービスの向上につながっている。

総　括	目的妥当性	適切
	有効性	適切
	効率性	適切
	公平性	適切

【４】今後の方向性（Action）

区　分	有効性の改善

※区分一覧　⇒廃止、休止、目標再設定、事業の統廃合、有効性の改善、効率性の改善、公平性の改善、現状維持

事業の方向性 （改革・改善案）	システムの標準化、書かない窓口、行政手続きのオンライン化等、多様な状況を踏まえつつ、窓口業務のBPRなど、必要となる取り組みを着実に進めることとし、その取組に当たっては、業務主管課等の意見を丁寧に聴いて進めるなど、庁内全体の旗振り役・調整役として、多様な業務変革に対応できる体制を構築する必要がある。また、市民サービスの信頼性及び可用性を担保するためには、業務に携わる全ての職員等が都留市情報セキュリティポリシー及び特定個人情報の適正な取扱い等、関係する法令を遵守する中で、情報資産の厳格な管理及び運用を行う等、適切な行動を徹底する必要があるため、毎年度、全職員を対象とした研修を継続させる必要がある。

令和５年度 第６次都留市長期総合計画「後期基本計画」行政評価シート

事業名	各種業務システム管理事業							
所属部	総務部		所属課	企画課		評価責任者	廣瀬　敬太郎	
会計	一般会計		款	02	項	01	目	09
長期総合計画体系	分野	VI	行財政分野　実行します！新しいステージへ					
	政策	1	質の高い行政サービスが提供されるまち					
	施策	1	DX推進による行政手続のスマート化					

【１】事務事業の概要（Plan）

①目指す姿 ※事業を通じて目指す将来像	AI-OCR、RPA（ロボティクス・プロセス・オートメーション）、都留市公式LINEアカウント活用サービス等のデジタル技術の導入及び利用拡大により、出来る限り業務を簡素化・自動化し、職員でなければできない業務に注力できる環境環境を整備する。
②事業内容 ※将来像を実現するための手法	デジタル技術の導入、維持管理を行うとともに、その効率性と効果性を高めるためのデザイン思考、業務改革（BPR）等の手法による伴走型の支援を行う。
③対象 ※事業の対象（誰・何）	対象者：市民、職員

【２】実施結果（Do）

（１）コスト

単位：円	令和５年度	令和６年度	令和７年度	令和８年度
予算現額［A］	15,102,000円			
決算額［B］	12,556,095円			
執行率［B/A］	83%			
財源合計［C］	12,556,095円	円	円	円
国庫支出金				
県支出金				
地方債				
その他	1,369,203円			
一般財源	11,186,892円			
地方債				

（２）事業実施による変化、意見等

改革・改善の経緯	令和2年度より、業務の棚卸を実施する中で、AI-OCR・RPAによる自動化した業務効率化に取り組むとともに、令和3年度に都留市公式LINEアカウント活用サービスの運用を開始し、体育施設のオンライン予約、各種行政手続予約などのオンライン化に取り組んでいる。
状況の変化	国の「自治体DX推進計画」を踏まえ、デジタル化による利便性の向上を国民が早期に享受できるよう、自治体の多様な状況を踏まえつつも各種行政手続き等のオンライン化に積極的に取り組むこととされている。
関係者の意見・要望	デジタル技術は行政業務の改善・効率化に有用であり、持続可能な行政サービスを提供し続けていくために積極的に活用すべきである。

【３】事業評価（Check）

（１）目標達成状況

指標名	説明・算定式	単位	R5	R6	R7	R8
			目標値	目標値	目標値	目標値
			実績値	実績値	実績値	実績値
対象数 ※【1】-③に対応	オンライン化手続き （手続件数　R5年度・・14件）	件				
活動指標 ※【1】-②に対応	都留市公式LINE登録者数	人	8,000	9,700	11,400	13,000
			8,483			
成果指標 ※【1】-①に対応	オンライン利用率	割合（%）	5	35	45	50
			51.5			
目標達成状況（３段階評価）			A			
目標達成状況に対する分析	令和3年度、行政手続きのオンライン化の検討にて、「オンライン利用率を開始から2年で30%以上とする」方針と定め、目標値を設定した。令和5年度においては、スポーツ施設の施設予約が70%として、他を牽引する結果となった。今後、教育プラザ都留等の施設予約のオンライン化などの拡充による影響はあるとと考えるが、引き続き、利用促進の拡大に取り組む。					

（２）視点別評価

目的妥当性	①事業の実施に対する市民ニーズはあるか	ある
	②民間で代替可能な事業はあるか	ない
	理由	高い信頼性および可用性を担保し、有用性の高い行政サービスを実現させるため。
有効性	③成果を向上させる余地はあるか	ある
	④廃止・休止した場合に影響はあるか	ある
	⑤関連・類似事業の統合は可能か	不可能
	理由	デザイン思考、業務改革（BPR）等の手法による伴走型の支援の拡充が必要である。
効率性	⑥事業費の削減は可能か	どちらとも言えない
	⑦人件費の削減は可能か	不可能
	理由	デジタル技術を活用して新たな価値を作り出せるデジタル人材が必要不可欠である。
公平性	⑧受益者負担は公平・公正か	公平・公正である
	理由	誰一人取り残さない、人に優しいデジタル社会の実現のため。
総　括	目的妥当性	適切
	有効性	見直しの余地あり
	効率性	適切
	公平性	適切

【４】今後の方向性（Action）

区　分	有効性の改善

※区分一覧　⇒廃止、休止、目標再設定、事業の統廃合、有効性の改善、効率性の改善、公平性の改善、現状維持

事業の方向性 （改革・改善案）	単なるデジタル技術の導入だけでなく、デジタル技術やデータを活用して、市民の利便性を向上させることと業務効率化を図り、人的資源を行政サービスのさらなる向上に繋げていくことの二つに主眼を置いた行政DXを推進するためには、組織全体のマインドセットとDX人材の育成に取り組むとともに、デザイン思考、業務改革（BPR）等の手法による柔軟な伴走型支援の拡充が必要である。

令和５年度 第６次都留市長期総合計画「後期基本計画」行政評価シート

事業名	自治体・地域DX推進事業							
所属部	総務部		所属課	企画課		評価責任者	廣瀬　敬太郎	
会計	一般会計		款	02	項	01	目	09
長期総合計画体系	分野	VI	行財政分野　実行します！新しいステージへ					
	政策	1	質の高い行政サービスが提供されるまち					
	施策	1	DX推進による行政手続のスマート化					

【１】事務事業の概要（Plan）

①目指す姿 ※事業を通じて目指す将来像	デジタル技術やデータの利活用の促進により、本市を取り巻く様々な課題を解決するなど、「デジタルの活用により、一人ひとりのニーズに合ったサービスを選ぶことができ、多様な幸せが実現できる社会～誰一人取り残さない、人に優しいデジタル化～」のデジタル社会「デジタルで快適・便利な幸せなまち」の実現を目指す。
②事業内容 ※将来像を実現するための手法	地理情報システム及び共用空間データの維持管理及びオープンデータの推進に取り組むとともに、自治体及び地域DXを推進していくためのDX人材育成、デジタルデバイド対策に取り組む。
③対象 ※事業の対象（誰・何）	対象者：市民、職員

【２】実施結果（Do）

（１）コスト

単位：円	令和５年度	令和６年度	令和７年度	令和８年度
予算現額［A］	22,793,500円			
決算額［B］	20,363,500円			
執行率［B/A］	89%			
財源合計［C］	20,363,500円	円	円	円
国庫支出金	9,493,000円			
県支出金				
地方債				
その他				
一般財源	10,870,500円			
地方債				

（２）事業実施による変化、意見等

改革・改善の経緯	令和5年度には、地理情報システム（GIS）における空間情報データの庁内集約・共有化、オープンデータ化を目的としたシステムの更改、データ基盤の整備を行った。また、DX推進リーダーを育成することを目的とした職員研修の実施、市民参加型の「都留シビックテックスクール」を実施した。
状況の変化	官民データ活用推進基本法にて、地方公共団体はオープンデータの取り組みが義務化されるなど、デジタル技術、データの利活用による市民参加・官民協働の推進を通じた諸課題の解決、行政の高度化・効率化等の取り組みが進んでいる。
関係者の意見・要望	デジタル人材は、DX推進の担い手として注目されているが、官民問わず、少子高齢化が進む中で、DX人材の確保は喫緊の課題である。

【３】事業評価（Check）

（１）目標達成状況

指標名	説明・算定式	単位	R5	R6	R7	R8
			目標値	目標値	目標値	目標値
			実績値	実績値	実績値	実績値
対象数 ※【1】-③に対応	公開されたオープンデータ データ件数　1件	件				
活動指標 ※【1】-②に対応	公開されたオープンデータのダウンロード数	件	20	50	100	150
			0			
成果指標 ※【1】-①に対応	オープンデータサイトに関する利用満足度調査	割合（%）	5	20	30	50
			0			
目標達成状況（３段階評価）			C			
目標達成状況に対する分析	令和5年度においては、地理情報システム及び共用空間データの更改に遅れが発生し、オープンデータ基盤は整備したものの、データの公開までに至っていない。今後、積極的にオープンデータとしての公開を行うことで、行政サービス向上、イノベーション（技術革新）創出や官民協働を推進してく。					

（２）視点別評価

目的妥当性	①事業の実施に対する市民ニーズはあるか	ある
	②民間で代替可能な事業はあるか	ない
	理由	行政としての信頼性を確保する必要がある。
有効性	③成果を向上させる余地はあるか	ある
	④廃止・休止した場合に影響はあるか	ある
	⑤関連・類似事業の統合は可能か	不可能
	理由	地域の特性や課題を的確に把握したオープンデータの公開、DX人材研修の実施
効率性	⑥事業費の削減は可能か	不可能
	⑦人件費の削減は可能か	不可能
	理由	地域課題の解決、行政の高度化・効率化等が期待される。
公平性	⑧受益者負担は公平・公正か	公平・公正である
	理由	誰一人取り残さない、人に優しいデジタル社会の実現のため。
総　括	目的妥当性	適切
	有効性	見直しの余地あり
	効率性	適切
	公平性	適切

【４】今後の方向性（Action）

区　分	
	有効性の改善

※区分一覧　⇒廃止、休止、目標再設定、事業の統廃合、有効性の改善、効率性の改善、公平性の改善、現状維持

事業の方向性 （改革・改善案）	オープンデータの推進にあたっては、データの厳格な管理とアカウンタビリティーが必要不可欠であるため、データ管理及び運用ルールの策定と、それに基づく運用の徹底に取り組む必要がある。また、地域全体で必要とされるデジタル人材を育成し、地域の未来に向けた「地域DX」を担う人材を育てるとともに、市民自らがテクノロジーを活用して生活の課題を解決する「シビックテック」の取り組みを定着させ、その推進を支えるコミュニティの構築に取り組む必要がある。

令和５年度 第６次都留市長期総合計画「後期基本計画」行政評価シート

事業名	生涯活躍のまち・つる事業							
所属部	総務部	所属課	企画課		評価責任者		廣瀬　敬太郎	
会計	一般会計		款	02	項	01	目	04
長期総合計画体系	分野	V	安全・安心、コミュニティ分野　紡ぎます！人と人のつながりのまち					
	政策	2	誰もが参加し、互いに尊重しあえるまちづくり					
	施策	1	生涯活躍のまち・つるによる全世代・全員活躍型コミュニティの実現					

【１】事務事業の概要（Plan）

①目指す姿 ※事業を通じて目指す将来像	地場産業の新興と新規創業の支援により新規雇用を創出する。また、まち全体の魅力を向上させ、『市民全体の豊かな暮らし』を実現するとともに、誰もが「居場所」と「役割」を持つコミュニティづくりを推進し、移住者と定住人口を確保する。
②事業内容 ※将来像を実現するための手法	つる湧水のほとり整備プロジェクトにおいて、施設等を整備・運営する民間事業者を確保する。
③対象 ※事業の対象（誰・何）	住民及び移住者 本市で創業又は事業所を開設しようとする企業等

【２】実施結果（Do）

（１）コスト

単位：円	令和５年度	令和６年度	令和７年度	令和８年度
予算現額［A］	62,234,360円			
決算額［B］	58,597,685円			
執行率［B/A］	94%			
財源合計［C］	58,597,685円	円	円	円
国庫支出金	22,561,019円			
県支出金				
地方債				
その他				
一般財源	36,036,666円			
地方債				

（２）事業実施による変化、意見等

改革・改善の経緯	田原複合型居住プロジェクトは、つる湧水のほとり整備プロジェクトとして、公募内容を見直し福祉/医療/健康増進/子育て等の機能を有する施設を整備する事業者に対象を広げ公募を開始した。
状況の変化	この取組を通じ、都留市に移り住んだ移住者数は令和４年度までに137人、都留市で事業展開する企業は6社であり、国勢調査でも2015年～2020年の間に307人の社会増となっている。
関係者の意見・要望	物価高騰に伴い、サービス付き高齢者向け住宅の収益性が低下していることから、自立型のサービス付き高齢者向け住宅の建設は困難。

【３】事業評価（Check）

（１）目標達成状況

指標名	説明・算定式	単位	R5	R6	R7	R8
			目標値	目標値	目標値	目標値
			実績値	実績値	実績値	実績値
対象数 ※【1】-③に対応	生涯活躍のまちの取組を通じて誘致した企業数	件				
活動指標 ※【1】-②に対応	つる湧水のほとり整備プロジェクトの事業者	社	1	1	1	1
			0			
成果指標 ※【1】-①に対応	生涯活躍のまちの取組を通じて誘致した企業数	件	7	8	8	10
			11			
目標達成状況（３段階評価）			B			
目標達成状況に対する分析	生涯活躍のまち事業を通じて本市に事業所を構えたり、企業をする事業者は一定数確保できたものの、つる湧水のほとり整備事業における事業者の確保ができなかった。					

（２）視点別評価

目的妥当性	①事業の実施に対する市民ニーズはあるか	ある
	②民間で代替可能な事業はあるか	ある
	理由	本事業の実施により着実に地域の活性化が進捗している。
有効性	③成果を向上させる余地はあるか	ある
	④廃止・休止した場合に影響はあるか	ある
	⑤関連・類似事業の統合は可能か	不可能
	理由	都留湧水のほとり整備プロジェクトは、より有効なエリアの活用方法が検討可能。
効率性	⑥事業費の削減は可能か	可能
	⑦人件費の削減は可能か	可能
	理由	民が担うべきところは民が行うことにとにより事業費の削減は可能
公平性	⑧受益者負担は公平・公正か	公平・公正である
	理由	事業者から賃料を徴収することにより公平な負担を求めている。

総　括	目的妥当性	適切
	有効性	適切
	効率性	適切
	公平性	適切

【４】今後の方向性（Action）

区　分	有効性の改善

※区分一覧　⇒廃止、休止、目標再設定、事業の統廃合、有効性の改善、効率性の改善、公平性の改善、現状維持

事業の方向性 （改革・改善案）	令和６年度中に、つる湧水のほとり整備プロジェクトにおける「つるフィールドミュージアム」の建設が進むとともに、市民総合運動公園の整備が完了する見込みである。現状でも、nicotを中心に多くの住民が集まる場となっていることから、各施設の整備と市民ニーズを踏まえより有効なエリアの活用方法を検討する必要がある。

令和５年度 第６次都留市長期総合計画「後期基本計画」行政評価シート

事業名	地域おこし協力隊推進事業（企画課分）							
所属部	総務部		所属課	企画課		評価責任者	廣瀬　敬太郎	
会計	一般会計		款	02	項	01	目	14
長期総合計画体系	分野	V	安全・安心、コミュニティ分野　紡ぎます！人と人のつながりのまち					
	政策	2	誰もが参加し、互いに尊重しあえるまちづくり					
	施策	1	生涯活躍のまち・つるによる全世代・全員活躍型コミュニティの実現					

【１】事務事業の概要（Plan）

①目指す姿 ※事業を通じて目指す将来像	人口減少や高齢化の進行が著しい本市において、意欲ある都市圏の人材を積極的に誘致し、農林水産業への従事、住民支援などの「地域協力活動」を行いながら地域の活性化を図る。また、隊員の任期終了後には、地域の担い手の一員として、本市への定住・定着を目指す。
②事業内容 ※将来像を実現するための手法	地域おこし協力隊員の誘致を図るとともに、支援機関等と連携しつつ、隊員の操業・就業支援等、地域への定住・定着のための各種支援を行う。
③対象 ※事業の対象（誰・何）	地域おこし協力隊員

【２】実施結果（Do）

（１）コスト

単位：円	令和５年度	令和６年度	令和７年度	令和８年度
予算現額［A］	26,400,000円			
決算額［B］	17,225,424円			
執行率［B/A］	65%			
財源合計［C］	17,225,424円	円	円	円
国庫支出金				
県支出金				
地方債				
その他				
一般財源	17,225,424円			
地方債				

（２）事業実施による変化、意見等

改革・改善の経緯	従前は地域おこし協力隊員を市が直接雇用していたが、現在は支援機関に採用から隊員活動の支援、労務管理まで委託しているため、事務的な負担は軽減されている。
状況の変化	地域おこし協力隊員の報償費の額は年々増加しており、隊員の任期中の活動及び生活への保証は手厚くなってきている。一方任期終了はこれらの支援がなくなることから、任期終了後を見据えた隊員の活動と任期終了後の支援が重要となってきている。
関係者の意見・要望	隊員の活動が十分に見えないという声があることから、隊員の活動を発信していく必要がある。また、隊員定住には隊員間のネットワーク作りが必要であることから、交流の場を設けて欲しいとの隊員からの申し出もある。

【３】事業評価（Check）

（１）目標達成状況

指標名	説明・算定式	単位	R5	R6	R7	R8
			目標値	目標値	目標値	目標値
			実績値	実績値	実績値	実績値
対象数 ※【1】-③に対応	地域おこし協力隊員	人				
活動指標 ※【1】-②に対応	各種事業に必要な地域おこし協力隊員の確保	人	2	1	1	1
			2			
成果指標 ※【1】-①に対応	地域に定住した隊員数	人	8	10	12	13
			8			
目標達成状況（３段階評価）			A			
目標達成状況に対する分析	令和４年から令和５年にかけて任期が終了した隊員は定住しており、必要な隊員の確保を行うことができたので目標は概ね達成できた。					

（２）視点別評価

目的妥当性	①事業の実施に対する市民ニーズはあるか	ある
	②民間で代替可能な事業はあるか	ない
	理由	民間で代替可能な部分は既に民間に委託済。
有効性	③成果を向上させる余地はあるか	ある
	④廃止・休止した場合に影響はあるか	ある
	⑤関連・類似事業の統合は可能か	不可能
	理由	隊員の定住は本市の人口増加につながるため。
効率性	⑥事業費の削減は可能か	不可能
	⑦人件費の削減は可能か	不可能
	理由	事業費の人件費も国の要綱にて定められているため。
公平性	⑧受益者負担は公平・公正か	公平・公正である
	理由	制度が受益者負担を求めるものではないため。
総　括	目的妥当性	適切
	有効性	適切
	効率性	適切
	公平性	適切

【４】今後の方向性（Action）

区　分	有効性の改善

※区分一覧　⇒廃止、休止、目標再設定、事業の統廃合、有効性の改善、効率性の改善、公平性の改善、現状維持

事業の方向性 （改革・改善案）	現在は企画課及び産業課（農林振興担当）のみがこの制度を活用している現状であるが、他分野に活用が可能な制度であり、国からの支援も受けることができるので、全庁的により積極的な活用を進めたい。

令和５年度 第６次都留市長期総合計画「後期基本計画」行政評価シート

事業名	定住人口対策費							
所属部	総務部		所属課	企画課		評価責任者		廣瀬　敬太郎
会計	一般会計		款	02	項	01	目	08
長期総合計画体系	分野	I	産業・基盤分野　創ります！しごととくらしの充実したまち					
	政策	1	豊かな産業のあるまちづくり					
	施策	5	戦略的な移住定住の促進					

【１】事務事業の概要（Plan）

①目指す姿 ※事業を通じて目指す将来像	少子高齢化による人口減少が急速に進行している中、東京圏への一極集中の傾向が継続し、地方における人口、特に生産年齢人口が減少している。これにより、地域社会の担い手が減少しているだけでなく、消費市場・地方経済が縮小する等、様々な社会的・経済的な課題が生じ都市機能の維持が困難となりつつある。このため、各種施策を講じ都市から地方への人の流れを作り出し、本市への移住・定住を推進し、適正な人口規模と都市機能の維持を図る。
②事業内容 ※将来像を実現するための手法	移住・定住のための補助事業など各種支援策を講じ、本市への定住を図る。
③対象 ※事業の対象（誰・何）	Ｕターンを含む移住者及び、東京圏へ通勤・通学を行う住民。

【２】実施結果（Do）

（１）コスト

単位：円	令和５年度	令和６年度	令和７年度	令和８年度
予算現額［A］	24,587,000円			
決算額［B］	18,932,260円			
執行率［B/A］	77%			
財源合計［C］	9,252,000円	円	円	円
国庫支出金				
県支出金	6,752,000円			
地方債				
その他	2,500,000円			
一般財源				
地方債				

（２）事業実施による変化、意見等

改革・改善の経緯	通勤・通学の支援や、移住奨励金の対象者拡大や補助事業の期間延長を行ってきたとともに各交流拠点を中心に移住者向けのイベント等を開催してきている。
状況の変化	都留市に移り住んだ移住者数は令和４年度までに137人、国勢調査でも平成27年～令和2年の間に307人の社会増となっている一方、自然減の傾向は継続していることから、今後は自然減に対するアプローチが重要となる。
関係者の意見・要望	通勤・通学の支援については補助対象者の拡大（対象となる距離の短縮）や、近隣市町村と同様に子育て世帯の移住者の家賃補助等の要望があげられている。

【３】事業評価（Check）

（１）目標達成状況

指標名	説明・算定式	単位	R5	R6	R7	R8
			目標値	目標値	目標値	目標値
			実績値	実績値	実績値	実績値
対象数 ※【1】-③に対応	移住者・東京圏への通勤・通学者	人				
活動指標 ※【1】-②に対応	移住イベント等実施数	回	10	10	10	10
			9			
成果指標 ※【1】-①に対応	移住イベント等を通じて獲得した移住者数	人	150	165	187	237
			185			
目標達成状況（３段階評価）			B			
目標達成状況に対する分析	移住イベントの開催数は目標を下回ったものの移住イベントへの開催や補助事業の活用等による移住者数は目標値を上回っており、一定の成果は認められたものの、住基上は１４５人の社会減となっている。また、自然減３０４人を合わせると、合計で４４９人の減少となっていることから、より効果的な人口減少対策を検討する必要がある。					

（２）視点別評価

目的妥当性	①事業の実施に対する市民ニーズはあるか	どちらとも言えない
	②民間で代替可能な事業はあるか	ある
	理由	移住頼りの人口対策に対する問題点が指摘され始めているため。
有効性	③成果を向上させる余地はあるか	どちらとも言えない
	④廃止・休止した場合に影響はあるか	ある
	⑤関連・類似事業の統合は可能か	不可能
	理由	近隣の市町村も同様の手厚い補助を行っており、移住者の奪い合いが激化しているため
効率性	⑥事業費の削減は可能か	可能
	⑦人件費の削減は可能か	不可能
	理由	既に移住定住相談センターは民間が担っており、必要最低限の事務しか行っていないため。
公平性	⑧受益者負担は公平・公正か	公平・公正ではない
	理由	補助事業等の対象となす移住者等と一般の住民の不公平感はぬぐえない。

総　括	目的妥当性	見直しの余地あり
	有効性	見直しの余地あり
	効率性	適切
	公平性	見直しの余地あり

【４】今後の方向性（Action）

区　分	有効性の改善

※区分一覧　⇒廃止、休止、目標再設定、事業の統廃合、有効性の改善、効率性の改善、公平性の改善、現状維持

事業の方向性 （改革・改善案）	地方創生の取組においては、各自治体がそれぞれに人口増加を目指し、様々な施策を展開してきたが、成果が挙がっているケースも、多くは移住者の増加による「社会増」にとどまっており、地域間での「人口の奪い合い」になっていると指摘されている。本市においても、移住定住施策等により前回の国勢調査では社会増による一定の成果は認められたものの、人口減少は進んでいる。このため、移住定住のみならず少子化対策も包含した、より有効な人口減少対策を進めるとともに、きたるべき、人口減少社会に備えたまちづくりのあり方の検討を始める必要がある。

令和５年度 第６次都留市長期総合計画「後期基本計画」行政評価シート

事業名	まなびの未来づくり事業							
所属部	総務部	所属課	企画課		評価責任者		廣瀬　敬太郎	
会計	一般会計		款	09	項	05	目	05
長期総合計画体系	分野	Ⅲ	教育分野　輝かせます！学びあふれるつるのまち					
	政策	1	知の資源と連携したまちづくり					
	施策	1	大学等と連携した教育施策の展開					

【１】事務事業の概要（Plan）

①目指す姿 ※事業を通じて目指す将来像	都留文科大学をはじめとした市内３つの高等教育機関を活用し、これまでにない子どもたちの好奇心をかき立て、学びを加速させる本市ならではの「探究型」を柱とした新たな特色ある教育プログラムを創出する。これらの取り組みを通じて持続可能な新しい子どもの学びの場をつくりだすとともに、大学生の卒業後の就業先となる教育産業の創出を目指す。
②事業内容 ※将来像を実現するための手法	まなびの未来づくり推進機構を中心に事業を展開する。具体的には、子どもたちに探究型学習を柱とした各種プログラム提供する「つるラボ」、指導者向けの探究型学習のゼミ・研究会、大学と連携した探究型学習の効果検証の三本の柱を中心に事業を展開する。
③対象 ※事業の対象（誰・何）	市内の小学生及び指導者

【２】実施結果（Do）

（１）コスト

単位：円	令和５年度	令和６年度	令和７年度	令和８年度
予算現額［A］	45,689,000円			
決算額［B］	40,186,737円			
執行率［B/A］	88%			
財源合計［C］	40,183,737円	円	円	円
国庫支出金	5,183,250円			
県支出金				
地方債				
その他	14,500,000円			
一般財源	20,500,487円			
地方債				

（２）事業実施による変化、意見等

改革・改善の経緯	令和４年度から、地方創生推進交付金、企業版ふるさと納税、地域おこし協力隊、地域活性化起業人等の制度を活用し推進しているが、これらの制度が終了後も子どもたちに持続的にプログラムが提供できる体制の確立を目指している。
状況の変化	令和４年度から、地域おこし協力隊を雇用したことにより各種プログラムの提供を開始、次年度以降ののびのび興譲館との連携についても検討開始。
関係者の意見・要望	教育委員会との連携により市内全小学生に探究的に学ぶ機会の提供を望む声がある。

【３】事業評価（Check）

（１）目標達成状況

指標名	説明・算定式	単位	R5 目標値 実績値	R6 目標値 実績値	R7 目標値 実績値	R8 目標値 実績値
対象数 ※【1】-③に対応	市内小学生	人				
活動指標 ※【1】-②に対応	つるラボ参加者数	人	50 72	100	150	200
成果指標 ※【1】-①に対応	地域に関心を持つ子どもの割合	%	6 18	8	10	50
目標達成状況（３段階評価）			A			
目標達成状況に対する分析	概ね目標は達成されており、つるラボの認知度も向上しつつある。また、大学との連携体制も構築されていることから、都留市の特徴を活かした教育体制の構築が進捗しつつある。					

（２）視点別評価

目的妥当性	①事業の実施に対する市民ニーズはあるか	ある
	②民間で代替可能な事業はあるか	ない
	理由	教育首都を標榜する都留市ならではの教育環境の整備は必要。
有効性	③成果を向上させる余地はあるか	ある
	④廃止・休止した場合に影響はあるか	どちらとも言えない
	⑤関連・類似事業の統合は可能か	不可能
	理由	教育委員会との連携を強めることにより事業の有効性が向上する余地はある。
効率性	⑥事業費の削減は可能か	どちらとも言えない
	⑦人件費の削減は可能か	どちらとも言えない
	理由	現在法人を立ち上げ、自走可能性について検証中
公平性	⑧受益者負担は公平・公正か	公平・公正である
	理由	民間企業としての自走を考慮し、参加者から負担を求めている。
総　括	目的妥当性	適切
	有効性	適切
	効率性	適切
	公平性	適切

【４】今後の方向性（Action）

区　分	有効性の改善

※区分一覧　⇒廃止、休止、目標再設定、事業の統廃合、有効性の改善、効率性の改善、公平性の改善、現状維持

事業の方向性 （改革・改善案）	必要な人員が確保できたことにより、令和６年度から本格的な事業実施を目指す。また教育員会との連携を強化し、社会教育と学校教育の分野での事業展開を行いたい。 大学との連携にも一定の成果が見られてきたので、引き続き連権を強化し、本事業に参加した学生の単位取得などについて検討を進めたい。

令和５年度 第６次都留市長期総合計画「後期基本計画」行政評価シート

事業名	地方公会計制度推進事業							
所属部	総務部	所属課	財務課		評価責任者		亀田　剛	
会計	一般会計		款	02	項	01	目	04
長期総合計画体系	分野	Ⅵ	行財政分野　実行します！新しいステージへ					
	政策	2	健全な行政運営のまち					
	施策	1	持続可能な行政運営の推進					

【１】事務事業の概要（Plan）

①目指す姿 ※事業を通じて目指す将来像	統一的な基準に基づく財務書類（貸借対照表・行政コスト計算書・純資産変動計算書・資金収支計算書）の作成及び指標を用いた分析による財政運営の健全化
②事業内容 ※将来像を実現するための手法	作成した財務書類の分析結果を予算編成や財政推計に活用する。
③対象 ※事業の対象（誰・何）	一般会計 特別会計（地方公営企業会計含む。） 関連団体

【２】実施結果（Do）

（１）コスト

単位：円	令和５年度	令和６年度	令和７年度	令和８年度
予算現額［A］	3,603,000円			
決算額［B］	3,498,000円			
執行率［B/A］	97%			
財源合計［C］	3,603,000円	円	円	円
国庫支出金				
県支出金				
地方債				
その他				
一般財源	3,603,000円			
地方債				

（２）事業実施による変化、意見等

改革・改善の経緯	平成16年度～平成19年度　普通会計バランスシート 平成20年度～平成27年度　総務省方式改定モデル 平成28年度～　統一的な基準による財務書類の作成
状況の変化	作成した財務書類について、一部の先進自治体以外は全く活用できておらず二極化が進んでいることが全国的な課題として挙げられている。
関係者の意見・要望	国が「新経済・財政再生計画 改革工程表2022」で定めるKPI「決算年度の翌年度までに財務書類の作成・更新を完了している地方公共団体数」を「2025年度までに全団体」⇒本市は既に達成済み

【３】事業評価（Check）

（１）目標達成状況

指標名	説明・算定式	単位	R5	R6	R7	R8
			目標値	目標値	目標値	目標値
			実績値	実績値	実績値	実績値
対象数 ※【1】-③に対応	一般会計　1、特別会計・公営企業会計　8、関連団体　9	会計				
活動指標 ※【1】-②に対応	有形固定資産減価償却率、基礎的財政収支、純資産比率等による分析	個	9	9	9	9
			9			
成果指標 ※【1】-①に対応	前年度末実質公債費比率（3年平均）	%	10.5	11.4	12.6	13.0
			10.6			
目標達成状況（３段階評価）			B			
目標達成状況に対する分析	目標の達成状況が財務書類の作成・分析の成果として得られたものではなく、その時点で最善と考えられる選択を積み重ねてきた結果となっている。財務書類をうまく活用できれば、長期的な視点を持ち、より計画的な財政運営に繋げることができる余地はある。					

（２）視点別評価

目的妥当性	①事業の実施に対する市民ニーズはあるか	どちらとも言えない
	②民間で代替可能な事業はあるか	ない
	理由	需要は低いが説明責任を果たすため実施していく必要はある。
有効性	③成果を向上させる余地はあるか	ある
	④廃止・休止した場合に影響はあるか	どちらとも言えない
	⑤関連・類似事業の統合は可能か	不可能
	理由	専門的な知識が必要であり、成果の向上は現実的に難しい。
効率性	⑥事業費の削減は可能か	不可能
	⑦人件費の削減は可能か	不可能
	理由	最低限の事業費で実施しているため。
公平性	⑧受益者負担は公平・公正か	公平・公正である
	理由	受益者なし

総　括	目的妥当性	適切
	有効性	見直しの余地あり
	効率性	適切
	公平性	適切

【４】今後の方向性（Action）

区　分	有効性の改善

※区分一覧　⇒廃止、休止、目標再設定、事業の統廃合、有効性の改善、効率性の改善、公平性の改善、現状維持

事業の方向性 （改革・改善案）	財務書類の活用には、専門的な知識も必要であり、知識の継承面を含めて、劇的に改善していくことは難しいと考える。しかし、令和4年度に引き続き、公会計検定を取得して公会計への理解を深めてきた。 今後は、担当レベルで事業を改善していくことは困難であるため、国の経営・財務マネジメント強化事業などの活用も検討していき、健全な財政運営に努める。また、統合内部情報システムの導入により、削減可能な経費があるか検証を行う。

令和５年度 第６次都留市長期総合計画「後期基本計画」行政評価シート

事業名	財産管理関係経費							
所属部	総務部	所属課	財務課		評価責任者		亀田　剛	
会計	一般会計		款	02	項	01	目	06
長期総合計画体系	分野	Ⅵ	行財政分野　実行します！新しいステージへ					
	政策	2	健全な行政運営のまち					
	施策	2	公共施設等の活用と整理の推進					

【１】事務事業の概要（Plan）

①目指す姿 ※事業を通じて目指す将来像	公有財産の良好な状態の確保、財産の活性と合理化
②事業内容 ※将来像を実現するための手法	公有財産の修繕・管理、委託業務内容の見直しによる固定費の圧縮。 環境に配慮した施設管理と運営。 遊休財産の賃貸、売却、集約等による合理化。
③対象 ※事業の対象（誰・何）	公有財産

【２】実施結果（Do）

（１）コスト

単位：円	令和５年度	令和６年度	令和７年度	令和８年度
予算現額［A］	307,298,140円			
決算額［B］	276,238,645円			
執行率［B/A］	90%			
財源合計［C］	276,238,645円	円	円	円
国庫支出金	円	円		
県支出金	円	円		
地方債	円	円		
その他	212,204,000円	円		
一般財源	64,034,645円	円		
地方債	円	円		

（２）事業実施による変化、意見等

改革・改善の経緯	庁舎等公有財産のLED改修を中心とした省エネ化。 非常用発電設備の導入による安定した施設改善。
状況の変化	LED化を中心に進めることで省エネを進めてきた。
関係者の意見・要望	バリアフリー化、トイレ等老朽化した設備関係の更新が必要。来庁者はもとより、良好な執務環境の確保の観点から職員からも改善要望が上がっている。 財政健全化のため、省エネ委託の見直しのみでなく、財産そのものの圧縮が必要。

【３】事業評価（Check）

（１）目標達成状況

指標名	説明・算定式	単位	R5	R6	R7	R8
			目標値	目標値	目標値	目標値
			実績値	実績値	実績値	実績値
対象数 ※【1】-③に対応	個別施設計画記載された建物に教育プラザ都留を加えた数。	施設				
活動指標 ※【1】-②に対応	総延べ床面積/R5総延べ床面積 ※教育プラザ都留追加後	%	100 100	98	95	94
成果指標 ※【1】-①に対応	延べ床面積の圧縮が、成果直結するため、記載なし。	－				
目標達成状況（３段階評価）			B			
目標達成状況に対する分析	令和4年までに宝地域コミュニティセンター・東桂地域コミュニティセンターの合理化をおこなってきたところである。令和5年については、教育プラザの開設や庁舎再編などを中心とし、床面積の圧縮はできていないが、これに伴い、老朽化した施設の利用を見直し、第二北別館の解体をはじめ施設施設の合理化を進めていく。					

（２）視点別評価

目的妥当性	①事業の実施に対する市民ニーズはあるか	ない
	②民間で代替可能な事業はあるか	ある
	理由	①ニーズではなく、市民理解が必要な事業。②民間活用も併せて検討。
有効性	③成果を向上させる余地はあるか	ある
	④廃止・休止した場合に影響はあるか	ある
	⑤関連・類似事業の統合は可能か	可能
	理由	関連ハード・ソフトのおおむねすべてに事業に関連。
効率性	⑥事業費の削減は可能か	可能
	⑦人件費の削減は可能か	不可能
	理由	合理化する過程では確実に人件費は増加。民間活用ができれば事業費の圧縮は可。
公平性	⑧受益者負担は公平・公正か	公平・公正である
	理由	施設圧縮による地域の差は出るものの、将来的な負担の軽減となり世代問わず公平

総　括	目的妥当性	適切
	有効性	適切
	効率性	適切
	公平性	適切

【４】今後の方向性（Action）

区　分	効率性の改善

※区分一覧　⇒廃止、休止、目標再設定、事業の統廃合、有効性の改善、効率性の改善、公平性の改善、現状維持

事業の方向性 （改革・改善案）	処分（解体、売却等）したい施設の事業の見直し、また、賃借人、利用者との交渉、売買等手続き、計画の管理、進捗に伴う解体、建替え等、整備を行う上で、一時的な人件費、事業費の増加は必須である。 ただし、長期的に見た場合、財政負担の圧縮となることは明らかなため、人件費・事業費をかけ、進めていく必要がある。

令和５年度 第６次都留市長期総合計画「後期基本計画」行政評価シート

事業名	公用車両管理経費							
所属部	総務部		所属課	財務課		評価責任者	亀田　剛	
会計	一般会計		款	02	項	01	目	07
長期総合計画体系	分野	Ⅵ	行財政分野　実行します！新しいステージへ					
	政策	2	健全な行政運営のまち					
	施策	2	公共施設等の活用と整理の推進					

【１】事務事業の概要（Plan）

①目指す姿 ※事業を通じて目指す将来像	公用車の適正な配置、環境へ配慮した車両の選択。 公用車による車両事故の防止、安全運転の徹底。
②事業内容 ※将来像を実現するための手法	市の所有する公用車の適正な管理及び整備、老朽化・破損による修繕、車両の買替、車検・定期点検。 環境へ配慮した車両の積極的な導入。 安全運転設備のある車両の導入、運転技術向上の教育
③対象 ※事業の対象（誰・何）	公用車

【２】実施結果（Do）

（１）コスト

単位：円	令和５年度	令和６年度	令和７年度	令和８年度
予算現額［A］	12,936,860円			
決算額［B］	12,556,493円			
執行率［B/A］	97%			
財源合計［C］	12,556,493円	円	円	円
国庫支出金	円	円		
県支出金	円	円		
地方債	円	円		
その他	5,246,800円			
一般財源	7,309,693円			
地方債	円	円		

（２）事業実施による変化、意見等

改革・改善の経緯	EV車の試験的導入。 講習安全講習の実施。 ドライブレコーダーの導入。
状況の変化	近年、EV車の導入の流れが勢いを増し,公用車についても環境面に配慮し車種の選択が必要となってきている。事故についても人的要因では限界があるため、安全機能のついた車両の選択も視野に入れる必要がある。
関係者の意見・要望	時代の流れから、EV車の流れはあるものの長距離は適さないため、PHEV、ハイブリット車等も含め幅広く検討していく必要がある。

【３】事業評価（Check）

（１）目標達成状況

指標名	説明・算定式	単位	R5 目標値 / 実績値	R6 目標値 / 実績値	R7 目標値 / 実績値	R8 目標値 / 実績値
対象数 ※【1】-③に対応	公用車　　49	台				
活動指標 ※【1】-②に対応	電動車台数	台	10 10	11	17	22
成果指標 ※【1】-①に対応	電動車導入がCO2削減と直結するため、記載なし。	－				
目標達成状況（３段階評価）			B			
目標達成状況に対する分析	令和５年度までは、まだ多くがハイブリット車であり、実績があり、また、充電スタンドの整備が不要なため導入障壁があまりなく、比較的導入が容易であった。今後、特に市内巡回が主な車両については充電スタンドが必須であり、また、導入方法、補助の活用、一般利用開放等様々な角度から検証していく必要がある。					

（２）視点別評価

目的妥当性	①事業の実施に対する市民ニーズはあるか	ある
	②民間で代替可能な事業はあるか	どちらとも言えない
	理由	社会的に必要性が問われている事業である。
有効性	③成果を向上させる余地はあるか	どちらとも言えない
	④廃止・休止した場合に影響はあるか	どちらとも言えない
	⑤関連・類似事業の統合は可能か	不可能
	理由	社会的な影響は大きいが、電気代も高騰している背景から影響はない。
効率性	⑥事業費の削減は可能か	可能
	⑦人件費の削減は可能か	どちらとも言えない
	理由	オンライン会議など、各課で稼働率の縮減により台数圧縮による削減は可能。
公平性	⑧受益者負担は公平・公正か	公平・公正である
	理由	

総　括	目的妥当性	適切
	有効性	適切
	効率性	適切
	公平性	適切

【４】今後の方向性（Action）

区　分	効率性の改善

※区分一覧　⇒廃止、休止、目標再設定、事業の統廃合、有効性の改善、効率性の改善、公平性の改善、現状維持

事業の方向性 （改革・改善案）	電動車種の選択、経済性、利用状況を検証しつつ進めていく。 特にEV車となると、充電スタンド整備も併せて必要となるため慎重に進めていく必要がある。 また、電気自動車では整備もメーカーが主となる。EV市場もまだ不安定な状況でもあるため、リース車の導入を継続し検証が必要。 環境部局の補助制度を研究し、対象事業とすることで事業費の圧縮も可能となりうる。

令和５年度 第６次都留市長期総合計画「後期基本計画」行政評価シート

事業名	結婚相談事業							
所属部	市民部		所属課	市民課		評価責任者		横瀬　晴紀
会計	一般会計		款	02	項	01	目	16
長期総合計画体系	分野	V	安全・安心、コミュニティ分野　紡ぎます！人と人のつながりのまち					
	政策	2	誰もが参加し、互いに尊重しあえるまちづくり					
	施策	3	多様性を認め合い、誰もが個性を発揮できる環境の整備					

【１】事務事業の概要（Plan）

①目指す姿 ※事業を通じて目指す将来像	結婚を希望する独身者に結婚に向けての支援を図り、市の少子化対策、人口増加につなげる
②事業内容 ※将来像を実現するための手法	第２・４水曜日１７時から１９時の間、結婚相談員による結婚相談の実施（要電話予約） 年１から２回パーティーを開催し、出会いの場の提供
③対象 ※事業の対象（誰・何）	結婚を希望する独身者

【２】実施結果（Do）

（１）コスト

単位：円	令和５年度	令和６年度	令和７年度	令和８年度
予算現額［A］	1,132,000円	1,075,000円		
決算額［B］	423,640円			
執行率［B/A］	37%	0%		
財源合計［C］	423,640円	円	円	円
国庫支出金	円			
県支出金	円			
地方債	円			
その他	18,500円			
一般財源	405,140円			
地方債	円			

（２）事業実施による変化、意見等

改革・改善の経緯	令和４年度は新型コロナウイルスの影響でパーティーが開催できなかったが、代わりにパーティーに参加するにあたっての講習を開催した。 婚活パーティーの参加者募集にはＳＮＳ等を活用した。
状況の変化	新型コロナウイルスの影響で婚活パーティーが開催できない状況が続いていたが、今年度から通常の活動に戻しはじめた。
関係者の意見・要望	登録者からは婚活パーティーを定期的にひらいてほしいとの希望があがっている。

【３】事業評価（Check）

（１）目標達成状況

指標名	説明・算定式	単位	R5	R6	R7	R8
			目標値	目標値	目標値	目標値
			実績値	実績値	実績値	実績値
対象数 ※【1】-③に対応	結婚相談所登録者数 男：53　女：11 合計：64	人				
活動指標 ※【1】-②に対応	パーティーの開催	回	2	2	2	2
			1			
成果指標 ※【1】-①に対応	パーティーにおけるカップルの成立数	組	2	2	2	2
			2			
目標達成状況（３段階評価）			B			
目標達成状況に対する分析	開催は目標値に届かなかったが、開催したふれあいパーティーで参加者が少ない中でもカップルが成立することができた 参加者へのアンケートを実施することで、来年の課題を見出すことができた					

（２）視点別評価

目的妥当性	①事業の実施に対する市民ニーズはあるか	ある
	②民間で代替可能な事業はあるか	ある
	理由	民間の結婚相談所が存在する
有効性	③成果を向上させる余地はあるか	ある
	④廃止・休止した場合に影響はあるか	ある
	⑤関連・類似事業の統合は可能か	不可能
	理由	登録者・イベント参加者を増加させることで成果の向上がはかれる
効率性	⑥事業費の削減は可能か	どちらとも言えない
	⑦人件費の削減は可能か	不可能
	理由	イベントを減らせば事業費の削減は可能だが、成果の向上は期待できない
公平性	⑧受益者負担は公平・公正か	公平・公正である
	理由	結婚を希望する独身者は基本的に登録やイベント参加可能
総　括	目的妥当性	見直しの余地あり
	有効性	見直しの余地あり
	効率性	適切
	公平性	適切

【４】今後の方向性（Action）

区　分	有効性の改善

※区分一覧　⇒廃止、休止、目標再設定、事業の統廃合、有効性の改善、効率性の改善、公平性の改善、現状維持

事業の方向性 （改革・改善案）	ニーズはあるが、女性の登録者があまり増えず、男性の登録者が増加していることから女性の登録者獲得にむけて活動をする必要がある。 民間委託についても検討する必要があるが、民間の結婚相談所は利用料が高額となる場合が多く、将来的に入会金の一部などに対する補助金などを検討する場合も費用対効果を考えながら検討していく必要がある。

令和５年度 第６次都留市長期総合計画「後期基本計画」行政評価シート

事業名	消費者生活相談事業							
所属部	市民部		所属課	市民課		評価責任者	横瀬　晴紀	
会計	一般会計			款	02	項	01	目	16
長期総合計画体系	分野	V	安全・安心、コミュニティ分野　紡ぎます！人と人のつながりのまち					
	政策	1	安全・安心のまちづくり「セーフコミュニティ」					
	施策	1	自ら行う安全・安心のコミュニティづくり					

【１】事務事業の概要（Plan）

①目指す姿 ※事業を通じて目指す将来像	消費者である市民を守るために専門の窓口を設置し、場合によっては直接事業者と交渉しながら問題解決の補助をおこないトラブルが拡大しないようにする。 被害を未然に防ぐための取り組みをおこない、市内での被害を減少させる。
②事業内容 ※将来像を実現するための手法	消費生活に関するトラブル等相談できる専門の窓口を設置 ふれあい講座の開催 特殊詐欺被害防止対策が施されてる電話機に対する補助金事業
③対象 ※事業の対象（誰・何）	相談窓口は市民全員を対象としている 特殊詐欺被害防止対策が施されてる電話機に対する補助金事業は被害の多い６５歳以上の市民を対象としている

【２】実施結果（Do）

（１）コスト

単位：円	令和５年度	令和６年度	令和７年度	令和８年度
予算現額［A］	1,183,000円	1,035,000円		
決算額［B］	735,100円			
執行率［B/A］	62%	0%		
財源合計［C］	735,100円	円	円	円
国庫支出金	円			
県支出金	円			
地方債	円			
その他	円			
一般財源	735,100円			
地方債	円			

（２）事業実施による変化、意見等

改革・改善の経緯	令和２年度から新型コロナウイルスのウイルスの影響で在宅にいる時間が増加したことによる特殊詐欺の被害が増加したことを受けて、特殊詐欺被害防止対策が施されてる電話機に対する補助金事業を開始した。
状況の変化	消費生活に係る相談件数は横ばいで推移している。近年はスマートフォンの利用やＳＮＳの利用によるトラブルが増加しており、ふれあい講座や広報で注意喚起をおこなっている。
関係者の意見・要望	ふれあい講座では具体的な対策方法にニーズがあった。身近な問題なので関心の高さが伺えた。

【３】事業評価（Check）

（１）目標達成状況

指標名	説明・算定式	単位	R5	R6	R7	R8
			目標値	目標値	目標値	目標値
			実績値	実績値	実績値	実績値
対象数 ※【1】-③に対応	市内６５歳以上の住民が含まれる世帯（R6.2.29時点） 6,335世帯	世帯				
活動指標 ※【1】-②に対応	特殊詐欺被害防止対策機器設置費補助金支給件数	件	40	40	40	40
			36			
成果指標 ※【1】-①に対応	市内の特殊詐欺の被害状況	件	0	0	0	0
			4			
目標達成状況（３段階評価）			C			
目標達成状況に対する分析	多様化する詐欺行為に対応していく必要があり、その活動に対する成果は数値として表すことは難しいため、今回の目標設定については、相談事業の一部である特殊詐欺防止対策の電話機購入補助金として設定した。 この制度がはじまってから累積数３２１件であり、これからも需要が見込まれる。					

（２）視点別評価

目的妥当性	①事業の実施に対する市民ニーズはあるか		ある
	②民間で代替可能な事業はあるか		ない
	理由	消費者安全法第８条に定められている事業が含まれている	
有効性	③成果を向上させる余地はあるか		どちらとも言えない
	④廃止・休止した場合に影響はあるか		ある
	⑤関連・類似事業の統合は可能か		不可能
	理由	情報提供の連絡は増加傾向。さらなる周知が有効と思われる	
効率性	⑥事業費の削減は可能か		どちらとも言えない
	⑦人件費の削減は可能か		不可能
	理由	啓蒙品を削減することはできるが、相談件数が横ばいの中で周知が必要	
公平性	⑧受益者負担は公平・公正か		公平・公正である
	理由	市民全員を対象とした相談をおこなっている	
総　括	目的妥当性		適切
	有効性		適切
	効率性		適切
	公平性		適切

【４】今後の方向性（Action）

区　分	現状維持（従来通りで特に改革、改善をしない）

※区分一覧　⇒廃止、休止、目標再設定、事業の統廃合、有効性の改善、効率性の改善、公平性の改善、現状維持

事業の方向性 （改革・改善案）	多様化する特殊詐欺などに対応するため、今後も啓発活動をおこなうことで、市民の消費生活に関する関心を高め、被害防止につなげる。 令和４年４月１日から民法改正により１８歳以上が成人となり、若年層の消費者被害の拡大が懸念されていることから、これらに対する事業展開も必要となってくると考えられる。

令和５年度 第６次都留市長期総合計画「後期基本計画」行政評価シート

事業名	コミュニティセンター管理事業							
所属部	市民部		所属課	市民課		評価責任者		横瀬　晴紀
会計	一般会計		款	02	項	01	目	10
長期総合計画体系	分野	Ⅵ	行財政分野　実行します！新しいステージへ					
	政策	2	健全な行政運営のまち					
	施策	2	公共施設等の活用と整理の推進					

【１】事務事業の概要（Plan）

①目指す姿 ※事業を通じて目指す将来像	市役所の支所機能を有していた地域コミュニティセンターを地域交流の拠点に転換し、住民活動へのサポートの充実化を図ることで、持続可能な地域の醸成に繋げる。
②事業内容 ※将来像を実現するための手法	事務分掌規則、事案決定規則の改正を行い、令和６年４月に地域コミュニティセンターを市民課から地域環境課へ移管する。地域の各種団体と地域課題等のヒアリングを行い、ヒアリングに基づき関係各課等と対応方法について検討する。対応方法を各種団体に説明・協議を行い、課題等の解決に向け取り組んでいく。
③対象 ※事業の対象（誰・何）	地域住民

【２】実施結果（Do）

（１）コスト

単位：円	令和５年度	令和６年度	令和７年度	令和８年度
予算現額［A］	19,768,000円			
決算額［B］	17,829,263円			
執行率［B/A］	90%			
財源合計［C］	17,829,263円	円	円	円
国庫支出金				
県支出金				
地方債				
その他	1,563,137円			
一般財源	16,266,126円			
地方債				

（２）事業実施による変化、意見等

改革・改善の経緯	コミセンの在り方について、令和元年度よりＷＧ・ＰＴ会議にて協議。東桂コミセンの建替えに伴い、令和4年5月から東桂郵便局に証明書発行業務の委託を開始し、令和5年10月には宝・盛里コミセンについても宝・都留朝日郵便局に業務委託を実施。令和6年4月からコミセンを市民課から地域環境課に移管し、事業運営をすることで方向性を決定
状況の変化	人口減少が進む中、証明書の発行件数の減少や施設の利用者数・利用率の低下が顕著なコミセンもあり、また、コミニティの希薄化や後継者不足等が課題となっている。住民票や印鑑証明書は、マイナンバーカードの利用により、コンビニでも取得可能となった。証明書発行業務を郵便局に委託したことから、東桂・宝・盛里の3コミセンは、職員2人体制から所長1人体制となった。
関係者の意見・要望	証明書発行業務を郵便局に委託したが、収納業務については郵便局で取り扱えないものがある。 禾生郵便局については、通常業務も多く、駐車場が狭いため、委託について懸念する声がある。

【３】事業評価（Check）

（１）目標達成状況

指標名	説明・算定式	単位	R5	R6	R7	R8
			目標値	目標値	目標値	目標値
			実績値	実績値	実績値	実績値
対象数 ※【1】-③に対応	宝地区2,331人・禾生地区7,537人 盛里地区1,166人・東桂地区6,413人 合計17,447人（R5.4.1現在）	人				
活動指標 ※【1】-②に対応	コミセンと各種団体との地域課題の協議（各コミセン総数）	件	－	40	60	80
			0			
成果指標 ※【1】-①に対応	地域住民から受けた相談・問合せ等を解決に向け各課に繋いだ件数（各コミセン総数）	件数	－	90	120	150
			0			
目標達成状況（３段階評価）			C			
目標達成状況に対する分析	令和5年度については、郵便局への窓口業務の委託を推進し、コミセンの在り方について、基本方針（案）の策定を行った。 評価指標については、今後の住民活動へのサポートの充実化を評価するために設定したものであるため、令和５年度については未実施のため実績値は0としている。					

（２）視点別評価

目的妥当性	①事業の実施に対する市民ニーズはあるか	ある
	②民間で代替可能な事業はあるか	ない
	理由	コミニティの希薄化や後継者不足等が課題となっている。
有効性	③成果を向上させる余地はあるか	ある
	④廃止・休止した場合に影響はあるか	ある
	⑤関連・類似事業の統合は可能か	不可能
	理由	地域の課題を拾い上げ、住民活動のサポートの充実化を図る上で有効性が高い。
効率性	⑥事業費の削減は可能か	不可能
	⑦人件費の削減は可能か	不可能
	理由	人件費については、これ以上の削減は難しい。
公平性	⑧受益者負担は公平・公正か	公平・公正である
	理由	地域住民すべてを対象としている。
総　括	目的妥当性	適切
	有効性	適切
	効率性	適切
	公平性	適切

【４】今後の方向性（Action）

区　分	有効性の改善

※区分一覧　⇒廃止、休止、目標再設定、事業の統廃合、有効性の改善、効率性の改善、公平性の改善、現状維持

事業の方向性 （改革・改善案）	地域課題の相談や解決方法の助言等、地域に積極的に入り込み、課題の拾い上げを行い、地域の実情に合わせて取り組んでいくとともに、コミセンが各種書類の提出先や一部収納業務の窓口となっているため、所長不在時の対応について周知を図るなど、住民サービスを低下させない。 また、まちづくり市民活動支援センターと4コミセンで情報交換会を毎月実施し、情報を共有しているほか、地域住民が気軽にコミュニティセンターを利用できるようクーリングスペースの提供や地域に悩み事に相談する等対応している。

令和５年度 第６次都留市長期総合計画「後期基本計画」行政評価シート

事業名	債権回収特別対策費							
所属部	市民部		所属課	税務課		評価責任者	中村　洋一	
会計	一般会計		款	02	項	01	目	16
長期総合計画体系	分野	Ⅵ	行財政分野　実行します！新しいステージへ					
	政策	2	健全な行政運営のまち					
	施策	1	持続可能な行政運営の推進					

【１】事務事業の概要（Plan）

①目指す姿 ※事業を通じて目指す将来像	税等負担の公平性の確保と財政力の強化
②事業内容 ※将来像を実現するための手法	・債権回収業務に係る職員の技術向上による徴収率の向上 ・各徴収吏員が抱える長期滞納案件や困難案件の報告、解決に向けての検討会の実施
③対象 ※事業の対象（誰・何）	市内住民･法人、固定資産を所有する市外住民･法人　等

【２】実施結果（Do）

（１）コスト

単位：円	令和５年度	令和６年度	令和７年度	令和８年度
予算現額［A］	3,519,000円			
決算額［B］	3,364,159円			
執行率［B/A］	96%			
財源合計［C］	3,364,159円	円	円	円
国庫支出金				
県支出金				
地方債				
その他				
一般財源	3,364,159円			
地方債				

（２）事業実施による変化、意見等

改革・改善の経緯	徴収率向上のため、困難案件の解決に対しての検討会を開いた。また、コロナ禍で実施を見送っていた市内及び近隣市町村在住の滞納者への訪問催告を実施した。
状況の変化	徴収率については昨年度より上昇しており、訪問しての財産調査から一括納付・分割納付に繋がるケースや資力なしと判断され停止に繋がるケースが増加した。
関係者の意見・要望	会計年度職員を含めて全員が地区を担当しているので、現年度滞納者への対応まで手が回らない。各々の仕事の進捗具合が把握しずらい等の意見があり、月一度情報共有の場を持つこととなった。

【３】事業評価（Check）

（１）目標達成状況

指標名	説明・算定式	単位	R5	R6	R7	R8
			目標値	目標値	目標値	目標値
			実績値	実績値	実績値	実績値
対象数 ※【1】-③に対応	個人住民税13,000、軽自動車税10,000、固定資産税15,000、国保税5,000ほか（概算）	人				
活動指標 ※【1】-②に対応	長期滞納や高額滞納等の困難案件の報告会・検討会の実施	人	12	12	12	12
			6			
成果指標 ※【1】-①に対応	市税の徴収率	%	97	97.2	97.4	97.6
			97.6			
目標達成状況（３段階評価）			B			
目標達成状況に対する分析	徴収率については年々上昇傾向である。残存している困難ケースについても相続人不存在案件２件について、相続財産清算人・管理人を選任し滞納整理への道筋を立てることができた。					

（２）視点別評価

目的妥当性	①事業の実施に対する市民ニーズはあるか	ある
	②民間で代替可能な事業はあるか	ない
	理由	滞納整理については民間委託できないが、督促状・催告書の封入や自動音声での電話督促等は可能である。
有効性	③成果を向上させる余地はあるか	ある
	④廃止・休止した場合に影響はあるか	ある
	⑤関連・類似事業の統合は可能か	不可能
	理由	税務行政の大部分は廃止や統合は困難である。
効率性	⑥事業費の削減は可能か	どちらとも言えない
	⑦人件費の削減は可能か	不可能
	理由	経験豊富な元国税経験者の継続的雇用は困難案件の解決に不可欠である。
公平性	⑧受益者負担は公平・公正か	公平・公正である
	理由	徴収率向上による財源確保は都留市民全体の利益につながっている。

総　括	目的妥当性	適切
	有効性	適切
	効率性	見直しの余地あり
	公平性	適切

【４】今後の方向性（Action）

区　分	効率性の改善

※区分一覧　⇒廃止、休止、目標再設定、事業の統廃合、有効性の改善、効率性の改善、公平性の改善、現状維持

事業の方向性 （改革・改善案）	困難な滞納案件については、綿密な財産調査を行ったうえで、捜索や不動産の公売等高度な滞納整理を行うか、停止処分とするかを課内で協議する。 また徴収率を改善するためには、現年度中に少額滞納者を解決し、滞納繰越を発生させないとが重要である。現在は徴収吏員全員が担当地区を抱えており、現年度滞納者と重点的に折衝を行う機会は、滞納整理月間や4.5月に限られてしまっているが、年間を通して現年度滞納者解消に取り組めるよう担当内で業務分担を見直す。

令和５年度 第６次都留市長期総合計画「後期基本計画」行政評価シート

事業名	賦課徴収費							
所属部	市民部		所属課	税務課		評価責任者	中村　洋一	
会計	一般会計		款	02	項	02	目	02
長期総合計画体系	分野	Ⅵ	行財政分野　実行します！新しいステージへ					
	政策	2	健全な行政運営のまち					
	施策	1	持続可能な行政運営の推進					

【１】事務事業の概要（Plan）

①目指す姿 ※事業を通じて目指す将来像	市税料の賦課徴収の適正化及び事務効率化、納税者の利便性の向上 ・市税等賦課徴収、税務関係証明発行等の電子化の推進。 ・資料のデジタル保存によるペーパレス化の推進 ・大量、反復な税務業務のアウトソーシングによる効率化、業務負担の軽減
②事業内容 ※将来像を実現するための手法	・電子化等が進んでいない事業の検討 ・予算を要するため実現していなかった事業の見直し ・標準化システムの導入に併せて電子化等が可能な業務の検討
③対象 ※事業の対象（誰・何）	市税等の納税者、納入者。

【２】実施結果（Do）

（１）コスト

単位：円	令和５年度	令和６年度	令和７年度	令和８年度
予算現額［A］	86,227,000円			
決算額［B］	72,760,996円			
執行率［B/A］	84%			
財源合計［C］	72,760,996円	円	円	円
国庫支出金				
県支出金				
地方債				
その他	7,883,939円			
一般財源	64,877,057円			
地方債				

（２）事業実施による変化、意見等

改革・改善の経緯	確定申告支援及び電子申告支援システムの導入。納税通知書発行のアウトソーシング。申告相談の事前予約制、それに伴うLINE予約の導入。証明書発行手数料への電子決済導入。地方税共同機構を通じた各種の電子化の導入。
状況の変化	地方税共同機構を通した取り組みの進展もあり、段階的に税目ごとの電子化は進んでいる。また令和７年度からは税務システムの標準化への対応が求められている。
関係者の意見・要望	督促状・催告書発行のアウトソーシング。紙提出の給与報告書、紙資料にて保存されている公図のデジタル保存。証明書や諸手続きの申請が来庁せずに行える環境整備。

【３】事業評価（Check）

（１）目標達成状況

指標名	説明・算定式	単位	R5	R6	R7	R8
			目標値	目標値	目標値	目標値
			実績値	実績値	実績値	実績値
対象数 ※【1】-③に対応	個人住民税13,000、軽自動車税10,000、固定資産税15,000、国保税5,000ほか（概算）	人				
活動指標 ※【1】-②に対応	事業化に向けた課内検討会の開催	回	1	12	12	12
			1			
成果指標 ※【1】-①に対応	電子申請、アウトソーシング、ペーパレス化などを実現した業務の数	件	1	2	4	6
			1			
目標達成状況（３段階評価）			A			
目標達成状況に対する分析	JNKS（軽自動車納税確認ｼｽﾃﾑ）の導入に伴い、軽自動車税における口座振替後の納税証明書の発行を廃止する。令和６年度予算要求において金額面で折り合いがつかなかった公図のデジタル保存や催告書のアウトソーシングについては、事業内容を再検討して、次年度以降も要求していく。					

（２）視点別評価

目的妥当性	①事業の実施に対する市民ニーズはあるか	ある
	②民間で代替可能な事業はあるか	ある
	理由	一部業務の民間へのアウトソーシングを拡大する余地がある。
有効性	③成果を向上させる余地はあるか	ある
	④廃止・休止した場合に影響はあるか	ある
	⑤関連・類似事業の統合は可能か	不可能
	理由	税務行政の大部分は廃止や統合は困難である。
効率性	⑥事業費の削減は可能か	どちらとも言えない
	⑦人件費の削減は可能か	どちらとも言えない
	理由	一部のサービス拡大や事業の展開には相応の予算措置を伴うものもある。
公平性	⑧受益者負担は公平・公正か	公平・公正である
	理由	納税者等の利便性が広く向上する。

総　括	目的妥当性	適切
	有効性	適切
	効率性	見直しの余地あり
	公平性	適切

【４】今後の方向性（Action）

区　分	効率性の改善

※区分一覧　⇒廃止、休止、目標再設定、事業の統廃合、有効性の改善、効率性の改善、公平性の改善、現状維持

事業の方向性 （改革・改善案）	紙資料の劣化が懸念されている一部公図のデジタル保存に向けた方策の検討。証明書のコンビニ交付等に向けた事業の検討。地方税共通納税システムの利用拡大に係わる適切な対応。

令和５年度 第６次都留市長期総合計画「後期基本計画」行政評価シート

事業名	交通安全対策事業							
所属部	市民部	所属課	地域環境課		評価責任者		笠井　貴志	
会計	一般会計		款	02	項	01	目	11
長期総合計画体系	分野	V	安全・安心、コミュニティ分野　紡ぎます！人と人のつながりのまち					
	政策	1	安全・安心のまちづくり「セーフコミュニティ」					
	施策	5	交通安全対策の推進					

【１】事務事業の概要（Plan）

①目指す姿 ※事業を通じて目指す将来像	歩行者及びドライバーが交通ルールを順守し、交通事故発生件数（死亡者・負傷者数）が少ないまち
②事業内容 ※将来像を実現するための手法	交通安全連合会・交通指導員と連携した啓発活動により、市民の交通安全意識の向上を図る
③対象 ※事業の対象（誰・何）	全市民

【２】実施結果（Do）

（１）コスト

単位：円	令和５年度	令和６年度	令和７年度	令和８年度
予算現額［A］	4,889,000円			
決算額［B］	3,729,002円			
執行率［B/A］	76%			
財源合計［C］	3,729,002円	円	円	円
国庫支出金				
県支出金				
地方債				
その他	640,000円			
一般財源	3,089,002円			
地方債				

（２）事業実施による変化、意見等

改革・改善の経緯	街頭指導を行うなど、交通事故の当事者となり得る歩行者・ドライバーに直接的な啓発を行っている。
状況の変化	本市の交通事故の発生件数は、減少傾向にあり、関係機関と連携した交通安全啓発活動の効果が多少なりとも表れている。
関係者の意見・要望	関係機関からは、今後も地道に継続的に啓発活動行うことで、交通事故防止に繋げていきたいとの声をいただいている。

【３】事業評価（Check）

（１）目標達成状況

指標名	説明・算定式	単位	R5	R6	R7	R8
			目標値	目標値	目標値	目標値
			実績値	実績値	実績値	実績値
対象数 ※【1】-③に対応	全市民	人				
活動指標 ※【1】-②に対応	交通安全啓発活動実施回数	回	5	5	5	5
			5			
成果指標 ※【1】-①に対応	交通事故発生件数	件	60	55	50	45
			49			
目標達成状況（３段階評価）			A			
目標達成状況に対する分析	活動指標の啓発活動実施回数は、春の「交通安全パレード」、秋の「田野倉街頭指導」、交通指導員との事故多発地点等での街頭指導となっており、実施回数は毎年ほぼ決まっている状態。成果指標の交通事故発生件数は、直接的な成果として捉えにくいが、事故多発地点での啓発などの工夫により効果が現れると期待できる。					

（２）視点別評価

目的妥当性	①事業の実施に対する市民ニーズはあるか		ある
	②民間で代替可能な事業はあるか		ない
	理由	交通事故への不安を抱える市民は多いため、ニーズは高いと言える。	
有効性	③成果を向上させる余地はあるか		ある
	④廃止・休止した場合に影響はあるか		ある
	⑤関連・類似事業の統合は可能か		可能
	理由	活動の継続は重要であるが、より効果的な取り組みを検討する余地がある。	
効率性	⑥事業費の削減は可能か		どちらとも言えない
	⑦人件費の削減は可能か		不可能
	理由	事業実施には、交通安全を主担当する会計年度任用職員が必要であるため。	
公平性	⑧受益者負担は公平・公正か		公平・公正である
	理由	各地域において交通安全活動の取り組みを行えているため。	
総　括	目的妥当性	適切	
	有効性	見直しの余地あり	
	効率性	適切	
	公平性	適切	

【４】今後の方向性（Action）

区　分	有効性の改善

※区分一覧　⇒廃止、休止、目標再設定、事業の統廃合、有効性の改善、効率性の改善、公平性の改善、現状維持

事業の方向性 （改革・改善案）	交通事故の減少は、安全・安心のまちづくりの基盤となる重要な課題であり、引き続き取り組みが必要であると言える。本事業に係る予算は、人件費と啓発活動のための需要費が主であり、最低限の予算内容と言えるため、効率性の改善は難しいが、有効性については、場所・時期・啓発方法などの工夫により改善ができる可能性がある。

令和５年度 第６次都留市長期総合計画「後期基本計画」行政評価シート

事業名	交通安全施設設置事業							
所属部	市民部		所属課	地域環境課	評価責任者		笠井　貴志	
会計	一般会計		款	02	項	01	目	11
長期総合計画体系	分野	V	安全・安心、コミュニティ分野　紡ぎます！人と人のつながりのまち					
	政策	1	安全・安心のまちづくり「セーフコミュニティ」					
	施策	5	交通安全対策の推進					

【１】事務事業の概要（Plan）

①目指す姿 ※事業を通じて目指す将来像	車両相互による事故の減少
②事業内容 ※将来像を実現するための手法	交通危険個所におけるカーブミラーの新規設置及び既存施設の修繕
③対象 ※事業の対象（誰・何）	カーブミラー

【２】実施結果（Do）

（１）コスト

単位：円	令和５年度	令和６年度	令和７年度	令和８年度
予算現額［A］	6,213,000円			
決算額［B］	4,612,172円			
執行率［B/A］	74%			
財源合計［C］	4,612,172円	円	円	円
国庫支出金				
県支出金				
地方債				
その他	4,500,000円			
一般財源	112,172円			
地方債				

（２）事業実施による変化、意見等

改革・改善の経緯	自治会等の要望により、カーブミラーの新設・修繕を迅速に行ってきた。また、経費削減の観点から件数をまとめた一括発注を行っている。現在の修繕内容は、既存施設の防曇化が多い。
状況の変化	分譲住宅等の増加などを背景に、カーブミラー設置数は、年々増加傾向にあるが、交通事故発生件数及び交差点における事故は減少傾向にある。
関係者の意見・要望	自治会からのカーブミラー設置要望は依然として多い。

【３】事業評価（Check）

（１）目標達成状況

指標名	説明・算定式	単位	R5	R6	R7	R8
			目標値	目標値	目標値	目標値
			実績値	実績値	実績値	実績値
対象数 ※【1】-③に対応	カーブミラー	基				
活動指標 ※【1】-②に対応	カーブミラー設置数	基	1,040	1,050	1,060	1,070
			1,034			
成果指標 ※【1】-①に対応	交通事故発生件数	件	60	55	50	45
			49			
目標達成状況（３段階評価）			B			
目標達成状況に対する分析	交差点における交通事故防止のため、カーブミラーの必要箇所への設置を進めると同時に、既存設置施設の必要性についても見直しを行うことで、カーブミラーをただ増やすだけではなく、適正数の維持に努める。					

（２）視点別評価

目的妥当性	①事業の実施に対する市民ニーズはあるか	ある
	②民間で代替可能な事業はあるか	どちらとも言えない
	理由	交通危険個所における事故防止対策としてカーブミラーは必要である。
有効性	③成果を向上させる余地はあるか	どちらとも言えない
	④廃止・休止した場合に影響はあるか	ある
	⑤関連・類似事業の統合は可能か	可能
	理由	交通安全事業との統合が可能。
効率性	⑥事業費の削減は可能か	どちらとも言えない
	⑦人件費の削減は可能か	どちらとも言えない
	理由	交通危険個所への設置は必要であるため、事業費の削減は難しい。
公平性	⑧受益者負担は公平・公正か	公平・公正である
	理由	自治会からの要望があれば、設置の必要性の判断を行った上で設置している。

総　括	目的妥当性	適切
	有効性	適切
	効率性	適切
	公平性	適切

【４】今後の方向性（Action）

区　分	事業の統廃合

※区分一覧　⇒廃止、休止、目標再設定、事業の統廃合、有効性の改善、効率性の改善、公平性の改善、現状維持

事業の方向性 （改革・改善案）	現状、カーブミラーのみの事業となっているため、令和６年度からは、成果指標も同じである交通安全対策事業への統合を行うことを検討する。

令和５年度 第６次都留市長期総合計画「後期基本計画」行政評価シート

事業名	地域公共交通対策費							
所属部	市民部		所属課	地域環境課		評価責任者	笠井　貴志	
会計	一般会計		款	02	項	01	目	11
長期総合計画体系	分野	Ⅳ	生活・環境分野　繋ぎます！人と自然がいつまでも輝くまち					
	政策	2	快適で潤いのある生活を送れるまちづくり					
	施策	4	持続可能な公共交通の整備と利用					

【１】事務事業の概要（Plan）

①目指す姿 ※事業を通じて目指す将来像	ニーズに沿った利便性の高い交通網（時刻・便数・ルート）及び市民満足度の高い公共交通の実現
②事業内容 ※将来像を実現するための手法	・路線維持のための公共交通の赤字に対する補填 ・利用者増加のための啓発活動の実施
③対象 ※事業の対象（誰・何）	市民及び運行事業者

【２】実施結果（Do）

（１）コスト

単位：円	令和５年度	令和６年度	令和７年度	令和８年度
予算現額［A］	53,167,000円			
決算額［B］	47,690,562円			
執行率［B/A］	90%			
財源合計［C］	47,690,562円	円	円	円
国庫支出金	8,800,000円			
県支出金				
地方債				
その他				
一般財源	38,890,562円			
地方債				

（２）事業実施による変化、意見等

改革・改善の経緯	令和4年度に行った市民アンケート・大学生との意見交換会、運行事業者とのヒアリングにより得た情報を基に「AIデマンド交通」の実証運行を実施し、新たな公共交通のあり方についての検討を行った。
状況の変化	既存公共交通の赤字補填額が年々増加していることを受け、新たな公共交通への転換が検討されている。
関係者の意見・要望	公共交通の改善を強く望んでいる市民が多い。また、運行事業者としても現状の運行形態では、利便性の限界を感じており、新たな交通形態への転換の必要性を痛感している。

【３】事業評価（Check）

（１）目標達成状況

指標名	説明・算定式	単位	R5 目標値 実績値	R6 目標値 実績値	R7 目標値 実績値	R8 目標値 実績値
対象数 ※【1】-③に対応	市民及び運行事業者	人				
活動指標 ※【1】-②に対応	公共交通形態の再編	回	― ―	― ―	― ―	1
成果指標 ※【1】-①に対応	公共交通の満足度	%	― 4.30%	― ―	― ―	10%
目標達成状況（３段階評価）			C			
目標達成状況に対する分析	令和4年度に地域環境課が行った市民アンケートでは、公共交通の満足度は4.3%であった。既存公共交通の利用者は頭打ちしており、抜本的な公共交通の再編なくして満足度の向上は見込めない。令和6年3月に作成予定の地域公共交通計画においても、公共交通の再編を行う予定となっており、令和8年までに新たな公共交通の導入を目指している。					

（２）視点別評価

目的妥当性	①事業の実施に対する市民ニーズはあるか	ある
	②民間で代替可能な事業はあるか	どちらとも言えない
	理由	公共交通の利便性向上を求めている市民が多いため。
有効性	③成果を向上させる余地はあるか	ある
	④廃止・休止した場合に影響はあるか	ある
	⑤関連・類似事業の統合は可能か	不可能
	理由	公共交通の再編により、利便性の向上は可能である。
効率性	⑥事業費の削減は可能か	どちらとも言えない
	⑦人件費の削減は可能か	どちらとも言えない
	理由	公共交通の再編における利用者想定・費用対効果を十分行う必要がある。
公平性	⑧受益者負担は公平・公正か	公平・公正ではない
	理由	地域特性の違いから、地域によってサービスに差が生じてしまっている。

総　括		
	目的妥当性	適切
	有効性	見直しの余地あり
	効率性	見直しの余地あり
	公平性	見直しの余地あり

【４】今後の方向性（Action）

区　分	
	有効性の改善

※区分一覧　⇒廃止、休止、目標再設定、事業の統廃合、有効性の改善、効率性の改善、公平性の改善、現状維持

事業の方向性 （改革・改善案）	現状の公共交通は市民の移動ニーズに沿っておらず、利便性の向上についての要望が多く挙がっている一方、便数・停留所の増加といった対応も難しい状況である。 利用者の少ない公共交通の赤字を補填している現状を打破すべく、市民のニーズにあった新たな公共交通を導入することで利用者の増加を目指す。事業費は、現状の赤字補填額をベースとし、市財政負担が増加しないよう費用対効果を検証する。

令和５年度 第６次都留市長期総合計画「後期基本計画」行政評価シート

事業名	まちづくり推進事業							
所属部	市民部		所属課	地域環境課		評価責任者		笠井　貴志
会計	一般会計		款	02	項	01	目	13
長期総合計画体系	分野	V	安全・安心、コミュニティ分野　紡ぎます！人と人のつながりのまち					
	政策	2	誰もが参加し、互いに尊重しあえるまちづくり					
	施策	2	誰もが参加しやすいコミュニティづくり					

【１】事務事業の概要（Plan）

①目指す姿 ※事業を通じて目指す将来像	コミュニティ活動の維持及び活動の活性化
②事業内容 ※将来像を実現するための手法	・自治会連合会を介しての自治会への助成 ・防犯灯、遊具等の新設・修繕に対する補助金の交付 ・地域独自の活動に対する補助金の交付
③対象 ※事業の対象（誰・何）	自治会・自治会連合会

【２】実施結果（Do）

（１）コスト

単位：円	令和５年度	令和６年度	令和７年度	令和８年度
予算現額［A］	19,039,000円			
決算額［B］	17,797,397円			
執行率［B/A］	93%			
財源合計［C］	17,797,397円	円	円	円
国庫支出金				
県支出金				
地方債				
その他				
一般財源	17,797,397円			
地方債				

（２）事業実施による変化、意見等

改革・改善の経緯	防犯灯の補助額を見直す際にLED化への移行推奨のため蛍光灯への補助と差をつける、また、エネルギー価格高騰を背景とした防犯灯電気料の追加補助など、その時々の現状に合わせた要綱改正を行ってきた。
状況の変化	近年、高齢化等の理由により解散する自治会が増えている。また、他自治会でも自治会長の選出が難しくなってきており、地域コミュニティの存続が危ぶまれる中、市としてどう支援していくかが課題となっている。
関係者の意見・要望	自治会は地域コミュニティの根幹となる重要な組織であるが、複数の自治会から担い手不足や解散についての相談が寄せられている現状である。

【３】事業評価（Check）

（１）目標達成状況

指標名	説明・算定式	単位	R5	R6	R7	R8
			目標値	目標値	目標値	目標値
			実績値	実績値	実績値	実績値
対象数 ※【1】-③に対応	自治会・自治会連合会	自治会				
活動指標 ※【1】-②に対応	自治会への助成金及び補助金の交付率（対自治会数・申請件数）	%	100	100	100	100
			100			
成果指標 ※【1】-①に対応	市内の自治会数	自治会	88	88	88	88
			88			
目標達成状況（３段階評価）			A			
目標達成状況に対する分析	自治会は今後減少していく見込みであり、地域コミュニティ維持のため、解散の危機にある自治会を事前に把握し、ヒアリングを行うなどの対策を行うことで、自治会数を維持していく必要がある。					

（２）視点別評価

目的妥当性	①事業の実施に対する市民ニーズはあるか	ある
	②民間で代替可能な事業はあるか	ない
	理由	自治会費だけでは負担が大きく、運営を続けていくことは難しいため
有効性	③成果を向上させる余地はあるか	どちらとも言えない
	④廃止・休止した場合に影響はあるか	ある
	⑤関連・類似事業の統合は可能か	不可能
	理由	同上
効率性	⑥事業費の削減は可能か	どちらとも言えない
	⑦人件費の削減は可能か	不可能
	理由	自治会負担と市財政負担は相関関係にあるため
公平性	⑧受益者負担は公平・公正か	公平・公正である
	理由	すべての自治会に対して同一基準での助成・補助を行っている。

総　括	目的妥当性	適切
	有効性	見直しの余地あり
	効率性	見直しの余地あり
	公平性	適切

【４】今後の方向性（Action）

区　分	有効性の改善

※区分一覧　⇒廃止、休止、目標再設定、事業の統廃合、有効性の改善、効率性の改善、公平性の改善、現状維持

事業の方向性 （改革・改善案）	自治会数が減少傾向にある中、自治会活動への助成・補助は引き続き行う必要がある。しかし、現状は費用負担ではなく人材不足が大きな問題となっている自治会が多いため、市としてどのような支援が有効かを検討する必要がある。また、自治会長の負担が大きいという理由から、任を引き受けたがらない人が多いため、今後は、自治会長の負担をいかに減らしていけるかに取り組んでいく必要がある。

令和５年度 第６次都留市長期総合計画「後期基本計画」行政評価シート

事業名	協働のまちづくり事業							
所属部	市民部		所属課	地域環境課	評価責任者		笠井　貴志	
会計	一般会計		款	02	項	01	目	13
長期総合計画体系	分野	V	安全・安心、コミュニティ分野　紡ぎます！人と人のつながりのまち					
	政策	2	誰もが参加し、互いに尊重しあえるまちづくり					
	施策	2	誰もが参加しやすいコミュニティづくり					

【１】事務事業の概要（Plan）

①目指す姿 ※事業を通じて目指す将来像	地域コミュニティの活性化
②事業内容 ※将来像を実現するための手法	地域における各種活動を企画・実践して自主的に行っている地域協働のまちづくり推進会に対し、活動の事業費を補助する。
③対象 ※事業の対象（誰・何）	地域協働のまちづくり推進会

【２】実施結果（Do）

（１）コスト

単位：円	令和５年度	令和６年度	令和７年度	令和８年度
予算現額［A］	2,250,000円			
決算額［B］	1,440,736円			
執行率［B/A］	64%			
財源合計［C］	1,440,736円	円	円	円
国庫支出金				
県支出金				
地方債				
その他				
一般財源	1,440,736円			
地方債				

（２）事業実施による変化、意見等

改革・改善の経緯	市の補助としては、改善等は経緯はないが、各推進会において、特色のある様々な活動を企画し、地域活性化の取り組みを行っている。
状況の変化	地域協働のまちづくり推進会の維持
関係者の意見・要望	毎年、補助金の戻入があるため、予算を有効活用し、効果的な地域活動を積極的に展開していただきたい。

【３】事業評価（Check）

（１）目標達成状況

指標名	説明・算定式	単位	R5	R6	R7	R8
			目標値	目標値	目標値	目標値
			実績値	実績値	実績値	実績値
対象数 ※【1】-③に対応	地域協働のまちづくり推進会	組織				
活動指標 ※【1】-②に対応	地域協働のまちづくり推進会への補助金交付数	組織	7	7	7	7
			7			
成果指標 ※【1】-①に対応	推進会が行う活動・イベントの実施回数（前年度実績報告）	組織	ー	30	30	30
			28			
目標達成状況（３段階評価）			B			
目標達成状況に対する分析	推進会から受けた補助金交付申請を受けた、その内容を確認し補助金を交付しているため、活動指標は常に達成となる見込みである。 成果指標については、実績値をR4の活動報告を基に算出しており、活動・イベントが増えたから地域コミュニティが活性化しているとは必ずしも言えないが、地域住民の交流の場を維持しているという観点から設定している。					

（２）視点別評価

目的妥当性	①事業の実施に対する市民ニーズはあるか	ある
	②民間で代替可能な事業はあるか	ない
	理由	地域の交流の場を設けることは、地域にとって必要なことであり求められている。
有効性	③成果を向上させる余地はあるか	ある
	④廃止・休止した場合に影響はあるか	ある
	⑤関連・類似事業の統合は可能か	どちらとも言えない
	理由	対象を広げる工夫や新たな催しについても、並行して検討を行う必要がある。
効率性	⑥事業費の削減は可能か	どちらとも言えない
	⑦人件費の削減は可能か	不可能
	理由	補助金の戻入が生じているが、今後の活動内容によっては適正な補助額設定となる可能性がある。
公平性	⑧受益者負担は公平・公正か	公平・公正である
	理由	すべての推進会に対して同一基準での補助を行っている。

総　括	目的妥当性	適切
	有効性	見直しの余地あり
	効率性	適切
	公平性	適切

【４】今後の方向性（Action）

区　分	有効性の改善

※区分一覧　⇒廃止、休止、目標再設定、事業の統廃合、有効性の改善、効率性の改善、公平性の改善、現状維持

事業の方向性 （改革・改善案）	現状、市としては、地域協働のまちづくり推進会へ活動のための補助金を出しているだけであるが、今後は、さらなる地域コミュニティ活性化のため、地域コミュニティセンターと推進回との連携強化を行い、市としても地域を盛り上げる活動の支援を行っていく必要がある。

令和５年度 第６次都留市長期総合計画「後期基本計画」行政評価シート

事業名	男女共同参画推進事業							
所属部	市民部		所属課	地域環境課		評価責任者	笠井　貴志	
会計	一般会計		款	02	項	01	目	13
長期総合計画体系	分野	V	安全・安心、コミュニティ分野　紡ぎます！人と人のつながりのまち					
	政策	2	誰もが参加し、互いに尊重しあえるまちづくり					
	施策	3	多様性を認め合い、誰もが個性を発揮できる環境の整備					

【１】事務事業の概要（Plan）

①目指す姿 ※事業を通じて目指す将来像	男女共同参画の推進・啓発による認知度の向上
②事業内容 ※将来像を実現するための手法	・推進計画の策定及びそれに基づいた取り組みの展開 ・推進委員会による各種啓発活動の実施
③対象 ※事業の対象（誰・何）	市民、事業所、市内小中学校

【２】実施結果（Do）

（１）コスト

単位：円	令和５年度	令和６年度	令和７年度	令和８年度
予算現額［A］	622,000円			
決算額［B］	496,714円			
執行率［B/A］	80%			
財源合計［C］	496,714円	円	円	円
国庫支出金				
県支出金				
地方債				
その他				
一般財源	496,714円			
地方債				

（２）事業実施による変化、意見等

改革・改善の経緯	指標を基にした取り組みの評価・分析により、定期的に計画の見直しを行うことで、社会情勢や地域課題に合った取り組みを実施してきた。
状況の変化	男女共同参画という用語の理解度が上がってきている。
関係者の意見・要望	多様化が進む中、より男女共同参画の必要性が増してきている一方、「男女共同参画」という難しい言葉が普及のハードルとなっている部分もあるので、より市民が分かりやすい言葉での普及啓発を行いたい。

【３】事業評価（Check）

（１）目標達成状況

指標名	説明・算定式	単位	R5	R6	R7	R8
			目標値	目標値	目標値	目標値
			実績値	実績値	実績値	実績値
対象数 ※【1】-③に対応	市民、事業所、市内小中学校	人、事業所、校				
活動指標 ※【1】-②に対応	推進委員会による啓発活動の実施回数	回	1	2	2	2
			2			
成果指標 ※【1】-①に対応	男女共同参画の理解度	%	50	—	—	100
			36.5			
目標達成状況（３段階評価）			B			
目標達成状況に対する分析	活動指標については、本年度は予定より1回多く啓発活動を実施できた。成果指標については、男女共同参画における市民意識調査の数値であるため、毎年度の実績値把握が難しい。 また、R8の目標値は「男女共同参画推進計画」に合わせてあるが、達成が現実的ではない。 R5実績値は令和3年の市民意識調査の結果である。					

（２）視点別評価

目的妥当性	①事業の実施に対する市民ニーズはあるか	ある
	②民間で代替可能な事業はあるか	ある
	理由	推進していくべき事業であり、取り組む民間団体も増えてきている。
有効性	③成果を向上させる余地はあるか	どちらとも言えない
	④廃止・休止した場合に影響はあるか	ある
	⑤関連・類似事業の統合は可能か	不可能
	理由	推進委員会の活動が広がってきている段階であるため
効率性	⑥事業費の削減は可能か	どちらとも言えない
	⑦人件費の削減は可能か	どちらとも言えない
	理由	予算削減をした場合、イベントや講師派遣ができなくなるため
公平性	⑧受益者負担は公平・公正か	公平・公正である
	理由	市民に広く男女共同参画の啓発を行えている。
総　括	目的妥当性	適切
	有効性	適切
	効率性	適切
	公平性	適切

【４】今後の方向性（Action）

区　分	現状維持（従来通りで特に改革、改善をしない）

※区分一覧　⇒廃止、休止、目標再設定、事業の統廃合、有効性の改善、効率性の改善、公平性の改善、現状維持

事業の方向性 （改革・改善案）	多様化が進む中、より男女共同参画の必要性が増してきている。継続して事業を実施する必要があるが、各事業所・小中学校への普及啓発については、民間へ委託（講師派遣）することで、職員・推進委員の負担軽減に加え、専門的な内容となり、より効果が見込めるため、活用について検討する必要がある。

令和５年度 第６次都留市長期総合計画「後期基本計画」行政評価シート

事業名	セーフコミュニティ事業							
所属部	市民部		所属課	地域環境課		評価責任者		笠井　貴志
会計	一般会計		款	02	項	01	目	13
長期総合計画体系	分野	V	安全・安心、コミュニティ分野　紡ぎます！人と人のつながりのまち					
	政策	1	安全・安心のまちづくり「セーフコミュニティ」					
	施策	1	自ら行う安全・安心のコミュニティづくり					

【１】事務事業の概要（Plan）

①目指す姿 ※事業を通じて目指す将来像	・ケガ・事故の減少 ・市民の不安感の解消 ・コミュニティ活動の活性化
②事業内容 ※将来像を実現するための手法	安全・安心なまちづくりの実現のため、各種統計データ等を根拠とし、市民が中心のセーフコミュニティ活動を実施する。
③対象 ※事業の対象（誰・何）	市民

【２】実施結果（Do）

（１）コスト

単位：円	令和５年度	令和６年度	令和７年度	令和８年度
予算現額［A］	2,930,000円			
決算額［B］	2,481,827円			
執行率［B/A］	85%			
財源合計［C］	2,481,827円	円	円	円
国庫支出金				
県支出金				
地方債				
その他				
一般財源	2,481,827円			
地方債				

（２）事業実施による変化、意見等

改革・改善の経緯	毎年度、推進協議会や白石アドバイザーによるヒアリング、外傷サーベイランス委員会において、活動についての助言をいただき、効果的な取り組みが行えるよう改善を行ってきた。
状況の変化	2018年及び2022年に行った「市民意識調査」では体感治安が取り組み前より改善している他、セーフコミュニティ自体の認知度も挙がってきている。
関係者の意見・要望	令和8年度の再認証に向けて委員（市民）が中心となり活動を行っているが、一部の委員及び事務局委員の疲弊・モチベーションの低下が見られる。

【３】事業評価（Check）

（１）目標達成状況

指標名	説明・算定式	単位	R5	R6	R7	R8
			目標値	目標値	目標値	目標値
			実績値	実績値	実績値	実績値
対象数 ※【1】-③に対応	市民	人				
活動指標 ※【1】-②に対応	セーフコミュニティ各対策委員会における啓発活動実施回数	回	ー	40	40	40
			39			
成果指標 ※【1】-①に対応	体感治安の改善（都留市での暮らしは安全・安心だと思うか） そう思うと答えた方の割合	%	30	ー	40	50
			31.6			
目標達成状況（３段階評価）			B			
目標達成状況に対する分析	6つの対策委員会ごとに3～4つの重点課題を解決するため活動を行っているが目標値の設定はないため、R5実績値を基にR6以降の目標値を設定（令和8年の再認証まで現在の活動を維持）した。成果指標については、3年ごとの市民意識調査（次回R7）で実績値を拾う。					

（２）視点別評価

目的妥当性	①事業の実施に対する市民ニーズはあるか	どちらとも言えない
	②民間で代替可能な事業はあるか	ない
	理由	安全・安心なまちづくりのため、事業の必要性は高いと言える。
有効性	③成果を向上させる余地はあるか	ある
	④廃止・休止した場合に影響はあるか	どちらとも言えない
	⑤関連・類似事業の統合は可能か	不可能
	理由	データ分析による改善を続け、より効果的な取り組みを行う余地はある。
効率性	⑥事業費の削減は可能か	どちらとも言えない
	⑦人件費の削減は可能か	不可能
	理由	予算により、啓発活動の効果が減り、それが成果指標に影響する恐れがある。
公平性	⑧受益者負担は公平・公正か	公平・公正である
	理由	全属性をカバーした取り組みを行っている。

総　括	目的妥当性	適切
	有効性	適切
	効率性	適切
	公平性	適切

【４】今後の方向性（Action）

区　分	現状維持（従来通りで特に改革、改善をしない）

※区分一覧　⇒廃止、休止、目標再設定、事業の統廃合、有効性の改善、効率性の改善、公平性の改善、現状維持

事業の方向性 （改革・改善案）	令和8（2026）年の再認証取得に向け、取り組みの根拠となるデータを収集・分析することで、活動の方向性の確認・必要な改善を行っていきたい。また、「取り組みの結果、どのくらい状況が変わってきているのか」といった指標を意識し、活動を展開していきたい。

令和５年度 第６次都留市長期総合計画「後期基本計画」行政評価シート

事業名	防犯対策事業							
所属部	市民部	所属課	地域環境課		評価責任者		笠井　貴志	
会計	一般会計		款	02	項	01	目	16
長期総合計画体系	分野	V	安全・安心、コミュニティ分野　紡ぎます！人と人のつながりのまち					
	政策	1	安全・安心のまちづくり「セーフコミュニティ」					
	施策	4	防犯対策の推進					

【１】事務事業の概要（Plan）

①目指す姿 ※事業を通じて目指す将来像	・犯罪件数の減少 ・市民の不安感（体感治安）の解消
②事業内容 ※将来像を実現するための手法	安全・安心ステーションの管理運営、防犯推進員等による防犯活動、（青色防犯パトロール）市民、防犯団体への情報提供
③対象 ※事業の対象（誰・何）	市民

【２】実施結果（Do）

（１）コスト

単位：円	令和５年度	令和６年度	令和７年度	令和８年度
予算現額［A］	7,169,000円			
決算額［B］	6,474,672円			
執行率［B/A］	90%			
財源合計［C］	6,474,672円	円	円	円
国庫支出金				
県支出金				
地方債				
その他	2,759,264円			
一般財源	3,715,408円			
地方債				

（２）事業実施による変化、意見等

改革・改善の経緯	平日は各地域を順番に青色防犯パトロールしているが、地域や各小中学校から入る不審者情報があった際などには、当該地域を優先的かつ重点的パトロールを行っている。
状況の変化	安全・安心ステーション及び青色防犯パトロールの認知度が高くなってきており、市担当課ではなくステーションに直接相談が行く案件も増えてきている。
関係者の意見・要望	地域住民からは、「青色防犯パトロールによる巡回が来るから安心」との声もいただくようになった。

【３】事業評価（Check）

（１）目標達成状況

指標名	説明・算定式	単位	R5 目標値 実績値	R6 目標値 実績値	R7 目標値 実績値	R8 目標値 実績値
対象数 ※【1】-③に対応	市民					
活動指標 ※【1】-②に対応	青色防犯パトロール巡回数（平日における）	回	444 476	446	442	439
成果指標 ※【1】-①に対応	体感治安の改善（都留市での暮らしは安全・安心だと思うか）そう思うと答えた方の割合	%	ー 31.6	ー	40	ー
目標達成状況（３段階評価）			B			
目標達成状況に対する分析	平日2回のパトロールを基本とし、イベントや休暇により実施できない日もあるが、平日日数×2回に対して、95%の実施率となっているため、活動指標の目標値を平日日数×2回×90%で設定している。成果指標については、青色防犯パトロールで安心を感じている市民がいること、パトロールの際には地域防犯推進員が積極的に地域住民へ声掛けを行っていることから、体感治安の向上に直接的な影響が高いと思われる。実績値については、3年に1度のセーフコミュニティ市民意識調査（次回R7）により取得する。					

（２）視点別評価

目的妥当性	①事業の実施に対する市民ニーズはあるか	ある
	②民間で代替可能な事業はあるか	どちらとも言えない
	理由	青色防犯パトロールは市民に安心感を与えているため。
有効性	③成果を向上させる余地はあるか	どちらとも言えない
	④廃止・休止した場合に影響はあるか	ある
	⑤関連・類似事業の統合は可能か	不可能
	理由	体感治安の向上に寄与する本事業を継続する必要がある。
効率性	⑥事業費の削減は可能か	どちらとも言えない
	⑦人件費の削減は可能か	どちらとも言えない
	理由	他機関との連携や、ボランティアの活動により改善の余地はある。
公平性	⑧受益者負担は公平・公正か	公平・公正である
	理由	すべての地域へのパトロールを実施している。

総　括	目的妥当性	適切
	有効性	適切
	効率性	適切
	公平性	適切

【４】今後の方向性（Action）

区　分	有効性の改善

※区分一覧　⇒廃止、休止、目標再設定、事業の統廃合、有効性の改善、効率性の改善、公平性の改善、現状維持

事業の方向性 （改革・改善案）	現在、スクールガードや教育研修センターと連携して青色防犯パトロールを実施しているが、今後は、安全・安心ステーションが防犯ボランティアの拠点として、「住民との協働による地域の見守り」ができるよう活動の検討を行うことも必要であると感じている。

令和５年度 第６次都留市長期総合計画「後期基本計画」行政評価シート

事業名	合併処理浄化槽設置費補助事業							
所属部	市民部		所属課	地域環境課		評価責任者		笠井　貴志
会計	一般会計		款	04	項	01	目	05
長期総合計画体系	分野	Ⅳ	生活・環境分野　繋ぎます！人と自然がいつまでも輝くまち					
	政策	2	快適で潤いのある生活を送れるまちづくり					
	施策	1	快適な住環境の整備					

【１】事務事業の概要（Plan）

①目指す姿 ※事業を通じて目指す将来像	下水道未整備地域について、合併処理浄化槽を設置することにより、生活排水による公共用水域の水質汚濁を防止し、安全・安心な水質を維持していく。
②事業内容 ※将来像を実現するための手法	申請者に対して、補助金を交付し、水質汚濁を防止する。
③対象 ※事業の対象（誰・何）	下水道事業計画区域外の一般家庭に合併処理浄化槽を設置する市民

【２】実施結果（Do）

（１）コスト

単位：円	令和５年度	令和６年度	令和７年度	令和８年度
予算現額［A］	15,189,367円			
決算額［B］	14,263,000円			
執行率［B/A］	94%			
財源合計［C］	14,263,000円	円	円	円
国庫支出金				
県支出金	4,745,000円			
地方債				
その他				
一般財源	9,518,000円			
地方債				

（２）事業実施による変化、意見等

改革・改善の経緯	令和2年度から、単独浄化槽からの転換に伴う宅内配管工事及び単独浄化槽の撤去費用の補助を追加。令和5年から、くみ取り便槽からの転換に伴う宅内配管工事及び単独浄化槽の撤去費用の補助を追加し、単独処理浄化槽の撤去費を増額した。
状況の変化	消費税の引き上げによる駆け込みや国・県の補助メニューの追加により、令和元年及び令和2年は申請件数が多かったが、その後は申請件数に大幅な乖離はない。
関係者の意見・要望	下水道事業計画区域外が対象であるが、事業計画区域であっても数年以内整備されない場合は、補助対象としてほしいと要望がある。

【３】事業評価（Check）

（１）目標達成状況

指標名	説明・算定式	単位	R5	R6	R7	R8
			目標値	目標値	目標値	目標値
			実績値	実績値	実績値	実績値
対象数 ※【1】-③に対応	7,441人 （循環型社会推進地域計画）	人				
活動指標 ※【1】-②に対応	浄化槽設置費補助金交付件数	件	35	35	35	35
			34			
成果指標 ※【1】-①に対応	生物化学的 酸素要求量1mg/L以下河川数（市内10河川中）	本	8	9	9	10
			8			
目標達成状況（３段階評価）			B			
目標達成状況に対する分析	令和5年度は35件申請はあったが、1件取り下げとなったため目標値に届かなかった。自然環境の保全、河川水質の汚濁防止を図るためには、生活排水対策として、合併浄化槽の設置を推進することが不可欠である。					

（２）視点別評価

目的妥当性	①事業の実施に対する市民ニーズはあるか		ある
	②民間で代替可能な事業はあるか		ない
	理由	設置費の補助のため、ニーズはあるが民間での実施は難しい。	
有効性	③成果を向上させる余地はあるか		ある
	④廃止・休止した場合に影響はあるか		どちらとも言えない
	⑤関連・類似事業の統合は可能か		どちらとも言えない
	理由	補助額を増額することにより成果を向上させることは可能である。	
効率性	⑥事業費の削減は可能か		不可能
	⑦人件費の削減は可能か		不可能
	理由	事業費の9割以上が補助費であり、削減は不可能である。	
公平性	⑧受益者負担は公平・公正か		公平・公正である
	理由	下水道接続にも補助があるため、公平・公正である。	
総　括	目的妥当性		適切
	有効性		適切
	効率性		適切
	公平性		適切

【４】今後の方向性（Action）

区　分	現状維持（従来通りで特に改革、改善をしない）

※区分一覧　⇒廃止、休止、目標再設定、事業の統廃合、有効性の改善、効率性の改善、公平性の改善、現状維持

事業の方向性 （改革・改善案）	合併処理浄化槽の周知及び維持管理の徹底を市ホームページや広報紙を利用して周知する。 また、補助対象地域内においての補助制度の活用促進についても併せて周知する。

令和５年度 第６次都留市長期総合計画「後期基本計画」行政評価シート

事業名	環境保全対策事業							
所属部	市民部		所属課	地域環境課		評価責任者	笠井　貴志	
会計	一般会計		款	04	項	01	目	06
長期総合計画体系	分野	Ⅳ	生活・環境分野　繋ぎます！人と自然がいつまでも輝くまち					
	政策	2	快適で潤いのある生活を送れるまちづくり					
	施策	1	快適な住環境の整備					

【１】事務事業の概要（Plan）

①目指す姿 ※事業を通じて目指す将来像	快適な住環境の保全を図り、将来への環境改善を推進する。
②事業内容 ※将来像を実現するための手法	公害苦情処理のための調査・検査や地域美化の推進、ごみの回収事業。
③対象 ※事業の対象（誰・何）	市民・事業者

【２】実施結果（Do）

（１）コスト

単位：円	令和５年度	令和６年度	令和７年度	令和８年度
予算現額［A］	9,713,794円			
決算額［B］	7,560,885円			
執行率［B/A］	78%			
財源合計［C］	7,801,885円	円	円	円
国庫支出金				
県支出金	2,441,000円			
地方債				
その他	241,000円			
一般財源	5,119,885円			
地方債				

（２）事業実施による変化、意見等

改革・改善の経緯	市民による美化活動の支援や美化指導員を委嘱し、不法投棄の防止等のパトロールを実施している。また、市内3箇所に除塵機を設置し、河川のごみを回収している。
状況の変化	不法投棄監視パトロールや看板の設置等の効果もあり、大型不法投棄はなくなっているが、タイヤ等の不法投棄やごみのポイ捨て等が未だに後を絶たない。
関係者の意見・要望	投棄者を特定できるものがないものが多いため、監視カメラの導入も検討する。

【３】事業評価（Check）

（１）目標達成状況

指標名	説明・算定式	単位	R5 目標値 R5 実績値	R6 目標値 R6 実績値	R7 目標値 R7 実績値	R8 目標値 R8 実績値
対象数 ※【1】-③に対応	美化指導員　40名					
活動指標 ※【1】-②に対応	美化指導員の活動回数	回	240 291	240	240	240
成果指標 ※【1】-①に対応	除塵機による河川ごみの回収量	kg	5,188 5,088	4,985	4,782	4,579
目標達成状況（３段階評価）			A			
目標達成状況に対する分析	美化指導員の任期が2年であり、令和5年7月に委嘱を行った。除塵機の1台が故障したため、稼働がない時期があり回収したごみの量に影響があった。					

（２）視点別評価

目的妥当性	①事業の実施に対する市民ニーズはあるか	ある
	②民間で代替可能な事業はあるか	ない
	理由	法律等により、適正処理をするよう指導を行うのは行政の責務である。
有効性	③成果を向上させる余地はあるか	どちらとも言えない
	④廃止・休止した場合に影響はあるか	ある
	⑤関連・類似事業の統合は可能か	不可能
	理由	不法投棄は予見することができないため、継続して行う必要がある。
効率性	⑥事業費の削減は可能か	不可能
	⑦人件費の削減は可能か	不可能
	理由	不法投棄は発生しており、被害の拡大を防ぎ、早期解決を図るためにも必要である。
公平性	⑧受益者負担は公平・公正か	公平・公正である
	理由	市内全域を対象としている。
総　括	目的妥当性	適切
	有効性	適切
	効率性	適切
	公平性	適切

【４】今後の方向性（Action）

区　分	有効性の改善

※区分一覧　⇒廃止、休止、目標再設定、事業の統廃合、有効性の改善、効率性の改善、公平性の改善、現状維持

事業の方向性 （改革・改善案）	廃家電の投棄は減少傾向にあるが，廃タイヤやポイ捨てごみ等の投棄は横ばいである。また、投棄者を特定できるものがないものが多いため、監視カメラの導入も検討する。

令和５年度 第６次都留市長期総合計画「後期基本計画」行政評価シート

事業名	清掃事業							
所属部	市民部		所属課	地域環境課		評価責任者	笠井　貴志	
会計	一般会計		款	04	項	02	目	01
長期総合計画体系	分野	Ⅳ	生活・環境分野　繋ぎます！人と自然がいつまでも輝くまち					
	政策	1	いつまでも美しいまちづくり					
	施策	2	ごみの適正な処理と減量化					

【１】事務事業の概要（Plan）

①目指す姿 ※事業を通じて目指す将来像	地域の環境保全や地域住民の美化に対する啓発に努め、ごみの減量化を図っていく。
②事業内容 ※将来像を実現するための手法	一般廃棄物（家庭ごみ）収集運搬業務や生ごみ処理器具設置事業補助金の交付
③対象 ※事業の対象（誰・何）	市民・事業者

【２】実施結果（Do）

（１）コスト

単位：円	令和５年度	令和６年度	令和７年度	令和８年度
予算現額［A］	154,678,000円			
決算額［B］	142,844,402円			
執行率［B/A］	92%			
財源合計［C］	142,844,402円	円	円	円
国庫支出金				
県支出金				
地方債				
その他	35,600円			
一般財源	142,808,802円			
地方債				

（２）事業実施による変化、意見等

改革・改善の経緯	平成15年に現在のごみ焼却処理施設とリサイクルプラザが稼働した。令和5年からは、生ごみ処理機具の補助額を増額し、ごみの減量化に力を入れている。
状況の変化	東部地域、富士五湖地域における新たなごみ焼却施設等の建設に向け、各市町村でごみ減量化の目標値が定められた。また、令和5年度から生活系ごみの収集運搬業務が大月都留広域事務組合から市に移管された。
関係者の意見・要望	祝日のごみ回収について実施の要望があるが、予算や大月市、新たなごみ焼却施設の兼ね合いもあるため今後検討を行う。

【３】事業評価（Check）

（１）目標達成状況

指標名	説明・算定式	単位	R5	R6	R7	R8
			目標値	目標値	目標値	目標値
			実績値	実績値	実績値	実績値
対象数 ※【1】-③に対応	13,136世帯 （R6.4.1現在）	世帯				
活動指標 ※【1】-②に対応	生ごみ処理機具設置費補助金交付件数	件	25	25	25	25
			25			
成果指標 ※【1】-①に対応	生活系ごみの排出量の減少 （令和3年度比【7,449t】） 富士･東部地域循環型社会形成推進地域計画	t	128	258	388	518
			487			
目標達成状況（３段階評価）			A			
目標達成状況に対する分析	令和5年度から生ごみ処理機具の補助額を増額したところ、令和4年度に比べ申請件数が2倍以上になった。生ごみの堆肥化や乾燥させることにより、生活系ごみの排出減少に繋がっている。					

（２）視点別評価

目的妥当性	①事業の実施に対する市民ニーズはあるか	ある
	②民間で代替可能な事業はあるか	ない
	理由	法律に基づき収集・運搬・処分しなければならない。
有効性	③成果を向上させる余地はあるか	どちらとも言えない
	④廃止・休止した場合に影響はあるか	ある
	⑤関連・類似事業の統合は可能か	不可能
	理由	関連・類似事業はない。
効率性	⑥事業費の削減は可能か	不可能
	⑦人件費の削減は可能か	不可能
	理由	令和10年度までに、ごみの減量化を行うにあたり削減は不可能。
公平性	⑧受益者負担は公平・公正か	公平・公正である
	理由	市内全域及び全市民・事業者を対象として実施している。
総　括	目的妥当性	適切
	有効性	適切
	効率性	適切
	公平性	適切

【４】今後の方向性（Action）

区　分	現状維持（従来通りで特に改革、改善をしない）

※区分一覧　⇒廃止、休止、目標再設定、事業の統廃合、有効性の改善、効率性の改善、公平性の改善、現状維持

事業の方向性 （改革・改善案）	ごみの減量化のため、市民の意識レベルの向上を目指し、これまで以上に、市の広報やＨＰ等で情報提供を行い、意識改善を努める。祝日のごみ回収については、予算や大月市、新たなごみ焼却施設の兼ね合いもあるため今後検討を行う。

令和５年度 第６次都留市長期総合計画「後期基本計画」行政評価シート

事業名	空家対策推進事業							
所属部	市民部		所属課	地域環境課		評価責任者		笠井　貴志
会計	一般会計		款	02	項	01	目	16
長期総合計画体系	分野	Ⅳ	生活・環境分野　繋ぎます！人と自然がいつまでも輝くまち					
	政策	2	快適で潤いのある生活を送れるまちづくり					
	施策	1	快適な住環境の整備					

【１】事務事業の概要（Plan）

①目指す姿 ※事業を通じて目指す将来像	市内の空家等の適正管理、発生抑制、活用を推進していくことで、適正に管理されていない空家等の減少を図る。
②事業内容 ※将来像を実現するための手法	管理不全空家等の適正管理の指導、空家問題解決のための相談・啓発、利用可能空家等の活用推進
③対象 ※事業の対象（誰・何）	市内の空家等

【２】実施結果（Do）

（１）コスト

単位：円	令和５年度	令和６年度	令和７年度	令和８年度
予算現額［A］	5,776,000円			
決算額［B］	1,355,229円			
執行率［B/A］	23%			
財源合計［C］	1,355,229円	円	円	円
国庫支出金	600,000円			
県支出金	300,000円			
地方債				
その他				
一般財源	455,229円			
地方債				

（２）事業実施による変化、意見等

改革・改善の経緯	平成27年度に初めて空家等実態調査を実施し、平成30年度に2回目の実態調査を実施した。
状況の変化	令和5年12月に空家等対策の推進に関する特別措置法の一部を改正する法律が施行されたことに伴い条例改正を行った。
関係者の意見・要望	相続や解体費が問題となり、空家の処分が進まない状況である。

【３】事業評価（Check）

（１）目標達成状況

指標名	説明・算定式	単位	R5 目標値 実績値	R6 目標値 実績値	R7 目標値 実績値	R8 目標値 実績値
対象数 ※【1】-③に対応	686戸 （市内の空家数）	戸				
活動指標 ※【1】-②に対応	空家相談会の開催回数	回	1 1	1	1	1
成果指標 ※【1】-①に対応	管理不全空家等の苦情解決割合	%	80 73	80	85	85
目標達成状況（３段階評価）			B			
目標達成状況に対する分析	空家相談会の申込者が少なく、空家等の所有者にあまり問題意識がないように見受けられる。未相続の空家等も多く、今後速やかな解決に至らない苦情相談が増えてくることも想定される。					

（２）視点別評価

目的妥当性	①事業の実施に対する市民ニーズはあるか	ある
	②民間で代替可能な事業はあるか	ある
	理由	今後高齢化が進み、空家等が増えることが予想される。
有効性	③成果を向上させる余地はあるか	ある
	④廃止・休止した場合に影響はあるか	ある
	⑤関連・類似事業の統合は可能か	どちらとも言えない
	理由	空き家バンク事業と統合は可能である。
効率性	⑥事業費の削減は可能か	不可能
	⑦人件費の削減は可能か	不可能
	理由	法改正により管理不全空家等が追加され、今後業務が増えることが予想される。
公平性	⑧受益者負担は公平・公正か	公平・公正である
	理由	市内全域の空家等が対象であるため，偏りはない。
総　括	目的妥当性	適切
	有効性	見直しの余地あり
	効率性	適切
	公平性	適切

【４】今後の方向性（Action）

区　分	有効性の改善

※区分一覧　⇒廃止、休止、目標再設定、事業の統廃合、有効性の改善、効率性の改善、公平性の改善、現状維持

事業の方向性 （改革・改善案）	空家等の相談窓口を統一することも必要と考えられるため、空き家バンク事業について担当課と調整をする必要がある。法律の改正や新制度の動向を踏まえながら適切な対応を検討し、計画に反映させる。

令和５年度 第６次都留市長期総合計画「後期基本計画」行政評価シート

事業名	家中川小水力市民発電所管理運営事業							
所属部	市民部		所属課	地域環境課		評価責任者	笠井　貴志	
会計	一般会計		款	04	項	01	目	07
長期総合計画体系	分野	Ⅳ	生活・環境分野　繋ぎます！人と自然がいつまでも輝くまち					
	政策	2	快適で潤いのある生活を送れるまちづくり					
	施策	3	ゼロカーボンシティの推進と再生可能エネルギーの普及					

【１】事務事業の概要（Plan）

①目指す姿 ※事業を通じて目指す将来像	市制50周年を記念して水のまち都留市のシンボルとして設置したが、水車により発電した再生可能エネルギー（電力）の庁舎利用や、環境教育の場として活用することで、脱炭素社会の実現につなげる。
②事業内容 ※将来像を実現するための手法	「元気くん1号、2号、3号」が適切に稼働できる状態の管理（水量等）、施設の維持管理・修繕
③対象 ※事業の対象（誰・何）	家中川小水力市民発電所「元気くん1号、2号、3号」

【２】実施結果（Do）

（１）コスト

単位：円	令和５年度	令和６年度	令和７年度	令和８年度
予算現額［A］	2,420,000円			
決算額［B］	1,153,074円			
執行率［B/A］	48%			
財源合計［C］	1,153,074円	円	円	円
国庫支出金				
県支出金				
地方債				
その他	37,600円			
一般財源	1,115,474円			
地方債				

（２）事業実施による変化、意見等

改革・改善の経緯	平成18年に元気くん1号が稼働し、平成22年に元気くん2号が、また、平成24年に元気くん3号が稼働した。
状況の変化	令和3年2月15日に、山梨県及び県内全市町村共同で2050年に温室効果ガス（二酸化炭素）排出量実質ゼロを目指す「ゼロカーボンシティ宣言」を宣言した。
関係者の意見・要望	年間を通じて見学者数も多く、地球温暖化対策として注目されている事業である。

【３】事業評価（Check）

（１）目標達成状況

指標名	説明・算定式	単位	R5	R6	R7	R8
			目標値	目標値	目標値	目標値
			実績値	実績値	実績値	実績値
対象数 ※【1】-③に対応	3基 （元気くん1号、2号、3号）	基				
活動指標 ※【1】-②に対応	稼働時間 （1年×24時間×0.8）	h	7027	3806	7008	7008
			7466			
成果指標 ※【1】-①に対応	元気くん1号、2号、3号の年間発電量の合計	kWh	150,000	25,171	150,000	150,000
			147,315			
目標達成状況（３段階評価）			B			
目標達成状況に対する分析	稼働時間は多かったが、3号が10月、2号が1月、1号が2月に故障したため、発電量が少なかった					

（２）視点別評価

目的妥当性	①事業の実施に対する市民ニーズはあるか	どちらとも言えない
	②民間で代替可能な事業はあるか	ある
	理由	温暖化対策を推進するにあたり必要である。
有効性	③成果を向上させる余地はあるか	ない
	④廃止・休止した場合に影響はあるか	ある
	⑤関連・類似事業の統合は可能か	可能
	理由	他の事業と統合し、地球温暖化対策事業とする。
効率性	⑥事業費の削減は可能か	不可能
	⑦人件費の削減は可能か	不可能
	理由	保守点検と消耗品の費用のため削減は不可能。
公平性	⑧受益者負担は公平・公正か	公平・公正である
	理由	発電した電気を公共施設で使用している。
総　括	目的妥当性	適切
	有効性	適切
	効率性	適切
	公平性	適切

【４】今後の方向性（Action）

区　分	事業の統廃合

※区分一覧　⇒廃止、休止、目標再設定、事業の統廃合、有効性の改善、効率性の改善、公平性の改善、現状維持

事業の方向性 （改革・改善案）	地球温暖化対策として重要な事業であり、令和6年度から類似事業と統合し、地球温暖化対策事業とする。

令和５年度 第６次都留市長期総合計画「後期基本計画」行政評価シート

事業名	自然エネルギー推進事業							
所属部	市民部		所属課	地域環境課		評価責任者	笠井　貴志	
会計	一般会計		款	04	項	01	目	07
長期総合計画体系	分野	Ⅳ	生活・環境分野　繋ぎます！人と自然がいつまでも輝くまち					
	政策	2	快適で潤いのある生活を送れるまちづくり					
	施策	3	ゼロカーボンシティの推進と再生可能エネルギーの普及					

【１】事務事業の概要（Plan）

①目指す姿 ※事業を通じて目指す将来像	自立型再生可能エネルギー設備の普及により脱炭素社会の実現につなげる。 また、今後の再生可能エネルギーに求められている蓄電・蓄エネを促進し、災害や停電等非常時のエネルギーの確保につなげる。
②事業内容 ※将来像を実現するための手法	自立型再生可能エネルギー設備設置費に対する補助金の交付 再生可能エネルギー発電設備を設置する際に、各種ガイドライン等の内容を遵守するよう指導及び助言
③対象 ※事業の対象（誰・何）	自立型再生可能エネルギー設備普及促進 市内の一般家庭に設置等する再生可能エネルギー発電設備の安心・安全な導入

【２】実施結果（Do）

（１）コスト

単位：円	令和５年度	令和６年度	令和７年度	令和８年度
予算現額［A］	2,639,000円			
決算額［B］	2,526,000円			
執行率［B/A］	96%			
財源合計［C］	2,526,000円	円	円	円
国庫支出金				
県支出金				
地方債				
その他				
一般財源	2,526,000円			
地方債				

（２）事業実施による変化、意見等

改革・改善の経緯	平成31年に今までの補助金交付要綱を廃止し、新たな補助金交付要綱を制定した。
状況の変化	令和3年2月15日に、山梨県及び県内全市町村共同で2050年に温室効果ガス（二酸化炭素）排出量実質ゼロを目指す「ゼロカーボンシティ宣言」を宣言し、令和6年3月に市内全域を対象とした地球温暖化対策実行計画を策定した。
関係者の意見・要望	特になし。

【３】事業評価（Check）

（１）目標達成状況

指標名	説明・算定式	単位	R5	R6	R7	R8
			目標値	目標値	目標値	目標値
			実績値	実績値	実績値	実績値
対象数 ※【1】-③に対応	13,368世帯 （R6.3.1現在）	世帯				
活動指標 ※【1】-②に対応	補助金の交付件数 (住宅用太陽光発電設備)	件	11	11	11	11
			14			
成果指標 ※【1】-①に対応	住宅用太陽光発電設備の導入容量累計	kW	3343.6	3407.9	3472.2	3536.5
			3435			
目標達成状況（３段階評価）			A			
目標達成状況に対する分析	補助金の交付件数も住宅用太陽光発電設備の導入容量累計値も目標値を達成した。					

（２）視点別評価

目的妥当性	①事業の実施に対する市民ニーズはあるか	ある
	②民間で代替可能な事業はあるか	どちらとも言えない
	理由	民間設置型もあるが、売電目的である。
有効性	③成果を向上させる余地はあるか	ある
	④廃止・休止した場合に影響はあるか	どちらとも言えない
	⑤関連・類似事業の統合は可能か	可能
	理由	他の事業と統合し、地球温暖化対策事業とする。
効率性	⑥事業費の削減は可能か	不可能
	⑦人件費の削減は可能か	不可能
	理由	補助金の交付事務のみであるため不可能。
公平性	⑧受益者負担は公平・公正か	公平・公正である
	理由	市内全域を対象としている。

総　括	目的妥当性	適切
	有効性	見直しの余地あり
	効率性	適切
	公平性	適切

【４】今後の方向性（Action）

区　分	有効性の改善

※区分一覧　⇒廃止、休止、目標再設定、事業の統廃合、有効性の改善、効率性の改善、公平性の改善、現状維持

事業の方向性 （改革・改善案）	地球温暖化対策として重要な事業であり、近年光熱水費等の高騰を受け、本事業への関心は高まっているため、令和6年度から類似事業と統合し、地球温暖化対策事業とし、国の交付金等を検討する中で方向性を決定する。

令和５年度 第６次都留市長期総合計画「後期基本計画」行政評価シート

事業名	地下水保全事業							
所属部	市民部		所属課	地域環境課		評価責任者		笠井　貴志
会計	一般会計		款	04	項	01	目	07
長期総合計画体系	分野	Ⅳ	生活・環境分野　繋ぎます！人と自然がいつまでも輝くまち					
	政策	1	いつまでも美しいまちづくり					
	施策	3	自然資源の保全・活用					

【１】事務事業の概要（Plan）

①目指す姿 ※事業を通じて目指す将来像	地下水資源の保護と採取の適正化を図り、良好で快適な生活環境を確保し、将来に渡り地下水資源が享受できるようにする。
②事業内容 ※将来像を実現するための手法	市内に井戸を設置する際に、地下水保全条例等に基づき適切な指導等を行い、地下水量のモニタリングを実施する。
③対象 ※事業の対象（誰・何）	市内7地点(8箇所)の地下水量のモニタリング地点

【２】実施結果（Do）

（１）コスト

単位：円	令和５年度	令和６年度	令和７年度	令和８年度
予算現額［A］	4,114,000円			
決算額［B］	4,055,700円			
執行率［B/A］	99%			
財源合計［C］	4,055,700円	円	円	円
国庫支出金				
県支出金				
地方債				
その他				
一般財源	4,055,700円			
地方債				

（２）事業実施による変化、意見等

改革・改善の経緯	都留市地下水保全条例が平成30年10月に施行された。地下水保全条例制定に係る量水器設置費補助金交付要綱により、平成30年10月から令和4年3月にかけて量水器の設置に対して補助金の交付を行った。
状況の変化	市内7地点(8箇所)の地下水量のモニタリングを実施しているが、大きな変化は見られない。
関係者の意見・要望	取水に影響のない適正地下水位、水収支の把握のため必要な事業である。

【３】事業評価（Check）

（１）目標達成状況

指標名	説明・算定式	単位	R5	R6	R7	R8
			目標値	目標値	目標値	目標値
			実績値	実績値	実績値	実績値
対象数 ※【1】-③に対応	8箇所 （地下水量モニタリング地点）	箇所				
活動指標 ※【1】-②に対応	地下水量のモニタリングの実施	回	12	12	12	12
			12			
成果指標 ※【1】-①に対応	異常水位の検出 （平均水位の50%以上の増減）	回	0	0	0	0
			0			
目標達成状況（３段階評価）			A			
目標達成状況に対する分析	定期的にモニタリングを実施することにより、早期に異常を発見することができる。					

（２）視点別評価

目的妥当性	①事業の実施に対する市民ニーズはあるか	どちらとも言えない
	②民間で代替可能な事業はあるか	どちらとも言えない
	理由	長期的に観測し、変化を確認する事業のため。
有効性	③成果を向上させる余地はあるか	ない
	④廃止・休止した場合に影響はあるか	ある
	⑤関連・類似事業の統合は可能か	可能
	理由	令和6年度から環境保全対策事業と統合する。
効率性	⑥事業費の削減は可能か	不可能
	⑦人件費の削減は可能か	不可能
	理由	すでに最低限の人員のため。
公平性	⑧受益者負担は公平・公正か	公平・公正である
	理由	市民・事業者全体を対象としている。
総　括	目的妥当性	適切
	有効性	見直しの余地あり
	効率性	適切
	公平性	適切

【４】今後の方向性（Action）

区　分	有効性の改善

※区分一覧　⇒廃止、休止、目標再設定、事業の統廃合、有効性の改善、効率性の改善、公平性の改善、現状維持

事業の方向性 （改革・改善案）	地域の生活環境保全のため、継続的に監視を行う必要がある業務であるが、令和6年度から類似事業である環境保全対策事業と統合を行う。

令和５年度 第６次都留市長期総合計画「後期基本計画」行政評価シート

事業名	火葬場事業							
所属部	市民部		所属課	地域環境課		評価責任者	笠井　貴志	
会計	一般会計		款	04	項	01	目	08
長期総合計画体系	分野	Ⅳ	生活・環境分野　繋ぎます！人と自然がいつまでも輝くまち					
	政策	2	快適で潤いのある生活を送れるまちづくり					
	施策	1	快適な住環境の整備					

【１】事務事業の概要（Plan）

①目指す姿 ※事業を通じて目指す将来像	市民等の公衆衛生その他公共の福祉の向上 故人との最後の別れを安らかに迎えられる環境の整備
②事業内容 ※将来像を実現するための手法	都留市火葬場「ゆうきゅうの丘 つる」の管理運営（管理・修繕・現場環境等の確認）
③対象 ※事業の対象（誰・何）	火葬場の利用者等

【２】実施結果（Do）

（１）コスト

単位：円	令和５年度	令和６年度	令和７年度	令和８年度
予算現額［A］	24,046,633円			
決算額［B］	23,818,093円			
執行率［B/A］	99%			
財源合計［C］	23,818,093円	円	円	円
国庫支出金				
県支出金				
地方債				
その他	10,011,000円			
一般財源	13,807,093円			
地方債				

（２）事業実施による変化、意見等

改革・改善の経緯	計画的な修繕を毎年実施している。火葬の時間割の変更について、市内葬祭業者にアンケートを実施したが、過半数から変更の必要なしと回答あった。
状況の変化	火葬件数が年々増加している。
関係者の意見・要望	亡くなられた方と最後のお別れをする場所であり、遺族にとっては、深い悲しみに包まれる特別な場所であり、近年火葬時間が長くなったこともあり、火葬の時間割の変更について要望があった。

【３】事業評価（Check）

（１）目標達成状況

指標名	説明・算定式	単位	R5 目標値 R5 実績値	R6 目標値 R6 実績値	R7 目標値 R7 実績値	R8 目標値 R8 実績値
対象数 ※【1】-③に対応	28,681人（R6.3.1現在） 全市民					
活動指標 ※【1】-②に対応	計画的な修繕	件	1 1	1	1	1
成果指標 ※【1】-①に対応	火葬場稼動可能日数	日	363 363	362	362	362
目標達成状況（３段階評価）			A			
目標達成状況に対する分析	建設から17年経過していることから、保守点検等に基づいた施設の維持管理に努めながら、今後は施設全体の修繕計画を検討する必要がある。					

（２）視点別評価

目的妥当性	①事業の実施に対する市民ニーズはあるか	ある
	②民間で代替可能な事業はあるか	ない
	理由	火葬場の経営主体としては、国からの通知において、地方公共団体、宗教法人、公益法人等とするとされており、自治体が経営している場合が一般的である。
有効性	③成果を向上させる余地はあるか	ない
	④廃止・休止した場合に影響はあるか	ある
	⑤関連・類似事業の統合は可能か	どちらとも言えない
	理由	保守点検等の委託業務が適正に行われ、また施設の修繕も計画的に実施しており、適切である。市内には、他に火葬場施設がないことから、廃止・休止となれば利用者への影響も甚大である。
効率性	⑥事業費の削減は可能か	不可能
	⑦人件費の削減は可能か	不可能
	理由	事業費は委託料や施設の保守及び修繕料、燃料費が主であり、削減の余地はない。
公平性	⑧受益者負担は公平・公正か	公平・公正である
	理由	市民全員が対象であり、市外住民は使用料が異なるため。

総括		
総括	目的妥当性	適切
	有効性	見直しの余地あり
	効率性	適切
	公平性	適切

【４】今後の方向性（Action）

区　分	現状維持（従来通りで特に改革、改善をしない）

※区分一覧　⇒廃止、休止、目標再設定、事業の統廃合、有効性の改善、効率性の改善、公平性の改善、現状維持

事業の方向性 （改革・改善案）	建設から17年が経過していることから、施設の長寿命化を図る必要があり、代替の確保が難しい施設であることから、今後、公共施設等個別施設計画に沿った計画的な施設及び設備の改修を行っていく。また、火葬の時間割については、葬祭業者と話し合いをする中で改善を行う。

令和５年度 第６次都留市長期総合計画「後期基本計画」行政評価シート

事業名	環境政策事業							
所属部	市民部		所属課	地域環境課		評価責任者		笠井　貴志
会計	一般会計		款	04	項	01	目	07
長期総合計画体系	分野	Ⅳ	生活・環境分野　繋ぎます！人と自然がいつまでも輝くまち					
	政策	1	いつまでも美しいまちづくり					
	施策	1	環境保全意識の醸成					

【１】事務事業の概要（Plan）

①目指す姿 ※事業を通じて目指す将来像	環境に関連するリテラシーの向上を図り、市民一人ひとりが自ら考え、行動するまちを目指す。
②事業内容 ※将来像を実現するための手法	ふれあい講座や環境学習会等を行い、環境問題に対する意識と理解を深め、環境保全・美化の意識を図る。
③対象 ※事業の対象（誰・何）	市民

【２】実施結果（Do）

（１）コスト

単位：円	令和５年度	令和６年度	令和７年度	令和８年度
予算現額［A］	6,460,000円			
決算額［B］	6,236,207円			
執行率［B/A］	97%			
財源合計［C］	6,236,207円	円	円	円
国庫支出金				
県支出金	75,000円			
地方債				
その他				
一般財源	6,161,207円			
地方債				

（２）事業実施による変化、意見等

改革・改善の経緯	市内全域を対象とした地球温暖化対策実行計画を策定やごみ減量化の推進のために生ごみ処理機具の補助額を増額した。
状況の変化	2050年に温室効果ガス（二酸化炭素）排出量実質ゼロを目指す「ゼロカーボンシティ宣言」を宣言した。また、東部地域、富士五湖地域における新たなごみ焼却施設等の建設に向け、各市町村でごみ減量化の目標値が定められた。
関係者の意見・要望	啓発活動が重要な取組ではあるが、単に啓発のための講座等を行うだけでなく、受講者が環境に対する取組を自ら実践するとともに、周囲を巻き込み広がっていくことが重要である。

【３】事業評価（Check）

（１）目標達成状況

指標名	説明・算定式	単位	R5	R6	R7	R8
			目標値	目標値	目標値	目標値
			実績値	実績値	実績値	実績値
対象数 ※【1】-③に対応	28,681人（R6.3.1現在） 全市民					
活動指標 ※【1】-②に対応	ふれあい講座や環境学習会等の実施	回	12	12	12	12
			15			
成果指標 ※【1】-①に対応	生活系ごみの排出量の減少 （令和3年度比【7.449t】） 富士･東部地域循環型社会形成推進地域計画	t	128	258	388	518
			487			
目標達成状況（３段階評価）			A			
目標達成状況に対する分析	令和5年度は、ごみの減量化や食品ロスについて積極的に学習会を開催した。					

（２）視点別評価

目的妥当性	①事業の実施に対する市民ニーズはあるか	ある
	②民間で代替可能な事業はあるか	どちらとも言えない
	理由	年々、学習会開催の依頼が増えている。
有効性	③成果を向上させる余地はあるか	ある
	④廃止・休止した場合に影響はあるか	どちらとも言えない
	⑤関連・類似事業の統合は可能か	どちらとも言えない
	理由	学習会の回数を増やすことで成果を向上させられる。
効率性	⑥事業費の削減は可能か	不可能
	⑦人件費の削減は可能か	不可能
	理由	事業費のほとんどが人件費である。
公平性	⑧受益者負担は公平・公正か	公平・公正である
	理由	市民全員が対象である。
総　括	目的妥当性	適切
	有効性	見直しの余地あり
	効率性	適切
	公平性	適切

【４】今後の方向性（Action）

区　分	有効性の改善

※区分一覧　⇒廃止、休止、目標再設定、事業の統廃合、有効性の改善、効率性の改善、公平性の改善、現状維持

事業の方向性 （改革・改善案）	意識醸成として非常に重要だと考えているため、生涯学習課などの関係各課との連携をより強化して実施していく。

令和５年度 第６次都留市長期総合計画「後期基本計画」行政評価シート

事業名	社会福祉関係費							
所属部	福祉保健部		所属課	福祉課		評価責任者	依田　博江	
会計	一般会計		款	03	項	01	目	01
長期総合計画体系	分野	Ⅱ	福祉・子育て・健康分野　育みます！優しさと元気のまち					
	政策	2	一人ひとりがやりがいと生きがいの持てるまちづくり					
	施策	1	支え合う地域福祉の推進					

【１】事務事業の概要（Plan）

①目指す姿 ※事業を通じて目指す将来像	高齢者や障がいのある方、社会的に不利な状況・立場にある方等を含めた地域に暮らす全ての方が、できる限り地域の中で自立した生活を送ることのできるよう、ボランティアの養成や広報活動により、共に支え合う地域社会づくりを推進する。
②事業内容 ※将来像を実現するための手法	下記ふれあいのまちづくり事業を実施するための補助金 ・ボランティア講座の開催事業　・ボランティア活動推進事業 ・広報活動事業（つるの福祉）　・地域生活支援事業 ・福祉医療健康講座事業　・総合相談事業　等
③対象 ※事業の対象（誰・何）	対象者：社会福祉法人 都留市社会福祉協議会 対象者：市民 対象物：事業費補助（ふれあいのまちづくり事業）

【２】実施結果（Do）

（１）コスト

単位：円	令和５年度	令和６年度	令和７年度	令和８年度
予算現額［A］	2,758,000円			
決算額［B］	2,355,163円			
執行率［B/A］	85%			
財源合計［C］	2,355,163円	円	円	円
国庫支出金	円			
県支出金	円			
地方債	円			
その他	円			
一般財源	2,355,163円			
地方債	円			

（２）事業実施による変化、意見等

改革・改善の経緯	ボランティアの高齢化が進んでいるため、ボランティア参加のハードルを下げ、趣味を生かしたボランティア活動の発掘を行っている。また、大学生などボランティアに参加したことがない層の確保が課題となってくる。
状況の変化	コロナ禍の影響により、感染拡大防止のため中止していた事業が多数あったが、令和5年度よりほぼ再開された。
関係者の意見・要望	物価高騰及びボランティア事業の拡大方針を理由に、補助金額の増加を見込まれたい。

【３】事業評価（Check）

（１）目標達成状況

指標名	説明・算定式	単位	R5	R6	R7	R8
			目標値	目標値	目標値	目標値
			実績値	実績値	実績値	実績値
対象数 ※【1】-③に対応	補助金交付による適正実施	事業				
活動指標 ※【1】-②に対応	ふれあい・いきいきサロン活動	開催回数	60	60	60	60
			74			
成果指標 ※【1】-①に対応	都留市ボランティア連絡会に登録している方の割合 登録人数／住民基本台帳人口	%	16.75	17	17.25	17.5
			16.1			
目標達成状況（３段階評価）			B			
目標達成状況に対する分析	地域生活支援事業として実施されている、地域福祉ネットワーク活動：ふれあい・いきいきサロン活動については、高齢者編：68回、障がい者編：6回が実施された。 ・都留市ボランティア連絡会に登録している方：4,581人/28,346人で16.1%であった。					

（２）視点別評価

目的妥当性	①事業の実施に対する市民ニーズはあるか	ある
	②民間で代替可能な事業はあるか	どちらとも言えない
	理由	福祉的要素が強く、利益が生まれる事業ではないため、民間代替は難しい。
有効性	③成果を向上させる余地はあるか	ある
	④廃止・休止した場合に影響はあるか	ある
	⑤関連・類似事業の統合は可能か	どちらとも言えない
	理由	
効率性	⑥事業費の削減は可能か	どちらとも言えない
	⑦人件費の削減は可能か	どちらとも言えない
	理由	財源については、市補助金・社協一般会費・共同募金配分金等で行っている。
公平性	⑧受益者負担は公平・公正か	公平・公正である
	理由	地域に暮らす全ての方を対象とした事業となっている。

総　括	目的妥当性	適切
	有効性	適切
	効率性	適切
	公平性	適切

【４】今後の方向性（Action）

区　分	現状維持（従来通りで特に改革、改善をしない）

※区分一覧　⇒廃止、休止、目標再設定、事業の統廃合、有効性の改善、効率性の改善、公平性の改善、現状維持

事業の方向性 （改革・改善案）	現状の事業を維持しつつ、積極的な広報活動等を通して住民の社会活動への参加を引き続き促していく。 市民参加の地域福祉推進のため、ボランティア等を中心とした福祉のまちづくりの中核となる事業であるため、今後も補助が必要である。

令和５年度 第６次都留市長期総合計画「後期基本計画」行政評価シート

事業名	障害者等地域生活支援事業							
所属部	福祉保健部	所属課	福祉課		評価責任者		依田　博江	
会計	一般会計		款	03	項	01	目	01
長期総合計画体系	分野	Ⅱ	福祉・子育て・健康分野　育みます！優しさと元気のまち					
	政策	2	一人ひとりがやりがいと生きがいの持てるまちづくり					
	施策	3	障がい者の自立と社会参加の支援					

【１】事務事業の概要（Plan）

①目指す姿 ※事業を通じて目指す将来像	障がい者が自立した日常生活や社会生活を営むことができるよう支援する。
②事業内容 ※将来像を実現するための手法	相談支援・成年後見制度利用・意思疎通支援・日常生活用具・移動支援・地域活動支援センター・福祉ホーム・日中一時支援・社会参加促進事業等
③対象 ※事業の対象（誰・何）	障がい児および障がい者

【２】実施結果（Do）

（１）コスト

単位：円	令和５年度	令和６年度	令和７年度	令和８年度
予算現額［A］	30,494,000円			
決算額［B］	27,592,422円			
執行率［B/A］	90%			
財源合計［C］	27,592,422円	円	円	円
国庫支出金	5,849,000円			
県支出金	2,654,000円			
地方債				
その他				
一般財源	19,089,422円			
地方債				

（２）事業実施による変化、意見等

改革・改善の経緯	障がい児者の緊急時の対応ができるよう、東部市村および事業所と連携して地域生活支援拠点の体制整備および周知を図り、地域生活支援拠点の登録者へとつながった。
状況の変化	障害者手帳の所持者の数は、5年前と比較して身体障害者および知的障害者については横ばいであるが、精神障害者の数が増加している。個に合わせたよりきめ細かいサービスが必要である。
関係者の意見・要望	障害福祉サービスでは対応しきれないよりきめ細かいサービスの提供が地域生活支援事業でできるため、継続を障害福祉サービス事業所等から希望されている。

【３】事業評価（Check）

（１）目標達成状況

指標名	説明・算定式	単位	R5 目標値 実績値	R6 目標値 実績値	R7 目標値 実績値	R8 目標値 実績値
対象数 ※【1】-③に対応	障害者手帳交付数	人				
活動指標 ※【1】-②に対応	各種事業の利用者数	人	169 178	185	190	190
成果指標 ※【1】-①に対応	障がい福祉サービス利用新規認定者の割合（新規認定者／個別相談支援件数）	%	10 11	11	11.5	12
目標達成状況（３段階評価）			A			
目標達成状況に対する分析	地域の中核的な役割を担う基幹相談支援センター相談の拡充のため相談員を1人増員し、相談支援体制の整備を行い、各種障害福祉サービス等につなぎ障害者の自立の一助となった。					

（２）視点別評価

目的妥当性	①事業の実施に対する市民ニーズはあるか	ある
	②民間で代替可能な事業はあるか	ない
	理由	障害者総合支援法により市が実施主体と位置付けられている。
有効性	③成果を向上させる余地はあるか	ある
	④廃止・休止した場合に影響はあるか	ある
	⑤関連・類似事業の統合は可能か	不可能
	理由	サービス提供事業所等の誘致により支援の拡大が図られる。
効率性	⑥事業費の削減は可能か	不可能
	⑦人件費の削減は可能か	不可能
	理由	法令により事業費は決められており、削減は不可能である。
公平性	⑧受益者負担は公平・公正か	公平・公正である
	理由	法令により受益者は適切に決められており、負担も同様に適切である。

総　括	目的妥当性	適切
	有効性	適切
	効率性	適切
	公平性	適切

【４】今後の方向性（Action）

区　分	現状維持（従来通りで特に改革、改善をしない）

※区分一覧　⇒廃止、休止、目標再設定、事業の統廃合、有効性の改善、効率性の改善、公平性の改善、現状維持

事業の方向性 （改革・改善案）	現状の事業を継続しつつ、事業内容および制度の周知を積極的に行うとともに、サービス提供資源の充実を図ることで障がい者のニーズに応じたサービスを域内で提供できる体制を整備していく。

令和５年度 第６次都留市長期総合計画「後期基本計画」行政評価シート

事業名	重度心身障害者等タクシー利用料金助成事業							
所属部	福祉保健部		所属課	福祉課		評価責任者	依田　博江	
会計	一般会計		款	03	項	01	目	01
長期総合計画体系	分野	Ⅱ	福祉・子育て・健康分野　育みます！優しさと元気のまち					
	政策	2	一人ひとりがやりがいと生きがいの持てるまちづくり					
	施策	3	障がい者の自立と社会参加の支援					

【１】事務事業の概要（Plan）

①目指す姿 ※事業を通じて目指す将来像	重度心身障害者（児）の行動範囲の拡大と社会参加促進、及び経済的負担の軽減を図る。
②事業内容 ※将来像を実現するための手法	市福祉タクシー利用料金助成事業実施要綱に基づき、重度心身障害者等の社会参加を促進するため、タクシー券により初乗り運賃の額を助成する。
③対象 ※事業の対象（誰・何）	身体障害者手帳1・2級、療育手帳Aに該当する者（自動車税の減免及び燃料費助成対象者を除く）

【２】実施結果（Do）

（１）コスト

単位：円	令和５年度	令和６年度	令和７年度	令和８年度
予算現額［A］	689,000円			
決算額［B］	604,400円			
執行率［B/A］	88%			
財源合計［C］	604,400円	円	円	円
国庫支出金	円	円		
県支出金	118,590円			
地方債				
その他				
一般財源	485,810円			
地方債				

（２）事業実施による変化、意見等

改革・改善の経緯	県の助成対象とならない聴覚・内部障害の1，2級の身体障害者についても市単独で対象としている。
状況の変化	タクシーの初乗り運賃額の費用助成を行っており、令和5年11月に初乗り運賃額が740円から600円になったことに伴い、利用者にとっては助成額が減額となった。
関係者の意見・要望	ひと月あたり2枚で最大24枚の交付となっているが、助成回数を増やしてとの要望がある。

【３】事業評価（Check）

（１）目標達成状況

指標名	説明・算定式	単位	R5	R6	R7	R8
			目標値	目標値	目標値	目標値
			実績値	実績値	実績値	実績値
対象数 ※【1】-③に対応	身体障害者手帳1，2級 療育手帳Aの所持者	人				
活動指標 ※【1】-②に対応	タクシー券の交付枚数	枚	1400	1450	1500	1500
			1430			
成果指標 ※【1】-①に対応	タクシー券の使用回数	回	880	900	930	930
			874			
目標達成状況（３段階評価）			B			
目標達成状況に対する分析	県の助成対象とならない聴覚・内部障害1・2級手帳所持者についても対象とし、外出する機会の創出となっている。					

（２）視点別評価

目的妥当性	①事業の実施に対する市民ニーズはあるか	ある
	②民間で代替可能な事業はあるか	ない
	理由	障がい者の社会参加を促進するために市の補助が必要である。
有効性	③成果を向上させる余地はあるか	ある
	④廃止・休止した場合に影響はあるか	ある
	⑤関連・類似事業の統合は可能か	不可能
	理由	助成対象となる障がい者の範囲を拡大することで成果を向上できる。
効率性	⑥事業費の削減は可能か	不可能
	⑦人件費の削減は可能か	不可能
	理由	助成金の減額は、社会参加促進の機会損失につながるため不可能である。
公平性	⑧受益者負担は公平・公正か	公平・公正ではない
	理由	精神障がい者についても対象とすべきである。

総　括	目的妥当性	適切
	有効性	適切
	効率性	適切
	公平性	見直しの余地あり

【４】今後の方向性（Action）

区　分	公平性の改善

※区分一覧　⇒廃止、休止、目標再設定、事業の統廃合、有効性の改善、効率性の改善、公平性の改善、現状維持

事業の方向性 （改革・改善案）	現状の事業を維持しつつ、制度の周知を広報等を通して積極的に行い、タクシーの助成対象者および助成回数の拡大について検討していく。特に、現在助成対象外である精神障害者についての検討をしていく。

令和５年度 第６次都留市長期総合計画「後期基本計画」行政評価シート

事業名	介護人材確保対策事業							
所属部	福祉保健部		所属課	長寿介護課		評価責任者	小澤　初美	
会計	一般会計		款	03	項	01	目	02
長期総合計画体系	分野	Ⅱ	福祉・子育て・健康分野　育みます！優しさと元気のまち					
	政策	2	一人ひとりがやりがいと生きがいの持てるまちづくり					
	施策	2	健康寿命の延伸と高齢者福祉の充実					

【１】事務事業の概要（Plan）

①目指す姿 ※事業を通じて目指す将来像	市内における介護サービスの質の維持及び向上並びに市内における雇用機会の拡大を図る。
②事業内容 ※将来像を実現するための手法	本市に所在する介護サービス事業者に介護人材確保対策支援事業補助金を交付する。
③対象 ※事業の対象（誰・何）	①市内に住所を有し、かつ、1年以上雇用した介護職場未経験者等又は転入者が就業するために要する費用の全部又は一部を助成する者。ただし、週20時間以上勤務する者を雇用した場合に限る。 ②介護サービス事業所等の従業員が介護職員初任者研修を受講するために要する費用の全部又は一部を助成する者。

【２】実施結果（Do）

（１）コスト

単位：円	令和５年度	令和６年度	令和７年度	令和８年度
予算現額［A］	100,000円			
決算額［B］	円			
執行率［B/A］	0%			
財源合計［C］	100,000円	円	円	円
国庫支出金	円	円	円	円
県支出金	円	円	円	円
地方債	円	円	円	円
その他	円	円	円	円
一般財源	100,000円	円	円	円
地方債	円	円	円	円

（２）事業実施による変化、意見等

改革・改善の経緯	人材不足、介護職員の質の向上を目的に平成29年度から事業を開始し、当年度は1件の実績があった。制度の利用が少ないことから、令和元年度にはアンケート調査を実施し制度の見直しを行っている。令和2年度に1件補助対象としたが、その後は当制度の利用はない。
状況の変化	人材不足、介護職員の質の向上に加え、令和6年度介護保険制度改正において、介護職員の処遇改善、テレワークの取り扱いの明確化、介護ロボット・ICTといったテクノロジーの活用について新たに規定され、当事業に類似する対象が広がっている。
関係者の意見・要望	当事業の利用を促進、対象範囲の拡大を検討するとともに、外国人人材の活用やICTの活用など、国、県の動向を注視する必要がある。

【３】事業評価（Check）

（１）目標達成状況

指標名	説明・算定式	単位	R5 目標値 R5 実績値	R6 目標値 R6 実績値	R7 目標値 R7 実績値	R8 目標値 R8 実績値
対象数 ※【1】-③に対応	補助金交付対象者数	人				
活動指標 ※【1】-②に対応	補助金交付額	円	100,000 0	100,000	100,000	100,000
成果指標 ※【1】-①に対応	当該年度中に研修費助成または、未経験者等雇用補助の補助金申請の実績値（小計）	人	2 0	2	2	2
目標達成状況（３段階評価）			C			
目標達成状況に対する分析	さらなる事業周知の徹底やコロナ禍における職員採用や研修方法の変化をはじめ、介護保険制度改正によって生じた新たな事業所ニーズの把握が必要である。					

（２）視点別評価

目的妥当性	①事業の実施に対する市民ニーズはあるか	ある
	②民間で代替可能な事業はあるか	どちらとも言えない
	理由	県社会福祉協議会の福祉・介護人材マッチング機能強化事業等種々人材確保に関する事業はあるが、当市への恩恵が見いだせない。
有効性	③成果を向上させる余地はあるか	ある
	④廃止・休止した場合に影響はあるか	どちらとも言えない
	⑤関連・類似事業の統合は可能か	どちらとも言えない
	理由	現状、他の事業との統合可能性は見いだせていないが、あれば統合は可能であると考えている。
効率性	⑥事業費の削減は可能か	不可能
	⑦人件費の削減は可能か	不可能
	理由	令和6年度より、実績による流用対応となった。
公平性	⑧受益者負担は公平・公正か	公平・公正である
	理由	要綱を設けており、対象者を定めているため、公平性は確保できている

総　括	目的妥当性	見直しの余地あり
	有効性	見直しの余地あり
	効率性	見直しの余地あり
	公平性	適切

【４】今後の方向性（Action）

区　分	有効性の改善

※区分一覧　⇒廃止、休止、目標再設定、事業の統廃合、有効性の改善、効率性の改善、公平性の改善、現状維持

事業の方向性 （改革・改善案）	令和4年度には、2件の申請相談があったが、要綱上の対象者の規定により、申請に至らなかった。また、近年は申請0件と実績がないため、利用しやすいよう要綱の改正が必要と考える。当課においては、介護従事者の人材確保、介護職員の質の確保は、当市、強いては、国における最重要課題の一つであると同時に、とても難しい課題であると考えている。今後は、介護ロボット、ICT、外国人人材の活用等、新たな考え方を国が示し始めて現状もあるため、国、県の動向を注視しながら、施策の方向転換を考えていく。

令和５年度 第６次都留市長期総合計画「後期基本計画」行政評価シート

事業名	寿賀祝事業							
所属部	福祉保健部		所属課	長寿介護課		評価責任者	小澤　初美	
会計	一般会計		款	03	項	01	目	02
長期総合計画体系	分野	Ⅱ	福祉・子育て・健康分野　育みます！優しさと元気のまち					
	政策	2	一人ひとりがやりがいと生きがいの持てるまちづくり					
	施策	2	健康寿命の延伸と高齢者福祉の充実					

【１】事務事業の概要（Plan）

①目指す姿 ※事業を通じて目指す将来像	高齢者の生きがいづくりを支援し、健康寿命の延伸を目指す。
②事業内容 ※将来像を実現するための手法	喜寿対象者には５千円の商品券、１００歳対象者には１０万円の商品券、祝状と額を贈呈
③対象 ※事業の対象（誰・何）	基準日（９月１５日）に喜寿（７７歳）になる者、当該年度内に１００歳になる者

【２】実施結果（Do）

（１）コスト

単位：円	令和５年度	令和６年度	令和７年度	令和８年度
予算現額［A］	3,399,000円			
決算額［B］	2,370,369円			
執行率［B/A］	70%			
財源合計［C］	2,370,369円	円	円	円
国庫支出金	円			
県支出金	円			
地方債	円			
その他	円			
一般財源	2,370,369円			
地方債	円			

（２）事業実施による変化、意見等

改革・改善の経緯	７７歳の喜寿祝の年齢について、昔の高齢者と比べ、社会活動等行い敬う対象にはまだ早い方が多く、年齢を上げる等の検討の余地があると感じ、県内の市町村へ令和４年度に調査を実施。
状況の変化	調査結果、ほとんどの市町村が８８歳米寿の祝いとしているため、健康寿命の延伸への効果等について検討することを決めた。
関係者の意見・要望	健康寿命の延伸や、フレイル予防等の事業と組み合わせ、今後喜寿のお祝いは７７歳から８８歳へまたはそれらの介護予防事業への転換等検討していきたい。

【３】事業評価（Check）

（１）目標達成状況

指標名	説明・算定式	単位	R5	R6	R7	R8
			目標値	目標値	目標値	目標値
			実績値	実績値	実績値	実績値
対象数 ※【1】-③に対応	基準日に７７歳となる者、及び当該年度に１００歳となる者を増加させる	人				
活動指標 ※【1】-②に対応	適切な配布	配布率	100	100	100	100
			100			
成果指標 ※【1】-①に対応	商品券配布により、外出の機会を創設する	商品券使用率	94	95	96	97
			93.8			
目標達成状況（３段階評価）			B			
目標達成状況に対する分析	他市の状況を把握し、スムースな年齢移行を行うための事例の検討を始めた。令和５年度は県内自治体のみを調査対象としたが、令和６年以降他県自治体への聞き取りや事例検討を通し令和８年度に移行へ向け動いていく。					

（２）視点別評価

目的妥当性	①事業の実施に対する市民ニーズはあるか	ある
	②民間で代替可能な事業はあるか	ない
	理由	長寿を祝福する事業は他にないため
有効性	③成果を向上させる余地はあるか	ある
	④廃止・休止した場合に影響はあるか	ある
	⑤関連・類似事業の統合は可能か	どちらとも言えない
	理由	平成12年から実施しており、年齢で祝い品がもらえることは市民に浸透しているため
効率性	⑥事業費の削減は可能か	不可能
	⑦人件費の削減は可能か	不可能
	理由	高齢者は年々増加していくため
公平性	⑧受益者負担は公平・公正か	公平・公正である
	理由	対象年齢の方全員が対象のため

総　括	目的妥当性	見直しの余地あり
	有効性	適切
	効率性	適切
	公平性	見直しの余地あり

【４】今後の方向性（Action）

区　分	公平性の改善

※区分一覧　⇒廃止、休止、目標再設定、事業の統廃合、有効性の改善、効率性の改善、公平性の改善、現状維持

事業の方向性 （改革・改善案）	健康寿命の延伸による検討の為、令和４年度に県内調査を実施し、７７歳の喜寿祝について見直しを始めた。年齢の引き上げや代替事業などの検討を進めていく。

令和５年度 第６次都留市長期総合計画「後期基本計画」行政評価シート

事業名	老人福祉活動事業							
所属部	福祉保健部		所属課	長寿介護課		評価責任者	小澤　初美	
会計	一般会計		款	03	項	01	目	02
長期総合計画体系	分野	Ⅱ	福祉・子育て・健康分野　育みます！優しさと元気のまち					
	政策	2	一人ひとりがやりがいと生きがいの持てるまちづくり					
	施策	2	健康寿命の延伸と高齢者福祉の充実					

【１】事務事業の概要（Plan）

①目指す姿 ※事業を通じて目指す将来像	高齢者の閉じこもりを防止し、社会参加の機会を創出することにより、健康的でいきいきとした生活を送る事ができるよう支援する。
②事業内容 ※将来像を実現するための手法	老人クラブ活動月待の湯の利用料助成、ねんりんピックの参加支援（バス送迎、参加者への昼食の提供）、自治会等開催の敬老会への補助
③対象 ※事業の対象（誰・何）	老人クラブ活動月待の湯利用料助成：60歳以上高齢者、ねんりんピック参加支援：65歳以上高齢者、敬老会補助対象：70歳以上の敬老会参加者

【２】実施結果（Do）

（１）コスト

単位：円	令和５年度	令和６年度	令和７年度	令和８年度
予算現額［A］	2,842,000円			
決算額［B］	1,532,976円			
執行率［B/A］	54%			
財源合計［C］	1,532,976円	円	円	円
国庫支出金	円			
県支出金	円			
地方債	円			
その他	円			
一般財源	1,532,976円			
地方債	円			

（２）事業実施による変化、意見等

改革・改善の経緯	新型コロナウイルス感染症の影響で、本来の催しへ出掛けるなどの活動に制限があり、敬老会が開かれなかった自治会が多く、令和２・３年度限定で記念品配布で可能とし地域との繋がりを重要視し実施した。
状況の変化	令和４年度には、新型コロナウイルス感染症の影響が緩和されてきたため落ち着き、それぞれの活動を再開できた自治会等が出てきている。
関係者の意見・要望	自治会活動の衰退化の影響も感じられるが、目的の閉じこもりを防止し、社会参加の機会を創出することとして地域の繋がりに重要であるため、引き続き継続して支援をしていく。

【３】事業評価（Check）

（１）目標達成状況

指標名	説明・算定式	単位	R5	R6	R7	R8
			目標値	目標値	目標値	目標値
			実績値	実績値	実績値	実績値
対象数 ※【1】-③に対応	老人クラブ活動月待の湯の利用参加者					
活動指標 ※【1】-②に対応	老人クラブでの月待の湯への参加者数	人	1000	1150	1300	1500
			1300			
成果指標 ※【1】-①に対応	老人クラブ活動の月待の湯への（外出）利用の増加【利用者数÷老人クラブ会員数】	%	55	60	65	70
			66			
目標達成状況（３段階評価）			A			
目標達成状況に対する分析	入浴事業は外出の機会であるため、新型コロナウイルス感染症前の月待の湯利用者数の割合まで上げたいがそこまで戻っていない。感染予防のガイドラインを作成し周知が進み利用が戻ってきてはいるため、今後の感染症対策を注視しつつ外出の機会のひとつとして進めていく。					

（２）視点別評価

目的妥当性	①事業の実施に対する市民ニーズはあるか	ある
	②民間で代替可能な事業はあるか	ない
	理由	長年活動している団体であり、高齢者の社会参加の機会となっているため
有効性	③成果を向上させる余地はあるか	ある
	④廃止・休止した場合に影響はあるか	ある
	⑤関連・類似事業の統合は可能か	どちらとも言えない
	理由	長年活動している団体であり、高齢者の社会参加の機会となっているため
効率性	⑥事業費の削減は可能か	不可能
	⑦人件費の削減は可能か	どちらとも言えない
	理由	各地域に存在しているため
公平性	⑧受益者負担は公平・公正か	公平・公正である
	理由	各地域に存在しているため
総　括	目的妥当性	適切
	有効性	適切
	効率性	適切
	公平性	適切

【４】今後の方向性（Action）

区　分	有効性の改善

※区分一覧　⇒廃止、休止、目標再設定、事業の統廃合、有効性の改善、効率性の改善、公平性の改善、現状維持

事業の方向性 （改革・改善案）	新型コロナウイルス感染症の影響を受け中止していた高齢者からの要望が強い老人クラブ月待ちの湯利用助成事業が再開でき、閉じこもり対策及び老人クラブへの参加が戻ってきている。今後も社会参加の機会増加の取り組みを推進していく。

令和５年度 第６次都留市長期総合計画「後期基本計画」行政評価シート

事業名	地域福祉支援事業							
所属部	福祉保健部	所属課	長寿介護課		評価責任者		小澤　初美	
会計	一般会計		款	03	項	01	目	02
長期総合計画体系	分野	Ⅱ	福祉・子育て・健康分野　育みます！優しさと元気のまち					
	政策	2	一人ひとりがやりがいと生きがいの持てるまちづくり					
	施策	2	健康寿命の延伸と高齢者福祉の充実					

【１】事務事業の概要（Plan）

①目指す姿 ※事業を通じて目指す将来像	老人クラブ活動へ参加することで高齢者が元気でいきいきとした生活を送ることができるよう支援するとともに、介護保険サービス利用の充実を図る
②事業内容 ※将来像を実現するための手法	各地域の老人クラブ活動の支援、在宅独居等で支援を要する高齢者に対し、寝具丸洗い等の支援、介護保険サービス利用者で支援を要する者に対し個人負担金の一部助成を行う
③対象 ※事業の対象（誰・何）	老人クラブ会員、介護保険サービス利用者で支援を要する者、在宅生活高齢者で支援を要する者

【２】実施結果（Do）

（１）コスト

単位：円	令和５年度	令和６年度	令和７年度	令和８年度
予算現額［A］	6,459,000円			
決算額［B］	4,578,671円			
執行率［B/A］	71%			
財源合計［C］	4,578,671円	円	円	円
国庫支出金				
県支出金	1,321,000円			
地方債				
その他	円			
一般財源	3,257,671円			
地方債				

0

改革・改善の経緯	老人クラブでは、役員の担い手不足や新規加入者の課題に加え、新型コロナウイルス感染症による活動自粛などの影響があり、活動の休止等に繋がっている。
状況の変化	組織を維持していくことで精一杯であった。また、老人クラブの「老人」という響きが若い年代の高齢者の加入減少の要因であるとの声があり、愛称「つる笑輪会」として令和５年４月より活動開始した。
関係者の意見・要望	高齢者の中の世代間の考えも様々あり、また社会で活躍する高齢者も増えているため、参加しやすい体制づくりや魅力ある活動内容(介護予防等）の検討が必要。

【３】事業評価（Check）

（１）目標達成状況

指標名	説明・算定式	単位	R5	R6	R7	R8
			目標値	目標値	目標値	目標値
			実績値	実績値	実績値	実績値
対象数 ※【1】-③に対応	老人クラブ数	箇所				
活動指標 ※【1】-②に対応	活動を継続している老人クラブ数	箇所	36	36	36	36
			36			
成果指標 ※【1】-①に対応	生きがいを持って老人クラブに参加した人の延べ人数	人	1600	1700	1800	1900
			1588			
目標達成状況（３段階評価）			B			
目標達成状況に対する分析	高齢化により老人クラブとして活動を継続することが困難になってきており、継続支援を行うことが必要となっている。また、活動に参加する人数についても増加させられるよう老人クラブの周知を行い、いきいきとした生活を自らが住み慣れた地域で営めるよう支援を行っていく。					

（２）視点別評価

目的妥当性	①事業の実施に対する市民ニーズはあるか	ある
	②民間で代替可能な事業はあるか	どちらとも言えない
	理由	色々な集まりの場、選択肢が多くある事が大切であるため
有効性	③成果を向上させる余地はあるか	ある
	④廃止・休止した場合に影響はあるか	ある
	⑤関連・類似事業の統合は可能か	不可能
	理由	色々な集まりの場、選択肢が多くある事が大切であるため
効率性	⑥事業費の削減は可能か	不可能
	⑦人件費の削減は可能か	不可能
	理由	国・県・市とで定めがあるため
公平性	⑧受益者負担は公平・公正か	公平・公正である
	理由	各地域に存在しているため
総　括	目的妥当性	適切
	有効性	適切
	効率性	適切
	公平性	適切

【４】今後の方向性（Action）

区　分	有効性の改善

※区分一覧　⇒廃止、休止、目標再設定、事業の統廃合、有効性の改善、効率性の改善、公平性の改善、現状維持

事業の方向性 （改革・改善案）	老人クラブの事務局であり、事業委託先である社会福祉協議会事務局との情報共有を図り、高齢者が参加しやすい体制づくりや魅力ある活動内容（介護予防含め）の検討を行い、引き続き老人クラブの継続支援及び介護保険サービス利用の支援を行う。また複数通いの場を提供し、高齢者のニーズに合った社会参加の機会を増やすことが重要であることから、各通いの場の周知を行うとともにそれぞれの通いの場の継続を支援する。また、通いの場をもつ課や団体との連携会議にてそれぞれの活動を充実させていく。

令和５年度 第６次都留市長期総合計画「後期基本計画」行政評価シート

事業名	一般介護予防事業							
所属部	福祉保健部	所属課	長寿介護課		評価責任者		小澤　初美	
会計	介護特会		款	04	項	02	目	01
長期総合計画体系	分野	Ⅱ	福祉・子育て・健康分野　育みます！優しさと元気のまち					
	政策	2	一人ひとりがやりがいと生きがいの持てるまちづくり					
	施策	2	健康寿命の延伸と高齢者福祉の充実					

【１】事務事業の概要（Plan）

①目指す姿 ※事業を通じて目指す将来像	地域において健康づくりの拠点となる居場所づくりを推進し、高齢者の閉じこもりを防止することで健康寿命の延伸と高齢者福祉の充実を目指す
②事業内容 ※将来像を実現するための手法	「いーばしょ」事業や健康ポイント事業などを通じて、自主的に運動や介護予防に取り組む高齢者を増加させる。
③対象 ※事業の対象（誰・何）	65歳以上の全高齢者

【２】実施結果（Do）

（１）コスト

単位：円	令和５年度	令和６年度	令和７年度	令和８年度
予算現額［A］	10,074,000円			
決算額［B］	9,233,812円			
執行率［B/A］	92%			
財源合計［C］	9,233,812円	円	円	円
国庫支出金	2,308,453円			
県支出金	1,154,226円			
地方債				
その他	3,647,355円			
一般財源	2,123,778円			
地方債				

（２）事業実施による変化、意見等

改革・改善の経緯	「いーばしょ」については10年間の取り組みの成果として、市からの働きかけがなくとも市民から新規立ち上げの相談が来るようになった。健康ポイント手帳についても発行数は伸びている。
状況の変化	住民自ら主体的に健康づくり、介護予防に取り組む機運が生まれてきている。女性のほうが積極的であるため、男性の参加についても検討してく必要がある。
関係者の意見・要望	男性を組織化したり、組織に参加させていくことは難しい。個々の取り組みを受けとめられるシステムが必要。

【３】事業評価（Check）

（１）目標達成状況

指標名	説明・算定式	単位	R5	R6	R7	R8
			目標値	目標値	目標値	目標値
			実績値	実績値	実績値	実績値
対象数 ※【1】-③に対応	高齢者人口	人				
活動指標 ※【1】-②に対応	健康ポイント事業参加人数	人	1200 1213	1250	1300	1400
成果指標 ※【1】-①に対応	基本チェックリストの該当数が減った（健康状態が良くなった）人数・該当数が変わらない（健康状態を維持している）人数/健康ポイント事業参加人数	%	70 79.5	70	73	75
目標達成状況（３段階評価）			A			
目標達成状況に対する分析	令和5年度に指標を再設定。健康ポイント手帳を継続して実施していることで事業参加者の8割程度の人が健康状態を維持できている。また、いーばしょに参加することによりフレイル予防ができていると判断できる。					

（２）視点別評価

目的妥当性	①事業の実施に対する市民ニーズはあるか	ある
	②民間で代替可能な事業はあるか	ない
	理由	健康状態の維持で介護費や医療費の削減につながるため
有効性	③成果を向上させる余地はあるか	ある
	④廃止・休止した場合に影響はあるか	ある
	⑤関連・類似事業の統合は可能か	不可能
	理由	健康ポイント手帳の普及率の向上が必要である
効率性	⑥事業費の削減は可能か	不可能
	⑦人件費の削減は可能か	不可能
	理由	普及率が向上すれば手帳の印刷やポイント付与の事務が増えるため
公平性	⑧受益者負担は公平・公正か	公平・公正である
	理由	自ら健康に取り組むものに対して事業を展開しているため
総　括	目的妥当性	適切
	有効性	適切
	効率性	適切
	公平性	適切

【４】今後の方向性（Action）

区　分	有効性の改善

※区分一覧　⇒廃止、休止、目標再設定、事業の統廃合、有効性の改善、効率性の改善、公平性の改善、現状維持

事業の方向性 （改革・改善案）	通いの場の再開に向け、保健師等を派遣し、感染対策を講じながら通いの場運営の支援を行ったところ、女性の参加率が高く、男性の参加率が低いことが問題であることが明らかになったため、男性が活躍できる受け皿を作っていく必要がある。男性に新規で通いの場の立ち上げを行うきっかけを提供したり既存の通いの場参加を促したりするとともに、健康ポイント手帳を活用し個人でも介護予防を行えるよう、各地区へ訪問し健康ポイント事業の普及も行っていく。

令和５年度 第６次都留市長期総合計画「後期基本計画」行政評価シート

事業名	任意事業費							
所属部	福祉保健部		所属課	長寿介護課		評価責任者		小澤　初美
会計	介護特会		款	04	項	03	目	03
長期総合計画体系	分野	Ⅱ	福祉・子育て・健康分野　育みます！優しさと元気のまち					
	政策	2	一人ひとりがやりがいと生きがいの持てるまちづくり					
	施策	2	健康寿命の延伸と高齢者福祉の充実					

【１】事務事業の概要（Plan）

①目指す姿 ※事業を通じて目指す将来像	高齢者が住み慣れた自宅で安心して生活できるよう支援する。
②事業内容 ※将来像を実現するための手法	給食サービスや緊急通報装置の貸与など、都留市の状況に応じて様々な自立支援等に資するサービスを提供する。
③対象 ※事業の対象（誰・何）	65歳以上の虚弱な高齢者

【２】実施結果（Do）

（１）コスト

単位：円	令和５年度	令和６年度	令和７年度	令和８年度
予算現額［A］	13,309,000円			
決算額［B］	10,388,296円			
執行率［B/A］	78%			
財源合計［C］	10,388,296円	円	円	円
国庫支出金	2,881,223円			
県支出金	1,440,611円			
地方債				
その他	4,345,211円			
一般財源	1,721,251円			
地方債				

（２）事業実施による変化、意見等

改革・改善の経緯	給食サービスについては平日や休日の配食を含め均一的なサービスを継続して提供できるよう、令和5年4月より社会福祉協議会及び市内事業者による配食サービス委託から、市内介護事業所委託へ変更した。
状況の変化	高齢者数の増加・生活形態の変化により、独居高齢者や高齢者世帯が増加している。
関係者の意見・要望	高齢者のみの世帯や独居の高齢者が多くなることで、高齢者の状態変化を見過ごしやすくなっており、状況に応じた見守りの選択肢を充実していく必要がある。

【３】事業評価（Check）

（１）目標達成状況

指標名	説明・算定式	単位	R5	R6	R7	R8
			目標値	目標値	目標値	目標値
			実績値	実績値	実績値	実績値
対象数 ※【1】-③に対応	65歳以上の虚弱な高齢者	人				
活動指標 ※【1】-②に対応	給食サービス利用者で75歳以上の方の割合	%	90	91	93	95
			92			
成果指標 ※【1】-①に対応	支援を必要とする高齢者に対して適切なサービスにつなげた割合	%	100	100	100	100
			100			
目標達成状況（３段階評価）			A			
目標達成状況に対する分析	高齢者の状況の変化に対応できるよう、支援方法について検討していく必要がある。					

（２）視点別評価

目的妥当性	①事業の実施に対する市民ニーズはあるか	ある
	②民間で代替可能な事業はあるか	ない
	理由	単身や高齢者のみ世帯の増加が顕著であるため
有効性	③成果を向上させる余地はあるか	どちらとも言えない
	④廃止・休止した場合に影響はあるか	ある
	⑤関連・類似事業の統合は可能か	不可能
	理由	状況の変化に対応できるよう支援内容について検討してく必要があるため
効率性	⑥事業費の削減は可能か	不可能
	⑦人件費の削減は可能か	不可能
	理由	見守りの必要性のある世帯、成年後見制度の相談件数ともに増加しているため
公平性	⑧受益者負担は公平・公正か	公平・公正である
	理由	対象者は限られるが、すべての高齢者が安心して暮らせるための施策であるため
総　括	目的妥当性	適切
	有効性	適切
	効率性	適切
	公平性	適切

【４】今後の方向性（Action）

区　分	現状維持（従来通りで特に改革、改善をしない）

※区分一覧　⇒廃止、休止、目標再設定、事業の統廃合、有効性の改善、効率性の改善、公平性の改善、現状維持

事業の方向性 （改革・改善案）	高齢者数の増加・生活形態の変化により、独居高齢者や高齢者世帯が増加していく中でも、高齢者が住み慣れた自宅で安心して生活ができるよう、ハード面での見守りについて引き続き精査検討を進める。

令和５年度 第６次都留市長期総合計画「後期基本計画」行政評価シート

事業名	すこやか子育て医療費助成事業							
所属部	福祉保健部	所属課	健康子育て課		評価責任者		佐藤　秀樹	
会計	一般会計		款	03	項	02	目	01
長期総合計画体系	分野	Ⅱ	福祉・子育て・健康分野　育みます！優しさと元気のまち					
	政策	1	地域の中で子どもが健やかに育つまちづくり					
	施策	1	地域における子育て支援の推進					

【１】事務事業の概要（Plan）

①目指す姿 ※事業を通じて目指す将来像	子どもの疾病の早期発見・早期治療を促進するとともに、子育てに伴う保護者の経済的負担の軽減を図ることにより、子どもの健全な育成及び安心して子どもを生み育てることができる環境づくりを支援する。
②事業内容 ※将来像を実現するための手法	医療保険各法の規定に基づく療養の給付を受けたとき、当該療養に係る一部負担金について、山梨県内の医療機関は窓口無料、山梨県外の医療機関は償還払によって助成する。
③対象 ※事業の対象（誰・何）	満18歳に達する日以後の最初の3月31日までにある子ども

【２】実施結果（Do）

（１）コスト

単位：円	令和５年度	令和６年度	令和７年度	令和８年度
予算現額［A］	110,756,093円			
決算額［B］	108,758,588円			
執行率［B/A］	98%			
財源合計［C］	108,758,588円	円	円	円
国庫支出金	円			
県支出金	16,775,795円			
地方債	円			
その他	円			
一般財源	91,982,793円			
地方債	円			

（２）事業実施による変化、意見等

改革・改善の経緯	当初は満15歳に達する日以後最初の3月31日までにある子どもを助成対象としていたが、平成29年度から現行同様の18歳までを助成対象に拡大した。令和元年度には、窓口無料の対象年齢も18歳までに拡大し、令和3年度には、省資源化／経費削減に資するため、支払通知書の廃止を実施している。
状況の変化	令和2年度以降はコロナ渦で受診件数自体が減少していたが、5類移行の影響もあり、受診件数は増加傾向にある。また、医療費はその時期に流行した病気によっても大きく増減し、コロナ渦の徹底した感染予防によって、子どもの免疫力低下も危惧されているため、医療費が減少していく要因は見当たらない。
関係者の意見・要望	山梨県外の医療機関や整骨／接骨院等の受診については償還払となっているため、窓口無料の対象としてほしい、保険適用外の入院時食事療養費等についても助成対象としてほしいとの要望を受けている。

【３】事業評価（Check）

（１）目標達成状況

指標名	説明・算定式	単位	R5 目標値 実績値	R6 目標値 実績値	R7 目標値 実績値	R8 目標値 実績値
対象数 ※【1】-③に対応	3,875 （18歳までの子どもの人数）	人				
活動指標 ※【1】-②に対応	年間助成件数	件	45,000 49,236	45,000	45,000	45,000
成果指標 ※【1】-①に対応	対象者1人あたりの年間助成件数 （件／人）	件	12 12.7	12	12	12
目標達成状況（３段階評価）			A			
目標達成状況に対する分析	経済的負担によって受診を控えるような制限を受けることなく、必要なタイミングで必要な医療を受けることができており、子どもの健全な育成に寄与している。					

（２）視点別評価

目的妥当性	①事業の実施に対する市民ニーズはあるか	ある
	②民間で代替可能な事業はあるか	ない
	理由	子育て支援の推進という点で、子育て世代の医療費負担を軽減する本事業は妥当である。
有効性	③成果を向上させる余地はあるか	ある
	④廃止・休止した場合に影響はあるか	ある
	⑤関連・類似事業の統合は可能か	不可能
	理由	窓口無料の対象拡大や助成対象の拡大によって、成果の向上を図る余地がある。
効率性	⑥事業費の削減は可能か	どちらとも言えない
	⑦人件費の削減は可能か	どちらとも言えない
	理由	受診件数に左右されるため、事業費の削減は難しいが、償還払の件数が減少すれば人件費は削減の余地がある。
公平性	⑧受益者負担は公平・公正か	公平・公正である
	理由	18歳までの子どもに医療費に係る保険適用分について公費負担としており、公平・公正である。

総括		
	目的妥当性	適切
	有効性	適切
	効率性	見直しの余地あり
	公平性	適切

【４】今後の方向性（Action）

区　分	効率性の改善

※区分一覧　⇒廃止、休止、目標再設定、事業の統廃合、有効性の改善、効率性の改善、公平性の改善、現状維持

事業の方向性 （改革・改善案）	子育てに伴う保護者の経済的負担を軽減し、子どもの健全な育成及び安心して子どもを生み育てることができる環境づくりのためには、本事業の継続が妥当であるが、他市町村での助成状況等を勘案しながら、運用方法について検討していく必要がある。

令和５年度 第６次都留市長期総合計画「後期基本計画」行政評価シート

事業名	ママ・パパにやさしいまちづくり事業							
所属部	福祉保健部		所属課	健康子育て課		評価責任者	佐藤　秀樹	
会計	一般会計		款	03	項	02	目	01
長期総合計画体系	分野	Ⅱ	福祉・子育て・健康分野　育みます！優しさと元気のまち					
	政策	1	地域の中で子どもが健やかに育つまちづくり					
	施策	1	地域における子育て支援の推進					

【１】事務事業の概要（Plan）

①目指す姿 ※事業を通じて目指す将来像	子どもたちの健やかな成長と、それぞれの子育て世帯の生活が充実したものにできるよう、人と人がつながり、社会全体で子どもを育てる環境を整える。
②事業内容 ※将来像を実現するための手法	○子ども食堂の運用支援 ○すこやか子育てサークル活動支援事業費補助金 ○男性の育児休業取得促進奨励金　等
③対象 ※事業の対象（誰・何）	満18歳に達する日以後の最初の3月31日までにある子ども

【２】実施結果（Do）

（１）コスト

単位：円	令和５年度	令和６年度	令和７年度	令和８年度
予算現額［A］	2,965,000円			
決算額［B］	660,150円			
執行率［B/A］	22%			
財源合計［C］	660,150円	円	円	円
国庫支出金	円			
県支出金	円			
地方債	円			
その他	円			
一般財源	660,150円			
地方債	円			

（２）事業実施による変化、意見等

改革・改善の経緯	若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえ、定住人口の増加を図ることを目的に、子育て世帯が利用しやすい店舗等を登録する「都留市子育て応援店登録事業」としてスタートしたが、費用対効果等を勘案して事業を廃止し、「ママ・パパにやさしいまちづくり事業」全体を評価対象に変更した。
状況の変化	「都留市子育て応援店登録事業」は、登録店舗に対して啓発資材を提供し、市HP等で幅広く周知することに加えて、登録を希望する店舗の設備改修等に補助金を交付する事業であり、創設当初はある程度の実績があったが、県が実施する「やまなし子育て応援カード事業」と重複する部分（自治体が認証）もあり、自己負担した上で新たな設備投資を実施できる市内事業者は少なく、事業者ニーズに合致しないため、相談や実績そのものが減少してきた。
関係者の意見・要望	特段、意見・要望はない

【３】事業評価（Check）

（１）目標達成状況

指標名	説明・算定式	単位	R5	R6	R7	R8
			目標値	目標値	目標値	目標値
			実績値	実績値	実績値	実績値
対象数 ※【1】-③に対応	3,875 （18歳までの子どもの人数）	人				
活動指標 ※【1】-②に対応	活用実績 （子育てサークル）	件	4	4	4	4
			3			
成果指標 ※【1】-①に対応	サークル活動への参加延べ人数 （実績報告）	人	1,000	1,000	1,000	1,000
			1,380			
目標達成状況（３段階評価）			B			
目標達成状況に対する分析	市内の子育てサークルについては、4団体を把握しているが、1団体は代表者の体調不良等によって令和5年度以降の活動見通しがたっていない状況である。子ども食堂を運営する「つるっ子プロジェクト実行委員会」については、会場となる市内寺院と都留文科大学学生との連携によって、活発な活動が展開されており、地域コミュニティの活性化に寄与している。					

（２）視点別評価

目的妥当性	①事業の実施に対する市民ニーズはあるか	ある
	②民間で代替可能な事業はあるか	ある
	理由	目指す姿の実現にあたっては、本事業の実施は妥当である。
有効性	③成果を向上させる余地はあるか	ある
	④廃止・休止した場合に影響はあるか	ある
	⑤関連・類似事業の統合は可能か	どちらとも言えない
	理由	本事業の実施により、各サークルの安定的な運営に寄与している。
効率性	⑥事業費の削減は可能か	どちらとも言えない
	⑦人件費の削減は可能か	どちらとも言えない
	理由	補助金の交付がなくても運営できるような仕組みの構築が理想である。
公平性	⑧受益者負担は公平・公正か	公平・公正である
	理由	地域の人々の居場所づくりに寄与しているため、公平・公正である。

総　括	目的妥当性	適切
	有効性	見直しの余地あり
	効率性	見直しの余地あり
	公平性	適切

【４】今後の方向性（Action）

区　分	効率性の改善

※区分一覧　⇒廃止、休止、目標再設定、事業の統廃合、有効性の改善、効率性の改善、公平性の改善、現状維持

事業の方向性 （改革・改善案）	人と人がつながり、社会全体で子どもを育てる環境を整えるためには、地域コミュニティの再生や活性化が必須であるため、現状では本事業の継続が妥当であるが、活動団体や利用者のニーズ等を捉える中で、今後の事業の在り方を検討していく必要がある。

令和５年度 第６次都留市長期総合計画「後期基本計画」行政評価シート

事業名	母子健診・相談事業							
所属部	福祉保健部		所属課	健康子育て課		評価責任者	佐藤　秀樹	
会計	一般会計		款	04	項	01	目	03
長期総合計画体系	分野	Ⅱ	福祉・子育て・健康分野　育みます！優しさと元気のまち					
	政策	1	地域の中で子どもが健やかに育つまちづくり					
	施策	3	子ども・保護者に対する健康の確保・増進					

【１】事務事業の概要（Plan）

①目指す姿 ※事業を通じて目指す将来像	妊娠期から子育て期にわたる切れ目ない支援を行い、安心して子育てできる環境の創出につなげるため、母子保健法に基づく各種健康診査・相談事業、産後ケア事業、妊産婦乳幼児健診タクシー事業等を実施する。
②事業内容 ※将来像を実現するための手法	子育て世代包括支援センター事業、妊婦乳児一般健診、乳児全戸訪問、養育支援訪問、乳幼児健診、産婦健診、健診後事後フォロー相談、新生児聴覚検査、マタニティタクシー、妊産婦乳幼児健診タクシー、産後ケア事業等
③対象 ※事業の対象（誰・何）	妊産婦及び乳幼児とその保護者。

【２】実施結果（Do）

（１）コスト

単位：円	令和５年度	令和６年度	令和７年度	令和８年度
予算現額［A］	47,469,362円			
決算額［B］	36,243,233円			
執行率［B/A］	76%			
財源合計［C］	36,243,233円	円	円	円
国庫支出金	9,153,000円			
県支出金	2,707,000円			
地方債				
その他				
一般財源	24,383,233円			
地方債				

（２）事業実施による変化、意見等

改革・改善の経緯	令和２年度より５歳児健診を開始し、より発達の確認につながる健診が行えるようになった。令和３年度には就学相談を健診時に行えるよう充実を図ってきた。
状況の変化	母子保健法第１２条と第１３条に基づいて実施している。法定健診と乳児健診２回分については地方交付税措置されているなか、令和６年１月より１か月児健診（乳児一般①）と５歳児健康診査が補助対象となった。
関係者の意見・要望	色々相談できる機会があるのはよい、それぞれの専門職に相談できて安心につながるとの意見がきかれている。

【３】事業評価（Check）

（１）目標達成状況

指標名	説明・算定式	単位	R5	R6	R7	R8
			目標値	目標値	目標値	目標値
			実績値	実績値	実績値	実績値
対象数 ※【1】-③に対応	乳幼児健診（４か月健診、７か月健康相談、１歳６か月健診、２歳６か月健診、３歳６か月健診、５歳健診）対象者数	人				
活動指標 ※【1】-②に対応	乳幼児健診開催数	回	72	72	72	72
			72			
成果指標 ※【1】-①に対応	乳幼児健診受診割合	%	95.0	95.0	97.0	98.0
			99.2			
目標達成状況（３段階評価）			A			
目標達成状況に対する分析	目標達成できているものの、疾病等の理由により受診が難しい乳幼児が年に数人みられている。そのような乳幼児をはじめ、健診対象者に対する受診勧奨と未受診理由の把握は全数実施できている。					

（２）視点別評価

目的妥当性	①事業の実施に対する市民ニーズはあるか	ある
	②民間で代替可能な事業はあるか	ない
	理由	子どもの健やかな成長を見守る機会として乳幼児健診は必要不可欠である。
有効性	③成果を向上させる余地はあるか	どちらとも言えない
	④廃止・休止した場合に影響はあるか	ある
	⑤関連・類似事業の統合は可能か	不可能
	理由	質を高めるために、専門性に特化した視点を強化していく余地はある。
効率性	⑥事業費の削減は可能か	不可能
	⑦人件費の削減は可能か	どちらとも言えない
	理由	乳幼児健診の結果管理においてＤＸ推進できれば人件費削減の余地はある。
公平性	⑧受益者負担は公平・公正か	公平・公正である
	理由	受診機会を全ての乳幼児に設けていることから、公平・公正である。
総　括	目的妥当性	適切
	有効性	見直しの余地あり
	効率性	適切
	公平性	適切

【４】今後の方向性（Action）

区　分	有効性の改善

※区分一覧　⇒廃止、休止、目標再設定、事業の統廃合、有効性の改善、効率性の改善、公平性の改善、現状維持

事業の方向性 （改革・改善案）	妊娠期から子育て期にわたる切れ目ない支援のひとつとして、乳幼児健診はとても重要な機会や手段となっている。そのため、母子保健法に定められた健診だけでなく法定外健診も継続して実施していく必要がある。また、問題を抱える親子が多くなっており、問題の複雑化もみられることから専門職の相談も継続実施していく必要がある。発達特性に関する問題も多くみられていることから、より発達確認の確実性を高めるため、令和６年度より心理相談内で新版Ｋ式発達検査の導入を開始していく。

令和５年度 第６次都留市長期総合計画「後期基本計画」行政評価シート

事業名	母子健康づくり事業							
所属部	福祉保健部		所属課	健康子育て課		評価責任者	佐藤　秀樹	
会計	一般会計		款	04	項	01	目	03
長期総合計画体系	分野	Ⅱ	福祉・子育て・健康分野　育みます！優しさと元気のまち					
	政策	1	地域の中で子どもが健やかに育つまちづくり					
	施策	3	子ども・保護者に対する健康の確保・増進					

【１】事務事業の概要（Plan）

①目指す姿 ※事業を通じて目指す将来像	子育てを父親又は母親一人で抱え込まないよう、妊娠期や子育て期の親同士の交流を促進するとともに、子育てに関する正しい知識を普及する。また、発達に課題のある子どもの教室を開催するなど、発達に関する保護者の理解促進、かかわり方の支援等を行う。
②事業内容 ※将来像を実現するための手法	マタニティクラス、離乳食教室、思春期保健事業、赤ちゃん広場、のびのび教室、すくすく教室、園巡回相談、母子手帳アプリ事業等
③対象 ※事業の対象（誰・何）	妊産婦、乳幼児とその保護者及び学童期。

【２】実施結果（Do）

（１）コスト

単位：円	令和５年度	令和６年度	令和７年度	令和８年度
予算現額［A］	3,139,340円			
決算額［B］	1,904,613円			
執行率［B/A］	61%			
財源合計［C］	1,904,613円	円	円	円
国庫支出金	44,000円			
県支出金				
地方債				
その他				
一般財源	1,860,613円			
地方債				

（２）事業実施による変化、意見等

改革・改善の経緯	コロナ禍、感染状況を気にせず来所できるほっこりルームを開始した。コロナ禍が明け、教室が再開したことでほっこりルームの利用者数は減少したものの、赤ちゃん広場の参加者数は増加しており、子育て世帯が居場所を求めていることが明らかとなっている。
状況の変化	子育て世帯が望んでいる情報などを教室開催時に把握する機会を設け、母子手帳アプリで提供する情報や教室の内容を検討している交流など参加型の教室に力を入れており、母子手帳アプリのプッシュ通知を通して開催周知も行っている。
関係者の意見・要望	教室参加者からは子育て世帯同士の交流を強く求める声が多く聞かれている。

【３】事業評価（Check）

（１）目標達成状況

指標名	説明・算定式	単位	R5	R6	R7	R8
			目標値	目標値	目標値	目標値
			実績値	実績値	実績値	実績値
対象数 ※【1】-③に対応	妊産婦と乳幼児の保護者	人				
活動指標 ※【1】-②に対応	母子手帳アプリ登録者数	人	650	750	850	950
			693			
成果指標 ※【1】-①に対応	母子手帳アプリ稼働率	%	21	22	23	24
			22.08			
目標達成状況（３段階評価）			A			
目標達成状況に対する分析	母子手帳アプリを稼働する割合が増えることで、情報の収集機会につながっていると考えられる。母子手帳アプリによる妊娠期のアンケート実施により母子手帳アプリの登録者数は伸びてきており、教室開催等の情報提供をプッシュ通知にて実施していることにより母子手帳アプリの稼働率が伸びてきている。					

（２）視点別評価

目的妥当性	①事業の実施に対する市民ニーズはあるか	ある
	②民間で代替可能な事業はあるか	ない
	理由	全ての子育て世代に提供するため、市が実施することが重要である。
有効性	③成果を向上させる余地はあるか	どちらとも言えない
	④廃止・休止した場合に影響はあるか	ある
	⑤関連・類似事業の統合は可能か	不可能
	理由	市が無料で実施することで、参加や利用のしやすさにつながっている。
効率性	⑥事業費の削減は可能か	不可能
	⑦人件費の削減は可能か	不可能
	理由	現時点で必要最低限の状況であるため。
公平性	⑧受益者負担は公平・公正か	公平・公正である
	理由	誰でも情報提供を受ける機会、参加できる機会を設けており公平・公正である。
総　括	目的妥当性	適切
	有効性	適切
	効率性	適切
	公平性	適切

【４】今後の方向性（Action）

区　分	現状維持（従来通りで特に改革、改善をしない）

※区分一覧　⇒廃止、休止、目標再設定、事業の統廃合、有効性の改善、効率性の改善、公平性の改善、現状維持

事業の方向性 （改革・改善案）	妊娠期や子育て期の親同士の仲間づくりを促進することにより自助力が高まり、心理的安定が深まっていくと考えられる。そのために、出会いの機会となる教室は市が主催するからこそ安心した参加につながっている。そのため、現在実施している教室等を継続していく。

令和５年度 第６次都留市長期総合計画「後期基本計画」行政評価シート

事業名	健康教育・相談事業							
所属部	福祉保健部	所属課	健康子育て課		評価責任者		佐藤　秀樹	
会計	一般会計		款	04	項	01	目	04
長期総合計画体系	分野	Ⅱ	福祉・子育て・健康分野　育みます！優しさと元気のまち					
	政策	3	はつらつとして暮らせるまちづくり					
	施策	1	ライフステージに応じた健康づくり					

【１】事務事業の概要（Plan）

①目指す姿 ※事業を通じて目指す将来像	生活習慣病の予防・心身の健康増進のために、市民一人一人が生活習慣の改善が図れるよう健康教育を通して支援する。
②事業内容 ※将来像を実現するための手法	各地域、各組織等に対し、生活習慣病等および心の健康教育・相談を実施
③対象 ※事業の対象（誰・何）	18歳以上の市民

【２】実施結果（Do）

（１）コスト

単位：円	令和５年度	令和６年度	令和７年度	令和８年度
予算現額［A］	5,509,000円			
決算額［B］	4,761,403円			
執行率［B/A］	86%			
財源合計［C］	4,761,403円	円	円	円
国庫支出金				
県支出金	612,000円			
地方債				
その他	40,500円			
一般財源	4,108,903円			
地方債				

（２）事業実施による変化、意見等

改革・改善の経緯	・健康づくりポイント手帳は平成29年度、いきいき動かし隊は平成30年度に開始/・ポイント手帳はポイント付与の内容の工夫、ポイントの移行期間を延長するなど改善/・いきいき動かし隊は運動面だけでなく食事面のアプローチも重視し、ネームバリューのある（株）タニタヘルスリンクと連携し事業実施
状況の変化	・コロナ禍の影響でポイント手帳はポイント付与できる機会が減少、動かし隊は調理実習や対面でのセミナーの実施が不可となったが、感染対策を講じて実施できる方法で継続してきた。今後も様々な状況の変化により、柔軟に対応しながら実施していく必要がある。
関係者の意見・要望	特になし

【３】事業評価（Check）

（１）目標達成状況

指標名	説明・算定式	単位	R5	R6	R7	R8
			目標値	目標値	目標値	目標値
			実績値	実績値	実績値	実績値
対象数 ※【1】-③に対応	707人 前年度の健康ポイント手帳発行者数	人				
活動指標 ※【1】-②に対応	今年度のポイント交換率	%	20.5	21	21.5	22
			28.7			
成果指標 ※【1】-①に対応	運動習慣者数の割合（1日30分以上の軽く汗をかく運動を週2日以上、1年以上実施している者）	%	33.5	35	37.5	40
			32.2			
目標達成状況（３段階評価）			B			
目標達成状況に対する分析	毎日の取組を継続するモチベーションの維持が課題					

（２）視点別評価

目的妥当性	①事業の実施に対する市民ニーズはあるか	ある
	②民間で代替可能な事業はあるか	ある
	理由	健康づくりのきっかけになっている。
有効性	③成果を向上させる余地はあるか	どちらとも言えない
	④廃止・休止した場合に影響はあるか	どちらとも言えない
	⑤関連・類似事業の統合は可能か	どちらとも言えない
	理由	民間で同様なシステムがある。
効率性	⑥事業費の削減は可能か	不可能
	⑦人件費の削減は可能か	不可能
	理由	現状において少ないマンパワーで実施している。
公平性	⑧受益者負担は公平・公正か	公平・公正である
	理由	市民を対象とした健康づくりを行っている。

総　括	目的妥当性	見直しの余地あり
	有効性	見直しの余地あり
	効率性	適切
	公平性	適切

【４】今後の方向性（Action）

区　分	有効性の改善

※区分一覧　⇒廃止、休止、目標再設定、事業の統廃合、有効性の改善、効率性の改善、公平性の改善、現状維持

事業の方向性 （改革・改善案）	いきいき動かし隊や健康ポイント事業など健康づくりへの関心を高めるためのアプローチとしてインセンティブ事業を実施し、一人でも楽しく続けられる健康づくりを推進していく。

令和５年度 第６次都留市長期総合計画「後期基本計画」行政評価シート

事業名	健康診査事業							
所属部	福祉保健部	所属課	健康子育て課		評価責任者		佐藤　秀樹	
会計	一般会計		款	04	項	01	目	04
長期総合計画体系	分野	Ⅱ	福祉・子育て・健康分野　育みます！優しさと元気のまち					
	政策	3	はつらつとして暮らせるまちづくり					
	施策	1	ライフステージに応じた健康づくり					

【１】事務事業の概要（Plan）

①目指す姿 ※事業を通じて目指す将来像	個人の健康意識の向上と健康の保持増進を図るきっかけの一つとして健康診査を受診する機会の提供
②事業内容 ※将来像を実現するための手法	各種健康診査の実施
③対象 ※事業の対象（誰・何）	18歳以上の市民

【２】実施結果（Do）

（１）コスト

単位：円	令和５年度	令和６年度	令和７年度	令和８年度
予算現額［A］	14,772,700円			
決算額［B］	12,337,371円			
執行率［B/A］	84%			
財源合計［C］	12,337,371円	円	円	円
国庫支出金	円			
県支出金	1,343,000円			
地方債	円			
その他	円			
一般財源	10,994,371円			
地方債	円			

（２）事業実施による変化、意見等

改革・改善の経緯	令和3年度より、集団健診に加え市内医療機関で受診できる個別健診、健診費用の助成制度を開始し、受診機会を増やし選択できる体制を整備した。感染予防対策として、集団健診は完全予約制で実施している。歯科健康診査は、令和2年度より実施している。
状況の変化	令和2年度にコロナの影響により健診が十分実施できなかったこと、また、感染による受診控えにより、受診者数が減少した。以来、受診率は少しづつ戻ってきてはいるものの、コロナ禍以前の水準には戻り切っていない。
関係者の意見・要望	完全予約制により、混雑せず待ち時間が少ないこと、WEBやLINE予約の導入により、休日夜間にも予約ができること、などが好評。

【３】事業評価（Check）

（１）目標達成状況

指標名	説明・算定式	単位	R5	R6	R7	R8
			目標値	目標値	目標値	目標値
			実績値	実績値	実績値	実績値
対象数 ※【1】-③に対応	300人 40歳の市民(R6.2人エピラミッド)	人				
活動指標 ※【1】-②に対応	40歳の歯科健康診査受診者数	人	27	30	33	36
			27			
成果指標 ※【1】-①に対応	40歳で喪失歯のない者の割合	%	75%以上	75%以上	75%以上	75%以上
			88.9%			
目標達成状況（３段階評価）			A			
目標達成状況に対する分析	40歳・50歳・60歳・70歳を対象に歯科健康診査を実施しているが、年代が上がるほど受診率が増える傾向にあり、全体に占める40歳受診者の割合が少ないことが課題。					

（２）視点別評価

目的妥当性	①事業の実施に対する市民ニーズはあるか	ある
	②民間で代替可能な事業はあるか	ない
	理由	病気の早期発見および早期治療につながっている。
有効性	③成果を向上させる余地はあるか	どちらとも言えない
	④廃止・休止した場合に影響はあるか	ある
	⑤関連・類似事業の統合は可能か	不可能
	理由	法律に則り実施している。
効率性	⑥事業費の削減は可能か	不可能
	⑦人件費の削減は可能か	不可能
	理由	受診者数の増加に伴い事業費が増加する。
公平性	⑧受益者負担は公平・公正か	公平・公正である
	理由	受診機会は公平にもうけている。

総　括	目的妥当性	適切
	有効性	適切
	効率性	適切
	公平性	適切

【４】今後の方向性（Action）

区　分	現状維持（従来通りで特に改革、改善をしない）

※区分一覧　⇒廃止、休止、目標再設定、事業の統廃合、有効性の改善、効率性の改善、公平性の改善、現状維持

事業の方向性 （改革・改善案）	各種健康診査を実施し、メタボリックシンドローム該当者及び予備群者の割合の減少につなげ健康寿命の延伸を図る。

令和５年度 第６次都留市長期総合計画「後期基本計画」行政評価シート

事業名	がん検診事業							
所属部	福祉保健部	所属課	健康子育て課		評価責任者		佐藤　秀樹	
会計	一般会計		款	04	項	01	目	04
長期総合計画体系	分野	Ⅱ	福祉・子育て・健康分野　育みます！優しさと元気のまち					
	政策	3	はつらつとして暮らせるまちづくり					
	施策	1	ライフステージに応じた健康づくり					

【１】事務事業の概要（Plan）

①目指す姿 ※事業を通じて目指す将来像	がん検診を受診することにより、早期発見・早期治療につなげ、がんによる死亡率を低下させる。
②事業内容 ※将来像を実現するための手法	各種がん検診の実施
③対象 ※事業の対象（誰・何）	国の指針に定める各種がん検診の対象者

【２】実施結果（Do）

（１）コスト

単位：円	令和５年度	令和６年度	令和７年度	令和８年度
予算現額［A］	37,955,300円			
決算額［B］	30,659,756円			
執行率［B/A］	81%			
財源合計［C］	30,659,756円	円	円	円
国庫支出金	574,000円			
県支出金	60,000円			
地方債				
その他	20,000,000円			
一般財源	10,025,756円			
地方債				

（２）事業実施による変化、意見等

改革・改善の経緯	令和3年度より、集団健診に加え検診費用の助成制度を開始し、受診機会を増やし選択できる体制を整備した。また、感染予防対策として、集団健診は完全予約制での実施としている。
状況の変化	令和2年度にコロナの影響により検診が十分実施できず、また受診控えにより、受診者数が減少した。受診率は回復傾向にあるものの、コロナ禍以前の水準には戻り切っていない。令和5年度には「アピアランスケア助成事業」を創設し、検診だけでなく、社会生活と治療の両立支援も行っている。
関係者の意見・要望	完全予約制により、混雑せず待ち時間が少ないこと、WEBやLINE予約の導入により、休日夜間にも予約ができること、などが好評。

【３】事業評価（Check）

（１）目標達成状況

指標名	説明・算定式	単位	R5	R6	R7	R8
			目標値	目標値	目標値	目標値
			実績値	実績値	実績値	実績値
対象数 ※【1】-③に対応	14,241人 がん検診対象者数	人				
活動指標 ※【1】-②に対応	がん検診受診率	%	33.6	38.4	44.1	48.0
			27.5			
成果指標 ※【1】-①に対応	精検受診率	%	90	90	90	90
			68.7			
目標達成状況（３段階評価）			C			
目標達成状況に対する分析	コロナ禍による受診控えの影響が残っており、落ち込んだ受診率が戻り切っていないが、徐々に回復傾向にある。					

（２）視点別評価

目的妥当性	①事業の実施に対する市民ニーズはあるか	ある
	②民間で代替可能な事業はあるか	ない
	理由	病気の早期発見および早期治療につながっている。
有効性	③成果を向上させる余地はあるか	ある
	④廃止・休止した場合に影響はあるか	ある
	⑤関連・類似事業の統合は可能か	不可能
	理由	法律に則り実施している。
効率性	⑥事業費の削減は可能か	不可能
	⑦人件費の削減は可能か	不可能
	理由	受診者数の増加に伴い事業費が増加する。
公平性	⑧受益者負担は公平・公正か	公平・公正である
	理由	全市民対象としており公平である。

総　括	目的妥当性	適切
	有効性	適切
	効率性	適切
	公平性	適切

【４】今後の方向性（Action）

区　分	有効性の改善

※区分一覧　⇒廃止、休止、目標再設定、事業の統廃合、有効性の改善、効率性の改善、公平性の改善、現状維持

事業の方向性 （改革・改善案）	がんも生活習慣病の一種であるため、国の指針に基づきがん検診を実施することで、疾病の早期発見・重症化予防につなげていく。また、がん検診後の精密検査の必要性を周知し、精検の受診率向上を図る。

令和５年度 第６次都留市長期総合計画「後期基本計画」行政評価シート

事業名	予防接種事業							
所属部	福祉保健部		所属課	健康子育て課		評価責任者	佐藤　秀樹	
会計	一般会計		款	04	項	01	目	02
長期総合計画体系	分野	Ⅱ	福祉・子育て・健康分野　育みます！優しさと元気のまち					
	政策	3	はつらつとして暮らせるまちづくり					
	施策	2	地域医療体制の充実					

【１】事務事業の概要（Plan）

①目指す姿 ※事業を通じて目指す将来像	予防接種を実施することで、感染の恐れのある疾病の発生及びまん延を予防する。
②事業内容 ※将来像を実現するための手法	予防接種法に基づく定期予防接種の実施。一部の任意接種費用の助成。
③対象 ※事業の対象（誰・何）	各種ワクチンの接種対象の市民

【２】実施結果（Do）

（１）コスト

単位：円	令和５年度	令和６年度	令和７年度	令和８年度
予算現額［A］	91,076,000円			
決算額［B］	64,732,672円			
執行率［B/A］	71%			
財源合計［C］	64,732,672円	円	円	円
国庫支出金	952,000円			
県支出金	円			
地方債	円			
その他	51,743,000円			
一般財源	12,037,672円			
地方債	円			

（２）事業実施による変化、意見等

改革・改善の経緯	令和元年に母子手帳アプリ「母子モ」を導入し、スマホで予防接種のスケジュール管理が可能となった。また、予診票の紛失等を防ぐため、これまでその都度送付していた予診票を冊子にまとめた。
状況の変化	新型コロナウイルス感染症とインフルエンザの同時流行を防ぐため、小児インフルエンザの対象を高校生まで拡大。その他、定期接種の法改正による変更等には国や県、医師会と連携し対応している。
関係者の意見・要望	特になし

【３】事業評価（Check）

（１）目標達成状況

指標名	説明・算定式	単位	R5	R6	R7	R8
			目標値	目標値	目標値	目標値
			実績値	実績値	実績値	実績値
対象数 ※【1】-③に対応	9,040人（令和5年10月1日時点） 65歳以上の市民	人				
活動指標 ※【1】-②に対応	高齢者インフルエンザ接種者数	人	5,876	6,000	6,000	6,000
			5,560			
成果指標 ※【1】-①に対応	接種率	%	65	65	65	65
			61.5			
目標達成状況（３段階評価）			C			
目標達成状況に対する分析	個人の重症化予防のためのB類の定期接種で一部自己負担あり。副反応も含め接種について検討できるようワクチンに対する正しい知識と情報の提供を行う。					

（２）視点別評価

目的妥当性	①事業の実施に対する市民ニーズはあるか	ある
	②民間で代替可能な事業はあるか	ない
	理由	集団の感染症のまん延防止および個人の重症化予防に寄与している。
有効性	③成果を向上させる余地はあるか	ない
	④廃止・休止した場合に影響はあるか	ある
	⑤関連・類似事業の統合は可能か	不可能
	理由	厚生労働省の定める予防接種のおいて実施している。
効率性	⑥事業費の削減は可能か	不可能
	⑦人件費の削減は可能か	不可能
	理由	接種者数の増加に伴い事業費が増加する。
公平性	⑧受益者負担は公平・公正か	公平・公正である
	理由	接種対象は予防接種法に基づき接種する機会があり公平である。
総　括	目的妥当性	適切
	有効性	適切
	効率性	適切
	公平性	適切

【４】今後の方向性（Action）

区　分	現状維持（従来通りで特に改革、改善をしない）

※区分一覧　⇒廃止、休止、目標再設定、事業の統廃合、有効性の改善、効率性の改善、公平性の改善、現状維持

事業の方向性 （改革・改善案）	予防接種について正しい理解を啓発し、適切な時期に接種ができるよう接種勧奨を実施するとともに、未接種者へは指導・相談等を行うことで感染症の予防に努める。

令和５年度 第６次都留市長期総合計画「後期基本計画」行政評価シート

事業名	保育所管理費							
所属部	福祉保健部	所属課	健康子育て課		評価責任者		佐藤　秀樹	
会計	一般会計		款	03	項	02	目	03
長期総合計画体系	分野	Ⅱ	福祉・子育て・健康分野　育みます！優しさと元気のまち					
	政策	1	地域の中で子どもが健やかに育つまちづくり					
	施策	2	保育サービスの充実					

【１】事務事業の概要（Plan）

①目指す姿 ※事業を通じて目指す将来像	宝保育所において、すべてのこどもが安全に健全に保育園生活を送ることができるよう、安全な環境を提供できるよう施設整備を図るとともに、保護者と連携がとれる体制を整備し、保育サービスの充実を図る。
②事業内容 ※将来像を実現するための手法	保育を必要とする未就学児に健全な保育環境と適切な保育を提供するための施設の管理と運営を行う。
③対象 ※事業の対象（誰・何）	宝保育所入所園児、保護者

【２】実施結果（Do）

（１）コスト

単位：円	令和５年度	令和６年度	令和７年度	令和８年度
予算現額［A］	8,062,981円			
決算額［B］	7,579,637円			
執行率［B/A］	94%			
財源合計［C］	7,579,637円	円	円	円
国庫支出金	570,000円			
県支出金	79,000円			
地方債				
その他	426,000円			
一般財源	6,504,637円			
地方債				

（２）事業実施による変化、意見等

改革・改善の経緯	少子化により園児数は減少傾向にあるが、適切な保育の提供のため、保育業務のICT化を実施し、保育士の負担軽減を図るとともに、保護者との連絡体制の整備を行い、業務の改善を図っている。
状況の変化	保育園における職員の配置基準の見直し等が予定されており、安全・安心な保育サービスの提供が求められている。少子化対策の一環として子育て世帯の利用満足度の向上を図るとともに子どもたちの健全な育成を支援していく必要がある。
関係者の意見・要望	安全・安心な保育サービスやドキュメンテーションの提供、地域での交流事業等の充実が要望されている。

【３】事業評価（Check）

（１）目標達成状況

指標名	説明・算定式	単位	R5	R6	R7	R8
			目標値	目標値	目標値	目標値
			実績値	実績値	実績値	実績値
対象数 ※【1】-③に対応	入所園児家庭数　24	世帯				
活動指標 ※【1】-②に対応	施設整備箇所数	箇所	9	3	4	5
			9			
成果指標 ※【1】-①に対応	保育所評価アンケートA評価の割合	%	96	96	96	96
			88.7			
目標達成状況（３段階評価）			B			
目標達成状況に対する分析	施設整備については、安全な保育環境の整備のため、計画的に進めることができ、保育業務のICT化を進めることができた。アンケート結果については、コロナ禍の影響を受け、年度当初から行事等の計画が少なく、５類移行後も実施できなかったことから、満足度の向上につながらなかったことが要因としてあげられる。					

（２）視点別評価

目的妥当性	①事業の実施に対する市民ニーズはあるか	ある
	②民間で代替可能な事業はあるか	ある
	理由	子育て世帯を支援するため保育サービスの充実を図る必要がある。
有効性	③成果を向上させる余地はあるか	ある
	④廃止・休止した場合に影響はあるか	ある
	⑤関連・類似事業の統合は可能か	どちらとも言えない
	理由	未就学児に健全な保育環境を提供する必要がある
効率性	⑥事業費の削減は可能か	どちらとも言えない
	⑦人件費の削減は可能か	不可能
	理由	配置基準の見直しもあり保育士の確保及び処遇改善を図る必要がある。
公平性	⑧受益者負担は公平・公正か	公平・公正である
	理由	安定的な保育サービスを提供することができることから公平・公正である。

総　括	目的妥当性	適切
	有効性	適切
	効率性	適切
	公平性	適切

【４】今後の方向性（Action）

区　分	現状維持（従来通りで特に改革、改善をしない）

※区分一覧　⇒廃止、休止、目標再設定、事業の統廃合、有効性の改善、効率性の改善、公平性の改善、現状維持

事業の方向性 （改革・改善案）	ICT化による業務の改善を図ることで、入所園児が施設を安全に利用できる環境整備に努めるとともに、地域に根差した行事等を積極的に実施し、保護者の利用満足度の向上を図り、適切な保育サービスの提供を行っていく。

令和５年度 第６次都留市長期総合計画「後期基本計画」行政評価シート

事業名	金融対策事業							
所属部	産業建設部		所属課	産業課		評価責任者	矢野　誠	
会計	一般会計		款	6	項	1	目	2
長期総合計画体系	分野	I	産業・基盤分野　創ります！しごととくらしの充実したまち					
	政策	1	豊かな産業のあるまちづくり					
	施策	4	地場産業・商業の活性化と起業の支援					

【１】事務事業の概要（Plan）

①目指す姿 ※事業を通じて目指す将来像	都留市商工業の振興のため、市内での創業者の増加や経営の安定を図る。
②事業内容 ※将来像を実現するための手法	利子補給等を実施することにより、市内小規模事業者の設備投資の活性化を促し、地域経済活動の安定に資する。
③対象 ※事業の対象（誰・何）	市内小規模企業者など

【２】実施結果（Do）

（１）コスト

単位：円	令和５年度	令和６年度	令和７年度	令和８年度
予算現額［A］	9,200,000円			
決算額［B］	1,144,110円			
執行率［B/A］	12%			
財源合計［C］	1,144,110円	円	円	円
国庫支出金	円	円		
県支出金	円	円		
地方債	円	円		
その他	円	円		
一般財源	1,144,110円	円		
地方債	円	円		

（２）事業実施による変化、意見等

改革・改善の経緯	令和元年度に小規模商工業者資金利子補給金の要綱改正を行い、設備投資を含む融資のみを対象とした。
状況の変化	新型コロナウイルス感染症の影響により、積極的な設備投資が減少した。
関係者の意見・要望	市HPやSNSを活用して制度の周知徹底を行う。

【３】事業評価（Check）

（１）目標達成状況

指標名	説明・算定式	単位	R5	R6	R7	R8
			目標値	目標値	目標値	目標値
			実績値	実績値	実績値	実績値
対象数 ※【1】-③に対応	市内の事業者数	件				
活動指標 ※【1】-②に対応	都留市小規模商工業者事業資金利子補給金申請者数	件	60	70	80	90
			55			
成果指標 ※【1】-①に対応	都留市創業者支援利子補給金申請件数	件	5	5	5	5
			2			
目標達成状況（３段階評価）			C			
目標達成状況に対する分析	コロナ関連のセーフティネットにより、令和2年度中に無利子融資へ借換えしている事業者が多いため、利子の据置期間の3年が経過する令和5年度に利子補給金の対象となる事業者が増加することが見込まれるため予算額を増額した。しかし、新型コロナウイルス感染症に伴う無利子融資の利用及び借換えが影響し当初の予算額より大きく下回った。					

（２）視点別評価

目的妥当性	①事業の実施に対する市民ニーズはあるか	ある
	②民間で代替可能な事業はあるか	ない
	理由	設備投資は将来的な経済活動に資する資金であり、ニーズはある。
有効性	③成果を向上させる余地はあるか	どちらとも言えない
	④廃止・休止した場合に影響はあるか	ある
	⑤関連・類似事業の統合は可能か	どちらとも言えない
	理由	先方の申請ベースのため向上の余地は少ない。
効率性	⑥事業費の削減は可能か	どちらとも言えない
	⑦人件費の削減は可能か	どちらとも言えない
	理由	申請等の対応は1人の職員で対応可能。
公平性	⑧受益者負担は公平・公正か	公平・公正である
	理由	受益性に偏りはない。

総　括	目的妥当性	適切
	有効性	適切
	効率性	適切
	公平性	適切

【４】今後の方向性（Action）

区　分	現状維持（従来通りで特に改革、改善をしない）

※区分一覧　⇒廃止、休止、目標再設定、事業の統廃合、有効性の改善、効率性の改善、公平性の改善、現状維持

事業の方向性 （改革・改善案）	現状においては、事業目的に即した事業実施が行われているものと考えるが、国等において都度制度の見直し等が行われているため、状況に応じて事業費等を柔軟に変更し、周知徹底を行う。

令和５年度 第６次都留市長期総合計画「後期基本計画」行政評価シート

事業名	商工業振興対策事業							
所属部	産業建設部		所属課	産業課		評価責任者	矢野　誠	
会計	一般会計		款	6	項	1	目	2
長期総合計画体系	分野	I	産業・基盤分野　創ります！しごととくらしの充実したまち					
	政策	1	豊かな産業のあるまちづくり					
	施策	4	地場産業・商業の活性化と起業の支援					

【１】事務事業の概要（Plan）

①目指す姿 ※事業を通じて目指す将来像	市内商工業の活性化を図るとともに市内中小ものづくり事業所の技術力の向上や販路拡大などを促し、地場産業の発展を推進する。
②事業内容 ※将来像を実現するための手法	組織強化・小売業振興・地場産業等の事業に対し助成を行い市内商工業の活性化を図る。
③対象 ※事業の対象（誰・何）	商工会及び商工業者の組合または団体

【２】実施結果（Do）

（１）コスト

単位：円	令和５年度	令和６年度	令和７年度	令和８年度
予算現額［A］	8,214,000円			
決算額［B］	8,214,000円			
執行率［B/A］	100%			
財源合計［C］	8,214,000円	円	円	円
国庫支出金	円	円		
県支出金	80,000円	円		
地方債	円	円		
その他	846,000円	円		
一般財源	7,288,000円	円		
地方債	円	円		

（２）事業実施による変化、意見等

改革・改善の経緯	小規模企業、中小企業振興基本条例に基づき、商工会や地域経済団体等と連携を図り、支援制度の利用を促す。
状況の変化	SOHO支援事業については、設置場所である新町庁舎の解体が予定されており、今後、事業内容の見直し検討が必要である。
関係者の意見・要望	市HPやSNSを活用して制度の周知徹底を行う。

【３】事業評価（Check）

（１）目標達成状況

指標名	説明・算定式	単位	R5	R6	R7	R8
			目標値	目標値	目標値	目標値
			実績値	実績値	実績値	実績値
対象数 ※【1】-③に対応	市内の事業者数	件				
活動指標 ※【1】-②に対応	都留市創業支援等事業計画証明書発行件数	件	7 4	7	7	7
成果指標 ※【1】-①に対応	空き店舗・空き工場活用促進事業補助金申請件数	件	1 2	1	1	1
目標達成状況（３段階評価）			B			
目標達成状況に対する分析	引き続き市HPやSNSを活用して制度の周知徹底を行う。					

（２）視点別評価

目的妥当性	①事業の実施に対する市民ニーズはあるか	ある
	②民間で代替可能な事業はあるか	ない
	理由	補助金であるため。
有効性	③成果を向上させる余地はあるか	ある
	④廃止・休止した場合に影響はあるか	ある
	⑤関連・類似事業の統合は可能か	どちらとも言えない
	理由	制度の周知を引き続き行っていく。
効率性	⑥事業費の削減は可能か	どちらとも言えない
	⑦人件費の削減は可能か	どちらとも言えない
	理由	コスト低減し、無駄なく実施している。
公平性	⑧受益者負担は公平・公正か	公平・公正である
	理由	受益性に偏りはない。
総　括	目的妥当性	適切
	有効性	見直しの余地あり
	効率性	適切
	公平性	適切

【４】今後の方向性（Action）

区　分	有効性の改善

※区分一覧　⇒廃止、休止、目標再設定、事業の統廃合、有効性の改善、効率性の改善、公平性の改善、現状維持

事業の方向性 （改革・改善案）	新型コロナウイルス感染症の影響により大きなダメージを受ける中、すべての事業者に活用機会を見出してもらうことが課題。 市HPやSNSを活用して制度の周知徹底を行う。

令和５年度 第６次都留市長期総合計画「後期基本計画」行政評価シート

事業名	産業振興対策事業							
所属部	産業建設部		所属課	産業課		評価責任者	矢野　誠	
会計	一般会計		款	6	項	1	目	2
長期総合計画体系	分野	I	産業・基盤分野　創ります！しごととくらしの充実したまち					
	政策	1	豊かな産業のあるまちづくり					
	施策	4	地場産業・商業の活性化と起業の支援					

【１】事務事業の概要（Plan）

①目指す姿 ※事業を通じて目指す将来像	市内事業者と連携し、経営の近代化、安定化のための振興策を進め、地場産業の総合的な振興を図る。
②事業内容 ※将来像を実現するための手法	経営力の向上や地域産業の振興を図るとともに雇用の安定化及び都留市経済の発展に資する。
③対象 ※事業の対象（誰・何）	都留市経営者連絡協議会及び市内事業者

【２】実施結果（Do）

（１）コスト

単位：円	令和５年度	令和６年度	令和７年度	令和８年度
予算現額［A］	29,329,763円			
決算額［B］	19,004,250円			
執行率［B/A］	65%			
財源合計［C］	19,004,250円	円	円	円
国庫支出金	14,430,000円	円		
県支出金	円	円		
地方債	円	円		
その他	円	円		
一般財源	4,574,250円	円		
地方債	円	円		

（２）事業実施による変化、意見等

改革・改善の経緯	新型コロナウイルス感染症、世界的なエネルギー価格の上昇等の影響により、運送コストの増大にかかる貨物自動車運送事業の継続の雇用の安定化を図るため、令和5年に都留市貨物自動車運送事業者物価高騰対策支援金事業を実施。
状況の変化	アフターコロナにおける働き方や雇用環境の変化や高齢化・人口減少に伴う労働人口の減少（2025年問題）が地場産業に与える影響を注視する必要がある。
関係者の意見・要望	特に生産現場においては、高齢化や人口減少による担い手の不足が顕著であるとの地域の声が大きい。

【３】事業評価（Check）

（１）目標達成状況

指標名	説明・算定式	単位	R5	R6	R7	R8
			目標値	目標値	目標値	目標値
			実績値	実績値	実績値	実績値
対象数 ※【1】-③に対応	市内の事業者数	件				
活動指標 ※【1】-②に対応	市内事業者のSDGs宣言事業申請累計件数	件	35	40	45	50
			34			
成果指標 ※【1】-①に対応	都留市シルバー産業等製品開発支援事業補助金申請件数	件	1	1	1	1
			0			
目標達成状況（３段階評価）			C			
目標達成状況に対する分析	令和3年度から開始したSDGｓ宣言事業については、社会的な関心の高さから、令和4年度には新規22件の申請があったが、令和5年度においては新規4件であり、伸び悩んでいる。宣言をすることのメリットや必要性を強調するなどし、普及を進めていく。					

（２）視点別評価

目的妥当性	①事業の実施に対する市民ニーズはあるか	ある
	②民間で代替可能な事業はあるか	ない
	理由	市が行う補助金であるため。
有効性	③成果を向上させる余地はあるか	ある
	④廃止・休止した場合に影響はあるか	ある
	⑤関連・類似事業の統合は可能か	どちらとも言えない
	理由	制度の周知を引き続き行っていく。
効率性	⑥事業費の削減は可能か	どちらとも言えない
	⑦人件費の削減は可能か	どちらとも言えない
	理由	コスト低減し、無駄なく実施している。
公平性	⑧受益者負担は公平・公正か	公平・公正である
	理由	受益性に偏りはない。
総　括	目的妥当性	適切
	有効性	適切
	効率性	適切
	公平性	適切

【４】今後の方向性（Action）

区　分	現状維持（従来通りで特に改革、改善をしない）

※区分一覧　⇒廃止、休止、目標再設定、事業の統廃合、有効性の改善、効率性の改善、公平性の改善、現状維持

事業の方向性 （改革・改善案）	高齢化や人口減少による担い手の不足が顕著であるとの地域の声が大きいことから、新たな企業の誘致や地元企業の企業価値向上の取組により、地場産業の振興を図っていく必要がある。また、子育て支援や移住定住対策など、多面的な施策との連携や、市のみならず国・県・関係団体との連携を図りながら施策を展開していく必要がある。

令和５年度 第６次都留市長期総合計画「後期基本計画」行政評価シート

事業名	労働対策事業							
所属部	産業建設部	所属課	産業課		評価責任者		矢野　誠	
会計	一般会計		款	6	項	1	目	2
長期総合計画体系	分野	I	産業・基盤分野　創ります！しごととくらしの充実したまち					
	政策	1	豊かな産業のあるまちづくり					
	施策	1	企業誘致による雇用の創出					

【１】事務事業の概要（Plan）

①目指す姿 ※事業を通じて目指す将来像	市内労働力の確保と労働環境の改善に資する。
②事業内容 ※将来像を実現するための手法	労働対策推進事業、労働者の生活安定及び労働条件の改善、雇用安定の推進、高齢者の雇用促進、高齢者の就職機会増大など活力ある地域社会づくりに寄与する。
③対象 ※事業の対象（誰・何）	学生・労働者及び求職者

【２】実施結果（Do）

（１）コスト

単位：円	令和５年度	令和６年度	令和７年度	令和８年度
予算現額［A］	6,580,000円			
決算額［B］	5,935,301円			
執行率［B/A］	90%			
財源合計［C］	5,935,301円	円	円	円
国庫支出金	円	円		
県支出金	円	円		
地方債	円	円		
その他	円	円		
一般財源	5,935,301円	円		
地方債	円	円		

（２）事業実施による変化、意見等

改革・改善の経緯	令和6年3月にハローワーク都留との協働で都留市合同就職説明会を開催し、市内企業の雇用のマッチング強化に向けた取り組みを行った。
状況の変化	新型コロナウイルスの影響や人件費・物価等の高騰により、厳しい雇用情勢にあることを鑑み、制度の周知を図り安定雇用に繋げていく。
関係者の意見・要望	より多くの参加人数を募れるよう、都留市合同就職説明会の開催時期を検討していく。

【３】事業評価（Check）

（１）目標達成状況

指標名	説明・算定式	単位	R5	R6	R7	R8
			目標値	目標値	目標値	目標値
			実績値	実績値	実績値	実績値
対象数 ※【1】-③に対応	学生・労働者及び求職者	人				
活動指標 ※【1】-②に対応	都留市合同就職説明会参加人数	人	50	50	50	50
			24			
成果指標 ※【1】-①に対応	奨学金返還支援補助金新規申請件数	件	2	2	3	3
			2			
目標達成状況（３段階評価）			B			
目標達成状況に対する分析	都留市合同就職説明会の開催時期の見直しや他市町村との連携等を行い、より多くの参加を募れるよう検討する。					

（２）視点別評価

目的妥当性	①事業の実施に対する市民ニーズはあるか	ある
	②民間で代替可能な事業はあるか	ない
	理由	企業・就労者どちらもニーズはある。
有効性	③成果を向上させる余地はあるか	ある
	④廃止・休止した場合に影響はあるか	ある
	⑤関連・類似事業の統合は可能か	どちらとも言えない
	理由	制度の周知のため市HPやSNSを活用する。
効率性	⑥事業費の削減は可能か	どちらとも言えない
	⑦人件費の削減は可能か	どちらとも言えない
	理由	コストを削減し、無駄なく実施している。
公平性	⑧受益者負担は公平・公正か	公平・公正である
	理由	受益者は偏っていない。
総　括	目的妥当性	適切
	有効性	見直しの余地あり
	効率性	適切
	公平性	適切

【４】今後の方向性（Action）

区　分	有効性の改善

※区分一覧　⇒廃止、休止、目標再設定、事業の統廃合、有効性の改善、効率性の改善、公平性の改善、現状維持

事業の方向性 （改革・改善案）	都留市合同就職説明会の開催時期の見直しや他市町村との連携を視野に入れながら、市内企業の雇用のマッチング強化を図っていく。 引き続き市HPやSNSを活用して制度の周知を行っていく。

令和５年度 第６次都留市長期総合計画「後期基本計画」行政評価シート

事業名	観光宣伝事業							
所属部	産業建設部		所属課	産業課		評価責任者		矢野　誠
会計	一般会計		款	06	項	01	目	03
長期総合計画体系	分野	I	産業・基盤分野　創ります！しごととくらしの充実したまち					
	政策	1	豊かな産業のあるまちづくり					
	施策	3	着地型・滞在型観光の振興とシビック・プライドの醸成					

【１】事務事業の概要（Plan）

①目指す姿 ※事業を通じて目指す将来像	本市に目的をもって来訪する観光客を増加させ、受入れる地元の人・事業者との交流を活性化することで、賑わいのあるまちづくり。
②事業内容 ※将来像を実現するための手法	・観光スポットや歴史文化、自然等本市が有する観光資源のブラッシュアップと、保全整備に対する支援拡充 ・パンフレットやHP、SNSを活用した市内外への本市の魅力発信 ・観光に関わる観光プレイヤー増加に向けた支援拡充
③対象 ※事業の対象（誰・何）	対象者：本市を目的として来訪し愉しむ観光客（市内外問わず） 対象物：主要施設・イベント

【２】実施結果（Do）

（１）コスト

単位：円	令和５年度	令和６年度	令和７年度	令和８年度
予算現額［A］	16,314,000円			
決算額［B］	16,038,866円			
執行率［B/A］	98%			
財源合計［C］	16,038,866円	円	円	円
国庫支出金	2,750,000円	円		
県支出金				
地方債				
その他				
一般財源	13,288,866円	円		
地方債				

（２）事業実施による変化、意見等

改革・改善の経緯	令和5年3月のつる観光戦略の改定にあたっては、アフターコロナにおけるインバウンド需要の回復等の社会的状況やマスツーリズムの転換など、観光ニーズの変化を考慮しながら、課題と目標を整理した。
状況の変化	コロナ禍が終焉し、国内外の観光の動きが復活しただけではなく、マイクロツーリズムやワーケーション、アドベンチャーツーリズム等、新たな観光がいくつも誕生した。
関係者の意見・要望	観光に関わるリソース（特に人材）を強化するべきである。

【３】事業評価（Check）

（１）目標達成状況

指標名	説明・算定式	単位	R5	R6	R7	R8
			目標値	目標値	目標値	目標値
			実績値	実績値	実績値	実績値
対象数 ※【1】-③に対応	本市を愉しむ市内外観光者数	人				
活動指標 ※【1】-②に対応	都留市観光協会会員数 （主な観光プレイヤー）	件	120	125	130	150
			123			
成果指標 ※【1】-①に対応	各年の観光入込客数 （1～12月集計値）	千人	1,200	1,600	1,600	1,700
			1,597			
目標達成状況（３段階評価）			A			
目標達成状況に対する分析	アフターコロナを迎え、観光客の移動が活発化し、道の駅やレジャー関連（ゴルフ等）の入込が増加した。観光協会の会員数の増加も、新規事業者に限らず入会が進んだ。一方高齢化や跡継ぎの問題から閉店し、退会する事業者もいくつか見受けられた。					

（２）視点別評価

目的妥当性	①事業の実施に対する市民ニーズはあるか	ある
	②民間で代替可能な事業はあるか	ある
	理由	宿泊・飲食業など、民間の観光事業者が連携して実施した方が効率的なPR活動がある
有効性	③成果を向上させる余地はあるか	ある
	④廃止・休止した場合に影響はあるか	ある
	⑤関連・類似事業の統合は可能か	どちらとも言えない
	理由	市民の愛着、市外の知名度ともに未だ低く、観光地として飛躍するポテンシャルがある
効率性	⑥事業費の削減は可能か	どちらとも言えない
	⑦人件費の削減は可能か	可能
	理由	民間に事業移管することで人件費は削減可能、ただし事業補助は継続して必要である
公平性	⑧受益者負担は公平・公正か	公平・公正である
	理由	受益者は偏っていない

総　括	目的妥当性	適切
	有効性	適切
	効率性	見直しの余地あり
	公平性	適切

【４】今後の方向性（Action）

区　分	有効性の改善

※区分一覧　⇒廃止、休止、目標再設定、事業の統廃合、有効性の改善、効率性の改善、公平性の改善、現状維持

事業の方向性 （改革・改善案）	観光事業の自走体制を構築するため、事業の観光関係の民間事業者への移管の検討を行い、プロモーションの拡充や支援金の新設など伴走型支援を実施する。

令和５年度 第６次都留市長期総合計画「後期基本計画」行政評価シート

事業名	自然観光管理事業							
所属部	産業建設部		所属課	産業課		評価責任者	矢野　誠	
会計	一般会計		款	06	項	01	目	03
長期総合計画体系	分野	I	産業・基盤分野　創ります！しごととくらしの充実したまち					
	政策	1	豊かな産業のあるまちづくり					
	施策	3	着地型・滞在型観光の振興とシビック・プライドの醸成					

【１】事務事業の概要（Plan）

①目指す姿 ※事業を通じて目指す将来像	都留市二十一秀峰や都留アルプスといった本市が有する自然観光資源の維持管理とPRを実施し、観光客の増加。
②事業内容 ※将来像を実現するための手法	各登山道の整備やトイレの設置・維持管理等、登山者の受入環境整備。
③対象 ※事業の対象（誰・何）	本市を訪れる登山者

【２】実施結果（Do）

（１）コスト

単位：円	令和５年度	令和６年度	令和７年度	令和８年度
予算現額［A］	1,359,000円			
決算額［B］	960,002円			
執行率［B/A］	71%			
財源合計［C］	960,002円	円	円	円
国庫支出金				
県支出金				
地方債				
その他				
一般財源	960,002円	円		
地方債				

（２）事業実施による変化、意見等

改革・改善の経緯	登山人口の拡大に伴う登山スタイルの多様化を背景に、受入環境に対するニーズも多様化しており、各ニーズに応じた対応が求められている。
状況の変化	登山アプリ、webサイトが普及し、登山が「記録に残る」「情報が拡散する」等見える化が進行した。
関係者の意見・要望	登山客の地元での消費拡大。

【３】事業評価（Check）

（１）目標達成状況

指標名	説明・算定式	単位	R5	R6	R7	R8
			目標値	目標値	目標値	目標値
			実績値	実績値	実績値	実績値
対象数 ※【1】-③に対応	登山者数	人				
活動指標 ※【1】-②に対応	登山道整備件数（委託含む）	件	10	10	10	10
			12			
成果指標 ※【1】-①に対応	都留アルプスフリーハイキング平均参加者数	人	200	200	200	200
			202			
目標達成状況（３段階評価）			A			
目標達成状況に対する分析	登山道整備については、委託7件ほか倒木や通行に支障がある等の情報が入り次第担当職員が対応した。都留アルプスに関しては千本桜の植樹、ミツマタ群生地の生育、古渡地区のツツジ植樹、バイオトイレの設置等環境整備を進めてきたことと、プロモーションの成果により、参加者数が増加した。					

（２）視点別評価

目的妥当性	①事業の実施に対する市民ニーズはあるか	どちらとも言えない
	②民間で代替可能な事業はあるか	どちらとも言えない
	理由	代替可能だが、整備による登山者からの収入等がなく事業単体では不成立
有効性	③成果を向上させる余地はあるか	どちらとも言えない
	④廃止・休止した場合に影響はあるか	ある
	⑤関連・類似事業の統合は可能か	どちらとも言えない
	理由	登山道が荒廃し、登山関係者からクレームが入り、市のイメージ悪化にもつながる。
効率性	⑥事業費の削減は可能か	不可能
	⑦人件費の削減は可能か	どちらとも言えない
	理由	自治会や地元の山の会等に依頼しているが、現状でも負担は大きい。
公平性	⑧受益者負担は公平・公正か	公平・公正である
	理由	偏りはない

総　括	目的妥当性	見直しの余地あり
	有効性	見直しの余地あり
	効率性	見直しの余地あり
	公平性	適切

【４】今後の方向性（Action）

区　分	有効性の改善

※区分一覧　⇒廃止、休止、目標再設定、事業の統廃合、有効性の改善、効率性の改善、公平性の改善、現状維持

事業の方向性 （改革・改善案）	登山客はロコミ等情報も来訪に大きく影響するため、登山道整備を継続するとともに、下山後に楽しめる観光情報発信を強化し、消費拡大を図る。

令和５年度 第６次都留市長期総合計画「後期基本計画」行政評価シート

事業名	公園管理事業							
所属部	産業建設部	所属課	産業課		評価責任者		矢野　誠	
会計	一般会計		款	06	項	01	目	03
長期総合計画体系	分野	I	産業・基盤分野　創ります！しごととくらしの充実したまち					
	政策	2	快適で機能的なまちづくり					
	施策	2	持続可能な都市空間の形成					

【１】事務事業の概要（Plan）

①目指す姿 ※事業を通じて目指す将来像	安全安心かつ景観の維持管理のための整備に努め、休憩地としてだけではなく観光スポットとして確立。
②事業内容 ※将来像を実現するための手法	公園の定期巡回と地域の要望の収集
③対象 ※事業の対象（誰・何）	産業課所管の公園

【２】実施結果（Do）

（１）コスト

単位：円	令和５年度	令和６年度	令和７年度	令和８年度
予算現額［A］	830,000円			
決算額［B］	465,286円			
執行率［B/A］	56%			
財源合計［C］	465,286円	円	円	円
国庫支出金				
県支出金				
地方債				
その他				
一般財源	465,286円	円		
地方債				

（２）事業実施による変化、意見等

改革・改善の経緯	事業の効率化を図るため、民間事業者や地域組織等に対し、事業実施の委託化や協力依頼を行っている。
状況の変化	コロナ禍により密の回避が謳われ、登山や自然散策等のニーズが高まった。
関係者の意見・要望	老木の処理 公園の数を増加

【３】事業評価（Check）

（１）目標達成状況

指標名	説明・算定式	単位	R5	R6	R7	R8
			目標値	目標値	目標値	目標値
			実績値	実績値	実績値	実績値
対象数 ※【1】-③に対応	公園	園				
活動指標 ※【1】-②に対応	巡回数	回	12	12	12	12
			13			
成果指標 ※【1】-①に対応	整備件数	件	3	3	3	3
			3			
目標達成状況（３段階評価）			A			
目標達成状況に対する分析	枝打ちや倒木の処理、また下刈りなど定期巡回での確認後速やかに対応している。					

（２）視点別評価

目的妥当性	①事業の実施に対する市民ニーズはあるか	ある
	②民間で代替可能な事業はあるか	どちらとも言えない
	理由	対象地に公共性があるため。
有効性	③成果を向上させる余地はあるか	ある
	④廃止・休止した場合に影響はあるか	ない
	⑤関連・類似事業の統合は可能か	可能
	理由	自然観光整備事業と統合可。廃止した場合荒廃地となるおそれあり。
効率性	⑥事業費の削減は可能か	どちらとも言えない
	⑦人件費の削減は可能か	どちらとも言えない
	理由	作業が伴うため、委託と担当職員の分担は最低でも現状維持が必要。
公平性	⑧受益者負担は公平・公正か	公平・公正である
	理由	対象地に公共性があるため。

総　括	目的妥当性	適切
	有効性	適切
	効率性	適切
	公平性	適切

【４】今後の方向性（Action）

区　分	効率性の改善

※区分一覧　⇒廃止、休止、目標再設定、事業の統廃合、有効性の改善、効率性の改善、公平性の改善、現状維持

事業の方向性 （改革・改善案）	事業の効率化を図るため、民間事業者や地域組織等に対し、事業実施の委託化や協力依頼を行っているが、担い手の高齢化などにより、職員負担が増加しているため、新たな担い手の検討が必要である。

令和５年度 第６次都留市長期総合計画「後期基本計画」行政評価シート

事業名	ふるさと芸能事業							
所属部	産業建設部	所属課	産業課		評価責任者		矢野　誠	
会計	一般会計		款	06	項	01	目	03
長期総合計画体系	分野	I	産業・基盤分野　創ります！しごととくらしの充実したまち					
	政策	1	豊かな産業のあるまちづくり					
	施策	3	着地型・滞在型観光の振興とシビック・プライドの醸成					

【１】事務事業の概要（Plan）

①目指す姿 ※事業を通じて目指す将来像	城下町という本市の礎となっている歴史的資源の保全と、文化・芸能の伝承を支援し、特色ある地域の魅力発信による来訪者の増加。
②事業内容 ※将来像を実現するための手法	地域に伝わる文化慣習の発掘と、お祭り等イベント・行事の主体的な参画。
③対象 ※事業の対象（誰・何）	八朔祭から受け継がれたふるさと時代祭り

【２】実施結果（Do）

（１）コスト

単位：円	令和５年度	令和６年度	令和７年度	令和８年度
予算現額［A］	8,053,100円			
決算額［B］	8,009,616円			
執行率［B/A］	99%			
財源合計［C］	8,009,616円	円	円	円
国庫支出金				
県支出金				
地方債				
その他		円		
一般財源	8,009,616円	円		
地方債				

（２）事業実施による変化、意見等

改革・改善の経緯	コロナ禍によって、自然災害以外で初めてふるさと時代祭りが中止になる中、歴史文化の継承という課題が改めて浮き彫りになった。
状況の変化	祭りに対する関心や協力についての二極化が顕著となった。
関係者の意見・要望	市の関与や関係団体あての予算を増やしてほしい。

【３】事業評価（Check）

（１）目標達成状況

指標名	説明・算定式	単位	R5	R6	R7	R8
			目標値	目標値	目標値	目標値
			実績値	実績値	実績値	実績値
対象数 ※【1】-③に対応	ふるさと時代祭り	回				
活動指標 ※【1】-②に対応	歴史文化的資源活用事業への参画回数	回	3	3	3	3
			3			
成果指標 ※【1】-①に対応	ふるさと時代祭りの観覧者数	人	30,000	40,000	30,000	30,000
			30,150			
目標達成状況（３段階評価）			A			
目標達成状況に対する分析	アフターコロナで制限なく開催した。事務局を務めるふるさと時代祭りでの新たな試みや、本市の特徴である豊富な寺社仏閣を活用した寺マルシェ、年始の七福神巡り等実施。					

（２）視点別評価

目的妥当性	①事業の実施に対する市民ニーズはあるか	どちらとも言えない
	②民間で代替可能な事業はあるか	ある
	理由	地域・年代等でニーズに大きく偏りがある。
有効性	③成果を向上させる余地はあるか	どちらとも言えない
	④廃止・休止した場合に影響はあるか	どちらとも言えない
	⑤関連・類似事業の統合は可能か	どちらとも言えない
	理由	現状の職員による兼務での成果拡大は望めない。
効率性	⑥事業費の削減は可能か	可能
	⑦人件費の削減は可能か	可能
	理由	お祭りの実施頻度や開催規模・手法等は検討の余地あり
公平性	⑧受益者負担は公平・公正か	公平・公正ではない
	理由	一部の地域や事業者に対して等恩恵に偏りがある。
総　括	目的妥当性	見直しの余地あり
	有効性	見直しの余地あり
	効率性	見直しの余地あり
	公平性	見直しの余地あり

【４】今後の方向性（Action）

区　分	効率性の改善

※区分一覧　⇒廃止、休止、目標再設定、事業の統廃合、有効性の改善、効率性の改善、公平性の改善、現状維持

事業の方向性 （改革・改善案）	当事業予算の大半を占めるふるさと時代祭りについて、関係者との協議にて実施手法等の見直しによる費用対効果の向上を目指す。

令和５年度 第６次都留市長期総合計画「後期基本計画」行政評価シート

事業名	富士の麓の小さな城下町振興事業							
所属部	産業建設部		所属課	産業課		評価責任者	矢野　誠	
会計	一般会計		款	06	項	01	目	03
長期総合計画体系	分野	I	産業・基盤分野　創ります！しごととくらしの充実したまち					
	政策	1	豊かな産業のあるまちづくり					
	施策	3	着地型・滞在型観光の振興とシビック・プライドの醸成					

【１】事務事業の概要（Plan）

①目指す姿 ※事業を通じて目指す将来像	令和5年3月に改定したつる観光戦略を遂行し、観光客増による地域消費増・受入れ体制整備の好循環を生み出し、賑わいと産業の活気に満ちたまちづくり。
②事業内容 ※将来像を実現するための手法	観光戦略で策定した基本方針（シビックプライド醸成・滞在型ツーリズム確立・インバウンド活性化と観光資源活用整備支援）推進のための観光振興に資する事業を講じる。
③対象 ※事業の対象（誰・何）	観光客、観光スポット

【２】実施結果（Do）

（１）コスト

単位：円	令和５年度	令和６年度	令和７年度	令和８年度
予算現額［A］	16,806,900円			
決算額［B］	14,468,870円			
執行率［B/A］	86%			
財源合計［C］	14,468,870円	円	円	円
国庫支出金				
県支出金				
地方債				
その他		円		
一般財源	14,468,870円	円		
地方債				

（２）事業実施による変化、意見等

改革・改善の経緯	観光振興のためには、官民一体となっての取組みの連携強化が必要である。
状況の変化	コロナ禍を経て、従来型のツーリズムに加え、カテゴライズされたツーリズムが多様化した。
関係者の意見・要望	リソース（人材）の補充と観光事業者（プレイヤー）の連携強化

【３】事業評価（Check）

（１）目標達成状況

指標名	説明・算定式	単位	R5 目標値 / 実績値	R6 目標値 / 実績値	R7 目標値 / 実績値	R8 目標値 / 実績値
対象数 ※【1】-③に対応	観光スポット	件				
活動指標 ※【1】-②に対応	つる観光戦略推進施設整備事業補助金活用実績	件	3 0	3	3	3
成果指標 ※【1】-①に対応	各年の観光入込客数	千人	1200 1597	1600	1600	1700
目標達成状況（３段階評価）			B			
目標達成状況に対する分析	コロナ後の反動もあり、道の駅やリニア見学センター等のランドマーク施設への入込数の増加と、周遊による市内各施設への来訪者数が大幅に増加した。一方受入れ側の補助金活用実績がなく、周知とともに資源整備を進める必要がある。					

（２）視点別評価

目的妥当性	①事業の実施に対する市民ニーズはあるか	どちらとも言えない
	②民間で代替可能な事業はあるか	ある
	理由	現在も委託により実施している
有効性	③成果を向上させる余地はあるか	ある
	④廃止・休止した場合に影響はあるか	ある
	⑤関連・類似事業の統合は可能か	可能
	理由	都留市観光振興公社と都留市観光協会の統合可能性について検討
効率性	⑥事業費の削減は可能か	どちらとも言えない
	⑦人件費の削減は可能か	どちらとも言えない
	理由	観光を生業にできる環境まで成熟しておらず、伴走が必要である
公平性	⑧受益者負担は公平・公正か	公平・公正である
	理由	まちの活性化は事業者のみならず、公平に享受できる

総　括	目的妥当性	適切
	有効性	適切
	効率性	適切
	公平性	適切

【４】今後の方向性（Action）

区　分	効率性の改善

※区分一覧　⇒廃止、休止、目標再設定、事業の統廃合、有効性の改善、効率性の改善、公平性の改善、現状維持

事業の方向性 （改革・改善案）	各市町村・各観光事業者それぞれが独自の環境整備と広報活動を強化し、競争が激化する中、都留市がもつ観光資源を点から線につなぎ、適材適所の精度の高いPR活動を行う必要が高まってきた。市内外の観光事業者との連携を強化し、客観的データを活用した都留市独自の施策を講じる。

令和５年度 第６次都留市長期総合計画「後期基本計画」行政評価シート

事業名	宝の山ふれあいの里管理運営事業							
所属部	産業建設部		所属課	産業課		評価責任者	矢野　誠	
会計	一般会計		款	6	項	1	目	4
長期総合計画体系	分野	I	産業・基盤分野　創ります！しごととくらしの充実したまち					
	政策	1	豊かな産業のあるまちづくり					
	施策	3	着地型・滞在型観光の振興とシビック・プライドの醸成					

【１】事務事業の概要（Plan）

①目指す姿 ※事業を通じて目指す将来像	観光施設としての利用者の安全を守り、利用者数の増加を図る
②事業内容 ※将来像を実現するための手法	市が所有する施設の適正な管理
③対象 ※事業の対象（誰・何）	対象者：利用者 対象物：宝の山いきものふれあいの里

【２】実施結果（Do）

（１）コスト

単位：円	令和５年度	令和６年度	令和７年度	令和８年度
予算現額［A］	5,269,000円			
決算額［B］	4,858,803円			
執行率［B/A］	92%			
財源合計［C］	4,858,803円	円	円	円
国庫支出金				
県支出金				
地方債				
その他	4,858,803円	円		
一般財源		円		
地方債				

（２）事業実施による変化、意見等

改革・改善の経緯	ウィズコロナ、アフターコロナにおけるキャンプや体験プログラム需要を見据え、指定管理者との協議のもと、施設の稼働率向上のためのコンテンツ充実を図ってきた。
状況の変化	個別施設管理計画に基づき、コテージ及びネイチャーセンターは大規模な修繕による長寿命化は行わず、建物の寿命まで小修繕等により維持管理を行っている。また、グリーンロッジについては、2025年度までに解体または売却の方針となっている。
関係者の意見・要望	管理棟のトイレが男女ともに和式便器であり、使用が不便であったため、令和4年度に洋式便器へ改修した。

【３】事業評価（Check）

（１）目標達成状況

指標名	説明・算定式	単位	R5	R6	R7	R8
			目標値	目標値	目標値	目標値
			実績値	実績値	実績値	実績値
対象数 ※【1】-③に対応	当該施設の利用者	人				
活動指標 ※【1】-②に対応	当該施設の緊急修繕件数	件以下	0	0	0	0
			0			
成果指標 ※【1】-①に対応	当該施設の利用件数	件	290	300	310	320
			276			
目標達成状況（３段階評価）			B			
目標達成状況に対する分析	新型コロナウイルス感染症の5類感染症への移行が行われ、利用件数はR4年度（242件）に比べて増加したものの、コロナ前のH30年度（287件）に比べ若干少ない。指定管理者との連携のもと、更なる内容の充実と利用者満足、利用客増加に向けて協議検討を重ねていく。					

（２）視点別評価

目的妥当性	①事業の実施に対する市民ニーズはあるか	ある
	②民間で代替可能な事業はあるか	ない
	理由	学芸員（コーディネーター）常駐のもと生涯学習プログラムを行える施設は、現在
有効性	③成果を向上させる余地はあるか	ある
	④廃止・休止した場合に影響はあるか	ある
	⑤関連・類似事業の統合は可能か	どちらとも言えない
	理由	他の同内容の施設と比べても独自のプログラムを持っており、未就学児等の生涯学
効率性	⑥事業費の削減は可能か	不可能
	⑦人件費の削減は可能か	不可能
	理由	サービス提供の場において、人員減はサービスの低下につながる。また、最低賃金
公平性	⑧受益者負担は公平・公正か	公平・公正である
	理由	市内キャンプ場などの利用価格と比較して、金額に大きな乖離は無いため。

総　括	目的妥当性	適切
	有効性	適切
	効率性	適切
	公平性	適切

【４】今後の方向性（Action）

区　分	有効性の改善

※区分一覧　⇒廃止、休止、目標再設定、事業の統廃合、有効性の改善、効率性の改善、公平性の改善、現状維持

事業の方向性 （改革・改善案）	指定管理者である都留市観光振興公社との連携により、ワーケーションなどの可能性も視野に、多様な活用方法について検討するとともに、ネイチャーセンターでは首都圏からの顧客獲得に向けてプログラムやセールス方法などを検討する。

令和５年度 第６次都留市長期総合計画「後期基本計画」行政評価シート

事業名	戸沢の森和みの里管理運営事業							
所属部	産業建設部		所属課	産業課		評価責任者	矢野　誠	
会計	一般会計		款	6	項	1	目	4
長期総合計画体系	分野	I	産業・基盤分野　創ります！しごととくらしの充実したまち					
	政策	1	豊かな産業のあるまちづくり					
	施策	3	着地型・滞在型観光の振興とシビック・プライドの醸成					

【１】事務事業の概要（Plan）

①目指す姿 ※事業を通じて目指す将来像	観光施設として利用者の安全を守り、利用者数の増加を図る。
②事業内容 ※将来像を実現するための手法	市が所有する施設の適正な管理
③対象 ※事業の対象（誰・何）	対象者：利用者 対象物：戸沢の森和みの里

【２】実施結果（Do）

（１）コスト

単位：円	令和５年度	令和６年度	令和７年度	令和８年度
予算現額［A］	15,144,000円			
決算額［B］	14,310,181円			
執行率［B/A］	94%			
財源合計［C］	14,310,181円	円	円	円
国庫支出金				
県支出金				
地方債				
その他	10,000,000円	円		
一般財源	4,310,181円	円		
地方債				

（２）事業実施による変化、意見等

改革・改善の経緯	ウィズコロナ、アフターコロナを見据え、指定管理者と協議を行う中で魅力ある温泉施設としてのブラッシュアップを図ってきた。
状況の変化	施設の老朽化に伴い、緊急修繕が必要な箇所が増加している。
関係者の意見・要望	指定管理者のモニタリングを定期的に行い、利用者や現場からの声を定期的に取り込んでいる。令和5年度は露天風呂の床タイルの補修があり、年度内に修繕を完了済み。

【３】事業評価（Check）

（１）目標達成状況

指標名	説明・算定式	単位	R5	R6	R7	R8
			目標値	目標値	目標値	目標値
			実績値	実績値	実績値	実績値
対象数 ※【1】-③に対応	当該施設利用者	人				
活動指標 ※【1】-②に対応	指定管理者モニタリング及び利用客の声を取り入れるための定例会開催数	回	12	12	12	12
			12			
成果指標 ※【1】-①に対応	当該施設の利用客数	人	47,000	48,000	49,000	50,000
			37,925			
目標達成状況（３段階評価）			B			
目標達成状況に対する分析	新型コロナウイルス感染症の5類感染症への移行が行われ、利用客数はR4年度（29,929人）に比べて大幅に増加したものの、コロナ前のH30年度（46,656人）に比べ少ない。指定管理者との連携のもと、更なる内容の充実と利用者満足、利用客増加に向けて協議検討を重ねていく。					

（２）視点別評価

目的妥当性	①事業の実施に対する市民ニーズはあるか	ある
	②民間で代替可能な事業はあるか	どちらとも言えない
	理由	月待ちの湯の他に市内に宿泊施設付きの日帰り温泉はあるが、市民が平日休日を問わず500円台で利用できる施設はなく、市民の憩いの場として重要な場所である。
有効性	③成果を向上させる余地はあるか	ある
	④廃止・休止した場合に影響はあるか	ある
	⑤関連・類似事業の統合は可能か	不可能
	理由	指定管理者と協議の上、既存事業の発展及び新規企画の構築等を今後も行う。市民が安価で楽しめる憩いの場を奪うことにつながるため、休廃止は考えていない。
効率性	⑥事業費の削減は可能か	不可能
	⑦人件費の削減は可能か	不可能
	理由	サービスの提供や賃金の上昇、あるいは利用者の利便性、安全確保の観点から事業費・人件費等の削減は難しい。
公平性	⑧受益者負担は公平・公正か	公平・公正である
	理由	近隣の同内容の施設と比較しても利用料は安価であり、気軽に利用できる憩いの場としての使用料としては妥当なものであると判断する。

総　括	目的妥当性	適切
	有効性	適切
	効率性	適切
	公平性	適切

【４】今後の方向性（Action）

区　分	有効性の改善

※区分一覧　⇒廃止、休止、目標再設定、事業の統廃合、有効性の改善、効率性の改善、公平性の改善、現状維持

事業の方向性 （改革・改善案）	指定管理者による施設管理運営のノウハウを活用し、芭蕉月待ちの湯、一位の宿、すいすい広場等での複合的な誘客スキームの構築を図るとともに、指定管理のモニタリングにより顧客満足度の向上につとめる。

令和５年度 第６次都留市長期総合計画「後期基本計画」行政評価シート

事業名	十日市場・夏狩湧水群管理運営事業							
所属部	産業建設部		所属課	産業課		評価責任者	矢野　誠	
会計	一般会計		款	6	項	1	目	4
長期総合計画体系	分野	I	産業・基盤分野　創ります！しごととくらしの充実したまち					
	政策	1	豊かな産業のあるまちづくり					
	施策	3	着地型・滞在型観光の振興とシビック・プライドの醸成					

【１】事務事業の概要（Plan）

①目指す姿 ※事業を通じて目指す将来像	湧水群の維持管理を行いつつ、観光周遊コースとして整備し、観光客の増加を図る。
②事業内容 ※将来像を実現するための手法	十日市場・夏狩湧水群を中心とした観光資源の整備支援と活用
③対象 ※事業の対象（誰・何）	観光客

【２】実施結果（Do）

（１）コスト

単位：円	令和５年度	令和６年度	令和７年度	令和８年度
予算現額［A］	670,000円			
決算額［B］	627,549円			
執行率［B/A］	94%			
財源合計［C］	627,549円	円	円	円
国庫支出金				
県支出金				
地方債				
その他				
一般財源	627,549円	円		
地方債				

（２）事業実施による変化、意見等

改革・改善の経緯	広報、雑誌などの紙媒体だけでなく、ＨＰやＳＮＳなどのデジタル媒体を駆使したＰＲ活動を行ってきたことに加え、都留市観光振興公社及び地域住民協力のもと、視察受け入れ等も行ってきた。
状況の変化	新型コロナウイルス感染症の影響により、全国的に観光客、旅行客が減少したが、十日市場・夏狩湧水群についても同様の影響を受けている。
関係者の意見・要望	地域住民などから、当該湧水群の整備活用について、今まで以上に積極的な支援をしてほしい旨要望を受けている。

【３】事業評価（Check）

（１）目標達成状況

指標名	説明・算定式	単位	R5 目標値 実績値	R6 目標値 実績値	R7 目標値 実績値	R8 目標値 実績値
対象数 ※【1】-③に対応	観光客	人				
活動指標 ※【1】-②に対応	十日市場、夏狩地区における都留市観光協会会員数	件	5 6	6	7	8
成果指標 ※【1】-①に対応	ツアーバスによる、十日市場・夏狩湧水群来場者数	人	1,500 1,520	1,550	1,600	1,650
目標達成状況（３段階評価）			A			
目標達成状況に対する分析	当該湧水群の整備、ＰＲ等を行うためには、地元住民や店舗などの協力が不可欠であるが、当該地域内の都留市観光協会会員件数を増やしていくことが、分かりやすい指標になると考える。また、ツアーバスにおける当該湧水群来場者は、新型コロナウイルス感染症の影響で、ここ3年ほどは年平均1,000人ほどであったが、5類移行に伴い、少しずつ観光客の戻りを感じている。					

（２）視点別評価

目的妥当性	①事業の実施に対する市民ニーズはあるか	ある
	②民間で代替可能な事業はあるか	ない
	理由	当該湧水群を用いた観光PR活動等を行っている民間団体は、現状で存在しない。
有効性	③成果を向上させる余地はあるか	ある
	④廃止・休止した場合に影響はあるか	ある
	⑤関連・類似事業の統合は可能か	不可能
	理由	都留市観光振興公社及び地域と連携し、湧水群の魅力発信の更なる強化を図る。
効率性	⑥事業費の削減は可能か	不可能
	⑦人件費の削減は可能か	不可能
	理由	湧水群の維持管理・改善費用は、現地点で必要最低限のもの。
公平性	⑧受益者負担は公平・公正か	公平・公正である
	理由	受益者は当該湧水群を訪れる観光客であり、利益の享受については公正である。

総　括	目的妥当性	適切
	有効性	適切
	効率性	適切
	公平性	適切

【４】今後の方向性（Action）

区　分	現状維持（従来通りで特に改革、改善をしない）

※区分一覧　⇒廃止、休止、目標再設定、事業の統廃合、有効性の改善、効率性の改善、公平性の改善、現状維持

事業の方向性 （改革・改善案）	令和5年度に完成した東桂コミュニティセンター観光案内所を観光案内拠点として、つる観光戦略に基づいた、名勝田原の滝、十日市場・夏狩湧水群への誘客のため、都留市観光振興公社と連携してマイクロツーリズム及びインバウンド観光客をターゲットとしたツアーの開発などを進める。

令和５年度 第６次都留市長期総合計画「後期基本計画」行政評価シート

事業名	企業誘致推進事業							
所属部	産業建設部	所属課	産業課		評価責任者		清水　正彦	
会計	一般会計		款	06	項	01	目	02
長期総合計画体系	分野	I	産業・基盤分野　創ります！しごととくらしの充実したまち					
	政策	1	豊かな産業のあるまちづくり					
	施策	1	企業誘致による雇用の創出					

【１】事務事業の概要（Plan）

①目指す姿 ※事業を通じて目指す将来像	地域経済の循環促進と持続化、また喫緊の課題となっている人口減少の解決に向け、企業立地支援と企業誘致により、若者が住み続け、人が移り住む、「ひと」集うまちを実現する。
②事業内容 ※将来像を実現するための手法	1. 厚原牛石地区企業誘致に係る基盤整備 2. 企業誘致に向けた各種優遇制度の創設・支援 3. 企業誘致に向けたプロモーション
③対象 ※事業の対象（誰・何）	企業・市民

【２】実施結果（Do）

（１）コスト

単位：円	令和５年度	令和６年度	令和７年度	令和８年度
予算現額［A］	8,043,100円	125,837,900円	138,000,000円	158,000,000円
決算額［B］	7,861,605円			
執行率［B/A］	98%	0%	0%	0%
財源合計［C］	7,861,605円	円	円	円
国庫支出金				
県支出金				
地方債				
その他				
一般財源	7,861,605円			
地方債				

（２）事業実施による変化、意見等

改革・改善の経緯	新たな企業立地支援制度を創設しながら、アクセス性や人材採用環境など本市の強み等をまとめた企業立地ガイド及びホームページを新たに作成し、企業誘致プロモーション活動を強化した。
状況の変化	立地に関する問合せは年に1,2件程度であったが、令和5年度は14社と問合せ件数が急増した。
関係者の意見・要望	企業誘致による雇用創出は市民の強いニーズがある。また、企業は金銭的な支援に加え人材確保に関する支援を望んでいる。

【３】事業評価（Check）

（１）目標達成状況

指標名	説明・算定式	単位	R5 目標値 R5 実績値	R6 目標値 R6 実績値	R7 目標値 R7 実績値	R8 目標値 R8 実績値
対象数 ※【1】-③に対応	18,015人 （市民のうち生産年齢人口）	件				
活動指標 ※【1】-②に対応	企業立地支援件数	件	1 1	2	6	10
成果指標 ※【1】-①に対応	企業誘致による新規雇用者数	人	0 0	10	50	550
目標達成状況（３段階評価）			A			
目標達成状況に対する分析	新たな支援制度を創設し企業立地支援の強化を図っているが、現在市内既存工業団地に空きがなく、企業誘致場所に苦慮している状況である。そのため、利便性に優れた厚原牛石地区へ新工業団地を整備しながら、積極的な企業誘致プロモーション活動を実施し、企業の誘致及び雇用の創出を図っていく。					

（２）視点別評価

目的妥当性	①事業の実施に対する市民ニーズはあるか	ある
	②民間で代替可能な事業はあるか	どちらとも言えない
	理由	市民の強いニーズがあり人口減少対策としても必要な事業である
有効性	③成果を向上させる余地はあるか	ある
	④廃止・休止した場合に影響はあるか	ある
	⑤関連・類似事業の統合は可能か	不可能
	理由	企業誘致用地の確保によって、誘致件数及び雇用者数の増加に繋がる。
効率性	⑥事業費の削減は可能か	不可能
	⑦人件費の削減は可能か	不可能
	理由	企業誘致促進のためには金銭的支援が必要であり事業費の削減は難しい。
公平性	⑧受益者負担は公平・公正か	公平・公正である
	理由	企業誘致により雇用創出及び税収増に繋がることから公平・公正である。

総　括	目的妥当性	適切
	有効性	適切
	効率性	適切
	公平性	適切

【４】今後の方向性（Action）

区　分	有効性の改善

※区分一覧　⇒廃止、休止、目標再設定、事業の統廃合、有効性の改善、効率性の改善、公平性の改善、現状維持

事業の方向性 （改革・改善案）	人口減少の抑制及び地域活性化を図り、持続可能なまちづくりを実現するためには、本事業を積極的に進めていく必要がある。しかし、現状では、企業誘致用地が不足していることから、スピード感を持った新工業団地の整備が求められる。 なお、新工業団地整備にあたっては、総務省の技術的な助言を踏まえ、都留市土地開発公社にて事業を実施する。

令和５年度 第６次都留市長期総合計画「後期基本計画」行政評価シート

事業名	農業振興事業							
所属部	産業建設部	所属課	産業課		評価責任者		矢野　誠	
会計	一般会計		款	05	項	01	目	03
長期総合計画体系	分野	I	産業・基盤分野　創ります！しごととくらしの充実したまち					
	政策	1	豊かな産業のあるまちづくり					
	施策	2	道の駅つるを核とした農林漁業の更なる振興					

【１】事務事業の概要（Plan）

①目指す姿 ※事業を通じて目指す将来像	農業が産業・仕事として確立され、農家の所得向上や農地の有効利用を図る。
②事業内容 ※将来像を実現するための手法	・農家への各種補助事業等による支援 ・新規就農者等の掘り起こし ・農地の貸借の支援による農地集積及び遊休農地対策
③対象 ※事業の対象（誰・何）	対象者：農家、就農希望者、農業法人 対象物：農業全般

【２】実施結果（Do）

（１）コスト

単位：円	令和５年度	令和６年度	令和７年度	令和８年度
予算現額［A］	35,837,000円			
決算額［B］	29,990,091円			
執行率［B/A］	84%			
財源合計［C］	29,990,091円	円	円	円
国庫支出金				
県支出金	16,067,636円			
地方債				
その他	297,300円			
一般財源	13,625,155円			
地方債				

（２）事業実施による変化、意見等

改革・改善の経緯	農家からの聞き取りや農業振興コーディネーターの助言に基づき、事業改善を進めている。
状況の変化	新規就農者や意欲ある農業の担い手へ農地の集積が進み、生産面積の拡大が進んだ。
関係者の意見・要望	財源を国や県費にしている事業が多く、県や国の予算都合により、年度途中で受付終了した事例もあるため、国や県に対する事業費確保を要望する。

【３】事業評価（Check）

（１）目標達成状況

指標名	説明・算定式	単位	R5	R6	R7	R8
			目標値	目標値	目標値	目標値
			実績値	実績値	実績値	実績値
対象数 ※【1】-③に対応	自営農業に従事する農業従事者数（農林業センサス）	人				
活動指標 ※【1】-②に対応	新たに新規就農者育成総合対策事業の対象となった農家数	件	1	1	1	1
			1			
成果指標 ※【1】-①に対応	農地集積面積（担い手の農地利用集積状況調査より）	ha	102	107	112	117
			102			
目標達成状況（３段階評価）			A			
目標達成状況に対する分析	各支援事業を通じて、新たに市内で就農開始する農家が増加し、その中の農家1戸が意欲のある担い手として新規就農者育成総合対策事業の対象とすることができた。 また、認定農業者や新規就農者等を中心に、担い手への農地集積も進んでいる。					

（２）視点別評価

目的妥当性	①事業の実施に対する市民ニーズはあるか	ある
	②民間で代替可能な事業はあるか	どちらとも言えない
	理由	大規模農業が難しい本市では、民間資本による農業拡大は難しい
有効性	③成果を向上させる余地はあるか	ある
	④廃止・休止した場合に影響はあるか	ある
	⑤関連・類似事業の統合は可能か	不可能
	理由	生産農家の維持、増加により耕作放棄地増加の抑制、食料供給に寄与に繋がる
効率性	⑥事業費の削減は可能か	不可能
	⑦人件費の削減は可能か	不可能
	理由	里山環境の維持、耕作放棄地の再生、生産規模拡大には金銭的支援が必要
公平性	⑧受益者負担は公平・公正か	公平・公正である
	理由	食糧の安定供給、農業所得増による税収増に繋がる

総　括	目的妥当性	適切
	有効性	見直しの余地あり
	効率性	適切
	公平性	適切

【４】今後の方向性（Action）

区　分	有効性の改善

※区分一覧　⇒廃止、休止、目標再設定、事業の統廃合、有効性の改善、効率性の改善、公平性の改善、現状維持

事業の方向性 （改革・改善案）	新規就農者として認定する件数も増加しているが、就農直後は、国の支援制度を活用できるが、支給期間終了後には独り立ちする必要があるため、今まで以上にきめ細やかな支援策を講じていく必要がある。

令和５年度 第６次都留市長期総合計画「後期基本計画」行政評価シート

事業名	道の駅つる管理運営事業							
所属部	産業建設部		所属課	産業課		評価責任者	矢野　誠	
会計	一般会計		款	05	項	01	目	03
長期総合計画体系	分野	I	産業・基盤分野　創ります！しごととくらしの充実したまち					
	政策	1	豊かな産業のあるまちづくり					
	施策	2	道の駅つるを核とした農林漁業の更なる振興					

【１】事務事業の概要（Plan）

①目指す姿 ※事業を通じて目指す将来像	道の駅つるの来場者数（顧客）の増加を通じて、農林業従事者及び市内の商工業者の所得向上を目指す。
②事業内容 ※将来像を実現するための手法	農林業従事者び市内の商工業者等が生産した、農林産物・加工品の販売拠点となる農林産物直売所の運営及び、道の駅つるからの本市の魅力発信に繋がる事業を行う。
③対象 ※事業の対象（誰・何）	対象者：農林産物等の生産者 対象物：農林産物直売所

【２】実施結果（Do）

（１）コスト

単位：円	令和５年度	令和６年度	令和７年度	令和８年度
予算現額［A］	9,999,000円			
決算額［B］	9,793,516円			
執行率［B/A］	98%			
財源合計［C］	9,793,516円	円	円	円
国庫支出金				
県支出金				
地方債				
その他	1,928,000円			
一般財源	7,865,516円			
地方債				

（２）事業実施による変化、意見等

改革・改善の経緯	顧客ニーズに応えるかたちで令和5年度には幼児向け遊具を設置した。
状況の変化	コロナ渦を経て来場者数、売上共に過去最高となっている。
関係者の意見・要望	顧客サービス、満足度の低下を招かないよう計画的な施設整備の更新を進めて欲しい。

【３】事業評価（Check）

（１）目標達成状況

指標名	説明・算定式	単位	R5 目標値 実績値	R6 目標値 実績値	R7 目標値 実績値	R8 目標値 実績値
対象数 ※【1】-③に対応	農林産物直売所	件				
活動指標 ※【1】-②に対応	道の駅つるの施設環境の整備に資する事業の実施数	件	1 1	1	1	1
成果指標 ※【1】-①に対応	道の駅つる売り上げ高	億円	2.9 3.0	3.1	3.3	3.5
目標達成状況（３段階評価）			A			
目標達成状況に対する分析	コロナ渦で来場者数、売上が減少した時期が続いたが、令和5年度の来場者数は過去最高となった。					

（２）視点別評価

目的妥当性	①事業の実施に対する市民ニーズはあるか	ある
	②民間で代替可能な事業はあるか	ない
	理由	市の保有物件であり、従業員を含めた利用者の安全確保のため必要
有効性	③成果を向上させる余地はあるか	ある
	④廃止・休止した場合に影響はあるか	ある
	⑤関連・類似事業の統合は可能か	不可能
	理由	道の駅つるの施設環境整備によって、来場者や売上の増加に繋がる
効率性	⑥事業費の削減は可能か	不可能
	⑦人件費の削減は可能か	不可能
	理由	顧客サービスや顧客満足度の向上のためハード整備に係る金銭的支援は必要
公平性	⑧受益者負担は公平・公正か	公平・公正である
	理由	道の駅つるの売上増によって、市内の農家等の所得向上に繋がる
総　括	目的妥当性	適切
	有効性	適切
	効率性	適切
	公平性	適切

【４】今後の方向性（Action）

区　分	現状維持（従来通りで特に改革、改善をしない）

※区分一覧　⇒廃止、休止、目標再設定、事業の統廃合、有効性の改善、効率性の改善、公平性の改善、現状維持

事業の方向性 （改革・改善案）	集客を確保できる仕組みづくりが必要であるため、指定管理者とも協議を行い、イベントの開催、生産者組合員への支援策等、様々な取組みを適切に実施していく。

令和５年度 第６次都留市長期総合計画「後期基本計画」行政評価シート

事業名	中山間地域総合整備事業							
所属部	産業建設部		所属課	産業課		評価責任者	矢野　誠	
会計	一般会計		款	05	項	01	目	03
長期総合計画体系	分野	I	産業・基盤分野　創ります！しごととくらしの充実したまち					
	政策	1	豊かな産業のあるまちづくり					
	施策	2	道の駅つるを核とした農林漁業の更なる振興					

【１】事務事業の概要（Plan）

①目指す姿 ※事業を通じて目指す将来像	既存農家や将来の農業の担い手が効率的に利用できる農業生産基盤の整備や、条件不利な農村住民等のくらしやすい生活環境を整備する。
②事業内容 ※将来像を実現するための手法	県営土地改良事業により市内農業生産基盤及び農村環境の整備を行う。
③対象 ※事業の対象（誰・何）	対象者：計画区域内の受益者 対象物：農業生産基盤（農道・水路・ほ場等）

【２】実施結果（Do）

（１）コスト

単位：円	令和５年度	令和６年度	令和７年度	令和８年度
予算現額［A］	48,162,848円			
決算額［B］	47,398,776円			
執行率［B/A］	98%			
財源合計［C］	47,398,776円	円	円	円
国庫支出金				
県支出金	150,000円			
地方債	25,000,000円			
その他	15,000,000円			
一般財源	7,248,776円			
地方債				

（２）事業実施による変化、意見等

改革・改善の経緯	平成29～令和7年度までの9年計画で、都留西部地区を対象とした農業生産基盤等の整備を進めてきたが、地元との調整や社会情勢の変化等から事業完了時期は後ろ倒しとなる見み。
状況の変化	東部地区での整備事業の実施に向け、令和5年度から地域要望の取りまとめなど準備が開始された。
関係者の意見・要望	財源、効果共に有効な事業だが、市の保有物件が増加に伴い、修繕料等のランニングコストが増加している。今後、ランニングコストを意識した事業の実施が必要。

【３】事業評価（Check）

（１）目標達成状況

指標名	説明・算定式	単位	R5 目標値 実績値	R6 目標値 実績値	R7 目標値 実績値	R8 目標値 実績値
対象数 ※【1】-③に対応	自営農業に従事する農業従事者数（農林業センサス）	人				
活動指標 ※【1】-②に対応	県が事業着手した路線数（累計）	路線	16 16	16	17	17
成果指標 ※【1】-①に対応	市負担金の執行率	%	70 56	70	70	70
目標達成状況（３段階評価）			B			
目標達成状況に対する分析	令和5年度の全体事業費に対し、執行率は約56%であったが、本年度発注を予定している工事の契約については概ね予定どおり行われており、事業全体として大幅な遅れが生じている状況ではない。					

（２）視点別評価

目的妥当性	①事業の実施に対する市民ニーズはあるか	ある
	②民間で代替可能な事業はあるか	ない
	理由	市民ニーズに基づく事業であり、里山環境の維持に必要
有効性	③成果を向上させる余地はあるか	ある
	④廃止・休止した場合に影響はあるか	ある
	⑤関連・類似事業の統合は可能か	不可能
	理由	優良農地の維持、増加により農家戸数、生産面積の維持・拡大に繋がる
効率性	⑥事業費の削減は可能か	不可能
	⑦人件費の削減は可能か	不可能
	理由	市民ニーズの達成、農業生産基盤の維持・改善には必要
公平性	⑧受益者負担は公平・公正か	公平・公正である
	理由	耕作放棄地増加の抑制や農業の効率化、里山環境の維持・改善に繋がる
総　括	目的妥当性	適切
	有効性	適切
	効率性	適切
	公平性	適切

【４】今後の方向性（Action）

区　分	有効性の改善

※区分一覧　⇒廃止、休止、目標再設定、事業の統廃合、有効性の改善、効率性の改善、公平性の改善、現状維持

事業の方向性 （改革・改善案）	県及び市内部の他課との情報共有及び連携を図り、事業の円滑な遂行ができる体制の整備を行う。また、都留東部地区での事業化に向けた必要な準備作業、必要な予算措置を確実に実施する。

令和５年度 第６次都留市長期総合計画「後期基本計画」行政評価シート

事業名	農産物振興事業							
所属部	産業建設部		所属課	産業課		評価責任者	矢野　誠	
会計	一般会計		款	05	項	01	目	03
長期総合計画体系	分野	I	産業・基盤分野　創ります！しごととくらしの充実したまち					
	政策	1	豊かな産業のあるまちづくり					
	施策	2	道の駅つるを核とした農林漁業の更なる振興					

【１】事務事業の概要（Plan）

①目指す姿 ※事業を通じて目指す将来像	道の駅つるの品揃えの充実を図るため、独自のブランド農産物や加工品を開発する。
②事業内容 ※将来像を実現するための手法	農林産物直売所に出荷する農林産物の生産技術・販路開拓の手法や、加工品の等の出荷に必要や技術を取得するための講習会などの実施。
③対象 ※事業の対象（誰・何）	対象者：農家等

【２】実施結果（Do）

（１）コスト

単位：円	令和５年度	令和６年度	令和７年度	令和８年度
予算現額［A］	1,423,900円			
決算額［B］	1,331,900円			
執行率［B/A］	94%			
財源合計［C］	1,331,900円	円	円	円
国庫支出金				
県支出金				
地方債				
その他				
一般財源	1,331,900円			
地方債				

（２）事業実施による変化、意見等

改革・改善の経緯	継続した支援を実施しているが令和5年度は高齢化等に伴い、水かけ菜の栽培面積は減少した。一方でクレソン栽培面積は増加しており、補助金の活用額は過去最多となった。
状況の変化	湧水を活用したクレソン栽培や、パプリカや葉ごぼうなど、新たな品目の栽培が普及しつつある。
関係者の意見・要望	湧水補助金では道の駅つるへの出荷の有無で補助単価に差が生じるなど、補助対象や補助内容の是非の意見がある。

【３】事業評価（Check）

（１）目標達成状況

指標名	説明・算定式	単位	R5	R6	R7	R8
			目標値	目標値	目標値	目標値
			実績値	実績値	実績値	実績値
対象数 ※【1】-③に対応	自営農業に従事する農業従事者数（農林業センサス）	人				
活動指標 ※【1】-②に対応	講習会等の開催	回	1	1	1	1
			0			
成果指標 ※【1】-①に対応	道の駅つる生産者組合員数	人	190	195	200	220
			183			
目標達成状況（３段階評価）			C			
目標達成状況に対する分析	講習会等についてはR5は開催には至らず、生産者組合員数については新規組合員の加入はあったものの目標値には及ばなかった。					

（２）視点別評価

目的妥当性	①事業の実施に対する市民ニーズはあるか	ある
	②民間で代替可能な事業はあるか	どちらとも言えない
	理由	道の駅の品揃え対策、伝統野菜の水かけ菜栽培の継続対策として必要
有効性	③成果を向上させる余地はあるか	ある
	④廃止・休止した場合に影響はあるか	ある
	⑤関連・類似事業の統合は可能か	可能
	理由	高収益作物導入事業との統合
効率性	⑥事業費の削減は可能か	不可能
	⑦人件費の削減は可能か	不可能
	理由	独自ブランド確立に向けた継続的な支援が必要であり、事業削減は難しい
公平性	⑧受益者負担は公平・公正か	公平・公正である
	理由	ブランド確立は地域イメージや地域の作物価値の向上に繋がる

総　括	目的妥当性	適切
	有効性	適切
	効率性	適切
	公平性	適切

【４】今後の方向性（Action）

区　分	事業の統廃合

※区分一覧　⇒廃止、休止、目標再設定、事業の統廃合、有効性の改善、効率性の改善、公平性の改善、現状維持

事業の方向性 （改革・改善案）	富士湧水を活用した伝統的な方法で栽培される水かけ菜やわさびは本市の特産品であったが、そこに新たにクレソンが加わり、様々な媒体を活用した幅広なPR手法を検討していくことで露出度を高めながら、知名度の向上に繋げていきたい。

令和５年度 第６次都留市長期総合計画「後期基本計画」行政評価シート

事業名	有害鳥獣対策事業							
所属部	産業建設部		所属課	産業課		評価責任者	矢野　誠	
会計	一般会計		款	05	項	01	目	03
長期総合計画体系	分野	I	産業・基盤分野　創ります！しごととくらしの充実したまち					
	政策	1	豊かな産業のあるまちづくり					
	施策	2	道の駅つるを核とした農林漁業の更なる振興					

【１】事務事業の概要（Plan）

①目指す姿 ※事業を通じて目指す将来像	有害鳥獣による被害の軽減
②事業内容 ※将来像を実現するための手法	有害鳥獣の捕獲や追い払い等による被害の軽減及び対策の担い手となる狩猟者と地域住民への啓発
③対象 ※事業の対象（誰・何）	対象者：有害鳥獣による被害を受けている住民及び狩猟者 対象物：有害鳥獣

【２】実施結果（Do）

（１）コスト

単位：円	令和５年度	令和６年度	令和７年度	令和８年度
予算現額［A］	13,439,816円			
決算額［B］	11,794,569円			
執行率［B/A］	88%			
財源合計［C］	11,794,969円	円	円	円
国庫支出金				
県支出金	5,404,000円			
地方債				
その他	44,400円			
一般財源	6,346,569円			
地方債				

（２）事業実施による変化、意見等

改革・改善の経緯	実施隊による有害鳥獣の捕獲活動や侵入防止施設の整備助成、煙火講習会の開催により地域での被害対策を進めてきた。
状況の変化	鳥獣の捕獲数は年々増加しており、侵入防止施設の整備も進んでいる。煙火講習会についても例年多くの方に参加していただき、地域での追い払い体制構築ができている
関係者の意見・要望	猟友会の高齢化に伴う捕獲従事者数の維持、新たな担い手の確保、活動に係る支援の充実

【３】事業評価（Check）

（１）目標達成状況

指標名	説明・算定式	単位	R5	R6	R7	R8
			目標値	目標値	目標値	目標値
			実績値	実績値	実績値	実績値
対象数 ※【1】-③に対応	対象鳥獣捕獲隊員数（鳥獣被害対策実施隊）	人				
活動指標 ※【1】-②に対応	動物駆逐用煙火安全講習会参加者数	人	95	100	105	110
			95			
成果指標 ※【1】-①に対応	捕獲頭数（都留市鳥獣被害防止計画_捕獲計画数より）	頭	530	530	530	530
			549			
目標達成状況（３段階評価）			A			
目標達成状況に対する分析	煙火講習会の参加者は年々増加しており、地域での追い払い体制構築を行うことができている。また、捕獲数についても、計画以上の捕獲活動ができいている。					

（２）視点別評価

目的妥当性	①事業の実施に対する市民ニーズはあるか	ある
	②民間で代替可能な事業はあるか	ない
	理由	農作物や生活環境被害の対策として必要な事業
有効性	③成果を向上させる余地はあるか	ある
	④廃止・休止した場合に影響はあるか	ある
	⑤関連・類似事業の統合は可能か	どちらとも言えない
	理由	農作物被害や生活環境被害の抑制、減少に繋がる
効率性	⑥事業費の削減は可能か	不可能
	⑦人件費の削減は可能か	不可能
	理由	捕獲活動や農家の鳥獣被害防止のためには金銭的支援が必要
公平性	⑧受益者負担は公平・公正か	公平・公正である
	理由	基幹産業である農業の生産性確保や生活環境被害対策に繋がる
総　括	目的妥当性	適切
	有効性	適切
	効率性	適切
	公平性	適切

【４】今後の方向性（Action）

区　分	有効性の改善

※区分一覧　⇒廃止、休止、目標再設定、事業の統廃合、有効性の改善、効率性の改善、公平性の改善、現状維持

事業の方向性 （改革・改善案）	捕獲対応にあたる実施隊員（猟友会員）の高齢化は顕著であるが、新たに狩猟免許を取得して隊員となる若手も現れている。世代交代が円滑に進むように、先進事例等を参考に本市での課題解決に適した手法を研究する。

令和５年度 第６次都留市長期総合計画「後期基本計画」行政評価シート

事業名	地域おこし協力隊推進事業（農業振興分）							
所属部	産業建設部		所属課	産業課		評価責任者	矢野　誠	
会計	一般会計		款	05	項	01	目	03
長期総合計画体系	分野	I	産業・基盤分野　創ります！しごととくらしの充実したまち					
	政策	1	豊かな産業のあるまちづくり					
	施策	2	道の駅つるを核とした農林漁業の更なる振興					

【１】事務事業の概要（Plan）

①目指す姿 ※事業を通じて目指す将来像	都市から移住した人材を活用し、地域の維持・強化を図る。
②事業内容 ※将来像を実現するための手法	地域おこし協力隊員の活動を支援。
③対象 ※事業の対象（誰・何）	対象者：地域おこし協力隊員

【２】実施結果（Do）

（１）コスト

単位：円	令和５年度	令和６年度	令和７年度	令和８年度
予算現額［A］	5,280,000円			
決算額［B］	5,093,445円			
執行率［B/A］	96%			
財源合計［C］	5,093,445円	円	円	円
国庫支出金				
県支出金				
地方債				
その他				
一般財源	5,093,445円			
地方債				

（２）事業実施による変化、意見等

改革・改善の経緯	令和3年度から大苗事業の開始に伴い、本事業を開始し、現在任命中の地域おこし協力隊は1名（R6.3月末時点）で、任期は令和7年3月16日までとなる。
状況の変化	隊員が肥培管理している大苗は、ブドウ（シャインマスカット）は令和5年度で完売し、モモ、スモモの大苗が残るのみとなった
関係者の意見・要望	隊員に対するヒアリングを重ねてきたが、定住に向けた準備は進んでいる一方で、定住後に生業とする内容が定まっていない様子

【３】事業評価（Check）

（１）目標達成状況

指標名	説明・算定式	単位	R5 目標値 / 実績値	R6 目標値 / 実績値	R7 目標値 / 実績値	R8 目標値 / 実績値
対象数 ※【1】-③に対応	地域おこし協力隊員数 （年度末時点で任期中の者）	人				
活動指標 ※【1】-②に対応	市内定住・起業に向けた隊員面談の実施	回	4 / 6	4 /		
成果指標 ※【1】-①に対応	市内定住または市内起業のあった数	件	0 / 0	1 /		
目標達成状況（３段階評価）			A			
目標達成状況に対する分析	農政においては、令和5年度は任期満了者が不在であった。市内定住・起業に向けた隊員面談を6回実施した。					

（２）視点別評価

目的妥当性	①事業の実施に対する市民ニーズはあるか	ある
	②民間で代替可能な事業はあるか	ない
	理由	国が推進する制度であり、地域活力の向上に必要
有効性	③成果を向上させる余地はあるか	ある
	④廃止・休止した場合に影響はあるか	ある
	⑤関連・類似事業の統合は可能か	可能
	理由	地域活力の向上に必要な事業であり、本市における農業振興に寄与している
効率性	⑥事業費の削減は可能か	不可能
	⑦人件費の削減は可能か	不可能
	理由	特別交付税措置額に消費税を加えた額が事業費のためこれ以上削減できない
公平性	⑧受益者負担は公平・公正か	公平・公正である
	理由	国が推進する制度に準じた事業であるため公平・公正である
総　括	目的妥当性	適切
	有効性	適切
	効率性	適切
	公平性	適切

【４】今後の方向性（Action）

区　分	現状維持（従来通りで特に改革、改善をしない）

※区分一覧　⇒廃止、休止、目標再設定、事業の統廃合、有効性の改善、効率性の改善、公平性の改善、現状維持

事業の方向性 （改革・改善案）	新たな隊員の任用は予定していないため、現隊員の任期終了後、当事業は中止となる見通しだが、市内ニーズを再度収集する中で、必要に応じて新たな隊員任命を検討する。 また、現在任命中の隊員については、定住に向けた各種課題解決を図る。

令和５年度 第６次都留市長期総合計画「後期基本計画」行政評価シート

事業名	高収益作物導入事業							
所属部	産業建設部		所属課	産業課		評価責任者	矢野　誠	
会計	一般会計		款	05	項	01	目	03
長期総合計画体系	分野	I	産業・基盤分野　創ります！しごととくらしの充実したまち					
	政策	1	豊かな産業のあるまちづくり					
	施策	2	道の駅つるを核とした農林漁業の更なる振興					

【１】事務事業の概要（Plan）

①目指す姿 ※事業を通じて目指す将来像	高収益な作物の普及により、農家の所得向上を図るとともに、道の駅つるの品揃えを充実させる。
②事業内容 ※将来像を実現するための手法	農家等に対し、市内での果樹をはじめとする高収益作物の栽培を普及する。
③対象 ※事業の対象（誰・何）	対象者：農家等

【２】実施結果（Do）

（１）コスト

単位：円	令和５年度	令和６年度	令和７年度	令和８年度
予算現額［A］	4,248,000円			
決算額［B］	3,340,000円			
執行率［B/A］	79%			
財源合計［C］	3,340,000円	円	円	円
国庫支出金				
県支出金				
地方債				
その他				
一般財源	3,340,000円			
地方債				

（２）事業実施による変化、意見等

改革・改善の経緯	物価高騰等による資材費の高騰に対応するため、令和5年度には補助金交付要綱を一部改正し、補助上限を拡充（5万円/a⇒9万円/a）した。
状況の変化	ブドウを主な栽培品目として農業を始める方が増加し、既存のブドウ栽培農家も栽培面積の拡大を図っている。
関係者の意見・要望	ほ場管理に係る機械設備導入を図りたいが、高額であり、各農家で常時必要な設備ではないため、他市JAの農業機械をレンタルできる仕組みが都留市にも欲しいという意見がある。

【３】事業評価（Check）

（１）目標達成状況

指標名	説明・算定式	単位	R5	R6	R7	R8
			目標値	目標値	目標値	目標値
			実績値	実績値	実績値	実績値
対象数 ※【1】-③に対応	自営農業に従事する農業従事者数（農林業センサス）	人				
活動指標 ※【1】-②に対応	果樹栽培講習会の実施	回	4	4	4	4
			4			
成果指標 ※【1】-①に対応	果樹栽培面積	ha	4.5	5.2	5.9	6.6
			6.5			
目標達成状況（３段階評価）			A			
目標達成状況に対する分析	富士・東部農務事務所との連携による生産者支援や各種補助制度の活用等もあり、令和4年度策定の都留市果樹産地構造改革計画内で設定した目標値（果樹栽培面積）について、大きく上回る結果となった。					

（２）視点別評価

目的妥当性	①事業の実施に対する市民ニーズはあるか	ある
	②民間で代替可能な事業はあるか	どちらとも言えない
	理由	道の駅の品揃え対策、農家の所得向上を図るための特産物づくりのため必要
有効性	③成果を向上させる余地はあるか	ある
	④廃止・休止した場合に影響はあるか	ある
	⑤関連・類似事業の統合は可能か	可能
	理由	農産物振興事業との統合
効率性	⑥事業費の削減は可能か	不可能
	⑦人件費の削減は可能か	不可能
	理由	新たな特産物の普及に向けた継続的な支援が必要であり、事業削減は難しい
公平性	⑧受益者負担は公平・公正か	公平・公正である
	理由	遊休農地の活用や農家所得の向上に繋がる
総　括	目的妥当性	適切
	有効性	適切
	効率性	適切
	公平性	適切

【４】今後の方向性（Action）

区　分	事業の統廃合

※区分一覧　⇒廃止、休止、目標再設定、事業の統廃合、有効性の改善、効率性の改善、公平性の改善、現状維持

事業の方向性 （改革・改善案）	継続して、ブドウやモモ等の高収益作物の栽培面積拡大、品質の向上、ブランド化等を図るとともに、令和6年度から市単補助事業の対象にふるさと納税返礼品取扱事業者を加えたことに伴い、ふるさと納税戦略室と一層の連携強化を図る。 また、令和6年度からは農産物振興事業へと事業を統合し、本市における農業全般の支援を一体的に推進する。

令和５年度 第６次都留市長期総合計画「後期基本計画」行政評価シート

事業名	林業振興費							
所属部	産業建設部		所属課	産業課		評価責任者	矢野　誠	
会計	一般会計		款	05	項	02	目	01
長期総合計画体系	分野	I	産業・基盤分野　創ります！しごととくらしの充実したまち					
	政策	1	豊かな産業のあるまちづくり					
	施策	2	道の駅つるを核とした農林漁業の更なる振興					

【１】事務事業の概要（Plan）

①目指す姿 ※事業を通じて目指す将来像	森林所有者が所有山林に対する意識を持ち、適切な維持管理を継続して実施すること
②事業内容 ※将来像を実現するための手法	市内の森林情報を一元的に管理する「林地台帳」の運用、情報の公開 ナラ枯れ被害の拡大防止
③対象 ※事業の対象（誰・何）	対象者：森林所有者等

【２】実施結果（Do）

（１）コスト

単位：円	令和５年度	令和６年度	令和７年度	令和８年度
予算現額［A］	5,892,000円			
決算額［B］	4,590,991円			
執行率［B/A］	78%			
財源合計［C］	4,590,991円	円	円	円
国庫支出金				
県支出金	1,519,811円			
地方債				
その他	600円			
一般財源	3,070,580円			
地方債				

（２）事業実施による変化、意見等

改革・改善の経緯	R2に林地台帳システムの運用が開始され、毎年搭載データの精度向上に向けた保守管理を継続している。ナラ枯れに関しては、R3より被害対策を実施している。
状況の変化	林地台帳システムの運用により、森林所有者が所有山林に対する意識を持ち、適切な維持管理を継続して実施すること。ナラ枯れに関しては、R3より被害対策を実施している。
関係者の意見・要望	林地台帳地図について、税務課地番図と利用可能な地図と現況と大きく異なっており、所有者把握が難しい

【３】事業評価（Check）

（１）目標達成状況

指標名	説明・算定式	単位	R5	R6	R7	R8
			目標値	目標値	目標値	目標値
			実績値	実績値	実績値	実績値
対象数 ※【1】-③に対応	森林所有者（林地台帳管理）	名				
活動指標 ※【1】-②に対応	林地台帳台帳登載データの精査（公図との突合、課税地番図との突合等）	件	1	1	1	1
			1			
成果指標 ※【1】-①に対応	林地台帳データの提供要望に対応した件数	件	10	4	7	10
			1			
目標達成状況（３段階評価）			B			
目標達成状況に対する分析	森林経営管理制度による意向調査の実施、令和6年4月からの相続登記申請の義務化により、林地台帳データの提供要望の増加が見込まれるが、見込みほどの申請はなかった。 今後ニーズは高まる情報であるため、台帳データ精査は継続する。					

（２）視点別評価

目的妥当性	①事業の実施に対する市民ニーズはあるか	ある
	②民間で代替可能な事業はあるか	ない
	理由	保守管理や駆除処理には専門的な知見が必要なため
有効性	③成果を向上させる余地はあるか	ある
	④廃止・休止した場合に影響はあるか	ある
	⑤関連・類似事業の統合は可能か	可能
	理由	森林経営管理事業との統合は可能
効率性	⑥事業費の削減は可能か	不可能
	⑦人件費の削減は可能か	不可能
	理由	適切な維持管理のために継続的な対応が必要であり、事業削減は難しい
公平性	⑧受益者負担は公平・公正か	公平・公正である
	理由	適切な維持管理を行うことは山地災害に強い森づくりへと繋がる

総　括	目的妥当性	適切
	有効性	適切
	効率性	適切
	公平性	適切

【４】今後の方向性（Action）

区　分	目標再設定

※区分一覧　⇒廃止、休止、目標再設定、事業の統廃合、有効性の改善、効率性の改善、公平性の改善、現状維持

事業の方向性 （改革・改善案）	「林地台帳システム」の運用が始まり、今後は搭載データの精度向上に向けた保守管理の継続が必須となる。森林経営管理制度に基づく森林施業も本格化していくことが想定されるため、森林組合をはじめとした林業経営体とも情報共有する中で、適切な対応を講じていく。 「ナラ枯れ」対策については、県内の市町村が足並みを揃えた形での対策が求められるため、林務環境事務所との連携を密にし、情報収集等を継続していく。 成果指標である林地台帳データの提供要望に対応した件数については都度、所有者からの申請に基づき対応するため、目標値の設定が困難であるが、令和6年度より相続登記が義務化されたことに伴い、申請件数の増加が想定されることから令和5年度の実績値をベースにR6～R8の目標値を再設定した。

令和５年度 第６次都留市長期総合計画「後期基本計画」行政評価シート

事業名	森林経営管理事業							
所属部	産業建設部		所属課	産業課		評価責任者	矢野　誠	
会計	一般会計		款	05	項	02	目	01
長期総合計画体系	分野	I	産業・基盤分野　創ります！しごととくらしの充実したまち					
	政策	1	豊かな産業のあるまちづくり					
	施策	2	道の駅つるを核とした農林漁業の更なる振興					

【１】事務事業の概要（Plan）

①目指す姿 ※事業を通じて目指す将来像	森林が持つ公益的機能が適切に発揮される状態、木材の利用促進及び林業に携わる担い手の増加
②事業内容 ※将来像を実現するための手法	経営管理が行われていない対象森林について、市町村が主体的に経営管理を推進する
③対象 ※事業の対象（誰・何）	対象者：森林所有者等 対象：民有林の人工林（森林法第5条森林）

【２】実施結果（Do）

（１）コスト

単位：円	令和５年度	令和６年度	令和７年度	令和８年度
予算現額［A］	24,249,000円			
決算額［B］	24,248,516円			
執行率［B/A］	100%			
財源合計［C］	24,247,516円	円	円	円
国庫支出金				
県支出金				
地方債				
その他	24,246,000円			
一般財源	1,516円			
地方債				

（２）事業実施による変化、意見等

改革・改善の経緯	山林の間伐や人材育成・担い手の確保、木材利用の促進や普及啓発等を実施するため、森林環境譲与税を財源に令和元年度から事業が開始された。
状況の変化	令和4年度に経営管理制度全体計画が策定され、令和5年度から全体計画に基づく意向調査等の実施が開始された
関係者の意見・要望	森林経営管理制度の対象となる山林について、公図や林地台帳地図など利用可能な地図と現況と大きく異なっており、所有者把握が難しい

【３】事業評価（Check）

（１）目標達成状況

指標名	説明・算定式	単位	R5 目標値 / 実績値	R6 目標値 / 実績値	R7 目標値 / 実績値	R8 目標値 / 実績値
対象数 ※【1】-③に対応	森林所有者数 （林地台帳システムより）	人				
活動指標 ※【1】-②に対応	森林経営管理制度による意向調査を実施した林班の数	箇所	2 / 2	2 /	2 /	2 /
成果指標 ※【1】-①に対応	集積計画が策定された山林を含む林班の数	箇所	2 / 0	2 /	2 /	2 /
目標達成状況（３段階評価）			B			
目標達成状況に対する分析	林地台帳地図と現況が大きく異なっており、現地確認を要する範囲や記録事項等が増加により意向調査以前の業務に期間を要したことなどから、集積計画の策定まで至ることができなかった。					

（２）視点別評価

目的妥当性	①事業の実施に対する市民ニーズはあるか	ある
	②民間で代替可能な事業はあるか	ない
	理由	国が推進する制度であり、持続可能な社会の実現のために必要
有効性	③成果を向上させる余地はあるか	ある
	④廃止・休止した場合に影響はあるか	ある
	⑤関連・類似事業の統合は可能か	不可能
	理由	木材利用や普及啓発が進むことで人々の木材に対する興味関心が高まる
効率性	⑥事業費の削減は可能か	どちらとも言えない
	⑦人件費の削減は可能か	不可能
	理由	実施する各事業は専門的な知識を有する事業者への委託が必要
公平性	⑧受益者負担は公平・公正か	公平・公正である
	理由	国が推進する制度に準じた事業であるため公平・公正である
総　括	目的妥当性	適切
	有効性	適切
	効率性	適切
	公平性	適切

【４】今後の方向性（Action）

区　分	有効性の改善

※区分一覧　⇒廃止、休止、目標再設定、事業の統廃合、有効性の改善、効率性の改善、公平性の改善、現状維持

事業の方向性 （改革・改善案）	令和4年度に策定された森林経営管理制度全体計画に基づき、各林班で意向調査並びに集積計画を進め、山地災害に強い森林づくりを図るための森林整備を推進する。また、民有林整備事業の積極的な周知を図り、山林の整備や危険木の伐採を進め、適切な里山環境の保全を目指す。

令和５年度 第６次都留市長期総合計画「後期基本計画」行政評価シート

事業名	地域おこし協力隊推進事業（林業振興分）							
所属部	産業建設部		所属課	産業課		評価責任者	矢野　誠	
会計	一般会計		款	05	項	02	目	01
長期総合計画体系	分野	I	産業・基盤分野　創ります！しごととくらしの充実したまち					
	政策	1	豊かな産業のあるまちづくり					
	施策	2	道の駅つるを核とした農林漁業の更なる振興					

【１】事務事業の概要（Plan）

①目指す姿 ※事業を通じて目指す将来像	都市から移住した人材を活用し、地域の維持・強化を図る。
②事業内容 ※将来像を実現するための手法	地域おこし協力隊員の活動を支援。
③対象 ※事業の対象（誰・何）	対象者：地域おこし協力隊員

【２】実施結果（Do）

（１）コスト

単位：円	令和５年度	令和６年度	令和７年度	令和８年度
予算現額［A］	10,800,000円			
決算額［B］	10,800,000円			
執行率［B/A］	100%			
財源合計［C］	108,000,000円	円	円	円
国庫支出金				
県支出金				
地方債				
その他				
一般財源	108,000,000円			
地方債				

（２）事業実施による変化、意見等

改革・改善の経緯	南都留森林組合を支援機関として、令和2年度から地域おこし協力隊の任用を継続的に実施し、現在任命中の隊員は1名（R6.3月末時点）で、任期は令和7年3月31日までとなる。
状況の変化	令和5年度に2名の隊員が任期終了となり、その2名共に市内に定住し、市内で企業された。残る1名も市内で定住に向けて準備を進めている。
関係者の意見・要望	定住に向けた準備は進んでいるが、市と定期的な面談する中で、定住に向けた課題解決等を共有していきたい

【３】事業評価（Check）

（１）目標達成状況

指標名	説明・算定式	単位	R5 目標値 実績値	R6 目標値 実績値	R7 目標値 実績値	R8 目標値 実績値
対象数 ※【1】-③に対応	地域おこし協力隊員数 （年度末時点で任期中の者）	人				
活動指標 ※【1】-②に対応	市内定住・起業に向けた隊員面談の実施	回	5 3	4	0	0
成果指標 ※【1】-①に対応	市内定住または市内起業のあった数	件	2 2	1	0	0
目標達成状況（３段階評価）			B			
目標達成状況に対する分析	任期満了した隊員２名について、市内で起業し、市内に定住した。 現在任命中の隊員について、定住に向けた準備は進んでいるが、本人との面談する日程が調整できず、目標とする回数面談はできなかった。					

（２）視点別評価

目的妥当性	①事業の実施に対する市民ニーズはあるか	ある
	②民間で代替可能な事業はあるか	ない
	理由	国が推進する制度であり、地域活力の向上に必要
有効性	③成果を向上させる余地はあるか	ある
	④廃止・休止した場合に影響はあるか	ある
	⑤関連・類似事業の統合は可能か	可能
	理由	地域活力の向上に必要な事業であり、本市における林業振興に寄与している
効率性	⑥事業費の削減は可能か	不可能
	⑦人件費の削減は可能か	不可能
	理由	特別交付税措置額に消費税を加えた額が事業費のためこれ以上削減できない
公平性	⑧受益者負担は公平・公正か	公平・公正である
	理由	国が推進する制度に準じた事業であるため公平・公正である
総　括	目的妥当性	適切
	有効性	適切
	効率性	適切
	公平性	適切

【４】今後の方向性（Action）

区　分	事業の統廃合

※区分一覧　⇒廃止、休止、目標再設定、事業の統廃合、有効性の改善、効率性の改善、公平性の改善、現状維持

事業の方向性 （改革・改善案）	新たな隊員の任用は予定していないため、現隊員の任期終了後、当事業は終了となる見通しだが、市内ニーズを再度収集する中で、必要に応じて新たな隊員任命を検討する。

令和５年度 第６次都留市長期総合計画「後期基本計画」行政評価シート

事業名	市単道路橋梁維持補修事業							
所属部	産業建設部		所属課	建設課		評価責任者	廣嶋　正寛	
会計	一般会計		款	07	項	02	目	01
長期総合計画体系	分野	I	産業・基盤分野　創ります！しごととくらしの充実したまち					
	政策	2	快適で機能的なまちづくり					
	施策	1	効率的・効果的なインフラの予防保全と安全性の維持					

【１】事務事業の概要（Plan）

①目指す姿 ※事業を通じて目指す将来像	効率的・効果的なインフラの予防保全と安全性の維持
②事業内容 ※将来像を実現するための手法	事後保全型（対処療法型）から予防保全型（長寿命化型）へと管理手法を転換することにより、コストの縮減を図りながら、対象施設の健全性の低下を防止し、安全性・信頼性を確保したサービスを恒久的に提供する
③対象 ※事業の対象（誰・何）	施設利用者

【２】実施結果（Do）

（１）コスト

単位：円	令和５年度	令和６年度	令和７年度	令和８年度
予算現額［A］	39,630,000円			
決算額［B］	36,035,868円			
執行率［B/A］	91%			
財源合計［C］	36,035,868円	円	円	円
国庫支出金				
県支出金				
地方債				
その他				
一般財源	36,035,868円			
地方債				

（２）事業実施による変化、意見等

改革・改善の経緯	市民との協働により質の高い道路等の管理を行うことを目的とした都留市道路維持管理通報システム（LINE通報システム）として運用を開始
状況の変化	耐用年数を迎えた施設や様々な要因で処置が必要となったことによる修繕費の増加
関係者の意見・要望	LINE通報システムを運用したことにより施設の不具合に対する通報がより気軽にできるようになったといった意見がある

【３】事業評価（Check）

（１）目標達成状況

指標名	説明・算定式	単位	R5	R6	R7	R8
			目標値	目標値	目標値	目標値
			実績値	実績値	実績値	実績値
対象数 ※【1】-③に対応	交通量（約4000台/日）	台				
活動指標 ※【1】-②に対応	都留市道路維持管理通報システム（LINE通報システム）登録者数	件	400	420	440	460
			403			
成果指標 ※【1】-①に対応	施設管理者の管理責任が原因の重大な人的被害を生じた事故件数	件	0	0	0	0
			0			
目標達成状況（３段階評価）			A			
目標達成状況に対する分析	引続き市民との協働により質の高い道路管理を行うことを目的とした都留市道路維持管理通報システム（LINE通報システム）の普及と道路河川管理業務委託及び職員によるパトロールを強化し、予防保全型管理に取り組む。					

（２）視点別評価

目的妥当性	①事業の実施に対する市民ニーズはあるか	ある
	②民間で代替可能な事業はあるか	ない
	理由	公共の施設であるため
有効性	③成果を向上させる余地はあるか	ある
	④廃止・休止した場合に影響はあるか	ある
	⑤関連・類似事業の統合は可能か	不可能
	理由	道路法に基づく予防保全型の適切な管理が不可能
効率性	⑥事業費の削減は可能か	可能
	⑦人件費の削減は可能か	可能
	理由	事業費を削減するには直営での修繕を実施（これには知識や技術を持ち合わせた職員が必要）、人件費を削減するには外注費（業者）が増加し監督する職員の負担が増加する
公平性	⑧受益者負担は公平・公正か	公平・公正である
	理由	一部の施設利用者の整備ではないため

総括		
総　括	目的妥当性	適切
	有効性	適切
	効率性	見直しの余地あり
	公平性	適切

【４】今後の方向性（Action）

区　分	
	効率性の改善

※区分一覧　⇒廃止、休止、目標再設定、事業の統廃合、有効性の改善、効率性の改善、公平性の改善、現状維持

事業の方向性 （改革・改善案）	予防保全型の管理と現在運用している市民との協働により質の高い道路管理を行うことを目的とした都留市道路維持管理通報システム（LINE通報システム）と市民からの通報に対する迅速な対応を引続き継続していく。

令和５年度 第６次都留市長期総合計画「後期基本計画」行政評価シート

事業名	除雪関係事業							
所属部	産業建設部	所属課	建設課		評価責任者		廣嶋　正寛	
会計	一般会計		款	07	項	02	目	01
長期総合計画体系	分野	I	産業・基盤分野　創ります！しごととくらしの充実したまち					
	政策	2	快適で機能的なまちづくり					
	施策	1	効率的・効果的なインフラの予防保全と安全性の維持					

【１】事務事業の概要（Plan）

①目指す姿 ※事業を通じて目指す将来像	車両通行帯の確保
②事業内容 ※将来像を実現するための手法	車両通行帯の確保と市民生活の安全を確保する為、業者に事業の必要性を理解してもらい、機械除雪業務委託を契約し、除雪の対応をしてもらう
③対象 ※事業の対象（誰・何）	道路利用者（緊急車両の通行帯の確保）

【２】実施結果（Do）

（１）コスト

単位：円	令和５年度	令和６年度	令和７年度	令和８年度
予算現額［A］	16,358,000円			
決算額［B］	9,435,867円			
執行率［B/A］	58%			
財源合計［C］	9,435,867円	円	円	円
国庫支出金				
県支出金				
地方債				
その他				
一般財源	9,435,867円			
地方債				

（２）事業実施による変化、意見等

改革・改善の経緯	冬季期間が始まるまえに、新たな機械除雪委託業者の勧誘をしている
状況の変化	平成30年度の機械除雪業務委託数34業者から令和5年度には29業者まで減少している
関係者の意見・要望	業者より、除雪を実施する為に必要な人材が不足していると相談があった。人材不足は建設業界全体の問題となっているように感じられる。

【３】事業評価（Check）

（１）目標達成状況

指標名	説明・算定式	単位	R5	R6	R7	R8
			目標値	目標値	目標値	目標値
			実績値	実績値	実績値	実績値
対象数 ※【1】-③に対応	交通量（約4000台/日）	台				
活動指標 ※【1】-②に対応	冬季期間（12月～3月）まえの除雪実施計画の策定	計画	1 1	1	1	1
成果指標 ※【1】-①に対応	除雪対象路線における緊急車両の通行不能件数	件	0 0	0	0	0
目標達成状況（３段階評価）			A			
目標達成状況に対する分析	機械除雪業務委託業者が減少していることから、現在契約している業者の路線延長が増加している。除雪実施計画前には、契約予定業者に新たに追加となった路線に対しての特性や条件等の確認してしてもらう必要がある。					

（２）視点別評価

目的妥当性	①事業の実施に対する市民ニーズはあるか	ある
	②民間で代替可能な事業はあるか	ない
	理由	公共の施設であるため
有効性	③成果を向上させる余地はあるか	どちらとも言えない
	④廃止・休止した場合に影響はあるか	ある
	⑤関連・類似事業の統合は可能か	不可能
	理由	積雪の規模にもよるが災害級の大雪に対応できない
効率性	⑥事業費の削減は可能か	不可能
	⑦人件費の削減は可能か	不可能
	理由	毎年度、労務単価や燃料費が高騰しており実施機械除雪費の単価も連動するため
公平性	⑧受益者負担は公平・公正か	公平・公正ではない
	理由	排雪でないことや歩道の除雪をしているわけではないため

総　括	目的妥当性	適切
	有効性	適切
	効率性	適切
	公平性	適切

【４】今後の方向性（Action）

区　分	現状維持（従来通りで特に改革、改善をしない）

※区分一覧　⇒廃止、休止、目標再設定、事業の統廃合、有効性の改善、効率性の改善、公平性の改善、現状維持

事業の方向性 （改革・改善案）	機械除雪業務委託数の減少や実施機械除雪費の高騰、有資格者のオペレーター不足などもあるが現状の事業規模を下回らないような努力をする。

令和５年度 第６次都留市長期総合計画「後期基本計画」行政評価シート

事業名	市単土地改良事業							
所属部	産業建設部		所属課	建設課		評価責任者	廣嶋　正寛	
会計	一般会計		款	05	項	01	目	04
長期総合計画体系	分野	I	産業・基盤分野　創ります！しごととくらしの充実したまち					
	政策	1	豊かな産業のあるまちづくり					
	施策	2	道の駅つるを核とした農林漁業の更なる振興					

【１】事務事業の概要（Plan）

①目指す姿 ※事業を通じて目指す将来像	農地や農業用施設を健全な状態に保つとともに、更なるコスト低減などに取り組み、農業生産活動の基盤となる農業水利施設が将来にわたってその機能を安定的に発揮できるような環境を目指す
②事業内容 ※将来像を実現するための手法	事後保全型（対処療法型）から予防保全型（長寿命化型）へと管理手法を転換することにより、コストの縮減を図りながら、対象施設の健全性の低下を防止し、農業水利施設が将来にわたってその機能を安定的に発揮できるような対策を実施する
③対象 ※事業の対象（誰・何）	水利者

【２】実施結果（Do）

（１）コスト

単位：円	令和５年度	令和６年度	令和７年度	令和８年度
予算現額［A］	6,104,631円			
決算額［B］	6,104,631円			
執行率［B/A］	100%			
財源合計［C］	6,104,631円	円	円	円
国庫支出金				
県支出金				
地方債				
その他				
一般財源	6,104,631円			
地方債				

（２）事業実施による変化、意見等

改革・改善の経緯	安定した水の供給を目的に、定式事業以外にも土砂堆積が確認できた場合には浚渫等を実施している
状況の変化	農業従事者の減少と耕作放棄地の増加、農業水利施設の老朽化
関係者の意見・要望	農業水利施設の老朽化が起因となる漏水による苦情

【３】事業評価（Check）

（１）目標達成状況

指標名	説明・算定式	単位	R5	R6	R7	R8
			目標値	目標値	目標値	目標値
			実績値	実績値	実績値	実績値
対象数 ※【1】-③に対応	一級河川からの取水施設数	施設				
活動指標 ※【1】-②に対応	一級河川からの取水施設の健全化	施設	55	55	55	55
			55			
成果指標 ※【1】-①に対応	農業水利施設の老朽化等が原因の農地や農業用施設の機能不全	件	0	0	0	0
			0			
目標達成状況（３段階評価）			A			
目標達成状況に対する分析	令和4年5月に愛知県豊田市にある「明治用水頭首工」において川からの取水ができなくなったことにより、農業用水等の供給が滞った大規模漏水事故が発生した。原因はせきの下に水の通り道ができる「パイピング現象」であったことから、本市で管理する取水施設のみでなく周辺の河川に変状がないかパトロールを強化する。					

（２）視点別評価

目的妥当性	①事業の実施に対する市民ニーズはあるか	ある
	②民間で代替可能な事業はあるか	ない
	理由	慣行水利権は自治会等にあるが農業水利施設は公共の施設であるため
有効性	③成果を向上させる余地はあるか	ある
	④廃止・休止した場合に影響はあるか	ある
	⑤関連・類似事業の統合は可能か	どちらとも言えない
	理由	産業課の農林水産省管轄の事業に類似しているが農業土木等の技術者が必要
効率性	⑥事業費の削減は可能か	不可能
	⑦人件費の削減は可能か	不可能
	理由	道路河川担当で国土交通省及び農林水産省管轄の事業を実施しているため
公平性	⑧受益者負担は公平・公正か	公平・公正ではない
	理由	水利に対する一部の受益者

総　括	目的妥当性	適切
	有効性	見直しの余地あり
	効率性	見直しの余地あり
	公平性	適切

【４】今後の方向性（Action）

区　分	事業の統廃合

※区分一覧　⇒廃止、休止、目標再設定、事業の統廃合、有効性の改善、効率性の改善、公平性の改善、現状維持

事業の方向性 （改革・改善案）	経年劣化により、市内各所の水路から漏水が発生している。その都度修繕を実施しているが、根本的な解決にはならない。長期的な視点から職員の対応回数頻度や修繕費のライフサイクルコストを精査する。緊急性及び優先度を考慮し、交付金や補助金を利用して改修工事を実施する。

令和５年度 第６次都留市長期総合計画「後期基本計画」行政評価シート

事業名	林業施設事業							
所属部	産業建設部		所属課	建設課		評価責任者	廣嶋　正寛	
会計	一般会計		款	05	項	02	目	02
長期総合計画体系	分野	I	産業・基盤分野　創ります！しごととくらしの充実したまち					
	政策	1	豊かな産業のあるまちづくり					
	施策	2	道の駅つるを核とした農林漁業の更なる振興					

【１】事務事業の概要（Plan）

①目指す姿 ※事業を通じて目指す将来像	山林の保全・災害予防を図るとともに林業生産における基盤整備を実施する。
②事業内容 ※将来像を実現するための手法	山梨県と一体的な整備を実施する
③対象 ※事業の対象（誰・何）	市営林道等利用者

【２】実施結果（Do）

（１）コスト

単位：円	令和５年度	令和６年度	令和７年度	令和８年度
予算現額［A］	1,900,000円			
決算額［B］	764,104円			
執行率［B/A］	40%			
財源合計［C］	764,104円	円	円	円
国庫支出金				
県支出金				
地方債				
その他				
一般財源	764,104円			
地方債				

（２）事業実施による変化、意見等

改革・改善の経緯	単独による事業では限界があることから、山梨県の整備計画と照らし合わせ、より効果的な対策を実施している
状況の変化	沢の荒廃が顕著であり、県がおこなう治山事業と一体的に整備を実施している
関係者の意見・要望	林道は山間部にあり大部分が未舗装となっているため、台風等の荒天後は路面洗堀及び倒木が発生する。

【３】事業評価（Check）

（１）目標達成状況

指標名	説明・算定式	単位	R5	R6	R7	R8
			目標値	目標値	目標値	目標値
			実績値	実績値	実績値	実績値
対象数 ※【1】-③に対応	林道橋の健全化	橋				
活動指標 ※【1】-②に対応	山梨県と合同で行う山地災害パトロールの実施	回	1	1	1	1
			1			
成果指標 ※【1】-①に対応	道路の機能に支障が生じている、緊急に処置を講ずべき状態（通行止）になった橋梁数	橋	0	0	0	0
			0			
目標達成状況（３段階評価）			A			
目標達成状況に対する分析	施設利用者は市営林道等の利用者であり限られているが、台風等の荒天後は路面洗堀及び倒木が発生していることからパトロールを強化している。山梨県の治山整備計画に基づく一体的な整備により、より効果的な対策を実施することで、林道の通行止めが生じないように努める（冬季閉鎖は例外）					

（２）視点別評価

目的妥当性	①事業の実施に対する市民ニーズはあるか	ある
	②民間で代替可能な事業はあるか	ない
	理由	公共の施設であるため
有効性	③成果を向上させる余地はあるか	どちらとも言えない
	④廃止・休止した場合に影響はあるか	ある
	⑤関連・類似事業の統合は可能か	どちらとも言えない
	理由	産業課の農林水産省管轄の事業に類似しているが技術者の知見が必要
効率性	⑥事業費の削減は可能か	不可能
	⑦人件費の削減は可能か	不可能
	理由	道路河川担当で国土交通省及び農林水産省管轄の事業を実施しているため
公平性	⑧受益者負担は公平・公正か	公平・公正ではない
	理由	林道利用者など一部の受益者

総　括	目的妥当性	適切
	有効性	見直しの余地あり
	効率性	見直しの余地あり
	公平性	適切

【４】今後の方向性（Action）

区　分	効率性の改善

※区分一覧　⇒廃止、休止、目標再設定、事業の統廃合、有効性の改善、効率性の改善、公平性の改善、現状維持

事業の方向性 （改革・改善案）	林道は山間部にあり大部分が未舗装となっており利用者も限られていることから最小の経費で最大の効果上げられるよう努める。

令和５年度 第６次都留市長期総合計画「後期基本計画」行政評価シート

事業名	定式関係事業							
所属部	産業建設部		所属課	建設課		評価責任者		廣嶋　正寛
会計	一般会計		款	07	項	03	目	01
長期総合計画体系	分野	Ⅳ	生活・環境分野　繋ぎます！人と自然がいつまでも輝くまち					
	政策	2	快適で潤いのある生活を送れるまちづくり					
	施策	1	快適な住環境の整備					

【１】事務事業の概要（Plan）

①目指す姿 ※事業を通じて目指す将来像	水利者に対する、安定した水の供給
②事業内容 ※将来像を実現するための手法	定式事業に対する必要性の周知と理解及び広報活動
③対象 ※事業の対象（誰・何）	水利者及び河川の流域居住者（河川の氾濫等による被災）

【２】実施結果（Do）

（１）コスト

単位：円	令和５年度	令和６年度	令和７年度	令和８年度
予算現額［A］	1,227,000円			
決算額［B］	1,160,399円			
執行率［B/A］	95%			
財源合計［C］	1,160,399円	円	円	円
国庫支出金				
県支出金				
地方債				
その他				
一般財源	1,160,399円			
地方債				

（２）事業実施による変化、意見等

改革・改善の経緯	過年度コロナ禍であっても定式を中止することなく継続して事業の実施をおこなってきた
状況の変化	少子高齢化などの影響により、定式に参加できない方や参加人数の減少
関係者の意見・要望	自治会に加入しない方の増加や自治会の解散の懸念

【３】事業評価（Check）

（１）目標達成状況

指標名	説明・算定式	単位	R5	R6	R7	R8
			目標値	目標値	目標値	目標値
			実績値	実績値	実績値	実績値
対象数 ※【1】-③に対応	家中川水系自治会（28自治会）	自治会				
活動指標 ※【1】-②に対応	定式実施計画の策定 （3月までに）	計画	1	1	1	1
			1			
成果指標 ※【1】-①に対応	家中川小水力市民発電所の発電量	kWh	133,175	137,170	141,285	145,523
			168,831			
目標達成状況（３段階評価）			A			
目標達成状況に対する分析	安定した水の供給を目的に、定式事業以外にも土砂堆積が確認できた場合には浚渫等を実施している					

（２）視点別評価

目的妥当性	①事業の実施に対する市民ニーズはあるか	ある
	②民間で代替可能な事業はあるか	ない
	理由	家中川水系の堆積土砂の積込み及び運搬依頼、土砂受入れ処分場の開設を行っている
有効性	③成果を向上させる余地はあるか	どちらとも言えない
	④廃止・休止した場合に影響はあるか	ある
	⑤関連・類似事業の統合は可能か	どちらとも言えない
	理由	河川内に一般ごみも混入しているため処理場で分別をおこなっていることから地域環境課と合同で実施している
効率性	⑥事業費の削減は可能か	不可能
	⑦人件費の削減は可能か	不可能
	理由	最小の経費で実施していると認識している
公平性	⑧受益者負担は公平・公正か	公平・公正ではない
	理由	水利に対する一部の受益者
総　括	目的妥当性	適切
	有効性	見直しの余地あり
	効率性	見直しの余地あり
	公平性	適切

【４】今後の方向性（Action）

区　分	現状維持（従来通りで特に改革、改善をしない）

※区分一覧　⇒廃止、休止、目標再設定、事業の統廃合、有効性の改善、効率性の改善、公平性の改善、現状維持

事業の方向性 （改革・改善案）	少子高齢化などの影響により、定式に参加できない方や参加人数が減少している現状から今後の目標としては現状の事業規模を下回らないような努力をする。

令和５年度 第６次都留市長期総合計画「後期基本計画」行政評価シート

事業名	都市公園管理事業							
所属部	産業建設部	所属課	建設課		評価責任者		廣嶋　正寛	
会計	一般会計		款	07	項	04	目	02
長期総合計画体系	分野	I	産業・基盤分野　創ります！しごととくらしの充実したまち					
	政策	2	快適で機能的なまちづくり					
	施策	2	持続可能な都市空間の形成					

【１】事務事業の概要（Plan）

①目指す姿 ※事業を通じて目指す将来像	安全・安心で快適に利用ができる都市公園
②事業内容 ※将来像を実現するための手法	都市公園の整備及び維持管理
③対象 ※事業の対象（誰・何）	都市公園

【２】実施結果（Do）

（１）コスト

単位：円	令和５年度	令和６年度	令和７年度	令和８年度
予算現額［A］	5,623,000円			
決算額［B］	5,215,130円			
執行率［B/A］	93%			
財源合計［C］	5,215,130円	円	円	円
国庫支出金	円			
県支出金				
地方債				
その他				
一般財源	5,215,130円			
地方債				

（２）事業実施による変化、意見等

改革・改善の経緯	職員数が限られる中、各種団体へ清掃業務などを委託している。
状況の変化	都留市総合運動公園内の楽山球場は建設から30年以上経過しており、経年劣化や老朽化が顕著であり、計画的な維持補修の必要がある。
関係者の意見・要望	市民アンケートの結果、「まちなかで利便性の優れた公園」、「子育て世代が利用しやすい公園」、「多世代が交流できる公園」のニーズが高く、都留市総合運動公園内に大型遊具等の再整備を行う。

【３】事業評価（Check）

（１）目標達成状況

指標名	説明・算定式	単位	R5	R6	R7	R8
			目標値	目標値	目標値	目標値
			実績値	実績値	実績値	実績値
対象数 ※【1】-③に対応	都市公園（10公園）	公園				
活動指標 ※【1】-②に対応	市民一人当たりの都市公園の目標水準	㎡/人	7.4	7.6	7.8	7.9
			7.4			
成果指標 ※【1】-①に対応	施設管理者の管理責任が原因の重大な人的被害を生じた事故件数	件	0	0	0	0
			0			
目標達成状況（３段階評価）			A			
目標達成状況に対する分析	企業の森事業など民間の協力を得ながら未供用区域の整備を図るとともに、各種団体へ公園の清掃業務などを委託、職員による遊具等の日常点検（月1回）を実施し、利用者の安全・安心を確保する。					

（２）視点別評価

目的妥当性	①事業の実施に対する市民ニーズはあるか	ある
	②民間で代替可能な事業はあるか	ない
	理由	公共の施設であるため
有効性	③成果を向上させる余地はあるか	ある
	④廃止・休止した場合に影響はあるか	ある
	⑤関連・類似事業の統合は可能か	どちらとも言えない
	理由	都市公園以外に市で管理する公園があるため
効率性	⑥事業費の削減は可能か	不可能
	⑦人件費の削減は可能か	不可能
	理由	専門性の高い委託以外は、シルバー人材センターの活用等既に行っているため
公平性	⑧受益者負担は公平・公正か	公平・公正である
	理由	誰もが利用できる施設であるため
総　括	目的妥当性	適切
	有効性	見直しの余地あり
	効率性	適切
	公平性	適切

【４】今後の方向性（Action）

区　分	現状維持（従来通りで特に改革、改善をしない）

※区分一覧　⇒廃止、休止、目標再設定、事業の統廃合、有効性の改善、効率性の改善、公平性の改善、現状維持

事業の方向性 （改革・改善案）	都市計画マスタープランに基づき都市公園を整備してきているが、公園整備の市民ニーズは依然として高い状況にあることから、財政状況を踏まえる中で、民間活力の導入を図りながら公園を整備し、令和8年度末の市民一人当たりの都市公園面積を7.9㎡に向上させる。 また、これまで以上に、地域住民による公園管理の機会の増加に努め、公園への愛着心の醸成及び地域コミュニティの活性化を図る。

令和５年度 第６次都留市長期総合計画「後期基本計画」行政評価シート

事業名	公営住宅施設管理費							
所属部	産業建設部		所属課	建設課		評価責任者	廣嶋　正寛	
会計	一般会計		款	07	項	05	目	01
長期総合計画体系	分野	I	産業・基盤分野　創ります！しごととくらしの充実したまち					
	政策	2	快適で機能的なまちづくり					
	施策	1	効率的・効果的なインフラの予防保全と安全性の維持					

【１】事務事業の概要（Plan）

①目指す姿 ※事業を通じて目指す将来像	健康で文化的な生活を営むに足りる住宅を整備し、住宅に困窮する低額所得者に対して低廉な家賃で賃貸することで、市民の生活の安定と社会福祉の増進の寄与を目的とし、市営住宅等長寿命化計画に基づき、定期的な設備の保守点検、補修修繕・工事を行い、安全・安心な居住環境を入居者へ提供する。 また、市営住宅等新婚・子育て世帯家賃助成金により、若年層の市への移住及び定住を促進し、人口の確保と定住化を図ることにより、活力あるまちづくりを推進する。
②事業内容 ※将来像を実現するための手法	市営住宅・特定公共賃貸住宅の適正な管理 経年劣化・老朽化等にともなう修繕、入退去時におけるリフォーム、住宅設備の保守点検等
③対象 ※事業の対象（誰・何）	対象者：市営住宅・特定公共賃貸住宅の入居者及び入居希望者 対象物：市営住宅・特定公共賃貸住宅

【２】実施結果（Do）

（１）コスト

単位：円	令和５年度	令和６年度	令和７年度	令和８年度
予算現額［A］	67,529,116円			
決算額［B］	65,776,429円			
執行率［B/A］	97%			
財源合計［C］	65,776,429円	円	円	円
国庫支出金				
県支出金				
地方債				
その他	65,776,429円			
一般財源				
地方債				

（２）事業実施による変化、意見等

改革・改善の経緯	市営住宅及び特定公共賃貸住宅共通の取り組みとして、平成31年度より新婚・子育て世帯世帯家賃助成金を創設し、若年層の入居を促している。特定公共賃貸住宅は、平成18年に井倉団地、令和5年に田原団地の家賃見直しを行った。
状況の変化	市営住宅の申込者の傾向は、高齢者単身・母子世帯の割合が非常に多く、新婚や子育て世帯の入居は非常に少ない。特定公共賃貸住宅は申込が非常に少ない。この主な要因は少子高齢化に加え、市内の利便性が高い場所に民間賃貸住宅が多く建築されているため。
関係者の意見・要望	団地共用部の管理費（民間での共益費）について、自治会で運営を行っているが、物価高騰や入居者が高齢・単身（現役世帯が極端に少ない）のため、運営・費用負担が難しくなっているとのこと。

【３】事業評価（Check）

（１）目標達成状況

指標名	説明・算定式	単位	R5	R6	R7	R8
			目標値	目標値	目標値	目標値
			実績値	実績値	実績値	実績値
対象数 ※【1】-③に対応	644戸 （市営住宅･特定公共賃貸住宅の総戸数）	戸				
活動指標 ※【1】-②に対応	市営住宅等新婚・子育て世帯家賃助成金交付件数	件	60	60	60	60
			50			
成果指標 ※【1】-①に対応	市営住宅等の年度末における入居率	%	90.00	90.00	90.00	90.00
			81.21			
目標達成状況（３段階評価）			C			
目標達成状況に対する分析	近年の市営住宅入居希望者は、高齢者と新婚子育て世帯（母子・父子世帯多数）の2極化が進んでいること、立地が国道139号近辺の団地に集中していることが伺える。民間賃貸住宅も数多くあり、選択肢が多様化していることから希望者が減少しているため、市営住宅のメリットを幅広く周知する必要がある。					

（２）視点別評価

目的妥当性	①事業の実施に対する市民ニーズはあるか	ある
	②民間で代替可能な事業はあるか	どちらとも言えない
	理由	事業目的は妥当であるが、代替としてセーフティネット住宅制度がある
有効性	③成果を向上させる余地はあるか	どちらとも言えない
	④廃止・休止した場合に影響はあるか	ある
	⑤関連・類似事業の統合は可能か	不可能
	理由	空き情報・助成情報等の情報発信を積極的に行うことにより入居者増が見込める
効率性	⑥事業費の削減は可能か	どちらとも言えない
	⑦人件費の削減は可能か	どちらとも言えない
	理由	市営住宅等の老朽化により、工事・修繕費や職員の個別対応が増加傾向
公平性	⑧受益者負担は公平・公正か	公平・公正である
	理由	公営住宅は低所得者及び住宅困窮者等への住まい提供を目的としているため公平である

総　括	目的妥当性	適切
	有効性	見直しの余地あり
	効率性	見直しの余地あり
	公平性	適切

【４】今後の方向性（Action）

区　分	効率性の改善

※区分一覧　⇒廃止、休止、目標再設定、事業の統廃合、有効性の改善、効率性の改善、公平性の改善、現状維持

事業の方向性 （改革・改善案）	公営住宅の運営は福祉的側面が強くあり、低所得等の様々な事情を抱える市民に対して安心・安全な暮らしを提供するためであることから、事業は継続していく必要がある。 近年の少子高齢化及び市街地への民間賃貸住宅の新築により、賃貸住宅の提供過多が懸念されており、市営住宅においても入居率が減少し影響が出始めている。事業規模の縮小（団地集約化）を検討していかなければならない。実現できれば、経常的なコストは縮小していき効率化が図れる。

令和５年度 第６次都留市長期総合計画「後期基本計画」行政評価シート

事業名	ブロック塀等撤去促進事業							
所属部	産業建設部		所属課	建設課		評価責任者	廣嶋　正寛	
会計	一般会計			款	07	項	05	目	02
長期総合計画体系	分野	V	安全・安心、コミュニティ分野　紡ぎます！人と人のつながりのまち					
	政策	1	安全・安心のまちづくり「セーフコミュニティ」					
	施策	3	災害対策及び消防救急の充実					

【１】事務事業の概要（Plan）

①目指す姿 ※事業を通じて目指す将来像	危険なブロック塀等の撤去を促進することにより、地震発生時の危険なブロック塀等の倒壊又は転倒による災害を防止しする。また、復興・復旧時の緊急車輌等の通行確保、避難経路等の安全を確保し、災害に強いまちづくりを目指す。
②事業内容 ※将来像を実現するための手法	危険なブロック塀等の撤去を行う者に対し補助金を交付する。また、ブロック塀の所有者に対し、防災対策や事故発生時のリスク等を周知徹底することで撤去を促す。
③対象 ※事業の対象（誰・何）	対象者：ブロック塀等の所有者又は管理者 対象物：地震発生時において倒壊し、又は転倒する危険性のあるブロック塀等

【２】実施結果（Do）

（１）コスト

単位：円	令和５年度	令和６年度	令和７年度	令和８年度
予算現額［A］	1,000,000円			
決算額［B］	433,000円			
執行率［B/A］	43%			
財源合計［C］	433,000円	円	円	円
国庫支出金	216,000円			
県支出金				
地方債				
その他				
一般財源	217,000円			
地方債				

（２）事業実施による変化、意見等

改革・改善の経緯	平成30年10月に補助金の交付を開始し1敷地につき15万円を限度としていたが、令和4年度より、一般路線は20万円、重要路線（緊急輸送路・緊急輸送路から避難所まで等）は30万円を限度に補助額を拡充。（補助対象経費の2/3）
状況の変化	事業開始時（H30･H31年度）は、各年度13件程の申請があり交付したが、以降は2～5件程度の交付で推移している。能登半島地震等の近年の大地震により、市内外で耐震・安全に対しての意識は高まっている傾向は伺える。今後、希望者が増える可能性がある。
関係者の意見・要望	構築物の特性上、数メートルのブロック塀の撤去でも相当の費用が掛かってしまい、補助金で支援がされたとしても自己負担が多額になるため、費用面において撤去を躊躇する方が相当数いる。所有者の高齢化や単身化により、実施に意義を見いだせない方も多い。

【３】事業評価（Check）

（１）目標達成状況

指標名	説明・算定式	単位	R5	R6	R7	R8
			目標値	目標値	目標値	目標値
			実績値	実績値	実績値	実績値
対象数 ※【1】-③に対応	市内ブロック塀総数は不明 重要路線上は139、うち危険判定は9	箇所				
活動指標 ※【1】-②に対応	ブロック塀所有者に撤去の案内・周知	人	100	100	100	100
			115			
成果指標 ※【1】-①に対応	危険ブロック塀の撤去・改修実績	件	16	16	16	16
			3			
目標達成状況（３段階評価）			B			
目標達成状況に対する分析	耐震対策の必要性を案内しているが、「関係者の意見・要望」欄に記載したとおり、費用負担が膨大になるため、撤去まで至らない。補助額増を検討する必要があるが、補助金は国・県費の関係、近隣市町村との均衡も図る必要があることから、県に強く要望を行う必要がある。					

（２）視点別評価

目的妥当性	①事業の実施に対する市民ニーズはあるか	ある
	②民間で代替可能な事業はあるか	どちらとも言えない
	理由	災害時の安全確保や早期復旧・復興が可能となるため、本事業は妥当である。
有効性	③成果を向上させる余地はあるか	どちらとも言えない
	④廃止・休止した場合に影響はあるか	ある
	⑤関連・類似事業の統合は可能か	どちらとも言えない
	理由	事業継続により災害時の安全性の向上は考えられる。
効率性	⑥事業費の削減は可能か	どちらとも言えない
	⑦人件費の削減は可能か	不可能
	理由	費用面で実施しない方に対しては、粘り強く必要性を説く必要がある。
公平性	⑧受益者負担は公平・公正か	公平・公正である
	理由	危険ブロック塀を解消することは、全体の安全を確保できるため公正と判断できる。
総　括	目的妥当性	適切
	有効性	見直しの余地あり
	効率性	見直しの余地あり
	公平性	適切

【４】今後の方向性（Action）

区　分	有効性の改善

※区分一覧　⇒廃止、休止、目標再設定、事業の統廃合、有効性の改善、効率性の改善、公平性の改善、現状維持

事業の方向性 （改革・改善案）	大地震が予想される中、いかにして減災、早期の復旧・復興ができる準備をするかが、現在必要な耐震対策となる。 市民の意識は災害対策の重要性を理解する方向に向いているが、費用との兼ね合いで事業スピードが遅い。補助額などの費用、この事業の周知・案内方法などの見直しを山梨県・周辺市町村と協議し、今後の事業の在り方を検討していく必要がある。

令和５年度 第６次都留市長期総合計画「後期基本計画」行政評価シート

事業名	公営企業会計システム（市立病院整備事業）							
所属部	市立病院		所属課	病院総務企画課	評価責任者		庄子　昇	
会計	病院事会		款		項		目	
長期総合計画体系	分野	Ⅱ	福祉・子育て・健康分野　育みます！優しさと元気のまち					
	政策	3	はつらつとして暮らせるまちづくり					
	施策	2	地域医療体制の充実					

【１】事務事業の概要（Plan）

①目指す姿 ※事業を通じて目指す将来像	企業会計システムの安定的な稼働を目指すため、バックアップと冗長性の確保、セキュリティ対策、定期的なメンテナンスと更新、職員のスキル向上、法令等の変更による修正等に引き続き注視していく。
②事業内容 ※将来像を実現するための手法	企業会計システムの安定的な稼働。
③対象 ※事業の対象（誰・何）	病院、介護老人保健施設「つる」事務職員。

【２】実施結果（Do）

（１）コスト

単位：円	令和５年度	令和６年度	令和７年度	令和８年度
予算現額［A］	6,758,069円			
決算額［B］	6,758,069円			
執行率［B/A］	100%			
財源合計［C］	6,758,069円	円	円	円
国庫支出金				
県支出金				
地方債				
その他	6,758,069円			
一般財源				
地方債				

（２）事業実施による変化、意見等

改革・改善の経緯	企業会計稼働パソコンがWindows10に対応しておらず、パソコンの入替及び新規システム採用の必要があったが上下水道課との企業会計システムの相乗りが基幹系パソコンでの作業となることから5年間のランニングコストを比較し、令和元年度に独自の企業会計システム導入に至った。
状況の変化	サーバー稼働で処理していたものを主流となりつつあったクラウドシステムを採用した。
関係者の意見・要望	サーバー稼働からクラウドシステムへ変更したことによる混乱も特になく安定的に稼働している

【３】事業評価（Check）

（１）目標達成状況

指標名	説明・算定式	単位	R5	R6	R7	R8
			目標値	目標値	目標値	目標値
			実績値	実績値	実績値	実績値
対象数 ※【1】-③に対応	稼働システムパソコン台数（12台）	台				
活動指標 ※【1】-②に対応	システムトラブル対応件数	件	0	0	0	0
			0			
成果指標 ※【1】-①に対応	障害によりシステムが使用できなかった日数	日	0	0	0	0
			0			
目標達成状況（３段階評価）			A			
目標達成状況に対する分析	引続き安定的に稼働できることを目的とした企業会計システムの運用に取り組む。					

（２）視点別評価

目的妥当性	①事業の実施に対する市民ニーズはあるか		ない
	②民間で代替可能な事業はあるか		ある
	理由	民間委託も不可能ではないが、別途委託料、人件費が加わるため増額となる懸念がある	
有効性	③成果を向上させる余地はあるか		どちらとも言えない
	④廃止・休止した場合に影響はあるか		ある
	⑤関連・類似事業の統合は可能か		可能
	理由	市及び上下水道課で使用しているREAMSと同一会社のシステムである	
効率性	⑥事業費の削減は可能か		どちらとも言えない
	⑦人件費の削減は可能か		どちらとも言えない
	理由	民間委託も不可能ではないが、別途委託料、人件費が加わるため増額となる懸念がある	
公平性	⑧受益者負担は公平・公正か		公平・公正である
	理由	病院事業会計管理であるため、特に受益者は限定されない	
総　括	目的妥当性		見直しの余地あり
	有効性		見直しの余地あり
	効率性		見直しの余地あり
	公平性		適切

【４】今後の方向性（Action）

区　分	現状維持（従来通りで特に改革、改善をしない）

※区分一覧　⇒廃止、休止、目標再設定、事業の統廃合、有効性の改善、効率性の改善、公平性の改善、現状維持

事業の方向性 （改革・改善案）	民間委託も検討しつつ、引続き安定的に稼働できることを目的とした企業会計システムの運用に取り組む。

令和５年度 第６次都留市長期総合計画「後期基本計画」行政評価シート

事業名	老健施設管理事業（市立病院整備事業）							
所属部		所属課	介護老人保健施設「つる」	評価責任者		庄子　昇		
会計	病院事会		款		項		目	
長期総合計画体系	分野	Ⅱ	福祉・子育て・健康分野　育みます！優しさと元気のまち					
	政策	3	はつらつとして暮らせるまちづくり					
	施策	2	地域医療体制の充実					

【１】事務事業の概要（Plan）

①目指す姿 ※事業を通じて目指す将来像	介護老人保健施設「つる」の入所者及びデイケア利用者が安心・安全に過ごすことが出来るため環境整備をおこない、施設での快適な生活を送り、人に薦められる施設となる。
②事業内容 ※将来像を実現するための手法	老朽化に伴う設備の修繕や、サービス提供を行うための備品の充実、感染対策を考慮した居住空間の整備を行う。
③対象 ※事業の対象（誰・何）	介護老人保健施設「つる」入所者・利用者

【２】実施結果（Do）

（１）コスト

単位：円	令和５年度	令和６年度	令和７年度	令和８年度
予算現額［A］	104,028,000円			
決算額［B］	84,220,700円			
執行率［B/A］	81%			
財源合計［C］	84,220,700円	円	円	円
国庫支出金				
県支出金				
地方債				
その他				
一般財源	84,220,700円			
地方債				

（２）事業実施による変化、意見等

改革・改善の経緯	経年劣化による設備修繕や備品の入れ替えを実施した。また、利用者に合わせたリハビリ器具の購入や環境整備のためカーテンの入替、施設全体のLEDへの交換を行い、利用者に快適な生活が過ごせる環境を整備した。
状況の変化	施設であるため、24時間365日稼働していることに加え、燃料費、電気代や物品の高騰、さらに新型コロナウイルス感染対策の環境整備や備品購入による経費が増加した。
関係者の意見・要望	利用者や利用者家族への満足度調査を実施し、施設に対する要望を確認しているが、コロナ禍により直近2年は実施できていない。

【３】事業評価（Check）

（１）目標達成状況

指標名	説明・算定式	単位	R5	R6	R7	R8
			目標値	目標値	目標値	目標値
			実績値	実績値	実績値	実績値
対象数 ※【1】-③に対応	老健入所者100名 デイケア利用者12名	人				
活動指標 ※【1】-②に対応	施設整備に係る費用の経費全体に対する割合	%	17.0	16.8	16.6	16.4
			14.6			
成果指標 ※【1】-①に対応	利用者満足度調査で生活環境に関する項目においての「満足」評価の比率	%	50	55	60	65
			－			
目標達成状況（３段階評価）			B			
目標達成状況に対する分析	計画的にLEDへの交換や車椅子用洗面台への入替を実施し、今年度、施設内すべて終了している。入所者が日々使用する車いすやベッド周りの機器、入浴設備については定期的に点検し不具合のある場合はすぐに対応した。満足度調査についてはコロナ禍により実施することができなかった。					

（２）視点別評価

目的妥当性	①事業の実施に対する市民ニーズはあるか	ある
	②民間で代替可能な事業はあるか	ある
	理由	利用者の介護状況、目的に応じ民間も含め選択できる
有効性	③成果を向上させる余地はあるか	ある
	④廃止・休止した場合に影響はあるか	ある
	⑤関連・類似事業の統合は可能か	不可能
	理由	介護老人保健施設は在宅復帰を目指す中間施設として需要が高い。
効率性	⑥事業費の削減は可能か	可能
	⑦人件費の削減は可能か	可能
	理由	介護ロボットやICT導入により人員の削減が可能
公平性	⑧受益者負担は公平・公正か	公平・公正である
	理由	国で定めた介護報酬により算定している

総　括	目的妥当性	適切
	有効性	適切
	効率性	見直しの余地あり
	公平性	適切

【４】今後の方向性（Action）

区　分	効率性の改善

※区分一覧　⇒廃止、休止、目標再設定、事業の統廃合、有効性の改善、効率性の改善、公平性の改善、現状維持

事業の方向性 （改革・改善案）	老朽化に伴う施設整備はついては引き続き迅速な対応を行い、入所者、利用者に負担のかからないよう進めていく。さらに、節電、節水についても周知していくことで経費削減に努める。また、今後介護職員の不足が予測される中で、介護ロボットやICTの導入に取り組み、職員の業務負担軽減を図り、介護サービスの生産性向上を目指していく。

令和５年度 第６次都留市長期総合計画「後期基本計画」行政評価シート

事業名	常備消防総務関係費							
所属部	消防本部	所属課	消防課		評価責任者		矢澤利広	
会計	一般会計		款	08	項	01	目	01
長期総合計画体系	分野	V	安全・安心、コミュニティ分野　紡ぎます！人と人のつながりのまち					
	政策	1	安全・安心のまちづくり「セーフコミュニティ」					
	施策	3	災害対策及び消防救急の充実					

【１】事務事業の概要（Plan）

①目指す姿 ※事業を通じて目指す将来像	消防庁舎・施設の点検業務を定期的に行い維持管理に努め、施設の長寿命化を目指す。 また、庁舎の維持管理費である光熱水費（電気代）の経費削減を目指す。
②事業内容 ※将来像を実現するための手法	災害拠点である消防庁舎・施設の日常点検及び保守点検を実施し、緊急性及び必要性を判断し修繕・更新を検討する。光熱水費は、職員の節電意識を徹底し、電気使用量の削減を図る。
③対象 ※事業の対象（誰・何）	消防職員（施設運営管理）

【２】実施結果（Do）

（１）コスト

単位：円	令和５年度	令和６年度	令和７年度	令和８年度
予算現額［A］	13,002,000円			
決算額［B］	10,216,635円			
執行率［B/A］	79%			
財源合計［C］	10,216,635円	円	円	円
国庫支出金				
県支出金				
地方債				
その他	355,962円			
一般財源	9,860,673円			
地方債				

（２）事業実施による変化、意見等

改革・改善の経緯	消防庁舎・施設の照明LED化取替修繕を実施した。また、日常点検及び保守点検を行うことで、消防庁舎・施設の維持管理に必要な修繕を実施した。
状況の変化	消防庁舎・施設の照明LED化取替修繕により、光熱水費（電気代）を削減することが出来た。
関係者の意見・要望	近年の電気代高騰を踏まえ、消防庁舎・施設の照明LED化における光熱水費の削減だけではなく、職員の節電意識を徹底し、電気使用量の削減を図る。

【３】事業評価（Check）

（１）目標達成状況

指標名	説明・算定式	単位	R5	R6	R7	R8
			目標値	目標値	目標値	目標値
			実績値	実績値	実績値	実績値
対象数 ※【1】-③に対応	49 （消防職員数：消防署）	人				
活動指標 ※【1】-②に対応	職員1人あたりの電気使用量 （電気使用量/消防職員数）	kwh	6,020 5,932	5,918	5,816	5,714
成果指標 ※【1】-①に対応	光熱水費（電気代）	千円	5,883 5,772	5,783	5,684	5,584
目標達成状況（３段階評価）			A			
目標達成状況に対する分析	職員の節電意識を徹底するため、定期的に全職員へ周知を行い削減に努める。また、夏季におけるクールビズ対策、空調機設定温度の徹底など、職場環境を整えることが必要となる。					

（２）視点別評価

目的妥当性	①事業の実施に対する市民ニーズはあるか	ある
	②民間で代替可能な事業はあるか	ない
	理由	災害拠点である消防庁舎・施設の維持管理において、必要な目標である。
有効性	③成果を向上させる余地はあるか	ある
	④廃止・休止した場合に影響はあるか	ある
	⑤関連・類似事業の統合は可能か	不可能
	理由	消防庁舎・施設のランニングコスト削減は有効性が高く必要な目標である。
効率性	⑥事業費の削減は可能か	可能
	⑦人件費の削減は可能か	不可能
	理由	常備消防の災害対応能力の維持のため、人件費の削減は行わず、ランニングコストの削減を図る。
公平性	⑧受益者負担は公平・公正か	公平・公正である
	理由	災害拠点である消防庁舎・施設の適切な維持管理が地域の安全安心に繋がる。
総　括	目的妥当性	適切
	有効性	適切
	効率性	適切
	公平性	適切

【４】今後の方向性（Action）

区　分	効率性の改善

※区分一覧　⇒廃止、休止、目標再設定、事業の統廃合、有効性の改善、効率性の改善、公平性の改善、現状維持

事業の方向性 （改革・改善案）	節電意識を徹底し経費削減に努めるとともに、消防庁舎施設の点検業務など適切な管理を行い、市民の安全安心を確保していくために、施設の長寿命化を目指す。

令和５年度 第６次都留市長期総合計画「後期基本計画」行政評価シート

事業名	教育訓練関係費							
所属部	消防本部	所属課	消防課		評価責任者		矢澤利広	
会計	一般会計		款	08	項	01	目	01
長期総合計画体系	分野	V	安全・安心、コミュニティ分野　紡ぎます！人と人のつながりのまち					
	政策	1	安全・安心のまちづくり「セーフコミュニティ」					
	施策	3	災害対策及び消防救急の充実					

【１】事務事業の概要（Plan）

①目指す姿 ※事業を通じて目指す将来像	各種災害や少子高齢化による救急需要の増大に対応するため、質の高い各種業務の遂行及び適切な現場対応が出来る職員を育成し、消防本部の消防力強化を目指す。
②事業内容 ※将来像を実現するための手法	消防の専門教育訓練及び研修への職員派遣と資格取得の取組み。 救急救命士の養成及び認定資格の取得。
③対象 ※事業の対象（誰・何）	消防職員

【２】実施結果（Do）

（１）コスト

単位：円	令和５年度	令和６年度	令和７年度	令和８年度
予算現額［A］	6,153,000円			
決算額［B］	4,186,254円			
執行率［B/A］	68%			
財源合計［C］	4,186,254円	円	円	円
国庫支出金				
県支出金				
地方債				
その他				
一般財源	4,186,254円			
地方債				

（２）事業実施による変化、意見等

改革・改善の経緯	教育訓練及び研修派遣と本部内教育訓練の実施により、組織強化を実施するとともに、隣接消防本部との連携強化を実施した。
状況の変化	組織の急速な世代交代が進み専門的知識や経験を積んだ職員減少し、経験の浅い職員が急速に増加した。
関係者の意見・要望	職員から災害対応能力向上のため、実践的な教育訓練への派遣希望がある。

【３】事業評価（Check）

（１）目標達成状況

指標名	説明・算定式	単位	R5	R6	R7	R8
			目標値	目標値	目標値	目標値
			実績値	実績値	実績値	実績値
対象数 ※【1】-③に対応	49 （消防署職員数）	人				
活動指標 ※【1】-②に対応	専門教育訓練研修派遣人数 （年間延べ人数）	人	49	署職員数	署職員数	署職員数
			37			
成果指標 ※【1】-①に対応	資格・認定取得率 （取得数/受験・受講）	%	85	90	95	100
			87.5			
目標達成状況（３段階評価）			B			
目標達成状況に対する分析	消防業務の高度化・専門化に対応するためには、人材育成の充実を図る必要があるが職員の研修派遣中は、人員不足による通常業務への影響が懸念される。計画されている教育訓練及び研修に職員を派遣できる組織体制の整備が必要となる。					

（２）視点別評価

目的妥当性	①事業の実施に対する市民ニーズはあるか	ある
	②民間で代替可能な事業はあるか	ない
	理由	火災予防、消火、救急、救助等災害の防除を行う代替性のない機関である。
有効性	③成果を向上させる余地はあるか	ある
	④廃止・休止した場合に影響はあるか	ある
	⑤関連・類似事業の統合は可能か	不可能
	理由	常備消防の災害対応能力向上は必要不可欠である。
効率性	⑥事業費の削減は可能か	不可能
	⑦人件費の削減は可能か	不可能
	理由	専門的な教育訓練・研修であり、削減は出来ない。
公平性	⑧受益者負担は公平・公正か	公平・公正である
	理由	常備消防の消防力向上が地域の安全安心を確保する。
総　括	目的妥当性	適切
	有効性	見直しの余地あり
	効率性	適切
	公平性	適切

【４】今後の方向性（Action）

区　分	有効性の改善

※区分一覧　⇒廃止、休止、目標再設定、事業の統廃合、有効性の改善、効率性の改善、公平性の改善、現状維持

事業の方向性 （改革・改善案）	市民の安全安心を確保していくために、高度化する救急業務や複雑多様化する災害に対応すべく、今後も継続して有益な研修に職員を派遣できるよう組織の体制を整え、教育訓練や研修に積極的に職員を派遣し、組織力向上を目指す。

令和５年度 第６次都留市長期総合計画「後期基本計画」行政評価シート

事業名	都留市消防団管理運営費							
所属部	消防本部	所属課	消防課		評価責任者		矢澤利広	
会計	一般会計		款	08	項	01	目	03
長期総合計画体系	分野	V	安全・安心、コミュニティ分野　紡ぎます！人と人のつながりのまち					
	政策	1	安全・安心のまちづくり「セーフコミュニティ」					
	施策	2	地域防災力・減災力の強化					

【１】事務事業の概要（Plan）

①目指す姿 ※事業を通じて目指す将来像	災害の多様化・大規模化の傾向が見られる中、地域防災力の中核を担う消防団の強化充実を図る。 また、消防団員確保が困難な状況の中、団員の安定的な確保を図り将来にわたり消防団組織を維持していく。
②事業内容 ※将来像を実現するための手法	消防団の装備の充実。 各種訓練及び研修での災害対応能力の向上。 報酬・褒章の充実と消防団組織再編計画の策定。
③対象 ※事業の対象（誰・何）	消防団（消防団員）

【２】実施結果（Do）

（１）コスト

単位：円	令和５年度	令和６年度	令和７年度	令和８年度
予算現額［A］	15,979,362円			
決算額［B］	14,923,934円			
執行率［B/A］	93%			
財源合計［C］	14,923,934円	円	円	円
国庫支出金				
県支出金				
地方債	500,000円			
その他				
一般財源	14,423,934円			
地方債				

（２）事業実施による変化、意見等

改革・改善の経緯	令和4年度より消防施設等整備事業補助金の増額を実施した。また、消防団員の処遇改善として、令和4年度に報酬等の個人支給を開始し、令和5年度からは、年額報酬の増額を実施した。
状況の変化	災害が多発化、激甚化する中、消防団の役割が多様化しており、一人ひとりの消防団員の負担も大きくなっている。また、社会情勢の変化から消防団員確保が困難となっている。
関係者の意見・要望	団員の負担軽減と処遇改善及び組織の再編を検討してほしいとの要望を受けている。

【３】事業評価（Check）

（１）目標達成状況

指標名	説明・算定式	単位	R5	R6	R7	R8
			目標値	目標値	目標値	目標値
			実績値	実績値	実績値	実績値
対象数 ※【1】-③に対応	651 （都留市消防団基本団員数）	人				
活動指標 ※【1】-②に対応	年間訓練・研修出場延べ人数 （団員数×1回）	人	675	基本団員数	基本団員数	基本団員数
			829			
成果指標 ※【1】-①に対応	団員充足率 （実員/定数）	%	100	100	100	100
			100			
目標達成状況（３段階評価）			A			
目標達成状況に対する分析	団員の訓練及び研修への出動状況については、全団員が1回以上参加することを目指している。今後は、平常時の活動の負担軽減を図り、必要な訓練や研修を積極的に実施していく。また、充足率はこれまでほぼ100%を維持しているが、団員の高齢化、勤続年数の長期化が問題となっているため、消防団組織の再編を進めていく必要がある。					

（２）視点別評価

目的妥当性	①事業の実施に対する市民ニーズはあるか	ある
	②民間で代替可能な事業はあるか	ない
	理由	消防団は地域防災力の中核として欠くことのできない代替性のない組織である。
有効性	③成果を向上させる余地はあるか	ある
	④廃止・休止した場合に影響はあるか	ある
	⑤関連・類似事業の統合は可能か	不可能
	理由	消防団を中核とした地域防災力の充実強化は必要不可欠である。
効率性	⑥事業費の削減は可能か	不可能
	⑦人件費の削減は可能か	不可能
	理由	施設・車両・装備等の更新整備等は、必要不可欠であり、団員の処遇改善も必要。
公平性	⑧受益者負担は公平・公正か	公平・公正である
	理由	消防団は、住民の安全と安心を守るための組織である。
総　括	目的妥当性	適切
	有効性	見直しの余地あり
	効率性	適切
	公平性	適切

【４】今後の方向性（Action）

区　分	有効性の改善

※区分一覧　⇒廃止、休止、目標再設定、事業の統廃合、有効性の改善、効率性の改善、公平性の改善、現状維持

事業の方向性 （改革・改善案）	地域防災力の要である消防団を将来にわたり維持していくため、消防力の低下を招かない範囲で再編により、効率的な組織体制を構築していく必要がある。

令和５年度 第６次都留市長期総合計画「後期基本計画」行政評価シート

事業名	議会だより発行事業							
所属部		所属課	議会事務局		評価責任者		佐藤　好男	
会計	一般会計		款	01	項	01	目	01
長期総合計画体系	分野	Ⅵ	行財政分野　実行します！新しいステージへ					
	政策	1	質の高い行政サービスが提供されるまち					
	施策	3	効果的な情報発信と市民の声の把握					

【１】事務事業の概要（Plan）

①目指す姿 ※事業を通じて目指す将来像	議会情報の積極的な発信を行い「議会の見える化」を図るとともに、議会活動における市民参画を推進し、市民にとってより身近で開かれた議会を目指す。
②事業内容 ※将来像を実現するための手法	市民がその状況を問わず議会情報を受け取ることができるよう「議会だより」や「市ホームページ」、「ＳＮＳ」等様々な媒体を活用した情報発信を行い、市民への説明責任を果たすとともに、多様な市民の声を市政に反映させるべく市民参加型企画等を実施する。
③対象 ※事業の対象（誰・何）	市民

【２】実施結果（Do）

（１）コスト

単位：円	令和５年度	令和６年度	令和７年度	令和８年度
予算現額［A］	3,016,000円			
決算額［B］	2,718,782円			
執行率［B/A］	90%			
財源合計［C］	2,718,782円	円	円	円
国庫支出金				
県支出金				
地方債				
その他				
一般財源	2,718,782円			
地方債				

（２）事業実施による変化、意見等

改革・改善の経緯	平成27年度から書面レイアウトの業者委託を開始した。委員会での質疑内容や用語解説を掲載するなど、読み手を意識した編集に努めている。令和5年度からは新しい情報発信手段として、行政情報発信アプリ「マチイロ」への掲載を開始した。
状況の変化	議会だよりは各自治会を通じて世帯に配布をしてきたが、自治会未加入世帯の増加や自治会の解散などにより、全世帯配布が困難となってきており、新たな情報発信手段を検討していく必要がある。
関係者の意見・要望	令和4年度に実施した市民アンケート結果にて、「議会だより及び市ホームページにおいて議会情報を得ている」と回答した方が46%あり、従来の情報発信における需要はあるものの、若年層からはＳＮＳを活用した情報発信について要望がある。

【３】事業評価（Check）

（１）目標達成状況

指標名	説明・算定式	単位	R5	R6	R7	R8
			目標値	目標値	目標値	目標値
			実績値	実績値	実績値	実績値
対象数 ※【1】-③に対応	市民	人				
活動指標 ※【1】-②に対応	多角的な議会情報の発信（マチイロへの掲載、SNS・youtubeへの投稿など）	件	4	20	30	40
			4			
成果指標 ※【1】-①に対応	ホームページ閲覧回数	件	-	10200	10400	10600
			9900			
目標達成状況（３段階評価）			B			
目標達成状況に対する分析	これまでは議会だより及び市ホームページを軸として情報発信をしてきたが、自治会未加入世帯の増加などにより読み手の年代に偏りが生じているのが現状である。「市民にとってより身近な開かれた議会」を目指すためには、SNS等を活用した多角的な広聴広報手法の導入と市民の声を聴取ができる事業を検討していく必要がある。					

（２）視点別評価

目的妥当性	①事業の実施に対する市民ニーズはあるか	ある
	②民間で代替可能な事業はあるか	ない
	理由	当局で実施した令和4年度アンケート結果による。
有効性	③成果を向上させる余地はあるか	ある
	④廃止・休止した場合に影響はあるか	ある
	⑤関連・類似事業の統合は可能か	不可能
	理由	多くの市民が議会情報を得られるよう情報発信手法の検討は必要である。
効率性	⑥事業費の削減は可能か	どちらとも言えない
	⑦人件費の削減は可能か	どちらとも言えない
	理由	原材料費の高騰等により事業費削減の判断は難しい。
公平性	⑧受益者負担は公平・公正か	公平・公正である
	理由	情報発信手法を複数設けることによって、担保できると考える。

総　括	目的妥当性	適切
	有効性	見直しの余地あり
	効率性	見直しの余地あり
	公平性	適切

【４】今後の方向性（Action）

区　分	有効性の改善

※区分一覧　⇒廃止、休止、目標再設定、事業の統廃合、有効性の改善、効率性の改善、公平性の改善、現状維持

事業の方向性 （改革・改善案）	市政への関心を深めていただくためにも議会広報の充実と情報発信手段の拡充を図り「議会の見える化」を推進する必要がある。また、議会活動への市民参画を推進するとともに、意見聴取が可能となる事業などを通し幅広い市民の声を市政へ反映できる仕組みづくりを検討し、市民にとってより身近な議会となることを目指す。

令和５年度 第６次都留市長期総合計画「後期基本計画」行政評価シート

事業名	学校教育事業							
所属部	教育委員会	所属課	学校教育課		評価責任者		渡邉　一貴	
会計	一般会計		款	09	項	01	目	03
長期総合計画体系	分野	Ⅲ	教育分野　輝かせます！学びあふれるつるのまち					
	政策	2	生きる力を育む学校教育のまちづくり					
	施策	1	確かな学力と豊かな心を育む学校教育の推進					

【１】事務事業の概要（Plan）

①目指す姿 ※事業を通じて目指す将来像	基礎学力の定着と学力向上を目指した取組の推進 児童・生徒が安全・安心に学校生活を行える支援の推進
②事業内容 ※将来像を実現するための手法	確かな学力と豊かな心を育む学校教育の推進
③対象 ※事業の対象（誰・何）	対象者：市内小中学校児童・生徒

【２】実施結果（Do）

（１）コスト

単位：円	令和５年度	令和６年度	令和７年度	令和８年度
予算現額［A］	80,249,265円			
決算額［B］	61,977,036円			
執行率［B/A］	77%			
財源合計［C］	61,977,036円	円	円	円
国庫支出金				
県支出金	6,528,000円			
地方債				
その他	263,276円			
一般財源	55,185,760円			
地方債				

（２）事業実施による変化、意見等

改革・改善の経緯	地域性や独自性を主体的に取り組む各学校での個性を育む学校づくりを推進していくために、地域や学校との連携を生かしながら、学校ごとに地域の状況に合った独自の活動を展開してきた。
状況の変化	新型コロナウイルス感染症の影響により事業実施のできない期間もあったが、学校ごとの多様な考えを取り組みに反映させていく中で各学校での個性を育む学校づくりの推進に寄与してきた。
関係者の意見・要望	時代の変化を的確に捉えながら、各地域での取り組みを増やしていくことで、地域との連携を深めていくことが可能となり、子供たちの地域活動の促進に繋がることが期待できる。

【３】事業評価（Check）

（１）目標達成状況

指標名	説明・算定式	単位	R5	R6	R7	R8
			目標値	目標値	目標値	目標値
			実績値	実績値	実績値	実績値
対象数 ※【1】-③に対応	1,880人 （学校基本調査児童生徒数）	人				
活動指標 ※【1】-②に対応	地域の人が講師として開催した事業等の回数（単年）	回	160	160	160	160
			159			
成果指標 ※【1】-①に対応	将来の夢や目標の状況（将来の夢や希望の実現に向け努力している児童・生徒の割合）	%	75.4	75.9	76.3	77.1
			75.7			
目標達成状況（３段階評価）			B			
目標達成状況に対する分析	全国学力学習状況調査の質問紙調査において、将来の夢や目標の状況が集計されており、職業体験や大学連携事業を進めていくことで、将来の目標の一助となる取り組みにより、将来の目標を持つ子供たちの増加につなげていきたい。					

（２）視点別評価

目的妥当性	①事業の実施に対する市民ニーズはあるか	ある
	②民間で代替可能な事業はあるか	どちらとも言えない
	理由	民間事業者等による出前授業などで対応することは可能。
有効性	③成果を向上させる余地はあるか	ある
	④廃止・休止した場合に影響はあるか	ある
	⑤関連・類似事業の統合は可能か	どちらとも言えない
	理由	教員以外の方による教科外の講対応等で代替できる余地はある。
効率性	⑥事業費の削減は可能か	どちらとも言えない
	⑦人件費の削減は可能か	どちらとも言えない
	理由	市内小中学校において、関係者等と工夫しながら事業を行っているため。
公平性	⑧受益者負担は公平・公正か	公平・公正である
	理由	公教育の一環として事業を行っているため、公平性は保たれている。

総　括	目的妥当性	適切
	有効性	見直しの余地あり
	効率性	適切
	公平性	適切

【４】今後の方向性（Action）

区　分	有効性の改善

※区分一覧　⇒廃止、休止、目標再設定、事業の統廃合、有効性の改善、効率性の改善、公平性の改善、現状維持

事業の方向性 （改革・改善案）	教職員の働き方改革を推進し、教職員が担うべき業務に集中できるよう職場環境の改善を図るとともに地域人材や民間事業者等による研修会等を積極的に取り入れていく中で子供たちが将来の自分像を描くことができる事業へと改善を進めていく。

令和５年度 第６次都留市長期総合計画「後期基本計画」行政評価シート

事業名	教育研修センター事業							
所属部	教育委員会	所属課	学校教育課		評価責任者		渡邉　一貴	
会計	一般会計		款	09	項	01	目	03
長期総合計画体系	分野	Ⅲ	教育分野　輝かせます！学びあふれるつるのまち					
	政策	2	生きる力を育む学校教育のまちづくり					
	施策	1	確かな学力と豊かな心を育む学校教育の推進					

【１】事務事業の概要（Plan）

①目指す姿 ※事業を通じて目指す将来像	新学習指導要領に沿った創意工夫による特色ある教育活動を推進し、児童・生徒の「生きる力」を育む。
②事業内容 ※将来像を実現するための手法	教育関係職員の研修、児童・生徒及び保護者の教育相談、児童・生徒の各種発表会等の運営
③対象 ※事業の対象（誰・何）	対象者：市内小中学校児童・生徒

【２】実施結果（Do）

（１）コスト

単位：円	令和５年度	令和６年度	令和７年度	令和８年度
予算現額［A］	7,452,000円			
決算額［B］	4,469,699円			
執行率［B/A］	60%			
財源合計［C］	4,469,699円	円	円	円
国庫支出金				
県支出金				
地方債				
その他	374,850円			
一般財源	4,094,849円			
地方債				

（２）事業実施による変化、意見等

改革・改善の経緯	年間を通じて、各研究委員会においてテーマを決め教育専門職の資質向上を図るため、研究会を実施しているが、教育現場で深刻化する教員の働き方の問題も踏まえ、研修会への参加について実施方法等の工夫が必要である。
状況の変化	ハラスメント防止等に係る教職員向けの研修会や１人１台端末の持ち帰りの実施方法等を情報教育研究委員会において方向性を確立し、令和４年度より新たに小・中学校外国語教育研究委員会を立ち上げ、時代に対応できる英語指導のあり方を研究するなど研修事業については一定の進展を図ることができた。
関係者の意見・要望	メンタルヘルス等の対策に係る教職員向けの研修会や英語指導に係る研修会などの開催に対し、アンケート結果等で知る機会を得ることができるため、内容を変えながら今後も継続的に実施してほしい等の意見が出ている。

【３】事業評価（Check）

（１）目標達成状況

指標名	説明・算定式	単位	R5	R6	R7	R8
			目標値	目標値	目標値	目標値
			実績値	実績値	実績値	実績値
対象数 ※【1】-③に対応	235人 （令和5年度教職員数【県･市費合計】）	人				
活動指標 ※【1】-②に対応	教育関係職員の市主催研修参加者数	人	200	200	211	223
			188			
成果指標 ※【1】-①に対応	教育関係職員の市主催研修への参加率（単年）	%	80	85	90	95
			83			
目標達成状況（３段階評価）			B			
目標達成状況に対する分析	令和4年度よりメンタルヘルス等の対策に係る研修会を夏休みを活用して実施しており、参加率も高く引き続き実施してほしいとの要望もある。また、英語や特別支援教育、図書事務員を対象とした研修会を開催しているため、引き続き参加率の向上が図れる方策を検討していく。					

（２）視点別評価

目的妥当性	①事業の実施に対する市民ニーズはあるか	ある
	②民間で代替可能な事業はあるか	ある
	理由	民間企業による教職員向けの研修会を実施することは可能である。
有効性	③成果を向上させる余地はあるか	ある
	④廃止・休止した場合に影響はあるか	ある
	⑤関連・類似事業の統合は可能か	可能
	理由	各種専門的な指導内容等の研修会を充実させることで拡充の余地はある。
効率性	⑥事業費の削減は可能か	どちらとも言えない
	⑦人件費の削減は可能か	どちらとも言えない
	理由	研修機会の充実を図るうえで委託や報償等での対応が必要となるため。
公平性	⑧受益者負担は公平・公正か	公平・公正である
	理由	公教育に携わる教職員を対象としているため、公平性は保たれている。

総　括	目的妥当性	適切
	有効性	見直しの余地あり
	効率性	適切
	公平性	適切

【４】今後の方向性（Action）

区　分	有効性の改善

※区分一覧　⇒廃止、休止、目標再設定、事業の統廃合、有効性の改善、効率性の改善、公平性の改善、現状維持

事業の方向性 （改革・改善案）	教職員のメンタルヘルス対策や小学校における外国語指導、GIGAスクール構想において導入された１人１台端末を活用した効果的な学習指導など、新しい取り組みについての研修等が必要であるため、各研究委員会や専門家と連携する中で対応方法を検討していく必要がある。

令和５年度 第６次都留市長期総合計画「後期基本計画」行政評価シート

事業名	障害児教育事業							
所属部	教育委員会	所属課	学校教育課		評価責任者		渡邉　一貴	
会計	一般会計		款	09	項	01	目	03
長期総合計画体系	分野	Ⅲ	教育分野　輝かせます！学びあふれるつるのまち					
	政策	2	生きる力を育む学校教育のまちづくり					
	施策	1	確かな学力と豊かな心を育む学校教育の推進					

【１】事務事業の概要（Plan）

①目指す姿 ※事業を通じて目指す将来像	障がいのある児童生徒が十分に教育を受けられるための合理的配慮及びその基礎となる環境整備により、特別支援教育の構築を図る。
②事業内容 ※将来像を実現するための手法	特別支援学級設置事業
③対象 ※事業の対象（誰・何）	対象者：市内小中学校児童・生徒

【２】実施結果（Do）

（１）コスト

単位：円	令和５年度	令和６年度	令和７年度	令和８年度
予算現額［A］	1,338,735円			
決算額［B］	945,918円			
執行率［B/A］	71%			
財源合計［C］	945,918円	円	円	円
国庫支出金				
県支出金				
地方債				
その他				
一般財源	945,918円			
地方債				

（２）事業実施による変化、意見等

改革・改善の経緯	特別支援教育においては、個別の支援計画に基づき個々の特性にあった教育環境の整備が重要であるとともに、家族支援も含めた取組が必要となる。引き続き関係機関と連携を図る中で支援方法について検討していくことが必要である。
状況の変化	特別支援学級を必要とする児童生徒が年々増加している中で、インクルーシブ教育においても教員補助員などの協力を得ながら普通学級の中で対応していくことも念頭に置き、個々の状況に応じた環境を整えていくとともに支援内容の充実も図られている。
関係者の意見・要望	個々の特性にあった教育環境の創出により、落ち着いた環境で授業を進めていくことができるため、学校関係者からの要望は非常に多く寄せられている。

【３】事業評価（Check）

（１）目標達成状況

指標名	説明・算定式	単位	R5	R6	R7	R8
			目標値	目標値	目標値	目標値
			実績値	実績値	実績値	実績値
対象数 ※【1】-③に対応	1,880人 （学校基本調査児童生徒数）	人				
活動指標 ※【1】-②に対応	特別支援学級設置数	学級	18	18	18	18
			18			
成果指標 ※【1】-①に対応	学校の要望に対する教員補助員の配置率	%	80	90	100	100
			70			
目標達成状況（３段階評価）			B			
目標達成状況に対する分析	様々な特性を持つ児童生徒に寄り添いながら小中学校での個に応じた対応が取り組めるよう学校の状況に応じて、特別支援学級及び教員補助員を配置し、すべての児童生徒が充実した学校生活を送れるよう支援を推進していく。					

（２）視点別評価

目的妥当性	①事業の実施に対する市民ニーズはあるか	ない
	②民間で代替可能な事業はあるか	ない
	理由	学校内での設置が前提であるため、外部機関による対応はできない。
有効性	③成果を向上させる余地はあるか	どちらとも言えない
	④廃止・休止した場合に影響はあるか	ある
	⑤関連・類似事業の統合は可能か	可能
	理由	教育支援関係の事業での統合は可能である。
効率性	⑥事業費の削減は可能か	不可能
	⑦人件費の削減は可能か	不可能
	理由	個々の特性に応じた対応が必要であり、事業は拡大傾向にあるため。
公平性	⑧受益者負担は公平・公正か	公平・公正である
	理由	公教育の一環であるインクルーシブ教育の推進に寄与しているため。

総　括	目的妥当性	適切
	有効性	見直しの余地あり
	効率性	適切
	公平性	適切

【４】今後の方向性（Action）

区　分	有効性の改善

※区分一覧　⇒廃止、休止、目標再設定、事業の統廃合、有効性の改善、効率性の改善、公平性の改善、現状維持

事業の方向性 （改革・改善案）	個々の課題や悩みにできる限り丁寧に対応し、児童生徒が平穏で充実した生活が送れるよう、スクールカウンセラーやスーパーバイザーなどの専門家からの意見も取り入れながら教員補助員などが児童生徒一人一人に寄り添ったきめ細かな対応ができるよう引き続き関係機関と連携を図り、支援方法について検討していくことが必要である。そのためには、各事業が連携し補完できる体制の整備を進めていくために他事業との統合による事業効率の向上を推進する。

令和５年度 第６次都留市長期総合計画「後期基本計画」行政評価シート

事業名	教育課程特例校推進事業							
所属部	教育委員会	所属課	学校教育課		評価責任者		渡邉　一貴	
会計	一般会計		款	09	項	01	目	03
長期総合計画体系	分野	Ⅲ	教育分野　輝かせます！学びあふれるつるのまち					
	政策	2	生きる力を育む学校教育のまちづくり					
	施策	1	確かな学力と豊かな心を育む学校教育の推進					

【１】事務事業の概要（Plan）

①目指す姿 ※事業を通じて目指す将来像	児童数の確保を図るとともに、低学年からの英語教育を施すことで実践力を養い、また都留文科大学との連携を強化する。
②事業内容 ※将来像を実現するための手法	都留文科大学附属小学校を教育課程特例校の指定校とし、学習指導要領によらない小学校1年生から6年生までの一貫した英語教育を行う。
③対象 ※事業の対象（誰・何）	対象者：都留文科大学附属小学校の児童

【２】実施結果（Do）

（１）コスト

単位：円	令和５年度	令和６年度	令和７年度	令和８年度
予算現額［A］	5,358,000円			
決算額［B］	5,330,700円			
執行率［B/A］	99%			
財源合計［C］	5,330,700円	円	円	円
国庫支出金				
県支出金				
地方債				
その他				
一般財源	5,330,700円			
地方債				

（２）事業実施による変化、意見等

改革・改善の経緯	教育課程特例校の取り組みとして全学年で英語科の授業を行い、１.２年生は生活科の授業を英語指導の時間に振り替えるなど特別の教育課程を編成し教育を実施している。また都留文科大学との交流事業の一環として、低学年と高学年に分かれて英語による授業や大学構内を探検するなどの活動も行っている。
状況の変化	外国文化に興味を持ち、積極的に様々な国の方とコミュニケーションを図る取組みを進めていく中で地域の特色を生かした教育課程特例校として都留文科大学と連携し、外国人の教員による英語体験授業などの特色ある外国語教育を推進している。
関係者の意見・要望	都留文科大学との連携事業である大学見学や英語に特化した特別な事業編成を行っていることで他校では体験できない特色ある取り組みにより、都留文科大学附属小学校での貴重な経験が得られている。

【３】事業評価（Check）

（１）目標達成状況

指標名	説明・算定式	単位	R5	R6	R7	R8
			目標値	目標値	目標値	目標値
			実績値	実績値	実績値	実績値
対象数 ※【1】-③に対応	34人 （学校基本調査児童数）	人				
活動指標 ※【1】-②に対応	大学連携事業による大学見学の実施回数	回	1 1	1	1	1
成果指標 ※【1】-①に対応	都留文科大学附属小学校の英語検定合格者人数（5級以上）	人	3 2	3	3	3
目標達成状況（３段階評価）			B			
目標達成状況に対する分析	英語教育を通して様々な国の方たちとコミュニケーションを図る中で外国文化に興味を持つ子どもたちの成長を教育課程特例校の特色として活動しており、検定試験だけでは体験できない英語にかかわる様々な体験も重要な取り組みと考えているため、今後も引き続き英語検定を英語に取り組む一つの目標として活用する児童が増加するよう取り組みを継続していく。					

（２）視点別評価

目的妥当性	①事業の実施に対する市民ニーズはあるか	ある
	②民間で代替可能な事業はあるか	ある
	理由	民間委託しているALTによる授業支援等がすでに行われている。
有効性	③成果を向上させる余地はあるか	ある
	④廃止・休止した場合に影響はあるか	ある
	⑤関連・類似事業の統合は可能か	可能
	理由	オンラインでのALTとの英会話など、新しい取り組みが可能である。
効率性	⑥事業費の削減は可能か	どちらとも言えない
	⑦人件費の削減は可能か	どちらとも言えない
	理由	教育課程特例校の特色を伸ばしていくためには、人件費等の支出が必要不可欠であるため。
公平性	⑧受益者負担は公平・公正か	公平・公正である
	理由	公教育の一環である英語特区の推進に寄与しているため。

総　括	目的妥当性	適切
	有効性	適切
	効率性	見直しの余地あり
	公平性	適切

【４】今後の方向性（Action）

区　分	効率性の改善

※区分一覧　⇒廃止、休止、目標再設定、事業の統廃合、有効性の改善、効率性の改善、公平性の改善、現状維持

事業の方向性 （改革・改善案）	全学年で英語科に取り組んでいることから、英語嫌いを作らないことを前提に教育課程の編成を行っており、英語学習をコミュニケーションに裏打ちされた楽しさを交えながら小学校段階で学ぶべき読み書きについて外国文化に興味を抱く手法を取り入れ自然に学習に取り組む環境を構築していく。また都留文科大学の教授陣やALT派遣元と連携し、児童が楽しく学べる状況を維持発展させていく中で教育課程特例校として特色ある外国語教育を推進する。

令和５年度 第６次都留市長期総合計画「後期基本計画」行政評価シート

事業名	ICT環境整備事業							
所属部	教育委員会	所属課	学校教育課		評価責任者		渡邉　一貴	
会計	一般会計		款	09	項	01	目	03
長期総合計画体系	分野	Ⅲ	教育分野　輝かせます！学びあふれるつるのまち					
	政策	2	生きる力を育む学校教育のまちづくり					
	施策	2	次代に繋ぐ教育環境の整備					

【１】事務事業の概要（Plan）

①目指す姿 ※事業を通じて目指す将来像	「情報活用の実践力」「情報の科学的理解」「情報社会に参画する態度」を3つの柱とし、溢れる情報の中から必要な情報を主体的に選択・活用できる力を身につける。
②事業内容 ※将来像を実現するための手法	新学習指導要領に沿った教育環境の提供
③対象 ※事業の対象（誰・何）	対象者：市内小中学校児童 対象物：市内小中学校

【２】実施結果（Do）

（１）コスト

単位：円	令和５年度	令和６年度	令和７年度	令和８年度
予算現額［A］	119,780,000円			
決算額［B］	113,765,041円			
執行率［B/A］	95%			
財源合計［C］	113,765,041円	円	円	円
国庫支出金				
県支出金				
地方債				
その他				
一般財源	113,765,041円			
地方債				

（２）事業実施による変化、意見等

改革・改善の経緯	1人1台端末の持ち帰り学習が本格的に開始できる体制の構築が完了し、持ち帰り等で破損した場合の予備端末の整備など、実施に向けた取り組みを進めているが、その効果的な活用を通じた児童生徒の学びの充実を図る上で教員のICTリテラシーならびにICT活用能力の更なる向上策が喫緊の課題となっている。
状況の変化	市内全小中学校で持ち帰りができる環境が整ったことで、どのように活用していくかが課題となっており、スムーズな運用ができるよう俯瞰的な視点で全体を把握しながら情報教育研究委員会と連携しつつ対応を進めていく必要がある。
関係者の意見・要望	電子黒板やタブレット端末、デジタル教科書等の設備の充実が図られているが、今後どのように活用し授業で生かしていくかが課題である。

【３】事業評価（Check）

（１）目標達成状況

指標名	説明・算定式	単位	R5	R6	R7	R8
			目標値	目標値	目標値	目標値
			実績値	実績値	実績値	実績値
対象数 ※【1】-③に対応	1,880人 （学校基本調査児童生徒数）	人				
活動指標 ※【1】-②に対応	出席確認や一斉メール等が配信できるアプリ等の導入実績	校	4	10	10	10
			4			
成果指標 ※【1】-①に対応	授業の中でＰＣ・タブレットなどのＩＣＴ機器を週３回以上使用した児童生徒の数の割合	%	50	70	90	100
			57			
目標達成状況（３段階評価）			A			
目標達成状況に対する分析	出席等の確認を電話ではなく携帯アプリで行えるようにすることで、教員及び保護者の利便性の向上に繋がるとともに学校から便り等も送付できるようになる。今後全校への導入を進めて行くとともに１人１台端末の利用率向上も含めて対策を検討していく必要がある。					

（２）視点別評価

目的妥当性	①事業の実施に対する市民ニーズはあるか	どちらとも言えない
	②民間で代替可能な事業はあるか	ある
	理由	ICT機器等導入や操作研修など民間事業者での対応が可能な部分ある。
有効性	③成果を向上させる余地はあるか	ある
	④廃止・休止した場合に影響はあるか	ある
	⑤関連・類似事業の統合は可能か	不可能
	理由	ICTの活用を推進し時代に即した授業展開は発展段階であるため。
効率性	⑥事業費の削減は可能か	不可能
	⑦人件費の削減は可能か	不可能
	理由	これからの学校教育にはICTの充実が必要不可欠であり、事業拡充の可能性が高いため。
公平性	⑧受益者負担は公平・公正か	公平・公正である
	理由	1人１台端末の導入により、すべての児童生徒の利用が可能となっている。

総　括	目的妥当性	適切
	有効性	見直しの余地あり
	効率性	適切
	公平性	適切

【４】今後の方向性（Action）

区　分	有効性の改善

※区分一覧　⇒廃止、休止、目標再設定、事業の統廃合、有効性の改善、効率性の改善、公平性の改善、現状維持

事業の方向性 （改革・改善案）	デジタル教科書や各種ソフトウェアを活用しながら、授業展開をスムーズに行えるようICT機器を使った授業研究や大学教員等による研修会の実施など教員への支援策を検討していく必要がある。また、働き方改革に繋がるアプリケーションの導入や保護者との連絡ツールとなるソフトなど時代のニーズに即したICT環境の創出を検討していく必要性がある。

令和５年度 第６次都留市長期総合計画「後期基本計画」行政評価シート

事業名	教員住宅管理事業							
所属部	教育委員会	所属課	学校教育課		評価責任者		渡邉　一貴	
会計	一般会計		款	09	項	01	目	03
長期総合計画体系	分野	Ⅵ	行財政分野　実行します！新しいステージへ					
	政策	2	生きる力を育む学校教育のまちづくり					
	施策	2	公共施設等の活用と整理の推進					

【１】事務事業の概要（Plan）

①目指す姿 ※事業を通じて目指す将来像	教員住宅入居者の快適な生活
②事業内容 ※将来像を実現するための手法	市の所有する教員住宅の適正な管理 経年劣化・老朽化等による修繕、入退去によるリフォーム、住宅設備の保守点検等
③対象 ※事業の対象（誰・何）	対象者：教員住宅入居者 対象物：教員住宅

【２】実施結果（Do）

（１）コスト

単位：円	令和５年度	令和６年度	令和７年度	令和８年度
予算現額［A］	1,450,000円			
決算額［B］	1,243,532円			
執行率［B/A］	86%			
財源合計［C］	1,243,532円	円	円	円
国庫支出金				
県支出金				
地方債				
その他	1,243,532円			
一般財源				
地方債				

（２）事業実施による変化、意見等

改革・改善の経緯	深田及び大幡教員住宅については、建築から25年以上が経過しており経年劣化による改修が必要な箇所も散見される状況にあるため、今後の施設のあり方や老朽化対策の方向性について検討を進めている。
状況の変化	教員住宅の老朽化が進んでいる中で今後の在り方と教員確保策が喫緊の課題であるため、施設の充実による教員の赴任先としての充実度など、施設の方向性を見出していかなければ状況にある。
関係者の意見・要望	教員が赴任希望先として、住環境も考慮している現状では、設備の設置・改修を進めてほしいとの要望もある。

【３】事業評価（Check）

（１）目標達成状況

指標名	説明・算定式	単位	R5	R6	R7	R8
			目標値	目標値	目標値	目標値
			実績値	実績値	実績値	実績値
対象数 ※【1】-③に対応	33部屋 （大幡・深田教員住宅部屋数）	人				
活動指標 ※【1】-②に対応	入居者が安心して暮らせる施設を提供するための修繕要望に対する対応数	箇所	3	3	3	3
			5			
成果指標 ※【1】-①に対応	エアコンの設置率	%	30	30	50	70
			10			
目標達成状況（３段階評価）			B			
目標達成状況に対する分析	大幡及び深田教員住宅については、老朽化の進行が顕著であり、今後のあり方を検討していく必要がある。また、遠方から市内の小中学校へ配属された教員の宿舎として、都留市が赴任先として選ばれる環境の整備も含めて今後の対応策を検討していく。					

（２）視点別評価

目的妥当性	①事業の実施に対する市民ニーズはあるか	ない
	②民間で代替可能な事業はあるか	ある
	理由	教員住宅の管理運営を民間委託することは可能である。
有効性	③成果を向上させる余地はあるか	ある
	④廃止・休止した場合に影響はあるか	ある
	⑤関連・類似事業の統合は可能か	どちらとも言えない
	理由	教員に選んでもらえる住環境の整備を進めていく。
効率性	⑥事業費の削減は可能か	不可能
	⑦人件費の削減は可能か	不可能
	理由	施設の維持管理に係る事業であるため、老朽化の進展により事業費が拡大傾向にあるため。
公平性	⑧受益者負担は公平・公正か	公平・公正である
	理由	教員宿舎として安心して赴任してもらえる場所を提供しているため。
総　括	目的妥当性	適切
	有効性	見直しの余地あり
	効率性	適切
	公平性	適切

【４】今後の方向性（Action）

区　分	有効性の改善

※区分一覧　⇒廃止、休止、目標再設定、事業の統廃合、有効性の改善、効率性の改善、公平性の改善、現状維持

事業の方向性 （改革・改善案）	教員が赴任先として安心して生活できる住環境の在り方や老朽化対策について検討を進めていく必要があり、教員住宅の今後の在り方についても引き続き検討していく必要がある。

令和５年度 第６次都留市長期総合計画「後期基本計画」行政評価シート

事業名	学校運営協議会推進事業							
所属部	教育委員会	所属課	学校教育課		評価責任者		渡邉　一貴	
会計	一般会計		款	09	項	01	目	03
長期総合計画体系	分野	Ⅲ	教育分野　輝かせます！学びあふれるつるのまち					
	政策	2	生きる力を育む学校教育のまちづくり					
	施策	3	地域と共に高める学びの推進					

【１】事務事業の概要（Plan）

①目指す姿 ※事業を通じて目指す将来像	市内各小学校への運営協議会の設置し、地域と連携した学校運を行う。
②事業内容 ※将来像を実現するための手法	保護者・地域住民が学校運営に参画し、学校組織全体の総合力を高める協議会の推進
③対象 ※事業の対象（誰・何）	対象者：市内小中学校

【２】実施結果（Do）

（１）コスト

単位：円	令和５年度	令和６年度	令和７年度	令和８年度
予算現額［A］	146,000円			
決算額［B］	124,017円			
執行率［B/A］	85%			
財源合計［C］	124,017円	円	円	円
国庫支出金				
県支出金				
地方債				
その他				
一般財源	124,017円			
地方債				

（２）事業実施による変化、意見等

改革・改善の経緯	現在学校運営協議会の設置については努力義務となっているが、学校と地域住民等が力を合わせて学校運営に取り組むことが可能となる「地域とともにある学校」への転換が図れるよう学校運営に地域の声を積極的に生かすことのできる協議会の設置に向けた取り組みを推進する必要がある。
状況の変化	現在市内では小学校1校に学校運営協議会が設置され、教育目標や教育課程の編成など協議会の承認を経て学校運営を行っている。令和３年度末までは旭小学校１校に設置されていたが、旭小学校が閉校となったことにより、設置校は０となった。
関係者の意見・要望	学校運営協議会を他の学校にも広げていくためには、学校と地域の協力が不可欠である。行政での導入計画を明確にしたうえで学校・地域の協力を引き続き要請していくとともにすでに導入済みの学校についても更なる推進を進めていく必要がある。

【３】事業評価（Check）

（１）目標達成状況

指標名	説明・算定式	単位	R5	R6	R7	R8
			目標値	目標値	目標値	目標値
			実績値	実績値	実績値	実績値
対象数 ※【1】-③に対応	10校 （市内小中学校数）	校				
活動指標 ※【1】-②に対応	学校運営協議会設置数	校	2	4	5	7
			2			
成果指標 ※【1】-①に対応	学校運営協議会開催数	回	2	4	12	20
			2			
目標達成状況（３段階評価）			A			
目標達成状況に対する分析	学校と地域住民等が力を合わせて学校の運営に取り組むことが可能となる「地域とともにある学校」への転換を進めていくことを目的に学校運営に地域の声を積極的に生かし、地域と一体となって特色ある学校づくりを進めていく事業であるため、学校と地域が一体となって学校運営を進めていくことが必要である。					

（２）視点別評価

目的妥当性	①事業の実施に対する市民ニーズはあるか	ある
	②民間で代替可能な事業はあるか	ない
	理由	地域とともに学校の課題解決を進めていくため、民間での代替はできない。
有効性	③成果を向上させる余地はあるか	ある
	④廃止・休止した場合に影響はあるか	ある
	⑤関連・類似事業の統合は可能か	どちらとも言えない
	理由	市内小中学校への未設置校が多いため、今後の拡大が見込める。
効率性	⑥事業費の削減は可能か	不可能
	⑦人件費の削減は可能か	不可能
	理由	今後の設置数の増加に伴い、事業費及び人件費の増加が見込まれる。
公平性	⑧受益者負担は公平・公正か	公平・公正である
	理由	地域の活性化を目的とした取り組みのため、公平性は保たれている。

総　括	目的妥当性	適切
	有効性	見直しの余地あり
	効率性	適切
	公平性	適切

【４】今後の方向性（Action）

区　分	有効性の改善

※区分一覧　⇒廃止、休止、目標再設定、事業の統廃合、有効性の改善、効率性の改善、公平性の改善、現状維持

事業の方向性 （改革・改善案）	地域と学校の連携・協働体制の構築を図ることを目的とした学校運営協議会については、令和4年度末で旭小学校が禾生第一小学校と統合することにより設置数が0となった。今後の学校や子どもたちの課題解決の場として、保護者や地域住民等が一定の権限と責任を持つ「当事者」として学校運営に参画し、子どもたちの成長を支えることが重要となるため、各学校を核とした地域の活性化に寄与する取り組みを推進していく必要がある。

令和５年度 第６次都留市長期総合計画「後期基本計画」行政評価シート

事業名	適応指導教室事業							
所属部	教育委員会	所属課	学校教育課		評価責任者		渡邉　一貴	
会計	一般会計		款	09	項	01	目	03
長期総合計画体系	分野	Ⅲ	教育分野　輝かせます！学びあふれるつるのまち					
	政策	2	生きる力を育む学校教育のまちづくり					
	施策	1	確かな学力と豊かな心を育む学校教育の推進					

【１】事務事業の概要（Plan）

①目指す姿 ※事業を通じて目指す将来像	不登校に陥っている児童生徒に対する学習補充支援や仲間との触れ合いを通じ、再登校への意欲を持たせ学校へ繋げる。
②事業内容 ※将来像を実現するための手法	適応指導教室（スマイル教室）の運営
③対象 ※事業の対象（誰・何）	対象者：市内小中学校児童 対象物：市内小中学校

【２】実施結果（Do）

（１）コスト

単位：円	令和５年度	令和６年度	令和７年度	令和８年度
予算現額［A］	1,133,000円			
決算額［B］	620,359円			
執行率［B/A］	55%			
財源合計［C］	620,359円	円	円	円
国庫支出金				
県支出金				
地方債				
その他				
一般財源	620,359円			
地方債				

（２）事業実施による変化、意見等

改革・改善の経緯	教育的支援と心理的支援の両面が必要な児童生徒が増加しており、不登校問題に限定せず、学校不適応問題への解決の支援も必要となっている。現在行われている教育的支援以外に心理的支援の役割の充実や支援対象を児童とその家族だけでなく学校の担任と所属する学校への支援体制の構築も必要となっている。
状況の変化	年々利用者が増加しており復帰者数は各年度同水準であるため、結果として復帰割合が減少している。今後も利用者が学校へ復帰しやすい環境づくりの構築を進めていく必要がある。
関係者の意見・要望	現在小学校4年生からの入室となっているが、低学年でも不登校傾向の児童が増加傾向のため、適応範囲を拡大し対応していく必要がある。

【３】事業評価（Check）

（１）目標達成状況

指標名	説明・算定式	単位	R5 目標値 実績値	R6 目標値 実績値	R7 目標値 実績値	R8 目標値 実績値
対象数 ※【1】-③に対応	1,880人 （学校基本調査児童生徒数）	人				
活動指標 ※【1】-②に対応	対象学年の拡大（小学校）	学年	4 4	1	1	1
成果指標 ※【1】-①に対応	適応指導教室入室児童生徒が学校へ復帰した割合	%	25 26.7	30	35	40
目標達成状況（３段階評価）			A			
目標達成状況に対する分析	昨今小学校低学年での不登校児童が増加しており、すべての児童生徒の居場所を確保し、再登校につなげていく場所の創出が喫緊の課題となっているため、早期に小中学生全学年を対象とした場所にしていくことが必要である。					

（２）視点別評価

目的妥当性	①事業の実施に対する市民ニーズはあるか	ある
	②民間で代替可能な事業はあるか	ある
	理由	各自治体での設置が必要であるが、民間委託の事例もあるため、代替可能である。
有効性	③成果を向上させる余地はあるか	ある
	④廃止・休止した場合に影響はあるか	ある
	⑤関連・類似事業の統合は可能か	可能
	理由	教育研修センターと適応指導教室が一体となって運営していくことで、きめ細かな対応が促進される。
効率性	⑥事業費の削減は可能か	不可能
	⑦人件費の削減は可能か	不可能
	理由	指導員の配置費用が主な費用となるため、人件費等の支出削減は難しい。
公平性	⑧受益者負担は公平・公正か	公平・公正である
	理由	入室児童生徒の学びを保障していく場所となるため、公平性は保たれている。
総　括	目的妥当性	適切
	有効性	見直しの余地あり
	効率性	適切
	公平性	適切

【４】今後の方向性（Action）

区　分	有効性の改善

※区分一覧　⇒廃止、休止、目標再設定、事業の統廃合、有効性の改善、効率性の改善、公平性の改善、現状維持

事業の方向性 （改革・改善案）	時代に即した子どものニーズにあった組織づくりや指導方法の構築を進めるとともに不登校問題だけの活動に限定せず、学校不適応問題への解決支援を新たな対象課題として対応する必要がある。教育的支援と心理的支援の役割を並行して対応することにより、心理的な課題と登校や受験などの現実的な課題に対応できるため、指導主事や心理相談員などの専門職の力が必要となる。特に指導主事の役割が非常に重要であり、不登校児童生徒が再登校する際に学校の中に居場所を用意したり、進路指導など対象者と学校を繋ぐ非常に重要なポジションとなるため、多様な支援が行える体制の構築が求められている。

令和５年度 第６次都留市長期総合計画「後期基本計画」行政評価シート

事業名	インターナショナルセーフスクール事業							
所属部	教育委員会	所属課	学校教育課		評価責任者		渡邉　一貴	
会計	一般会計		款	09	項	01	目	03
長期総合計画体系	分野	Ⅲ	教育分野　輝かせます！学びあふれるつるのまち					
	政策	2	生きる力を育む学校教育のまちづくり					
	施策	3	地域と共に高める学びの推進					

【１】事務事業の概要（Plan）

①目指す姿 ※事業を通じて目指す将来像	生活の安心と安全を脅かすケガや事故は、原因を究明することで予防することができるという理念のもと、地域の実情を客観的に分析して安心して生活できる安全なまちづくりに取り組む活動を行うことにあり、安全・安心な地域や学校づくりのために科学的な根拠を基に地域住民と子どもたちの安全力を高める活動を推進することを目的とする活動を実践する。
②事業内容 ※将来像を実現するための手法	児童生徒自らが主体となり事故やけがを予防する取り組みを行うことによって、安全で健やかな学校づくりを推進
③対象 ※事業の対象（誰・何）	対象物：市内小中学校

【２】実施結果（Do）

（１）コスト

単位：円	令和５年度	令和６年度	令和７年度	令和８年度
予算現額［A］	487,000円			
決算額［B］	443,795円			
執行率［B/A］	91%			
財源合計［C］	443,795円	円	円	円
国庫支出金				
県支出金				
地方債				
その他				
一般財源	443,795円			
地方債				

（２）事業実施による変化、意見等

改革・改善の経緯	インターナショナルセーフスクールは、生涯にわたり持続可能で安全・安心な地域環境をつくるためのプログラムであるため、継続的な取り組みとしていく必要がある。
状況の変化	令和5年6月に谷村第一小学校、7月に都留第二中学校が安全な学校づくりに取り組む学校を対象とした国際認証「インターナショナルセーフスクール（ISS）」の取り組みを開始する取組宣言を実施し、認証に向けての取り組みを進めている。
関係者の意見・要望	安全教育に限らず、安全についての取り組みはどこの学校でも見られるが、セーフスクールの特徴は、児童生徒や教員、保護者、地域の方たちがその学校の目指している共通の目標に向けて、8つの指標に基づく取り組みを推進していく必要がある。

【３】事業評価（Check）

（１）目標達成状況

指標名	説明・算定式	単位	R5	R6	R7	R8
			目標値	目標値	目標値	目標値
			実績値	実績値	実績値	実績値
対象数 ※【1】-③に対応	10校 （市内小中学校数）	校				
活動指標 ※【1】-②に対応	保健室でのけがの対応件数	件	895	865	830	738
			901			
成果指標 ※【1】-①に対応	インターナショナルセーフスクール取組実施校数	校	2	2	4	4
			2			
目標達成状況（３段階評価）			B			
目標達成状況に対する分析	安全・安心な地域や学校づくりのために科学的な根拠を基に地域住民と子どもたちの安全力を高める活動を推進することを目的とする活動を実践することで子供たちの自主的な学校運営の仕組みが構築されるため、引き続き取り組み校の拡大に向けて学校と連携して協議を進めていく。					

（２）視点別評価

目的妥当性	①事業の実施に対する市民ニーズはあるか	ある
	②民間で代替可能な事業はあるか	ない
	理由	学校での取り組みとなるため、民間での代替はできない。
有効性	③成果を向上させる余地はあるか	ある
	④廃止・休止した場合に影響はあるか	ある
	⑤関連・類似事業の統合は可能か	どちらとも言えない
	理由	取り組み校を増やしていく余地はある。
効率性	⑥事業費の削減は可能か	どちらとも言えない
	⑦人件費の削減は可能か	どちらとも言えない
	理由	取り組み校を増やしていく予定のため、指導に係る委託料や対応等に要する費用が増加する可能性がある。
公平性	⑧受益者負担は公平・公正か	公平・公正である
	理由	安全・安心な学校づくりを進めていくことで事故やけがの未然防止に有効である。
総　括	目的妥当性	適切
	有効性	見直しの余地あり
	効率性	適切
	公平性	適切

【４】今後の方向性（Action）

区　分	有効性の改善

※区分一覧　⇒廃止、休止、目標再設定、事業の統廃合、有効性の改善、効率性の改善、公平性の改善、現状維持

事業の方向性 （改革・改善案）	現在インターナショナルセーフスクール事業を谷村第一小学校と都留第二中学校の2校が取り組んでおり、令和7年度の認証に向けて、児童生徒が中心となって活動を進めている。今後は他の小中学校へも広げていく中で安全・安心な地域や学校づくりのために科学的な根拠を基に地域住民と子どもたちの安全力を高める活動を推進することを目的とする活動を実践していく。

令和５年度 第６次都留市長期総合計画「後期基本計画」行政評価シート

事業名	小学校管理事業（学校教育課分）							
所属部	教育委員会	所属課	学校教育課		評価責任者		渡邉　一貴	
会計	一般会計		款	09	項	02	目	01
長期総合計画体系	分野	Ⅲ	教育分野　輝かせます！学びあふれるつるのまち					
	政策	2	生きる力を育む学校教育のまちづくり					
	施策	2	次代に繋ぐ教育環境の整備					

【１】事務事業の概要（Plan）

①目指す姿 ※事業を通じて目指す将来像	小学校児童の快適な学校生活
②事業内容 ※将来像を実現するための手法	市の共有する小学校の適正な管理 経年劣化・老朽化による修繕、設備の保守点検等
③対象 ※事業の対象（誰・何）	対象者：市内小学校児童 対象物：市内小学校

【２】実施結果（Do）

（１）コスト

単位：円	令和５年度	令和６年度	令和７年度	令和８年度
予算現額［A］	89,043,319円			
決算額［B］	87,524,188円			
執行率［B/A］	98%			
財源合計［C］	87,524,188円	円	円	円
国庫支出金				
県支出金				
地方債				
その他	1,743,987円			
一般財源	85,780,201円			
地方債				

（２）事業実施による変化、意見等

改革・改善の経緯	経年劣化による施設の修繕や改修については、各学校からの要望を確認する中で、優先順位の高い個所から順次対応を行うなど、児童の安全・安心が確保される教育環境整備に努めている。
状況の変化	老朽化の進行により各種設備点検において、設備の交換等の推奨が増加傾向にあるため、計画的な修繕や取り換え等を進めていく必要がある。
関係者の意見・要望	学校内の設備の老朽化が年々増加傾向にあるため、計画的な修繕等を検討する必要が指摘されている。またスクールバスの運行や設備点検については、人件費や物価高の影響により、費用の増加が顕著である。

【３】事業評価（Check）

（１）目標達成状況

指標名	説明・算定式	単位	R5	R6	R7	R8
			目標値	目標値	目標値	目標値
			実績値	実績値	実績値	実績値
対象数 ※【1】-③に対応	7校 （市内小学校数）	校				
活動指標 ※【1】-②に対応	スクールバスの事故件数	件	0	0	0	0
			0			
成果指標 ※【1】-①に対応	学校施設の修繕箇所数	件	10	10	10	10
			20			
目標達成状況（３段階評価）			A			
目標達成状況に対する分析	スクールバスの安全な運行を進めていくために学校と委託業者での交通安全教育の推進を図るとともに市内小学校の老朽化対策も課題となっているため、計画的な修繕対応を行う必要がある。					

（２）視点別評価

目的妥当性	①事業の実施に対する市民ニーズはあるか	どちらとも言えない
	②民間で代替可能な事業はあるか	ある
	理由	スクールバスの運行は、民間委託しており、学校施設全体の包括的な委託は可能。
有効性	③成果を向上させる余地はあるか	ある
	④廃止・休止した場合に影響はあるか	ある
	⑤関連・類似事業の統合は可能か	不可能
	理由	小学校施設の管理となるため、類似事業への統合はできない。
効率性	⑥事業費の削減は可能か	どちらとも言えない
	⑦人件費の削減は可能か	不可能
	理由	人件費の設定は、ないため削減はできない。
公平性	⑧受益者負担は公平・公正か	公平・公正である
	理由	市内の小学生が使用する学校施設の管理となるため、公平性は保たれている。
総　括	目的妥当性	適切
	有効性	見直しの余地あり
	効率性	適切
	公平性	適切

【４】今後の方向性（Action）

区　分	有効性の改善

※区分一覧　⇒廃止、休止、目標再設定、事業の統廃合、有効性の改善、効率性の改善、公平性の改善、現状維持

事業の方向性 （改革・改善案）	経年劣化による施設の修繕や改修については、各学校からの要望を確認する中で、優先順位の高い個所から順次対応を行うなど、児童の安全・安心が確保される教育環境整備に努めている。また昨今は樹木の成長により、剪定の必要な学校が増加傾向にあり、適切な対応が求められている。

令和５年度 第６次都留市長期総合計画「後期基本計画」行政評価シート

事業名	中学校管理事業（学校教育課分）							
所属部	教育委員会	所属課	学校教育課		評価責任者		渡邉　一貴	
会計	一般会計		款	09	項	03	目	01
長期総合計画体系	分野	Ⅲ	教育分野　輝かせます！学びあふれるつるのまち					
	政策	2	生きる力を育む学校教育のまちづくり					
	施策	2	次代に繋ぐ教育環境の整備					

【１】事務事業の概要（Plan）

①目指す姿 ※事業を通じて目指す将来像	中学校生徒の快適な学校生活
②事業内容 ※将来像を実現するための手法	市の所有する中学校の適正な管理 経年劣化・老朽化による修繕、設備の保守点検等
③対象 ※事業の対象（誰・何）	対象者：市内中学校生徒 対象物：市内中学校

【２】実施結果（Do）

（１）コスト

単位：円	令和５年度	令和６年度	令和７年度	令和８年度
予算現額［A］	49,718,000円			
決算額［B］	47,812,828円			
執行率［B/A］	96%			
財源合計［C］	47,812,828円	円	円	円
国庫支出金				
県支出金	11,789,000円			
地方債				
その他	39,492円			
一般財源	35,984,336円			
地方債				

（２）事業実施による変化、意見等

改革・改善の経緯	経年劣化による施設の修繕や改修については、各学校からの要望を確認する中で、優先順位の高い個所から順次対応を行うなど、生徒の安全・安心が確保される教育環境整備に努めている。
状況の変化	老朽化の進行により各種設備点検において、設備の交換等の推奨が増加傾向にあるため、計画的な修繕や取り換え等を進めていく必要がある。
関係者の意見・要望	学校内の設備の老朽化が年々増加傾向にあるため、計画的な修繕等を検討する必要が指摘されている。またスクールバスの運行や設備点検については、人件費や物価高の影響により、費用の増加が顕著である。

【３】事業評価（Check）

（１）目標達成状況

指標名	説明・算定式	単位	R5	R6	R7	R8
			目標値	目標値	目標値	目標値
			実績値	実績値	実績値	実績値
対象数 ※【1】-③に対応	3校 （市内中学校数）	校				
活動指標 ※【1】-②に対応	スクールバスの事故件数	件	0	0	0	0
			0			
成果指標 ※【1】-①に対応	学校施設の修繕箇所数	件	5	5	5	5
			5			
目標達成状況（３段階評価）			A			
目標達成状況に対する分析	スクールバスの安全な運行を進めていくために学校と委託業者での交通安全教育の推進を図るとともに市内中学校の老朽化対策も課題となっているため、計画的な修繕対応を行う必要がある。					

（２）視点別評価

目的妥当性	①事業の実施に対する市民ニーズはあるか	どちらとも言えない
	②民間で代替可能な事業はあるか	ある
	理由	スクールバスの運行は、民間委託しており、学校施設全体の包括的な委託は可能
有効性	③成果を向上させる余地はあるか	ある
	④廃止・休止した場合に影響はあるか	ある
	⑤関連・類似事業の統合は可能か	不可能
	理由	小学校施設の管理となるため、類似事業への統合はできない。
効率性	⑥事業費の削減は可能か	どちらとも言えない
	⑦人件費の削減は可能か	不可能
	理由	人件費の設定は、ないため削減はできない。
公平性	⑧受益者負担は公平・公正か	公平・公正である
	理由	市内の小学生が使用する学校施設の管理となるため、公平性は保たれている。

総　括	目的妥当性	適切
	有効性	見直しの余地あり
	効率性	適切
	公平性	適切

【４】今後の方向性（Action）

区　分	有効性の改善

※区分一覧　⇒廃止、休止、目標再設定、事業の統廃合、有効性の改善、効率性の改善、公平性の改善、現状維持

事業の方向性 （改革・改善案）	経年劣化による施設の修繕や改修については、各学校からの要望を確認する中で、優先順位の高い個所から順次対応を行うなど、児童の安全・安心が確保される教育環境整備に努めている。また昨今は樹木の成長により、設定の必要な学校が増加傾向にあり、適切な対応が求められている。

令和５年度 第６次都留市長期総合計画「後期基本計画」行政評価シート

事業名	学校給食運営事業							
所属部	教育委員会	所属課	学校教育課		評価責任者		渡邉　一貴	
会計	一般会計		款	09	項	07	目	01
長期総合計画体系	分野	Ⅲ	教育分野　輝かせます！学びあふれるつるのまち					
	政策	2	生きる力を育む学校教育のまちづくり					
	施策	1	確かな学力と豊かな心を育む学校教育の推進					

【１】事務事業の概要（Plan）

①目指す姿 ※事業を通じて目指す将来像	給食を安全・安心に提供することとし、身体の発育期にある児童生徒に対し、栄養バランスの取れた給食を提供するとともに、食に関する正しい理解と適切な判断力を養う。また、地場産物を活用し、地域の郷土食や行事食を提供するとともに、食文化の継承や地域の産物を理解し、命の大切さや食への感謝の気持ちを育む。
②事業内容 ※将来像を実現するための手法	市内小中学校に統一献立・共同物質による共同調理場及び単独調理場方式による給食の提供
③対象 ※事業の対象（誰・何）	市内小中学校、児童生徒

【２】実施結果（Do）

（１）コスト

単位：円	令和５年度	令和６年度	令和７年度	令和８年度
予算現額［A］	190,053,000円			
決算額［B］	187,425,208円			
執行率［B/A］	99%			
財源合計［C］	187,425,208円		円	円
国庫支出金	44,545,000円			
県支出金				
地方債				
その他	72,100,000円			
一般財源	70,780,208円			
地方債				

（２）事業実施による変化、意見等

改革・改善の経緯	・令和3年度における公会計化 ・令和4年度秋からの児童・生徒の給食費無償化 ・令和5年度における調理業務等の民間委託の開始
状況の変化	・委託により、慢性的な人材不足が解消され、安定的な給食の提供が図られた ・給食センターにおける食物アレルギー対応業務の完全実施
関係者の意見・要望	引き続き、業務委託を進め、給食の安定供給に努めるとともに、より美味しく多彩な献立作成を行っていく。

【３】事業評価（Check）

（１）目標達成状況

指標名	説明・算定式	単位	R5	R6	R7	R8
			目標値	目標値	目標値	目標値
			実績値	実績値	実績値	実績値
対象数 ※【1】-③に対応	市内小中学校、児童生徒	校・人				
活動指標 ※【1】-②に対応	栄養教諭による地場産物に係る食に関する指導の平均回数（1校あたりの平均実施回数）	回	100	100	100	100
			132			
成果指標 ※【1】-①に対応	学校給食地産地消の推進（市内産食材料÷総食材料×100）	%	30	30	30	30
			14.1			
目標達成状況（３段階評価）			B			
目標達成状況に対する分析	・地産地消については、生産者が高齢化により収穫量が減っていることと、生産時期が夏休みなど使用時期が合わなかったこともあるが、令和5年度においては試行的に地元産のコメを使うなど積極的な推進を図った。					

（２）視点別評価

目的妥当性	①事業の実施に対する市民ニーズはあるか	ある
	②民間で代替可能な事業はあるか	ない
	理由	学校給食法に基づき、学校給食の提供に努める必要がある。
有効性	③成果を向上させる余地はあるか	ある
	④廃止・休止した場合に影響はあるか	ある
	⑤関連・類似事業の統合は可能か	不可能
	理由	安全安心な給食運営と経費節減を図るための事業は他にない。
効率性	⑥事業費の削減は可能か	不可能
	⑦人件費の削減は可能か	可能
	理由	民間委託により業務が減少したため、配置人員の削減が可能となる。
公平性	⑧受益者負担は公平・公正か	公平・公正である
	理由	無償化により受益者負担は求めていないので、不公平にはならない。

総括		
	目的妥当性	適切
	有効性	適切
	効率性	見直しの余地あり
	公平性	適切

【４】今後の方向性（Action）

区　分	効率性の改善

※区分一覧　⇒廃止、休止、目標再設定、事業の統廃合、有効性の改善、効率性の改善、公平性の改善、現状維持

事業の方向性 （改革・改善案）	現在の民間委託は令和5年度から令和7年度までであるが、令和8年度からの委託について委託者への業務分担の拡大など、各業務の精査に努め、より効率的な契約の検討を進めたい。 また、長期的には現在2校ある単独調理場をセンターに統合し、市内全小中学校の調理・配送をセンターにて行っていくための精査・検討を進めたい。

令和５年度 第６次都留市長期総合計画「後期基本計画」行政評価シート

事業名	学校給食調理等委託事業							
所属部	教育委員会	所属課	学校教育課		評価責任者		渡邉　一貴	
会計	一般会計		款	09	項	07	目	01
長期総合計画体系	分野	Ⅲ	教育分野　輝かせます！学びあふれるつるのまち					
	政策	2	生きる力を育む学校教育のまちづくり					
	施策	1	確かな学力と豊かな心を育む学校教育の推進					

【１】事務事業の概要（Plan）

①目指す姿 ※事業を通じて目指す将来像	給食を安全・安心に提供することとし、身体の発育期にある児童生徒に対し、栄養バランスの取れた給食を提供するとともに、食に関する正しい理解と適切な判断力を養う。
②事業内容 ※将来像を実現するための手法	・市内小中学校の統一献立 ・共同物資による給食調理の運営 ・食物アレルギー対応業務 ・配送・回収業務
③対象 ※事業の対象（誰・何）	市内小中学校

【２】実施結果（Do）

（１）コスト

単位：円	令和５年度	令和６年度	令和７年度	令和８年度
予算現額［A］	110,748,000円			
決算額［B］	110,748,000円			
執行率［B/A］	100%			
財源合計［C］	110,748,000円	円	円	円
国庫支出金				
県支出金				
地方債				
その他				
一般財源	110,748,000円			
地方債				

（２）事業実施による変化、意見等

改革・改善の経緯	調理員の人手不足による学校給食提供体制に不安定な要素が多々見られることから、令和5年度においては民間委託することが最善の方法であるとの認識の中で業務委託が行われた。
状況の変化	委託前の都留市小中学校給食会が雇用していた職員等のほとんどは新たな業務委託先に継続雇用された。委託により、慢性的な人材不足が解消され、安定的な給食の提供が図られた。
関係者の意見・要望	引き続き、業務委託を進め、給食の安定供給に努める。

【３】事業評価（Check）

（１）目標達成状況

指標名	説明・算定式	単位	R5 目標値 R5 実績値	R6 目標値 R6 実績値	R7 目標値 R7 実績値	R8 目標値 R8 実績値
対象数 ※【1】-③に対応	市内小中学校	校				
活動指標 ※【1】-②に対応	衛生・安全管理講習会実施回数	回	9 11	9	9	9
成果指標 ※【1】-①に対応	食中毒等の事故防止率 （食中毒等発生を除く給食提供日数/全給食提供日数）	%	100 100	100	100	100
目標達成状況（３段階評価）			A			
目標達成状況に対する分析	成果指標における食中毒の事故については、該当なし。なお、令和6年2月6日からの4日間、禾生第一小学校の高圧ケーブル破損により、電源復旧まで給食停止に至った。					

（２）視点別評価

目的妥当性	①事業の実施に対する市民ニーズはあるか	ある
	②民間で代替可能な事業はあるか	どちらとも言えない
	理由	調理業務は民間委託だが、調理場の維持、食材調達、献立表の作成等は行政が行っており、民間と連携し実施している。
有効性	③成果を向上させる余地はあるか	ある
	④廃止・休止した場合に影響はあるか	ある
	⑤関連・類似事業の統合は可能か	どちらとも言えない
	理由	民間のノウハウと専門知識を活用することにより、安全・安心な給食を提供することができる。
効率性	⑥事業費の削減は可能か	不可能
	⑦人件費の削減は可能か	可能
	理由	令和８年度までの長期委託契約のため、費用の削減は難しいが、委託により人手不足の解消とともに人件費の経費削減にはつながっている。
公平性	⑧受益者負担は公平・公正か	公平・公正である
	理由	学校給食は、調理場の維持管理、調理業務、配送・回収は行政が行っているが、給食費の負担については、保護者分は無償化され、教職員のみ負担となっている。
総　括	目的妥当性	適切
	有効性	適切
	効率性	適切
	公平性	適切

【４】今後の方向性（Action）

区　分	効率性の改善

※区分一覧　⇒廃止、休止、目標再設定、事業の統廃合、有効性の改善、効率性の改善、公平性の改善、現状維持

事業の方向性 （改革・改善案）	現在、給食センターにおいては禾生第一小学校及び禾生第二小学校の単独調理場を除き、市内8小中学校の調理・配送を行っているが、将来的にはセンターにおいて市内全小中学校の調理・配送を行っていきたい。委託の次回更新時における業務内容の精査に努める。

令和５年度 第６次都留市長期総合計画「後期基本計画」行政評価シート

事業名	青少年健全育成事業							
所属部	教育委員会	所属課	生涯学習課		評価責任者		髙山　竜一	
会計	一般会計		款	09	項	05	目	05
長期総合計画体系	分野	Ⅲ	教育分野　輝かせます！学びあふれるつるのまち					
	政策	3	地域の教育力を高める生涯学習のまちづくり					
	施策	1	いきがいを高める生涯学習の推進					

【１】事務事業の概要（Plan）

①目指す姿 ※事業を通じて目指す将来像	次代を担う子どもたちが、地域の中で様々な体験活動や異年齢との交流活動を通して、自主性や主体性、協調性、友愛の心、郷土愛の心を育み、健やかにたくましく成長していく。また、家庭・地域・学校・その他の関係機関が連携し、それぞれの教育力の充実と向上を図るとともに、子どもを取り巻く社会環境の健全化に努めている。
②事業内容 ※将来像を実現するための手法	(1)様々な体験活動を通して仲間づくりを行う「のびのび興譲館」事業における各塾の活動とのびのび興譲館全体事業。 (2)地域に住む全ての大人が子どもたちの育成者として、子どもの活動の支援や社会環境整備を行う青少年健全育成活動。
③対象 ※事業の対象（誰・何）	(1)小学4年生から中学3年生で、活動日数の2分の1以上参加できる者。 (2)育成会をはじめとする地域の大人。

【２】実施結果（Do）

（１）コスト

単位：円	令和５年度	令和６年度	令和７年度	令和８年度
予算現額［A］	7,085,142円			
決算額［B］	6,038,592円			
執行率［B/A］	85%			
財源合計［C］	6,038,592円	円	円	円
国庫支出金				
県支出金				
地方債				
その他	103,200円			
一般財源	5,935,392円			
地方債				

（２）事業実施による変化、意見等

改革・改善の経緯	平成10年度に「のびのび自然塾」として始まった事業が、平成13年度から学校週5日制を見据え、より多くの子どもに参加機会を提供するため、5つの塾からなる「のびのび興譲館」として新たに開始した。その後、塾の新設や廃止を経て、現在6塾で実施している。
状況の変化	当初から、体験活動や異年齢集団での活動を通したジュニアリーダーの育成を目指してきたが、様々な内容の塾を提供する中で、必ずしも目的に叶った活動ばかりではなくなった。また、各塾の指導をする人員の確保や担当職員の日程調整が困難になる塾も出てきた。
関係者の意見・要望	塾生や保護者のアンケートでは、どの塾も満足度が高く、自主性や積極性が身についた、良い活動なので続けてほしいという声が多い。その反面、指導員からは、家庭の状況が変化し、子育てに対する親の当事者意識が薄れ、本事業が親の依存する場になっているとの指摘もある。

【３】事業評価（Check）

（１）目標達成状況

指標名	説明・算定式	単位	R5	R6	R7	R8
			目標値	目標値	目標値	目標値
			実績値	実績値	実績値	実績値
対象数 ※【1】-③に対応	令和5年度はのびのび興譲館6塾の合計定員95人	人				
活動指標 ※【1】-②に対応	のびのび興譲館の定員に対する充足率（塾生数/定員）	%	90	90	90	90
			86.3			
成果指標 ※【1】-①に対応	のびのび興譲館塾生の修了率（各塾の活動日数の1/2以上に出席した塾生の割合）	%	85	85	85	85
			84.1			
目標達成状況（３段階評価）			C			
目標達成状況に対する分析	活動指標については、塾によって希望者の偏りがあること、令和4年度に新設したNewスポーツ塾の知名度がまだ低いことなどから目標値に達しなかった。成果指標については、感染症の流行により急遽欠席する塾生や、習い事などと日程が重なって参加できなかった塾生がいたことなどから目標値に達しなかった。					

（２）視点別評価

目的妥当性	①事業の実施に対する市民ニーズはあるか	ある
	②民間で代替可能な事業はあるか	どちらとも言えない
	理由	探究型学習塾「つるラボ」があるが、現時点では十分代替できる体制とは言えない。
有効性	③成果を向上させる余地はあるか	どちらとも言えない
	④廃止・休止した場合に影響はあるか	どちらとも言えない
	⑤関連・類似事業の統合は可能か	可能
	理由	現状のマンパワーでは成果の向上は厳しい。令和6年度から2塾を休止する。
効率性	⑥事業費の削減は可能か	可能
	⑦人件費の削減は可能か	不可能
	理由	事業費は内容により削減可能だが、人件費は現状でも最低人員で実施しており不可能。
公平性	⑧受益者負担は公平・公正か	公平・公正である
	理由	家庭の経済状況に関わらず参加できるよう、最低限の受益者負担で実施している。

総　括	目的妥当性	適切
	有効性	見直しの余地あり
	効率性	適切
	公平性	適切

【４】今後の方向性（Action）

区　分	有効性の改善

※区分一覧　⇒廃止、休止、目標再設定、事業の統廃合、有効性の改善、効率性の改善、公平性の改善、現状維持

事業の方向性 （改革・改善案）	のびのび興譲館事業については、令和6年度から自然塾とフィッシング塾を当面の間休止し、クッキング塾、都留少年少女発明クラブ、アート塾、Newスポーツ塾の4塾体制とする。休止する両塾はこれまで非常に人気があり、特に自然塾はジュニアリーダーの育成という目的についても一定の成果が得られたものである。一方、令和4年に設立された一般社団法人都留まなびの未来づくり推進機構において探究型学習塾が運営されており、将来的にはのびのび興譲館が担ってきた役割を代替すること、またそれ以上の成果が期待される。

令和５年度 第６次都留市長期総合計画「後期基本計画」行政評価シート

事業名	放課後子ども教室事業							
所属部	教育委員会	所属課	生涯学習課		評価責任者		髙山　竜一	
会計	一般会計		款	09	項	05	目	05
長期総合計画体系	分野	Ⅲ	教育分野　輝かせます！学びあふれるつるのまち					
	政策	3	地域の教育力を高める生涯学習のまちづくり					
	施策	1	いきがいを高める生涯学習の推進					

【１】事務事業の概要（Plan）

①目指す姿 ※事業を通じて目指す将来像	全ての児童が地域の大人に見守られながら、放課後や休日を安全・安心に過ごせる居場所があり、地域住民の一人ひとりが「地域の子どもは地域で育てる」という当事者意識を持ち、子どもを地域の宝として地域全体で支え、育てていく。
②事業内容 ※将来像を実現するための手法	全ての就学児童を対象に、小学校区ごとに地域の方々の協力を得て様々な体験活動や交流活動を行う「放課後子ども教室」を実施する。
③対象 ※事業の対象（誰・何）	市内全小学校区の1年生から6年生。

【２】実施結果（Do）

（１）コスト

単位：円	令和５年度	令和６年度	令和７年度	令和８年度
予算現額［A］	9,292,478円			
決算額［B］	8,925,814円			
執行率［B/A］	96%			
財源合計［C］	8,925,814円	円	円	円
国庫支出金				
県支出金	2,807,000円			
地方債				
その他				
一般財源	6,118,814円			
地方債				

（２）事業実施による変化、意見等

改革・改善の経緯	平成16年度に協働のまちづくりの先進地であった東桂地区で放課後子ども教室を開始し、以降、三吉・宝、盛里、禾生の順に拡大してきた。いずれも地域協働のまちづくり推進会の事業の一つに位置づけていただき、また都留文科大学の協力を得ながら運営している。
状況の変化	当初は文科省の委託事業「子どもの居場所づくり事業」として始まったが、その後、総合的な放課後対策である「放課後子どもプラン」として、学童保育と一体的または連携して実施することとされた。近年は、学校の働き方改革を踏まえた活動なども求められている。
関係者の意見・要望	参加児童や保護者のアンケートからは、家庭ではできない様々な体験活動ができることや、地域の方に温かく見守られていることに対する感謝の声が多い。谷村地区（谷一小）と開地地区（附属小）では子ども教室が実施されておらず、以前から実施を求める声があった。

【３】事業評価（Check）

（１）目標達成状況

指標名	説明・算定式	単位	R5	R6	R7	R8
			目標値	目標値	目標値	目標値
			実績値	実績値	実績値	実績値
対象数 ※【1】-③に対応	市内全小学校区の1年生～6年生	人				
活動指標 ※【1】-②に対応	「放課後子ども教室」全教室の活動実施回数（年間実施回数×教室数）	回	210	280	280	280
			225			
成果指標 ※【1】-①に対応	指導員やボランティアとして「放課後子ども教室」の活動に関わった大人の延べ人数（学生を含む）	人	2,042	1,680	1,680	1,680
			1,267			
目標達成状況（３段階評価）			B			
目標達成状況に対する分析	活動指標については、各教室の年間の最低活動回数を35回としており、令和5年度までは6教室、令和6年度以降は8教室として目標設定する。令和5年度は教室により31回～41回であった。成果指標については、令和6年度の目標値が「生涯学習推進計画」に2,144人と設定されているが、コロナ禍による規模縮小や指導員の高齢化により目標値からはかけ離れた実績となっている。このため、新たに令和5年度の実績値（平均210人/1教室・年）×教室数を令和6年度以降の目標値として設定する。					

（２）視点別評価

目的妥当性	①事業の実施に対する市民ニーズはあるか	ある
	②民間で代替可能な事業はあるか	ない
	理由	現状では市内に同様の事業を行えるNPOや民間団体等は見当たらない。
有効性	③成果を向上させる余地はあるか	ある
	④廃止・休止した場合に影響はあるか	ある
	⑤関連・類似事業の統合は可能か	どちらとも言えない
	理由	令和6年度から未実施の2校でも実施されることから、今後成果の向上が見込まれる。
効率性	⑥事業費の削減は可能か	どちらとも言えない
	⑦人件費の削減は可能か	不可能
	理由	令和6年度から指導員謝金を増額することと物価の高騰などから削減は困難である。
公平性	⑧受益者負担は公平・公正か	公平・公正である
	理由	参加者には、保険代と、材料費等がかかる場合、その約半分を負担してもらっている。
総　括	目的妥当性	適切
	有効性	見直しの余地あり
	効率性	適切
	公平性	適切

【４】今後の方向性（Action）

区　分	有効性の改善

※区分一覧　⇒廃止、休止、目標再設定、事業の統廃合、有効性の改善、効率性の改善、公平性の改善、現状維持

事業の方向性 （改革・改善案）	これまで子ども教室未実施だった谷村地区（谷一小）と開地地区（文大附属小）において、令和6年度から実施する体制が整った。今後はこの2校の子ども教室の円滑な運営のため、両地域の方々への協力依頼と活動の広報に注力していく。また、他の地域の子ども教室においては、指導員の高齢化などにより活動の担い手が不足してきていることが課題である。これまで以上に都留文科大学の学生に協力いただくとともに、子どもの保護者など若い世代の方にも、子ども教室の活動に関心を持ち、関わってもらうための工夫が必要である。

令和５年度 第６次都留市長期総合計画「後期基本計画」行政評価シート

事業名	生涯学習推進事業							
所属部	教育委員会	所属課	生涯学習課		評価責任者		髙山　竜一	
会計	一般会計		款	09	項	05	目	01
長期総合計画体系	分野	Ⅲ	教育分野　輝かせます！学びあふれるつるのまち					
	政策	1	知の資源と連携したまちづくり					
	施策	1	大学等と連携した教育施策の展開					

【１】事務事業の概要（Plan）

①目指す姿 ※事業を通じて目指す将来像	誰もが生涯にわたって多様な学びを行い、世代や分野を超えた出会いや学んだ成果の活用により、生きがい・やりがいを持ち、心身ともに健康で豊かな生活を送る。
②事業内容 ※将来像を実現するための手法	(1)10月・11月を生涯学習月間と位置づけ、文化・芸術・スポーツなどの事業の総合開会式典「都留いきいきフェスティバル」を開催する。 (2)市内の生涯学習情報を掲載した「生涯学習ガイドブック」の作成。 (3)市民大学「シリウスカレッジ」の実施。
③対象 ※事業の対象（誰・何）	(1)市民全般 (2)市民全般 (3)市内在住または在勤の18歳以上の社会人

【２】実施結果（Do）

（１）コスト

単位：円	令和５年度	令和６年度	令和７年度	令和８年度
予算現額［A］	1,598,000円			
決算額［B］	1,017,251円			
執行率［B/A］	64%			
財源合計［C］	1,017,251円	円	円	円
国庫支出金	207,518円			
県支出金				
地方債				
その他	180,000円			
一般財源	629,733円			
地方債				

（２）事業実施による変化、意見等

改革・改善の経緯	これまで生涯学習活動を行う世代や性別に偏りがあり、多様なニーズに応じた学習の場や無関心層が学習情報に触れる機会が少なかった。このため、令和2年度から「生涯学習ガイドブック」を作成し全戸配布を行い、令和4年度からは社会人向けの生涯学習プログラムを開始した。
状況の変化	本市が最初に「生涯学習推進計画」を策定したのは平成10年であるが、その当時と比較して生涯学習活動を行う人は減少しており、特に若年層・男性でその傾向が強い（平成30年調査）。更に直近ではコロナ禍の影響もあり、生涯学習を行う人はより減少している（令和4年調査）。
関係者の意見・要望	実施回数や時間、内容、運営方法等に対する受講生の評価は概ね良いが、もう少し人数をという意見もある。コースによっては実習や実技、受講生同士の意見交換などを増やしてほしいという要望も多く、単に講義を聞くにとどまらない講座が求められている。

【３】事業評価（Check）

（１）目標達成状況

指標名	説明・算定式	単位	R5	R6	R7	R8
			目標値	目標値	目標値	目標値
			実績値	実績値	実績値	実績値
対象数 ※【1】-③に対応	令和5年度は「シリウスカレッジ」3コースの合計定員30人	人				
活動指標 ※【1】-②に対応	シリウスカレッジの定員に対する充足率（受講生数/定員）	%	90	90	90	90
			60			
成果指標 ※【1】-①に対応	シリウスカレッジ修了者率（各コースの開講講座の1/2以上に出席した人の割合）	%	90	90	90	90
			94.4			
目標達成状況（３段階評価）			B			
目標達成状況に対する分析	活動指標については、3コース合計30人の定員に対する受講生数は18人で、目標値には届かなかった。募集時の広報活動が不十分だったことが反省点である。成果指標については、18人中17人が修了要件を満たし目標達成となった。					

（２）視点別評価

目的妥当性	①事業の実施に対する市民ニーズはあるか	ある
	②民間で代替可能な事業はあるか	どちらとも言えない
	理由	若年層や男性にも一定数の受講者があり、ニーズはあると考える。
有効性	③成果を向上させる余地はあるか	ある
	④廃止・休止した場合に影響はあるか	ある
	⑤関連・類似事業の統合は可能か	どちらとも言えない
	理由	受講生数が増加すれば成果の向上が見込まれる。
効率性	⑥事業費の削減は可能か	可能
	⑦人件費の削減は可能か	不可能
	理由	事業費は内容により削減可能だが、人件費は現状でも最低人員で実施しており不可能。
公平性	⑧受益者負担は公平・公正か	公平・公正である
	理由	講座内容から考えて受講料（年額10,000円）は妥当と考える。

総　括	目的妥当性	適切
	有効性	見直しの余地あり
	効率性	適切
	公平性	適切

【４】今後の方向性（Action）

区　分	有効性の改善

※区分一覧　⇒廃止、休止、目標再設定、事業の統廃合、有効性の改善、効率性の改善、公平性の改善、現状維持

事業の方向性 （改革・改善案）	令和4年度から開校したシリウスカレッジは、受講生の反応は良いものの、定員を満たしていない状況である。はつらつ鶴寿大学等と比較し、まだ知名度が低く、市民に認知されていないため、今後、本事業を周知していく工夫が必要である。

令和５年度 第６次都留市長期総合計画「後期基本計画」行政評価シート

事業名	増田誠大賞公募展開催事業							
所属部	教育委員会	所属課	生涯学習課		評価責任者		髙山　竜一	
会計	一般会計		款	09	項	05	目	06
長期総合計画体系	分野	Ⅲ	教育分野　輝かせます！学びあふれるつるのまち					
	政策	3	地域の教育力を高める生涯学習のまちづくり					
	施策	3	魅力あふれる歴史・文化の保護・育成・発信					

【１】事務事業の概要（Plan）

①目指す姿 ※事業を通じて目指す将来像	本市の由緒ある歴史文化を積極的に保護・活用し、大名行列やお茶壷道中などをはじめとする歴史的行事、文化財、寺社などの特色ある文化資源などを活用し、情報発信するとともに、歴史文化のまちを後世へ伝え、伝承する体制づくりを推進することで、シビックプライドの醸成や、歴史・文化活動を行う人の居場所づくりを図る。
②事業内容 ※将来像を実現するための手法	郷土の画家である「増田誠」の名を持つ絵画賞の開催と作品展示を通じて、多世代が芸術文化にかかわる機会の創出を図る。また、「増田誠」の作品展示も同時期に行い、創出と鑑賞を通じて、都留市の文化資源に出会うきっかけづくりを図る。
③対象 ※事業の対象（誰・何）	市民、公募者

【２】実施結果（Do）

（１）コスト

単位：円	令和５年度	令和６年度	令和７年度	令和８年度
予算現額［A］	260,557円			
決算額［B］	213,223円			
執行率［B/A］	82%			
財源合計［C］	213,223円	円	円	円
国庫支出金				
県支出金				
地方債				
その他				
一般財源	213,223円			
地方債				

（２）事業実施による変化、意見等

改革・改善の経緯	テーマを縛らない点や幅広い参加者を募集している点に加え、全国小中学校へのPRを図っていることからも、今後も多くの応募が見込まれるため継続的に事業を実施するとともに、「増田誠」作品に出会うきっかけづくりや、公募審査における事務の簡略化を図る。
状況の変化	本公募事業が「増田誠」を冠しているため、公募・展示にとどまらず増田誠の資料や都留市の魅力を知る機会の創出につながる必要がある。また、募集から審査まで、DX化や効率化が可能な箇所は洗い出しを行い、事務の簡略化を図っていく必要がある。
関係者の意見・要望	

【３】事業評価（Check）

（１）目標達成状況

指標名	説明・算定式	単位	R5	R6	R7	R8
			目標値	目標値	目標値	目標値
			実績値	実績値	実績値	実績値
対象数 ※【1】-③に対応	市民、公募者	人				
活動指標 ※【1】-②に対応	作品公募数（一般・小中学生）	数	650	670	690	710
			644			
成果指標 ※【1】-①に対応	この事業の満足度	%	－	80	85	90
			－			
目標達成状況（３段階評価）			C			
目標達成状況に対する分析	公募数カウント、作品出展者及び鑑賞者のアンケート結果を分析する。					

（２）視点別評価

目的妥当性	①事業の実施に対する市民ニーズはあるか	ある
	②民間で代替可能な事業はあるか	ない
	理由	テーマが限定的でなく幅広の世代参加が可能な体制となっているため。
有効性	③成果を向上させる余地はあるか	どちらとも言えない
	④廃止・休止した場合に影響はあるか	どちらとも言えない
	⑤関連・類似事業の統合は可能か	可能
	理由	ミュージアム都留の一部企画展として開催するなど、建付けを組合せて事業を行うことは可能。審査員について今後入替が必要となる場合も想定されるため適宜対応が必要である。
効率性	⑥事業費の削減は可能か	どちらとも言えない
	⑦人件費の削減は可能か	どちらとも言えない
	理由	審査業務のDX化など業務全体の効率化を図ることで改善の余地がある。
公平性	⑧受益者負担は公平・公正か	公平・公正である
	理由	テーマが限定的でなく幅広の世代参加が可能な体制となっているため。

総　括	目的妥当性	適切
	有効性	見直しの余地あり
	効率性	見直しの余地あり
	公平性	適切

【４】今後の方向性（Action）

区　分	効率性の改善

※区分一覧　⇒廃止、休止、目標再設定、事業の統廃合、有効性の改善、効率性の改善、公平性の改善、現状維持

事業の方向性 （改革・改善案）	審査業務のＤＸ化など業務全体の効率化を進め、公募から審査まで、作業の効率化を図る。 また、公募者が「増田誠」を知るきっかけづくりや「増田誠」を通じて都留市を知る機会を創出する。

令和５年度 第６次都留市長期総合計画「後期基本計画」行政評価シート

事業名	芭蕉の里づくり事業							
所属部	教育委員会		所属課	生涯学習課		評価責任者	髙山　竜一	
会計	一般会計		款	09	項	05	目	06
長期総合計画体系	分野	Ⅲ	教育分野　輝かせます！学びあふれるつるのまち					
	政策	3	地域の教育力を高める生涯学習のまちづくり					
	施策	3	魅力あふれる歴史・文化の保護・育成・発信					

【１】事務事業の概要（Plan）

①目指す姿 ※事業を通じて目指す将来像	本市の由緒ある歴史文化を積極的に保護・活用し、大名行列やお茶壷道中などをはじめとする歴史的行事、文化財、寺社などの特色ある文化資源などを活用し、情報発信するとともに、歴史文化のまちを後世へ伝え、伝承する体制づくりを推進することで、シビックプライドの醸成や、歴史・文化活動を行う人の居場所づくりを図る。
②事業内容 ※将来像を実現するための手法	都留市ふれあい全国俳句大会を開催し、全国各地の俳句愛好家が俳句を通じてふれあう機会を提供する。高校生・大学生部門を設け、若年層の掘り起こしと全国へ都留文科大学のＰＲを行う。
③対象 ※事業の対象（誰・何）	市民、当句者、俳句大会実行委員会

【２】実施結果（Do）

（１）コスト

単位：円	令和５年度	令和６年度	令和７年度	令和８年度
予算現額［A］	3,331,400円			
決算額［B］	2,843,739円			
執行率［B/A］	85%			
財源合計［C］	2,843,739円	円	円	円
国庫支出金				
県支出金				
地方債				
その他	678,000円			
一般財源	2,165,739円			
地方債				

（２）事業実施による変化、意見等

改革・改善の経緯	令和５年度は俳句大会当日運営におけるマニュアル整備や作業効率を上げるため連絡手段などを講じた。ただ、現状、メンバーの高齢化が進む俳句大会実行委員会との協力について、当日句等の業務を含む作業が煩雑であることからも事務局主体で会を運営することとなった。
状況の変化	以前は俳句大会実行委員会が主体的に活動参加を図ることで、俳句人口のニーズを満たしつつ、市民の主体的な活動として成立していたが、委員会全体の高齢化によって、市事務局運営が主となっている。また、俳句大会の位置づけとして、都留市が芭蕉に所縁を持つことから始まったものであるが、単発のイベントとなっているため、地域資源を掘り起こす取組には到っていない。
関係者の意見・要望	俳句大会事務局より当日ほとんど作業に参加していないメンバーもいるため、役割が欲しいとの声があった。

【３】事業評価（Check）

（１）目標達成状況

指標名	説明・算定式	単位	R5	R6	R7	R8
			目標値	目標値	目標値	目標値
			実績値	実績値	実績値	実績値
対象数 ※【1】-③に対応	当句者数	人				
活動指標 ※【1】-②に対応	投句数合計（一般部門、高校生・大学生部門）	句	6,000	6,200	6,300	6,500
			6,451			
成果指標 ※【1】-①に対応	この取り組みへの満足度	%	－	80	85	90
			－			
目標達成状況（３段階評価）			B			
目標達成状況に対する分析	これまでアウトカム指標に係るアンケートなどを実施していないため、令和６年度以降に設置し分析する。（大会参加者及び実行委員会への満足度調査、くらしねっとのフォームにアンケート機能を追加、等）					

（２）視点別評価

目的妥当性	①事業の実施に対する市民ニーズはあるか	どちらとも言えない
	②民間で代替可能な事業はあるか	どちらとも言えない
	理由	俳句人口のニーズに係るイベントであるが、イベントベースであり、都留市の松尾芭蕉との関係性や地域との関わりに関する情報提供にはつながっておらず、生涯学習課本来の目的に即しているか判断が難しい。
有効性	③成果を向上させる余地はあるか	どちらとも言えない
	④廃止・休止した場合に影響はあるか	どちらとも言えない
	⑤関連・類似事業の統合は可能か	可能
	理由	博物館施設のイベントとして実施し、俳句に関する企画展示と合わせて俳句に親しんでもらう。
効率性	⑥事業費の削減は可能か	可能
	⑦人件費の削減は可能か	可能
	理由	今後もまちづくり交流センターを会場とする場合でも教育プラザが隣接しているため、イベントとしての作業効率化は可能。令和７年度以降は会場や手法についても効率化を図る。
公平性	⑧受益者負担は公平・公正か	公平・公正である
	理由	ただし、一部ニーズを満たすイベントベースの取組であるため、より幅広の層に発信可能な取組に変えていく必要はある。
総　括	目的妥当性	見直しの余地あり
	有効性	見直しの余地あり
	効率性	見直しの余地あり
	公平性	見直しの余地あり

【４】今後の方向性（Action）

区　分	目標再設定

※区分一覧　⇒廃止、休止、目標再設定、事業の統廃合、有効性の改善、効率性の改善、公平性の改善、現状維持

事業の方向性 （改革・改善案）	俳句大会実行委員会の共同で行う事業だが、現状はほぼ教育委員会が企画運営し、一部大会当日の役割を委員会に付与する形となっており、市民連携が十分でない。また、俳句大会当日以外にも年間を通じて句集作成や選句を行っているとともに、1月～３月選句→4月賞確定→5月大会、と年度をまたぐ形で事業を実施しているため、人事異動などの庁内体制も考慮した上で、時代にあった大会運営を設定する。また、当句数は増加傾向にあるため、当句者のニーズ調査も行い、運営方法に反映する。 あわせて、博物館施設との連携において、歴史的背景や、生涯学習効果に寄与する取組と両輪で行う。

令和５年度 第６次都留市長期総合計画「後期基本計画」行政評価シート

事業名	文化財保護事業							
所属部	教育委員会	所属課	生涯学習課		評価責任者		髙山　竜一	
会計	一般会計		款	09	項	05	目	07
長期総合計画体系	分野	Ⅲ	教育分野　輝かせます！学びあふれるつるのまち					
	政策	3	地域の教育力を高める生涯学習のまちづくり					
	施策	3	魅力あふれる歴史・文化の保護・育成・発信					

【１】事務事業の概要（Plan）

①目指す姿 ※事業を通じて目指す将来像	本市の由緒ある歴史文化を積極的に保護・活用し、大名行列やお茶壷道中などをはじめとする歴史的行事、文化財、寺社などの特色ある文化資源などを活用し、情報発信するとともに、歴史文化のまちを後世へ伝え、伝承する体制づくりを推進することで、シビックプライドの醸成や、歴史・文化活動を行う人の居場所づくりを図る。
②事業内容 ※将来像を実現するための手法	都留市内における文化財について、持続可能な体制のもと保護を行い後世に残すため、文化財保護事業への補助活動を行う。また開発行為に対し試掘・確認調査といった記録保存を適切に行う。あわせて既存の指定文化財のみならず、新たな文化財指定業務の実施及び成果の公表によって、生涯学習効果を高める。
③対象 ※事業の対象（誰・何）	市民、文化財所有者、開発事業者

【２】実施結果（Do）

（１）コスト

単位：円	令和５年度	令和６年度	令和７年度	令和８年度
予算現額［A］	2,181,443円			
決算額［B］	1,447,563円			
執行率［B/A］	66%			
財源合計［C］	1,447,563円	円	円	円
国庫支出金				
県支出金	448,000円			
地方債				
その他				
一般財源	999,563円			
地方債				

（２）事業実施による変化、意見等

改革・改善の経緯	文化財に対する所有者の理解や保護活動の疲弊といった課題があり、文化財審議会において、地域の文化財保護の状況を説明し、今後の方向性について意見出しを行い、令和６年度以降は所有者への維持管理や日常点検を促す注意喚起、また文化財に課題が発生した時の手引きやフローを共有するなど、理解を深める仕組みづくりを検討していく。
状況の変化	令和５年度にいくつかの文化財の破損などに対して対応が必要となったが、所有者から「文化財の維持管理が難しい」といった声や、「指定文化財は市が管理するもの」とした誤った見解が示された。現状、こうした文化財保護への理解の低迷や文化財を維持していくマンパワー、資金調達などの課題があることが明らかとなった。
関係者の意見・要望	文化財審議会委員より「普及活動を業務の傍ら別個に行っていくことは労力がかかるため、企画展や関連イベントを成果報告や普及の機会に使うなど組み合わせていくことが重要」「注意喚起と合わせて、現状変更等の手続きのフローなどを記載した文化財の手引きの配布を検討したらどうか」「文化財補助を行った活動を紹介していくのはどうか」といった意見が寄せられた。

【３】事業評価（Check）

（１）目標達成状況

指標名	説明・算定式	単位	R5	R6	R7	R8
			目標値	目標値	目標値	目標値
			実績値	実績値	実績値	実績値
対象数 ※【1】-③に対応	市民、文化財所有者、開発事業者	人				
活動指標 ※【1】-②に対応	文化財にかかわる年間活動件数（講座、まち歩き等）	件	12	14	16	18
			12			
成果指標 ※【1】-①に対応	市民学芸員として活動している人	%	1	1	2	3
			1			
目標達成状況（３段階評価）			A			
目標達成状況に対する分析	アウトプットは市内包蔵地104か所をベースに4半期毎1件（年間4件）をベースに目標値を設定。理解促進に伴い数値が向上することを想定。 アウトカムは現状、文化財所有者や開発事業者への文化財への理解度を分析するスキームがないことから、令和６年度以降に状況調査等を設定し分析を図る。					

（２）視点別評価

目的妥当性	①事業の実施に対する市民ニーズはあるか	どちらとも言えない
	②民間で代替可能な事業はあるか	ない
	理由	文化財保護の理解促進が十分でなく、維持管理する体力が不足していることから、対策を講じる必要がある。また、市の補助金以外の文化財保護のインセンティブを検討する必要がある。
有効性	③成果を向上させる余地はあるか	ある
	④廃止・休止した場合に影響はあるか	ある
	⑤関連・類似事業の統合は可能か	不可能
	理由	文化財保護法に準じた注意喚起や作業フローの共有により文化財所有者や建設事業者に対して文化財保護の理解増進を図る。
効率性	⑥事業費の削減は可能か	不可能
	⑦人件費の削減は可能か	不可能
	理由	企業誘致に伴う試掘・確認調査の実施や県区画整理における試掘調査などが想定されるため、専門的な知見を持つ文化財主事などの人員配置がマストとなる。
公平性	⑧受益者負担は公平・公正か	公平・公正である
	理由	文化財保護法に準じた補助金（額に対して1/2・上限100万円）を設定している。
総　括	目的妥当性	見直しの余地あり
	有効性	見直しの余地あり
	効率性	見直しの余地あり
	公平性	適切

【４】今後の方向性（Action）

区　分	有効性の改善

※区分一覧　⇒廃止、休止、目標再設定、事業の統廃合、有効性の改善、効率性の改善、公平性の改善、現状維持

事業の方向性 （改革・改善案）	文化財に対する理解促進については中長期的な取組が必要となるため、まずは、文化財所有者や開発事業者への注意喚起や文化財保護事業への手続きフローなどを用意し、関係者への適切な情報共有を行う。また、令和６年度は厚原牛石地区の企業誘致に伴う試掘・確認調査が想定されるため、市の理解促進事業とあわせて、内部体制整備につとめる。

令和５年度 第６次都留市長期総合計画「後期基本計画」行政評価シート

事業名	尾県郷土資料館運営事業							
所属部	教育委員会	所属課	生涯学習課		評価責任者		髙山　竜一	
会計	一般会計		款	09	項	05	目	07
長期総合計画体系	分野	Ⅲ	教育分野　輝かせます！学びあふれるつるのまち					
	政策	3	地域の教育力を高める生涯学習のまちづくり					
	施策	3	魅力あふれる歴史・文化の保護・育成・発信					

【１】事務事業の概要（Plan）

①目指す姿 ※事業を通じて目指す将来像	本市の由緒ある歴史文化を積極的に保護・活用し、大名行列やお茶壷道中などをはじめとする歴史的行事、文化財、寺社などの特色ある文化資源などを活用し、情報発信するとともに、歴史文化のまちを後世へ伝え、伝承する体制づくりを推進することで、シビックプライドの醸成や、歴史・文化活動を行う人の居場所づくりを図る。
②事業内容 ※将来像を実現するための手法	教育関係の資料館として一般公開する。（毎週火・木・土・日曜日、祝日に開館）資料館協力会の協力のもと、資料館まつりを10月下旬に開催する。 また、山梨県指定文化財として、県担当部局と情報共有の元、適宜改修・修繕を行う。
③対象 ※事業の対象（誰・何）	市民、尾県郷土資料館運営協議会、入館者

【２】実施結果（Do）

（１）コスト

単位：円	令和５年度	令和６年度	令和７年度	令和８年度
予算現額［A］	1,994,600円			
決算額［B］	1,927,032円			
執行率［B/A］	97%			
財源合計［C］	1,927,032円	円	円	円
国庫支出金				
県支出金				
地方債				
その他				
一般財源	1,927,032円			
地方債				

（２）事業実施による変化、意見等

改革・改善の経緯	尾県郷土資料館の活用は、尾県郷土資料館運営協議会が中心となり、地域住民が積極的に活用している。将来的にも地域の利活用が持続的になるよう令和５年度は施設管理体制の見直しを行った。
状況の変化	近年、現館長の高齢化もあり、管理者の体制について検討事項となっていたため、協議を図り、シルバー人材センターに登録の上、複数人での管理体制をつくることとした。なお、現館長がこれまで地域と来館者をつなぐ中核を成しているため、そうした拠点としての機能が持続的になるよう努めていく必要がある。また、管理者要望に基づき令和６年度は事務所等の室内環境などを整備する必要がある。
関係者の意見・要望	管理体制の見直しについて要望があった。

【３】事業評価（Check）

（１）目標達成状況

指標名	説明・算定式	単位	R5	R6	R7	R8
			目標値	目標値	目標値	目標値
			実績値	実績値	実績値	実績値
対象数 ※【1】-③に対応	市民、尾県郷土資料館運営協議会、来館者	人				
活動指標 ※【1】-②に対応	尾県郷土資料館の年間入館者数＋尾県郷土資料館運営協議会活動参加者数	人	1,750	1800	1900	2050
			1,920			
成果指標 ※【1】-①に対応	要介護認定率	%	16.0	15.8	15.4	15.2
			16.4			
目標達成状況（３段階評価）			B			
目標達成状況に対する分析	文化財審議会委員有識者における近年の調査結果より、小形山の要介護認定率は他地域より低い結果が出ており、高齢者への生きがい創出の場として機能している。本結果は施設利活用に止まらない文化財が福祉的役割を備えている結果と言えるため、要介護認定率をアウトカムに設定することで、施設の有用性を分析できる。					

（２）視点別評価

目的妥当性	①事業の実施に対する市民ニーズはあるか	ある
	②民間で代替可能な事業はあるか	ない
	理由	地域での利活用において蓄積があるため
有効性	③成果を向上させる余地はあるか	ある
	④廃止・休止した場合に影響はあるか	ある
	⑤関連・類似事業の統合は可能か	不可能
	理由	近年の要介護認定率の結果から、本拠点が地域住民のウェルビーイングに貢献していることが明らかであるため。
効率性	⑥事業費の削減は可能か	不可能
	⑦人件費の削減は可能か	不可能
	理由	管理者１名からシルバー人材センター登録の上、R6は４名体制で運営。
公平性	⑧受益者負担は公平・公正か	公平・公正である
	理由	広く公開している。また開かれた地域の拠点として機能。
総　括	目的妥当性	適切
	有効性	適切
	効率性	適切
	公平性	適切

【４】今後の方向性（Action）

区　分	現状維持（従来通りで特に改革、改善をしない）

※区分一覧　⇒廃止、休止、目標再設定、事業の統廃合、有効性の改善、効率性の改善、公平性の改善、現状維持

事業の方向性 （改革・改善案）	本拠点については地域住民が主体的に地域活動に参画し、またそうしたコミュニティ活動が要介護認定率の低下やフレイル対策に寄与している点は、文化財活用の在り方として有用といえる。今後も住民活動を行政としてサポートし、住民が主体的に活動できる環境を整備していく。

令和５年度 第６次都留市長期総合計画「後期基本計画」行政評価シート

事業名	商家資料館運営事業							
所属部	教育委員会	所属課	生涯学習課		評価責任者			
会計	一般会計		款	09	項	05	目	07
長期総合計画体系	分野	Ⅲ	教育分野　輝かせます！学びあふれるつるのまち					
	政策	3	地域の教育力を高める生涯学習のまちづくり					
	施策	3	魅力あふれる歴史・文化の保護・育成・発信					

【１】事務事業の概要（Plan）

①目指す姿 ※事業を通じて目指す将来像	本市の由緒ある歴史文化を積極的に保護・活用し、大名行列やお茶壷道中などをはじめとする歴史的行事、文化財、寺社などの特色ある文化資源などを活用し、情報発信するとともに、歴史文化のまちを後世へ伝え、伝承する体制づくりを推進することで、シビックプライドの醸成や、歴史・文化活動を行う人の居場所づくりを図る。
②事業内容 ※将来像を実現するための手法	商家資料館は、耐震補強も喫緊の課題であり、また、緊急輸送道路面からの曳家による移動も必要であるため、整備の方針を決定する。また、現状公開施設としているが、周辺地域のコミュニティ創造や市内外の利用ニーズに即した「拠点」になるよう、活用案を決定する。また、継続的な利活用によって、将来の財産として保護・継承を図っていく。
③対象 ※事業の対象（誰・何）	市民、本施設を活用する（活用を希望する）個人・団体、入館者

【２】実施結果（Do）

（１）コスト

単位：円	令和５年度	令和６年度	令和７年度	令和８年度
予算現額［A］	2,459,000円			
決算額［B］	2,219,493円			
執行率［B/A］	90%			
財源合計［C］	2,219,493円	円	円	円
国庫支出金				
県支出金				
地方債				
その他				
一般財源	2,219,493円			
地方債				

（２）事業実施による変化、意見等

改革・改善の経緯	令和５年度に策定した改修整備計画をたたき台として、文化財審議会等を通じて活用策の検討・決定を図る必要がある。
状況の変化	令和４年度に改修整備プロジェクトのクラウドファンディングを実施し、令和５年度に改修整備計画案をまとめた。改修整備にあたっては２億近くの予算が必要とされるが、保存活用について現状の資料館の位置づけが幅広のニーズを満たす活用や資金調達可能な仕組みになっていない状況である。また、尾県郷土資料館のように従来から地域住民がコミュニティづくりに活用する土壌もないため、文化財保護と柔軟な活用の両面で方向性を決定する必要がある。
関係者の意見・要望	今年度の企画推進局において、改修整備を行うにあたり、今後の施設目途の検討や、地域での活用について議論を深めるよう意見があった。また、令和６年度予算の市長査定において「整備計画案をもとに、早期に今後の施設の方向性を決定すること」と指示があった。

【３】事業評価（Check）

（１）目標達成状況

指標名	説明・算定式	単位	R5	R6	R7	R8
			目標値	目標値	目標値	目標値
			実績値	実績値	実績値	実績値
対象数 ※【1】-③に対応	市民、来館者、利活用を希望する個人・団体	人				
活動指標 ※【1】-②に対応	商家資料館の年間入館者数（活動する個人・団体を含む）	人	350	360	380	410
			378			
成果指標 ※【1】-①に対応	この取り組みへの満足度	%	－	80	85	90
			－			
目標達成状況（３段階評価）			B			
目標達成状況に対する分析	現在、来館者アンケートに満足度を検証する項目があるが全体数が少ないため、他効果検証についても検討が必要である。					

（２）視点別評価

目的妥当性	①事業の実施に対する市民ニーズはあるか	どちらとも言えない
	②民間で代替可能な事業はあるか	どちらとも言えない
	理由	地域住民が積極的に活用する土壌がないため、従来の資料館としての位置づけから、新たな機能や目的を備えた施設として位置付けていく必要がある。
有効性	③成果を向上させる余地はあるか	ある
	④廃止・休止した場合に影響はあるか	どちらとも言えない
	⑤関連・類似事業の統合は可能か	どちらとも言えない
	理由	資料館としての機能にとどまらない、新しい活用方法を検討する必要がある。
効率性	⑥事業費の削減は可能か	不可能
	⑦人件費の削減は可能か	どちらとも言えない
	理由	改修整備への事業費が想定される。施設の目的性や改修内容の見直しによっては補助金などの外部資金が検討可能か。
公平性	⑧受益者負担は公平・公正か	公平・公正である
	理由	開かれた施設のため。ただし、活用状況は十分な来館者があるわけではなく、地域コミュニティの創出の場にはなっていないため、新しい活用方針を検討する必要がある。
総　括	目的妥当性	見直しの余地あり
	有効性	見直しの余地あり
	効率性	見直しの余地あり
	公平性	見直しの余地あり

【４】今後の方向性（Action）

区　分	目標再設定

※区分一覧　⇒廃止、休止、目標再設定、事業の統廃合、有効性の改善、効率性の改善、公平性の改善、現状維持

事業の方向性 （改革・改善案）	改修整備をすすめるにあたり「活用策の検討・決定」（商家資料館の持続可能な運営体制の構築や地域住民の活用可能な方法の検討）、「施設整備内容の検討」（平時・災害時の両側面における改修方法の方向性の検討や文化財としての現状維持を前提としつつも、活用策のに即した室内環境の整備）、「資金調達方法の検討」（クラウドファンディングや補助金要件に即して活用策を検討）、令和9年度策定予定の「文化財保存活用地域計画への盛り込み」を整理し、改修整備に向けた予算化につなげる。 なお、これらの方向性については今年度、文化財審議会においても議論を行い、委員より整備や活用における「都留市と同等規模の自治体の取り組み事例の収集」「デイサービス施設としての活用やいーばしょ等市施策への遠用」「「商家」の要素を活かし、シェアショップなど複数団体が参画可能な施設化」といった意見が寄せられたため、これらの意見をもとにさらに議論を深めていく。

令和５年度 第６次都留市長期総合計画「後期基本計画」行政評価シート

事業名	八朔祭屋台展示庫管理事業							
所属部	教育委員会		所属課	生涯学習課		評価責任者	髙山　竜一	
会計	一般会計		款	09	項	05	目	07
長期総合計画体系	分野	Ⅲ	教育分野　輝かせます！学びあふれるつるのまち					
	政策	3	地域の教育力を高める生涯学習のまちづくり					
	施策	3	魅力あふれる歴史・文化の保護・育成・発信					

【１】事務事業の概要（Plan）

①目指す姿 ※事業を通じて目指す将来像	本市の由緒ある歴史文化を積極的に保護・活用し、大名行列やお茶壷道中などをはじめとする歴史的行事、文化財、寺社などの特色ある文化資源などを活用し、情報発信するとともに、歴史文化のまちを後世へ伝え、伝承する体制づくりを推進することで、シビックプライドの醸成や、歴史・文化活動を行う人の居場所づくりを図る。
②事業内容 ※将来像を実現するための手法	八朔祭の屋台3台を保管・展示及び早馬町屋台会館の維持。
③対象 ※事業の対象（誰・何）	市民、指定文化財所有者

【２】実施結果（Do）

（１）コスト

単位：円	令和５年度	令和６年度	令和７年度	令和８年度
予算現額［A］	1,829,000円			
決算額［B］	1,828,443円			
執行率［B/A］	100%			
財源合計［C］	1,828,443円	円	円	円
国庫支出金				
県支出金				
地方債				
その他				
一般財源	1,828,443円			
地方債				

（２）事業実施による変化、意見等

改革・改善の経緯	八朔祭時期において、所有者より鍵の開閉の依頼が頻発し、都度職員が開閉しており、あるいは早朝夜間の時間外業務として発生することがある。市指定の文化財管理のため、という位置づけもあるが、元来八朔祭屋台は町が所有するものであるため、所有者の責任の下、体育館施設の貸出に近い形で事前に鍵を貸し出すなど、幅広い活用を進める必要がある。
状況の変化	八朔祭屋台庫は元来、屋台を陳列し、幅広く市民に鑑賞可能な環境として提供し、八朔祭への理解を深めるものとして予算化されたものと思うが、現状、箱の管理運営にとどまり、日中、屋台庫前は市役所の駐車スペースとなっている。ライトアップなども実施しているがそれに伴いどのような生涯学習効果が発揮されているか効果測定が難し。さらに、屋台の管理を本来担う所有団体のマンパワーや経費状況、文化財に対する理解にも課題がある。
関係者の意見・要望	

【３】事業評価（Check）

（１）目標達成状況

指標名	説明・算定式	単位	R5	R6	R7	R8
			目標値	目標値	目標値	目標値
			実績値	実績値	実績値	実績値
対象数 ※【1】-③に対応	市民・指定文化財所有者	人				
活動指標 ※【1】-②に対応	所有団体が自ら屋台庫の開閉を行った回数	回	0	20	20	20
			0			
成果指標 ※【1】-①に対応	屋台の管理を適切に行っている所有団体数（ミュージアム都留管理分を除く）	団体	3	3	3	3
			3			
目標達成状況（３段階評価）			A			
目標達成状況に対する分析	令和6年度からの運用において実施状況をカウントする。					

（２）視点別評価

目的妥当性	①事業の実施に対する市民ニーズはあるか	どちらとも言えない
	②民間で代替可能な事業はあるか	ない
	理由	「展示」ベースにするのであれば企画展事業、「保護」ベースにするのであれば文化財保護事業に位置づけ、管理運営を図ることが望ましい。
有効性	③成果を向上させる余地はあるか	ない
	④廃止・休止した場合に影響はあるか	ある
	⑤関連・類似事業の統合は可能か	不可能
	理由	廃止した場合、八朔祭屋台は所有者に返却となるが、各町での管理が困難。
効率性	⑥事業費の削減は可能か	不可能
	⑦人件費の削減は可能か	可能
	理由	八朔祭の管理運営を緩和化し、屋台庫の開閉が頻繁になる時期には所有団体に鍵の貸し出しを行うなど、所有者の理解のもと、柔軟な仕組みが求められる。
公平性	⑧受益者負担は公平・公正か	公平・公正ではない
	理由	単なる「保管庫」としての活用にとどまらない、市民に広く活用してもらう方法などは検討が必要である。
総　括	目的妥当性	見直しの余地あり
	有効性	見直しの余地あり
	効率性	見直しの余地あり
	公平性	見直しの余地あり

【４】今後の方向性（Action）

区　分	効率性の改善

※区分一覧　⇒廃止、休止、目標再設定、事業の統廃合、有効性の改善、効率性の改善、公平性の改善、現状維持

事業の方向性 （改革・改善案）	令和６年度に実施可能なものとしては、鍵貸し出しの運用方法など、作業の効率化を図ることでそこに拘束される人件費削減が可能となる。今後、各町へ周知を図りながら改めて管理体制を設定していく。 また、屋台庫が保管庫としての機能に限らず、「資料展示」機能を今後も維持するため、駐車場の利活用や各課の使用要望の集約など、見せ方の課題を解決していく必要がある。

令和５年度 第６次都留市長期総合計画「後期基本計画」行政評価シート

事業名	都の杜うぐいすホール管理運営事業							
所属部	教育委員会	所属課	生涯学習課		評価責任者		髙山　竜一	
会計	一般会計		款	09	項	05	目	09
長期総合計画体系	分野	Ⅲ	教育分野　輝かせます！学びあふれるつるのまち					
	政策	3	地域の教育力を高める生涯学習のまちづくり					
	施策	1	いきがいを高める生涯学習の推進					

【１】事務事業の概要（Plan）

①目指す姿 ※事業を通じて目指す将来像	本市の由緒ある歴史文化を積極的に保護・活用し、大名行列やお茶壷道中などをはじめとする歴史的行事、文化財、寺社などの特色ある文化資源などを活用し、情報発信するとともに、歴史文化のまちを後世へ伝え、伝承する体制づくりを推進することで、シビックプライドの醸成や、歴史・文化活動を行う人の居場所づくりを図る。
②事業内容 ※将来像を実現するための手法	市民に上質な芸術文化を鑑賞する機会を提供する。また、市民自らが創造する参加型イベントを実施し、芸術文化の振興を図るほか、独自の事業を展開することにより、都留市をＰＲする。
③対象 ※事業の対象（誰・何）	市民、文化芸術活動を行う個人・団体

【２】実施結果（Do）

（１）コスト

単位：円	令和５年度	令和６年度	令和７年度	令和８年度
予算現額［A］	348,230,170円			
決算額［B］	347,713,141円			
執行率［B/A］	100%			
財源合計［C］	347,713,141円	円	円	円
国庫支出金				
県支出金				
地方債	258,500,000円			
その他				
一般財源	89,213,141円			
地方債				

（２）事業実施による変化、意見等

改革・改善の経緯	施設としては老朽化に伴い耐震化や、エネルギー効率性を向上させるため脱炭素化が求められており、令和５年度には大ホールの特定天井改修工事及び照明改修工事を実施した。期間設定が超過したため、小ホールの同工事についてはスケジュールリングを一層シビアにする必要がある。また、ハード整備だけでなく指定管理団体における管理体制の機能向上や能力向上等が必要である。
状況の変化	施設管理について、今後の耐震化や老朽化対策に伴うランニングコストが膨大であり、市の財源に頼らない資金調達や、周辺自治体との連携体制の構築など、利用率の向上を図る必要がある。
関係者の意見・要望	企画運営会議において、「友の会」会員へのインセンティブが十分でないことや、予約方法について、ペーパー処理が多く、また年度初めの予約は現地に集まって対応しなければならないなど手間であるといった声が寄せられた。

【３】事業評価（Check）

（１）目標達成状況

指標名	説明・算定式	単位	R5	R6	R7	R8
			目標値	目標値	目標値	目標値
			実績値	実績値	実績値	実績値
対象数 ※【1】-③に対応	市民、団体	人				
活動指標 ※【1】-②に対応	年間利用者数	人	32,000	32,500	37,000	38,000
			26,777			
成果指標 ※【1】-①に対応	大ホール・小ホールの利用率の平均値	%	60	60.5	70	70.5
			50.1			
目標達成状況（３段階評価）			C			
目標達成状況に対する分析	年間利用者数及び利用率平均において、施設の活用状況を把握し成果とする。					

（２）視点別評価

目的妥当性	①事業の実施に対する市民ニーズはあるか	どちらとも言えない
	②民間で代替可能な事業はあるか	ある
	理由	貸館としての利用が主であり、施設の魅力向上や予算に見合った収益性につながっていない。
有効性	③成果を向上させる余地はあるか	ある
	④廃止・休止した場合に影響はあるか	どちらとも言えない
	⑤関連・類似事業の統合は可能か	不可能
	理由	市民団体を中心に利用者が一定数いるが、ランニングコストに見合う数ではないため、利用団体の拡大などを検討する必要がある。
効率性	⑥事業費の削減は可能か	可能
	⑦人件費の削減は可能か	可能
	理由	施設老朽化が進んでおり、また資材高騰などに伴い、事業費削減は困難である。ただし、空調設備改修などを計画的かつ効果的に行うことで、将来負担の削減は可能か。人件費については職員退職等の影響でマンパワー不足が生じていたため、令和５年度に２名採用を図った。
公平性	⑧受益者負担は公平・公正か	公平・公正ではない
	理由	会場予約の仕組みがDX化されていない、友の会会員へのインセンティブが弱い等、参加団体のニーズに十分に答えられていない状況である。
総　括	目的妥当性	見直しの余地あり
	有効性	見直しの余地あり
	効率性	見直しの余地あり
	公平性	見直しの余地あり

【４】今後の方向性（Action）

区　分	公平性の改善

※区分一覧　⇒廃止、休止、目標再設定、事業の統廃合、有効性の改善、効率性の改善、公平性の改善、現状維持

事業の方向性 （改革・改善案）	近年マンパワー不足もあり、現状維持の状況であったが、今後は施設運営の指定管理団体が積極的に地域や外部を巻き込み、施設全体の魅力向上に努めていく必要がある。まずは令和５年度の企画運営会議において委員から提言されたように、「友の会」会員へのインセンティブの検討や、現状貸館利用者が現地に集まりくじ引きを行い、また紙で手続きを行っている対応からＤＸ化を進めるなど、利用者負担の軽減を図る。なお、建設時から20年以上が経過し、適格でない吊天井やLED化を要する照明、空調設備の不具合、電気設備等、各所に経年劣化の影響が見られ、設備改修なしに運営は難しいが、収益性などを見ると、ランニングコストが現状に見合っていない。施設の利用対象者・団体の拡大、コンパクト化討、適切な改修計画を設定し、時代に見合った施設運営を図る必要がある。

令和５年度 第６次都留市長期総合計画「後期基本計画」行政評価シート

事業名	都の杜うぐいすホール事業費補助事業							
所属部	教育委員会		所属課	生涯学習課		評価責任者	髙山　竜一	
会計	一般会計			款	09	項	05	目	09
長期総合計画体系	分野	Ⅲ	教育分野　輝かせます！学びあふれるつるのまち					
	政策	3	地域の教育力を高める生涯学習のまちづくり					
	施策	3	魅力あふれる歴史・文化の保護・育成・発信					

【１】事務事業の概要（Plan）

①目指す姿 ※事業を通じて目指す将来像	本市の由緒ある歴史文化を積極的に保護・活用し、大名行列やお茶壷道中などをはじめとする歴史的行事、文化財、寺社などの特色ある文化資源などを活用し、情報発信するとともに、歴史文化のまちを後世へ伝え、伝承する体制づくりを推進することで、シビックプライドの醸成や、歴史・文化活動を行う人の居場所づくりを図る。
②事業内容 ※将来像を実現するための手法	一般財団法人都留楽友協会が主催し、多数の市民と一流演奏家、都留文科大学生が一体となって開催する都留市の年末の風物詩「市民第九演奏会」へ補助金を交付する。また、その他、指定管理団体が計画する事業について、補助の検討を行う。
③対象 ※事業の対象（誰・何）	市民、文化芸術活動を行う個人・団体

【２】実施結果（Do）

（１）コスト

単位：円	令和５年度	令和６年度	令和７年度	令和８年度
予算現額［A］	3,500,000円			
決算額［B］	3,500,000円			
執行率［B/A］	100%			
財源合計［C］	3,500,000円	円	円	円
国庫支出金				
県支出金				
地方債				
その他				
一般財源	3,500,000円			
地方債				

（２）事業実施による変化、意見等

改革・改善の経緯	令和５年度予算より減額し、市長より「自主財源の確保」につとめるよう指示している。現行の事業は引き続き、自主財源の確保につながるよう魅力向上につとめるとともに、指定管理団体が新たな補助事業を設定するなど、施設利活用の向上を図る必要がある。
状況の変化	毎年演奏会を継続するだけにとどまらず、補助に耐えうる事業を設定し、施設や取組の魅力向上が必要である。
関係者の意見・要望	

【３】事業評価（Check）

（１）目標達成状況

指標名	説明・算定式	単位	R5	R6	R7	R8
			目標値	目標値	目標値	目標値
			実績値	実績値	実績値	実績値
対象数 ※【1】-③に対応	市民、文化芸術活動を行う個人・団体	人				
活動指標 ※【1】-②に対応	第九演奏会を含む補助事業への参加者数＋入館者数	人	650 577	750	850	950
成果指標 ※【1】-①に対応	他指定管理者が主催する補助事業への参加団体数	%	1 1	1	2	3
目標達成状況（３段階評価）			B			
目標達成状況に対する分析	補助事業として指定管理者団体が活動を増加することで魅力ある施設としての利活用につながるため、参加団体数をアウトカム指標とする。					

（２）視点別評価

目的妥当性	①事業の実施に対する市民ニーズはあるか	どちらとも言えない
	②民間で代替可能な事業はあるか	ある
	理由	令和5年度の集客は全体の60%程度であるため、今後も行うのであれば自主財源の確保や魅力の向上を指定管理団体が図っていく必要がある。
有効性	③成果を向上させる余地はあるか	どちらとも言えない
	④廃止・休止した場合に影響はあるか	どちらとも言えない
	⑤関連・類似事業の統合は可能か	どちらとも言えない
	理由	第九演奏会にとどまらない、魅力ある取組の実施が必要である。
効率性	⑥事業費の削減は可能か	可能
	⑦人件費の削減は可能か	どちらとも言えない
	理由	自主財源の確保を積極的に行うことで削減は可能となる。ただし、補助に耐えうる魅力ある取組を指定管理団体が図ることも重視し、それに伴い補助を出す仕組みが必要である。
公平性	⑧受益者負担は公平・公正か	公平・公正ではない
	理由	現在、一事業にしか補助が出ていないため、幅広のニーズに応える事業の実施が必要である。

総　括	目的妥当性	見直しの余地あり
	有効性	見直しの余地あり
	効率性	見直しの余地あり
	公平性	見直しの余地あり

【４】今後の方向性（Action）

区　分	有効性の改善

※区分一覧　⇒廃止、休止、目標再設定、事業の統廃合、有効性の改善、効率性の改善、公平性の改善、現状維持

事業の方向性 （改革・改善案）	市民参加型であるイベントへの補助については、住民の生きがい等の観点から適当であるものの、補助額に見合った費用対効果があるか、また本イベントがどの程度住民の積極性に寄与しているか、等幅広い観点から審査を行う必要がある。加えて、補助事業に依存せず自主財源が確保できるよう、事業運営を行っていく事が重要である。また、予算枠の範囲内で、「市民第九演奏会」にとどまらず、他の住民活動に対する補助など、市民活動の活発化につながる取り組みを行う必要がある。

令和５年度 第６次都留市長期総合計画「後期基本計画」行政評価シート

事業名	ミュージアム都留管理運営事業							
所属部	教育委員会	所属課	生涯学習課		評価責任者		高山　竜一	
会計	一般会計		款	09	項	05	目	08
長期総合計画体系	分野	Ⅲ	教育分野　輝かせます！学びあふれるつるのまち					
	政策	3	地域の教育力を高める生涯学習のまちづくり					
	施策	3	魅力あふれる歴史・文化の保護・育成・発信					

【１】事務事業の概要（Plan）

①目指す姿 ※事業を通じて目指す将来像	本市の由緒ある歴史文化を積極的に保護・活用し、大名行列やお茶壷道中などをはじめとする歴史的行事、文化財、寺社などの特色ある文化資源などを活用し、情報発信するとともに、歴史文化のまちを後世へ伝え、伝承する体制づくりを推進することで、シビックプライドの醸成や、歴史・文化活動を行う人の居場所づくりを図る。
②事業内容 ※将来像を実現するための手法	企画展・特別展やエントランスホールにおける幅広の展示の開催により、広く市民に都留の歴史や文化を紹介するとともに、展示に合わせた関連イベントも開催する。展示開催にあたっては協力会や博物館協議会が積極的に関わり、企画運営ができるスキームを構築する。また、博物館が「生涯学習施設」として「市民展」など柔軟な活用が可能な体制を構築する。
③対象 ※事業の対象（誰・何）	市民（一般、小中学生、高校生・大学生）、入館者、歴史文化・芸術文化活動を中心に生涯学習にかかわる人　　等

【２】実施結果（Do）

（１）コスト

単位：円	令和５年度	令和６年度	令和７年度	令和８年度
予算現額［A］	18,702,990円			
決算額［B］	17,715,346円			
執行率［B/A］	95%			
財源合計［C］	17,715,346円	円	円	円
国庫支出金				
県支出金				
地方債				
その他	536,771円			
一般財源	17,178,575円			
地方債				

（２）事業実施による変化、意見等

改革・改善の経緯	博物館施設を集客目途に重きを置くのではなく、地域に根差した「生涯学習施設」として位置付け、それに伴う展示や成果報告を行うものと方向づけた。また、それを踏まえ条例改正の元、令和６年度から原則入館料無料とし、地域資源の情報提供を積極的に図っていく。
状況の変化	中期基本計画期間においては集客を目的とした展示を中心に行ってきたが、結果、地域がそれぞれ所有する文化財への理解が薄れていることや、市民学芸員として活動している実人数が１名という現状があるなど歴史・文化活動にかかわる担い手の減少や高齢化が進んでおり、また、ミュージアム都留を活用していた市民団体も減少傾向にあり、博物館そのものが本来の「生涯学習施設」としての要素が薄れている現状があった。
関係者の意見・要望	令和５年度の博物館協議会において、「ミュージアム都留内に賑わいが不足している」「近年のミュージアム都留の企画展は内容的に偏りがある。市民団体が展示構成などに一から参画していく仕組みが必要」「学校教育・生涯学習両輪の観点から博物館運営を考えていく必要があるのでは」「今後は都留市の文化・歴史に根差したものの掘り起こしや、地域のかかわりの中で取り組みを進めていくことが重要」といった意見が寄せられた。

【３】事業評価（Check）

（１）目標達成状況

指標名	説明・算定式	単位	R5	R6	R7	R8
			目標値	目標値	目標値	目標値
			実績値	実績値	実績値	実績値
対象数 ※【1】-③に対応	市民（一般、小中学生、高校生・大学生）、県内外の来館者、歴史文化・芸術文化活動を中心に生涯学習にかかわる人	人				
活動指標 ※【1】-②に対応	施設入館者数	人	4,900	5,040	5,320	5,740
			5,235			
成果指標 ※【1】-①に対応	市民学芸員として活動している人	%	1	2	2	3
			1			
目標達成状況（３段階評価）			A			
目標達成状況に対する分析	年間来館者数カウント、各種アンケート集計、活動者数					

（２）視点別評価

目的妥当性	①事業の実施に対する市民ニーズはあるか	どちらとも言えない
	②民間で代替可能な事業はあるか	ない
	理由	指定管理等の運用が可能だが、地域資源を掘り起こす「生涯学習施設」とする場合は、教育委員会直営が好ましい。また、ニーズを汲みつつ、事業効果によって本施設を活用したいニーズを育むことが重要である。
有効性	③成果を向上させる余地はあるか	ある
	④廃止・休止した場合に影響はあるか	どちらとも言えない
	⑤関連・類似事業の統合は可能か	どちらとも言えない
	理由	施設として博物館施設にとどまらない併用的な活用（例えば防災倉庫の機能を一部持たせるなど）施設を幅広に利活用が可能な方法を検討する。
効率性	⑥事業費の削減は可能か	可能
	⑦人件費の削減は可能か	可能
	理由	常設展示の映像資料などのＤＸ化・集約化により管理運営費の削減が可能。また文化振興業務にミュージアム都留業務を集約化することにより、マンパワーの削減や効率化が可能となる。
公平性	⑧受益者負担は公平・公正か	公平・公正ではない
	理由	令和6年度より無料化により公平性のある仕組みとなる予定。なお、エントランスホールや市民展示への企画展示室利活用など、施設の有効活用は積極的にＰＲしていく必要がある。

総括		
	目的妥当性	見直しの余地あり
	有効性	見直しの余地あり
	効率性	見直しの余地あり
	公平性	見直しの余地あり

【４】今後の方向性（Action）

区　分	効率性の改善

※区分一覧　⇒廃止、休止、目標再設定、事業の統廃合、有効性の改善、効率性の改善、公平性の改善、現状維持

事業の方向性 （改革・改善案）	外部資金などによる自主財源に止まらない予算活用の元、現行ハード機器を次世代に即した形でＤＸ化し、あわせて「地域資源」をオンラインミュージアムの媒体とする等、デジタル活用を積極的に実施し、幅広い活用が可能なシステムの構築を図る。また、博物館施設としての活用を前提としつつ、エントランスホールや企画展示室において、市民団体や教育機関が自らの生涯学習成果や活動をアウトプット可能な場として提供し、生涯学習に取り組む市民へのアウトリーチ支援を図る。

令和５年度 第６次都留市長期総合計画「後期基本計画」行政評価シート

事業名	ミュージアム都留企画展等開催事業							
所属部	教育委員会	所属課	生涯学習課		評価責任者		高山　竜一	
会計	一般会計		款	09	項	05	目	08
長期総合計画体系	分野	Ⅲ	教育分野　輝かせます！学びあふれるつるのまち					
	政策	3	地域の教育力を高める生涯学習のまちづくり					
	施策	3	魅力あふれる歴史・文化の保護・育成・発信					

【１】事務事業の概要（Plan）

①目指す姿 ※事業を通じて目指す将来像	本市の由緒ある歴史文化を積極的に保護・活用し、大名行列やお茶壷道中などをはじめとする歴史的行事、文化財、寺社などの特色ある文化資源などを活用し、情報発信するとともに、歴史文化のまちを後世へ伝え、伝承する体制づくりを推進することで、シビックプライドの醸成や、歴史・文化活動を行う人の居場所づくりを図る。
②事業内容 ※将来像を実現するための手法	企画展・特別展やエントランスホールにおける幅広の展示の開催により、広く市民に都留の歴史や文化を紹介するとともに、展示に合わせた関連イベントも開催する。展示開催にあたっては協力会や博物館協議会が積極的に関わり、企画運営ができるスキームを構築する。また、博物館が「生涯学習施設」として「市民展」など柔軟な活用が可能な体制を構築する。
③対象 ※事業の対象（誰・何）	市民（一般、小中学生、高校生・大学生）、入館者、歴史文化・芸術文化活動を中心に生涯学習にかかわる人　　等

【２】実施結果（Do）

（１）コスト

単位：円	令和５年度	令和６年度	令和７年度	令和８年度
予算現額［A］	3,478,840円			
決算額［B］	2,358,649円			
執行率［B/A］	68%			
財源合計［C］	2,358,649円	円	円	円
国庫支出金				
県支出金				
地方債				
その他				
一般財源	2,358,649円			
地方債				

（２）事業実施による変化、意見等

改革・改善の経緯	博物館施設を集客目途に重きを置くのではなく、地域に根差した「生涯学習施設」として位置付け、それに伴う展示や成果報告を行うものと方向づけた。また、それを踏まえ条例改正の元、令和６年度から原則入館料無料とし、地域資源の情報提供を積極的に図っていく。
状況の変化	中期基本計画期間においては集客を目的とした展示を中心に行ってきたが、結果、地域がそれぞれ所有する文化財への理解が薄れていることや、市民学芸員として活動している実人数が１名という現状があるなど歴史・文化活動にかかわる担い手の減少や高齢化が進んでおり、また、ミュージアム都留を活用していた市民団体も減少傾向にあり、博物館そのものが本来の「生涯学習施設」としての要素が薄れている現状があった。
関係者の意見・要望	令和５年度の博物館協議会において、「ミュージアム都留内に賑わいが不足している」「近年のミュージアム都留の企画展は内容的に偏りがある。市民団体が展示構成などに一から参画していく仕組みが必要」「学校教育・生涯学習両輪の観点から博物館運営を考えていく必要があるのでは」「今後は都留市の文化・歴史に根差したものの掘り起こしや、地域のかかわりの中で取り組みを進めていくことが重要」といった意見が寄せられた。

【３】事業評価（Check）

（１）目標達成状況

指標名	説明・算定式	単位	R5	R6	R7	R8
			目標値	目標値	目標値	目標値
			実績値	実績値	実績値	実績値
対象数 ※【1】-③に対応	市民（一般、小中学生、高校生・大学生）、県内外の来館者、歴史文化・芸術文化活動を中心に生涯学習にかかわる人	人				
活動指標 ※【1】-②に対応	企画展事業に参画する市民（協力会、講師他）	人	40	45	50	55
			45			
成果指標 ※【1】-①に対応	施設入館者数	%	4,900	5,040	5,320	5,740
			5,235			
目標達成状況（３段階評価）			A			
目標達成状況に対する分析	年間来館者数カウント、各種アンケート集計、活動者数					

（２）視点別評価

目的妥当性	①事業の実施に対する市民ニーズはあるか	どちらとも言えない
	②民間で代替可能な事業はあるか	ない
	理由	既存のアンケートにとどまらず、協力会や各種会議体を通じたニーズの拾い上げを行い企画展示に反映していく体制が必要。
有効性	③成果を向上させる余地はあるか	ある
	④廃止・休止した場合に影響はあるか	どちらとも言えない
	⑤関連・類似事業の統合は可能か	可能
	理由	博物館独自の企画運営にとどまらず、期間行事や各課取組紹介を組み合わせることで、幅広かつ効果的な企画展運営が可能となる。また、各課との横連携を図る。
効率性	⑥事業費の削減は可能か	可能
	⑦人件費の削減は可能か	可能
	理由	文化振興担当業務における埋蔵文化財調査や指定文化財調査業務を通じた成果を公開するなど、日常的な業務の元、地域資源の掘り起こしを行うことで、効率的かつ学習効果のある企画展の運営が可能となる。
公平性	⑧受益者負担は公平・公正か	公平・公正ではない
	理由	令和6年度より無料化により公平性のある仕組みとなる予定。なお、エントランスホールや市民展示への企画展示室利活用など、施設の有効活用は積極的にＰＲしていく必要がある。

総括		
	目的妥当性	見直しの余地あり
	有効性	見直しの余地あり
	効率性	見直しの余地あり
	公平性	見直しの余地あり

【４】今後の方向性（Action）

区　分	効率性の改善

※区分一覧　⇒廃止、休止、目標再設定、事業の統廃合、有効性の改善、効率性の改善、公平性の改善、現状維持

事業の方向性 （改革・改善案）	令和５年度に実施した博物館協議会や日頃のミュージアム都留協力会における意見だしなどを通じて、現状の企画展における課題として、「地域資源の掘り起こしが十分でない」「地域住民が参画する仕組みがない」といった点がある。こうした観点を限られたマンパワーで達成していくため、文化振興担当業務における埋蔵文化財調査や指定文化財調査業務を通じた成果を公開するとした、日常的な業務の延長線上に企画展を位置づける。また、協力会等の団体の意見を踏まえた事前の計画建てや意見を活かした展示設計を行い、地域に根差した企画展運営を図る。

令和５年度 第６次都留市長期総合計画「後期基本計画」行政評価シート

事業名	体育スポーツ振興事業							
所属部	教育委員会	所属課	生涯学習課		評価責任者		髙山　竜一	
会計	一般会計		款	9	項	6	目	1
長期総合計画体系	分野	Ⅲ	教育分野　輝かせます！学びあふれるつるのまち					
	政策	3	地域の教育力を高める生涯学習のまちづくり					
	施策	2	明るく豊かな生活を実現するスポーツの振興					

【１】事務事業の概要（Plan）

①目指す姿 ※事業を通じて目指す将来像	市民がいつでも自分のスタイルでスポーツを楽しむことができる生涯スポーツ環境の創出
②事業内容 ※将来像を実現するための手法	スポーツを通じた健康づくり行事の実施 ・みんなのスポーツ広場、水泳教室、スケートボード体験会、部活動地域移行の推進、地域活性化起業人によるスポーツ振興
③対象 ※事業の対象（誰・何）	市民全般及びスポーツ指導者ほか

【２】実施結果（Do）

（１）コスト

単位：円	令和５年度	令和６年度	令和７年度	令和８年度
予算現額［A］	18,494,000円			
決算額［B］	18,057,322円			
執行率［B/A］	98%			
財源合計［C］	18,057,322円	円	円	円
国庫支出金	11,265,000円			
県支出金	1,056,000円			
地方債				
その他	47,700円			
一般財源	5,688,622円			
地方債				

（２）事業実施による変化、意見等

改革・改善の経緯	「みんなのスポーツ広場」については、開催曜日や種目などスポーツ推進委員が不断の見直しを行っている。オリンピックパラリンピックを契機とした新しいスポーツの導入。
状況の変化	高齢化などにより、スポーツ人口が減少する種目がある一方、オリンピックパラリンピックを契機に新しいスポーツが実施されてきている。 地域活性化起業人は、令和5年度末をもって終了する。
関係者の意見・要望	スケートボードができる場所がない。

【３】事業評価（Check）

（１）目標達成状況

指標名	説明・算定式	単位	R5 目標値 / 実績値	R6 目標値 / 実績値	R7 目標値 / 実績値	R8 目標値 / 実績値
対象数 ※【1】-③に対応	スポーツ教室参加者	人				
活動指標 ※【1】-②に対応	スポーツ教室平均参加者数	人／回	30 / 21.5	30 /	35 /	40 /
成果指標 ※【1】-①に対応	スポーツ健康教室参加者の満足度（アンケート）	%	90 / 92.6	92 /	93.5 /	95.0 /
目標達成状況（３段階評価）			B			
目標達成状況に対する分析	子どもではなく大人の参加者を増やすことが課題であり、開催曜日、開催場所などを変更しながら試行錯誤を繰り返している。 コロナウイルスの影響による中止時期以降、減少した参加者数を増加させるためには、種目や休日開催などを工夫し、魅力ある教室とする必要がある。					

（２）視点別評価

目的妥当性	①事業の実施に対する市民ニーズはあるか	ある
	②民間で代替可能な事業はあるか	ある
	理由	水泳教室は、都留市外において参加することも可能。
有効性	③成果を向上させる余地はあるか	ある
	④廃止・休止した場合に影響はあるか	ある
	⑤関連・類似事業の統合は可能か	不可能
	理由	いずれもニーズが高く、実施すべき。
効率性	⑥事業費の削減は可能か	どちらとも言えない
	⑦人件費の削減は可能か	不可能
	理由	いずれもニーズが高く、実施すべき。
公平性	⑧受益者負担は公平・公正か	公平・公正である
	理由	教室参加負担金は、保険料を基本とし参加しやすい価格としている。
総　括	目的妥当性	見直しの余地あり
	有効性	適切
	効率性	適切
	公平性	適切

【４】今後の方向性（Action）

区　分	有効性の改善

※区分一覧　⇒廃止、休止、目標再設定、事業の統廃合、有効性の改善、効率性の改善、公平性の改善、現状維持

事業の方向性 （改革・改善案）	スポーツ健康教室や各種スポーツ大会については、今後もニーズに合わせた内容を検討しながら開催していく。 運動スポーツの習慣化については、地域活性化起業人が不在となっても健康ジムや民間と連携しながら取り組んでいく。 部活動地域移行の取り組みは、令和6年度から移行可能なクラブから活動できるよう進めていく。

令和５年度 第６次都留市長期総合計画「後期基本計画」行政評価シート

事業名	体育スポーツ奨励事業							
所属部	教育委員会		所属課	生涯学習課		評価責任者	髙山　竜一	
会計	一般会計			款	9	項	6	目	1
長期総合計画体系	分野	Ⅲ	教育分野　輝かせます！学びあふれるつるのまち					
	政策	3	地域の教育力を高める生涯学習のまちづくり					
	施策	2	明るく豊かな生活を実現するスポーツの振興					

【１】事務事業の概要（Plan）

①目指す姿 ※事業を通じて目指す将来像	スポーツ推進計画に基づいた市民スポーツの振興及び地域の活性化
②事業内容 ※将来像を実現するための手法	スポーツ大会事業等の助成など
③対象 ※事業の対象（誰・何）	スポーツ団体及びスポーツ大会事業等ほか ・スポーツ協会大会、町別野球大会、全国関東大会出場費、県下一周駅伝、つる湧水の里ランフェス、市制祭協賛スポーツ大会、山梨県レクリエーション祭

【２】実施結果（Do）

（１）コスト

単位：円	令和５年度	令和６年度	令和７年度	令和８年度
予算現額［A］	20,691,896円			
決算額［B］	16,234,509円			
執行率［B/A］	78%			
財源合計［C］	16,234,509円	円	円	円
国庫支出金				
県支出金				
地方債				
その他				
一般財源	16,234,509円			
地方債				

（２）事業実施による変化、意見等

改革・改善の経緯	平成30年度からマラソン大会（現：つる湧水の里ランフェス）に対する補助金を追加している。
状況の変化	少子高齢化により、各スポーツ競技人口は減少傾向にある。また、各競技団体も高齢化が進み、運営が困難となる傾向もある。
関係者の意見・要望	ランフェスは、より魅力的な大会となるよう改善しながら実績を重ねて欲しい。

【３】事業評価（Check）

（１）目標達成状況

指標名	説明・算定式	単位	R5	R6	R7	R8
			目標値	目標値	目標値	目標値
			実績値	実績値	実績値	実績値
対象数 ※【1】-③に対応	スポーツ大会参加者	人				
活動指標 ※【1】-②に対応	つる湧水の里ランフェス参加者数	人	1000	1500	1500	1500
			875			
成果指標 ※【1】-①に対応	つる湧水の里ランフェス参加者のリピーター数（年度小計）	人	200	400	500	500
			175			
目標達成状況（３段階評価）			C			
目標達成状況に対する分析	新型コロナウイルスの影響により、開催中止以降に減少した参加者は、再度増加させることが難しい状況であるが、大会を2年連続で開催し、次につなげる大会となっている。今後は、ハーフコース導入、会場変更などリニューアルして大会規模や参加者の増加を図っていく。					

（２）視点別評価

目的妥当性	①事業の実施に対する市民ニーズはあるか	ある
	②民間で代替可能な事業はあるか	ない
	理由	各大会を奨励する民間事業者はない。
有効性	③成果を向上させる余地はあるか	ある
	④廃止・休止した場合に影響はあるか	ある
	⑤関連・類似事業の統合は可能か	どちらとも言えない
	理由	スポーツ協会主催の元旦マラソンは、類似している。
効率性	⑥事業費の削減は可能か	不可能
	⑦人件費の削減は可能か	不可能
	理由	助成に関する事務職員は必須である。
公平性	⑧受益者負担は公平・公正か	公平・公正である
	理由	事業内容に応じた補助金額を交付している。
総　括	目的妥当性	適切
	有効性	適切
	効率性	適切
	公平性	見直しの余地あり

【４】今後の方向性（Action）

区　分	有効性の改善

※区分一覧　⇒廃止、休止、目標再設定、事業の統廃合、有効性の改善、効率性の改善、公平性の改善、現状維持

事業の方向性 （改革・改善案）	つる湧水の里ランフェスについては、ハーフコース導入により規模を拡大し、より大きな大会として実績を積み上げていく必要がある。将来的にはランナー参加料で開催可能な大会となることを目指していく。

令和５年度 第６次都留市長期総合計画「後期基本計画」行政評価シート

事業名	野球場管理運営事業							
所属部	教育委員会	所属課	生涯学習課		評価責任者		髙山　竜一	
会計	一般会計		款	9	項	6	目	2
長期総合計画体系	分野	Ⅲ	教育分野　輝かせます！学びあふれるつるのまち					
	政策	3	地域の教育力を高める生涯学習のまちづくり					
	施策	2	明るく豊かな生活を実現するスポーツの振興					

【１】事務事業の概要（Plan）

①目指す姿 ※事業を通じて目指す将来像	球場使用者の安全・快適な利用
②事業内容 ※将来像を実現するための手法	球場の適正な管理、経年劣化・老朽化等による修繕、施設設備の保守点検ほか
③対象 ※事業の対象（誰・何）	球場利用者 市営住吉球場・楽山球場

【２】実施結果（Do）

（１）コスト

単位：円	令和５年度	令和６年度	令和７年度	令和８年度
予算現額［A］	4,870,595円			
決算額［B］	4,679,042円			
執行率［B/A］	96%			
財源合計［C］	4,679,042円	円	円	円
国庫支出金				
県支出金				
地方債				
その他	679,653円			
一般財源	3,999,389円			
地方債				

（２）事業実施による変化、意見等

改革・改善の経緯	住吉球場は、令和2年度に長寿命化計画を策定し、計画的に長寿命化を図っていくこととした。利用申請について、予約システムを導入した。（令和3年度）
状況の変化	野球場施設の老朽化 野球人口・チームの減少傾向
関係者の意見・要望	管理棟やトイレなど、老朽化が目立つので新しくして欲しい。 公式試合のみでなく練習試合などでも使用したい。

【３】事業評価（Check）

（１）目標達成状況

指標名	説明・算定式	単位	R5	R6	R7	R8
			目標値	目標値	目標値	目標値
			実績値	実績値	実績値	実績値
対象数 ※【1】-③に対応	野球場利用者	人				
活動指標 ※【1】-②に対応	野球場開場日数	日	209	209	209	209
			209			
成果指標 ※【1】-①に対応	市民の年間延べ利用者数（楽山・住吉）	人	7000	7000	7000	7000
			7180			
目標達成状況（３段階評価）			A			
目標達成状況に対する分析	コロナウイルスの影響は殆どなくなり、利用者数は戻ってきているが、野球人口が減少傾向にあることから全体的な利用者数は減ってきている。					

（２）視点別評価

目的妥当性	①事業の実施に対する市民ニーズはあるか	ある
	②民間で代替可能な事業はあるか	ない
	理由	市内に民間野球施設はない。
有効性	③成果を向上させる余地はあるか	どちらとも言えない
	④廃止・休止した場合に影響はあるか	ある
	⑤関連・類似事業の統合は可能か	どちらとも言えない
	理由	野球人口、ニーズに併せた施設規模が望ましい。
効率性	⑥事業費の削減は可能か	どちらとも言えない
	⑦人件費の削減は可能か	どちらとも言えない
	理由	球場統廃合による効率的な運営も検討が必要である。
公平性	⑧受益者負担は公平・公正か	公平・公正である
	理由	球場使用料は、条例に基づき適切に徴収している。

総　括	目的妥当性	適切
	有効性	適切
	効率性	見直しの余地あり
	公平性	適切

【４】今後の方向性（Action）

区　分	効率性の改善

※区分一覧　⇒廃止、休止、目標再設定、事業の統廃合、有効性の改善、効率性の改善、公平性の改善、現状維持

事業の方向性 （改革・改善案）	住吉球場は、施設全般にわたり老朽化が進んでおり、総合的な改修について基本計画を策定した上で対応していく必要がある。 ただし、野球チームや人口の減少から、楽山球場・住吉球場の統廃合についても、併せて検討していく必要がある。

令和５年度 第６次都留市長期総合計画「後期基本計画」行政評価シート

事業名	体育館管理運営事業							
所属部	教育委員会	所属課	生涯学習課		評価責任者		髙山　竜一	
会計	一般会計		款	9	項	6	目	2
長期総合計画体系	分野	Ⅲ	教育分野　輝かせます！学びあふれるつるのまち					
	政策	3	地域の教育力を高める生涯学習のまちづくり					
	施策	2	明るく豊かな生活を実現するスポーツの振興					

【１】事務事業の概要（Plan）

①目指す姿 ※事業を通じて目指す将来像	体育館使用者の安全・快適な利用
②事業内容 ※将来像を実現するための手法	体育館の適正な管理、経年劣化・老朽化等による修繕、施設設備の保守点検ほか
③対象 ※事業の対象（誰・何）	対象者：体育館使用者 対象物：市民総合体育館・下谷体育館ほか

【２】実施結果（Do）

（１）コスト

単位：円	令和５年度	令和６年度	令和７年度	令和８年度
予算現額［A］	15,574,835円			
決算額［B］	15,436,250円			
執行率［B/A］	99%			
財源合計［C］	15,436,250円	円	円	円
国庫支出金				
県支出金				
地方債				
その他	2,715,788円			
一般財源	12,720,462円			
地方債				

（２）事業実施による変化、意見等

改革・改善の経緯	令和2年度に長寿命化計画を策定し、計画的に長寿命化を図っていくこととした。 利用申請について、予約システムを導入した。（令和3年度）
状況の変化	体育館施設や設備の老朽化。夏季の猛暑対策としてエアコンが必要となっている。水銀灯からLED灯への取替が必要となっている。
関係者の意見・要望	夏の冷房、冬の暖房について、エアコンなどの設置要望がある。

【３】事業評価（Check）

（１）目標達成状況

指標名	説明・算定式	単位	R5	R6	R7	R8
			目標値	目標値	目標値	目標値
			実績値	実績値	実績値	実績値
対象数 ※【1】-③に対応	体育館利用者	人				
活動指標 ※【1】-②に対応	体育館開館日数	日	307	306	306	306
			307			
成果指標 ※【1】-①に対応	市民の年間延べ利用者数（民体・下谷）	人	55000	55000	55000	55000
			53521			
目標達成状況（３段階評価）			B			
目標達成状況に対する分析	コロナウイルスの影響は殆どなくなり、利用者数は戻ってきている。施設の稼働率、ニーズも高くなっている。					

（２）視点別評価

目的妥当性	①事業の実施に対する市民ニーズはあるか	ある
	②民間で代替可能な事業はあるか	ない
	理由	市内に民間体育館はない。
有効性	③成果を向上させる余地はあるか	ない
	④廃止・休止した場合に影響はあるか	ある
	⑤関連・類似事業の統合は可能か	不可能
	理由	社会体育専用の体育館は、2施設だが適切数である。
効率性	⑥事業費の削減は可能か	不可能
	⑦人件費の削減は可能か	可能
	理由	施設管理について、指定管理者制度の導入により人件費削減が可能。
公平性	⑧受益者負担は公平・公正か	公平・公正である
	理由	施設使用料は、条例に基づき適切に徴収している。

総　括	目的妥当性	適切
	有効性	適切
	効率性	見直しの余地あり
	公平性	適切

【４】今後の方向性（Action）

区　分	効率性の改善

※区分一覧　⇒廃止、休止、目標再設定、事業の統廃合、有効性の改善、効率性の改善、公平性の改善、現状維持

事業の方向性 （改革・改善案）	教育施設長寿命化計画に基づき施設の改修と維持管理を実施し、安心安全な利用を提供していく。 施設改修について、市民総合体育館は、漏水対応、体育館外壁、サブアリーナ・武道場内装、市民プール屋根を改修する必要がある。 下谷体育館は、照明のＬＥＤ化、エアコン整備（避難施設としても位置付られる）を検討していく。 また、施設管理について、指定管理者制度の導入を図っていく。

令和５年度 第６次都留市長期総合計画「後期基本計画」行政評価シート

事業名	各体育施設管理運営事業							
所属部	教育委員会	所属課	生涯学習課		評価責任者		髙山　竜一	
会計	一般会計		款	9	項	6	目	2
長期総合計画体系	分野	Ⅲ	教育分野　輝かせます！学びあふれるつるのまち					
	政策	3	地域の教育力を高める生涯学習のまちづくり					
	施策	2	明るく豊かな生活を実現するスポーツの振興					

【１】事務事業の概要（Plan）

①目指す姿 ※事業を通じて目指す将来像	社会体育施設等使用者の安全・快適な利用
②事業内容 ※将来像を実現するための手法	社会市体育施設等の適正な管理、経年劣化・老朽化等による修繕、施設設備の保守点検ほか
③対象 ※事業の対象（誰・何）	対象者：社会体育施設使用者 対象物：玉川グラウンド、大輪スポーツ広場、市営テニスコート、市民プール、水沼グラウンド、各小中学校の体育館及びグラウンドの維持管理

【２】実施結果（Do）

（１）コスト

単位：円	令和５年度	令和６年度	令和７年度	令和８年度
予算現額［A］	13,861,443円			
決算額［B］	12,887,914円			
執行率［B/A］	93%			
財源合計［C］	12,887,914円	円	円	円
国庫支出金				
県支出金				
地方債				
その他	6,925,399円			
一般財源	5,962,515円			
地方債				

（２）事業実施による変化、意見等

改革・改善の経緯	利用申請について、予約システムを導入した。（令和3年度）
状況の変化	水沼グラウンドは稼働率が低く、ニーズも低くなってきている。
関係者の意見・要望	玉川グラウンドは、半面で共同利用できるようにし、多くの利用に供して欲しい。

【３】事業評価（Check）

（１）目標達成状況

指標名	説明・算定式	単位	R5 目標値 / 実績値	R6 目標値 / 実績値	R7 目標値 / 実績値	R8 目標値 / 実績値
対象数 ※【1】-③に対応	体育施設利用者	人				
活動指標 ※【1】-②に対応	体育施設開場日数	日	358 358	357	357	357
成果指標 ※【1】-①に対応	市民の年間延べ利用者数（玉川・テニス・大輪・水沼）	人	40000 39840	40000	40000	40000
目標達成状況（３段階評価）			B			
目標達成状況に対する分析	コロナウイルスの影響は殆どなくなり、利用者数は戻ってきている。玉川グラウンド、テニスコートのニーズは高く利用者も多いが、水沼グラウンド、大輪スポーツ広場のニーズが低く、施設の有効利用について検討を要する。					

（２）視点別評価

目的妥当性	①事業の実施に対する市民ニーズはあるか	ある
	②民間で代替可能な事業はあるか	どちらとも言えない
	理由	市民プールについては、他に1施設あり代替も可能。
有効性	③成果を向上させる余地はあるか	どちらとも言えない
	④廃止・休止した場合に影響はあるか	ある
	⑤関連・類似事業の統合は可能か	どちらとも言えない
	理由	水沼グラウンドは利用率が低く、利用方法について検討を要する。
効率性	⑥事業費の削減は可能か	不可能
	⑦人件費の削減は可能か	可能
	理由	施設管理について、指定管理者制度の導入により人件費削減が可能。
公平性	⑧受益者負担は公平・公正か	公平・公正である
	理由	施設使用料は、条例に基づき適切に徴収している。
総　括	目的妥当性	見直しの余地あり
	有効性	見直しの余地あり
	効率性	見直しの余地あり
	公平性	適切

【４】今後の方向性（Action）

区　分	有効性の改善

※区分一覧　⇒廃止、休止、目標再設定、事業の統廃合、有効性の改善、効率性の改善、公平性の改善、現状維持

事業の方向性 （改革・改善案）	教育施設長寿命化計画に基づき施設の適切な管理を行い、経年劣化や老朽化が見受けられる箇所は計画的に修繕・改修を行っていく。 各施設の照明設備のLED化については、調査実施のうえ方針を決定して計画的に実施していく。 玉川グラウンドの人工芝については、平成23年度整備から12年が経過しており、耐用年数を過ぎているため、必要な補助金を利用しながら改修を計画していく。 水沼グラウンド、大輪スポーツ広場は利用率が低く、効果的な利用方法を検討していく。

令和５年度 第６次都留市長期総合計画「後期基本計画」行政評価シート

事業名	やまびこ競技場管理運営事業							
所属部	教育委員会	所属課	生涯学習課		評価責任者		髙山　竜一	
会計	一般会計		款	9	項	6	目	2
長期総合計画体系	分野	Ⅲ	教育分野　輝かせます！学びあふれるつるのまち					
	政策	3	地域の教育力を高める生涯学習のまちづくり					
	施策	2	明るく豊かな生活を実現するスポーツの振興					

【１】事務事業の概要（Plan）

①目指す姿 ※事業を通じて目指す将来像	やまびこ競技場、多目的広場使用者の安全・快適な利用
②事業内容 ※将来像を実現するための手法	やまびこ競技場、多目的広場の適正な管理、経年劣化・老朽化等による修繕、施設設備の保守点検ほか
③対象 ※事業の対象（誰・何）	対象者：やまびこ競技場、多目的広場使用者 対象物：やまびこ競技場、多目的広場

【２】実施結果（Do）

（１）コスト

単位：円	令和５年度	令和６年度	令和７年度	令和８年度
予算現額［A］	5,399,302円			
決算額［B］	5,134,680円			
執行率［B/A］	95%			
財源合計［C］	5,134,680円	円	円	円
国庫支出金				
県支出金				
地方債				
その他	945,543円			
一般財源	4,189,137円			
地方債				

（２）事業実施による変化、意見等

改革・改善の経緯	公認競技場としてのレーン改修（平成29年度～令和3年度） 利用申請について、予約システムを導入した。（令和3年度）
状況の変化	市内高校生、大学生、陸上競技協会の活動場所としてのニーズは依然として高い。 また、サッカーやラグビーなどのフィールド利用については、ニーズが高まってきている。
関係者の意見・要望	芝生フィールドについて、公式試合のみでなく利用させて欲しい。

【３】事業評価（Check）

（１）目標達成状況

指標名	説明・算定式	単位	R5	R6	R7	R8
			目標値	目標値	目標値	目標値
			実績値	実績値	実績値	実績値
対象数 ※【1】-③に対応	競技場利用者					
活動指標 ※【1】-②に対応	競技場開場日数	日	307	306	306	306
			307			
成果指標 ※【1】-①に対応	市民の年間延べ利用者数（やまびこ・多目的広場）	人	12000	12000	12000	12000
			10562			
目標達成状況（３段階評価）			B			
目標達成状況に対する分析	芝生管理に影響する散水機の故障への対応など、施設の維持管理に努めている。 コロナウイルスの影響は殆どなくなり、以前の利用者数に及ばないが、利用者数は戻ってきている。					

（２）視点別評価

目的妥当性	①事業の実施に対する市民ニーズはあるか	ある
	②民間で代替可能な事業はあるか	ない
	理由	市内に民間競技場はない。
有効性	③成果を向上させる余地はあるか	どちらとも言えない
	④廃止・休止した場合に影響はあるか	ある
	⑤関連・類似事業の統合は可能か	不可能
	理由	
効率性	⑥事業費の削減は可能か	不可能
	⑦人件費の削減は可能か	可能
	理由	施設管理について、指定管理者制度の導入により効率化が見込める。
公平性	⑧受益者負担は公平・公正か	公平・公正である
	理由	施設使用料は、条例に基づき適切に徴収している。

総　括	目的妥当性	適切
	有効性	適切
	効率性	見直しの余地あり
	公平性	適切

【４】今後の方向性（Action）

区　分	効率性の改善

※区分一覧　⇒廃止、休止、目標再設定、事業の統廃合、有効性の改善、効率性の改善、公平性の改善、現状維持

事業の方向性 （改革・改善案）	設備機器の老朽化に伴い故障が多くなっていることから、計画的な設備機器の修繕または交換を行っていく。 多目的広場の効果的な活用を含めた総合運動公園としての活用方法を検討する。

令和５年度 第６次都留市長期総合計画「後期基本計画」行政評価シート

事業名	健康ジム管理運営事業							
所属部	教育委員会	所属課	生涯学習課		評価責任者		髙山　竜一	
会計	一般会計		款	9	項	6	目	2
長期総合計画体系	分野	Ⅱ	福祉・子育て・健康分野　育みます！優しさと元気のまち					
	政策	3	はつらつとして暮らせるまちづくり					
	施策	1	ライフステージに応じた健康づくり					

【１】事務事業の概要（Plan）

①目指す姿 ※事業を通じて目指す将来像	健康ジムの利用者を増やし、健康増進や介護予防を推進する。
②事業内容 ※将来像を実現するための手法	指定管理による健康ジムの適正な運営管理
③対象 ※事業の対象（誰・何）	対象者：健康ジム利用者 対象物：健康ジム

【２】実施結果（Do）

（１）コスト

単位：円	令和５年度	令和６年度	令和７年度	令和８年度
予算現額［A］	26,928,000円			
決算額［B］	26,928,000円			
執行率［B/A］	100%			
財源合計［C］	26,928,000円	円	円	円
国庫支出金				
県支出金				
地方債				
その他				
一般財源	26,928,000円			
地方債				

（２）事業実施による変化、意見等

改革・改善の経緯	ラディカルヴァーチャルシステムの導入（令和3年度）
状況の変化	民間ジム施設の増加により、利用者層の棲み分けがされている。 健康ジムは、手軽な軽度の運動であり、高齢者層が主な利用者層である。
関係者の意見・要望	利用者があまり多いと利用しづらいとの声もある。

【３】事業評価（Check）

（１）目標達成状況

指標名	説明・算定式	単位	R5	R6	R7	R8
			目標値	目標値	目標値	目標値
			実績値	実績値	実績値	実績値
対象数 ※【1】-③に対応	健康ジム利用者	人				
活動指標 ※【1】-②に対応	健康ジム開館日数	日	308	307	307	307
			308			
成果指標 ※【1】-①に対応	年間延べ利用者数（健康ジム）	人	20000	22000	23000	23000
			21805			
目標達成状況（３段階評価）			A			
目標達成状況に対する分析	コロナウイルスの影響は殆どなくなり、以前の利用者数に及ばないが、利用者数は戻ってきている。さらに多くの市民に認知され、利用いただくよう内容の充実・PR強化を図る必要がある。					

（２）視点別評価

目的妥当性	①事業の実施に対する市民ニーズはあるか	ある
	②民間で代替可能な事業はあるか	どちらとも言えない
	理由	民間ジムは市内にあるが、高齢者層による健康ジムのニーズは高い。
有効性	③成果を向上させる余地はあるか	ある
	④廃止・休止した場合に影響はあるか	ある
	⑤関連・類似事業の統合は可能か	不可能
	理由	とりわけ高齢者が利用しやすい健康ジムは当施設のみである。
効率性	⑥事業費の削減は可能か	不可能
	⑦人件費の削減は可能か	不可能
	理由	指定管理者による運営は妥当である。
公平性	⑧受益者負担は公平・公正か	公平・公正である
	理由	施設内容に合った料金を条例で定めている。
総　括	目的妥当性	適切
	有効性	適切
	効率性	適切
	公平性	適切

【４】今後の方向性（Action）

区　分	有効性の改善

※区分一覧　⇒廃止、休止、目標再設定、事業の統廃合、有効性の改善、効率性の改善、公平性の改善、現状維持

事業の方向性 （改革・改善案）	利用者は増加傾向にあり、利用者満足度もよい状態である。 今後も利用者のニーズに応えながら、運動スポーツ習慣化促進につなげるよう、管理運営に努めていく。

令和５年度 第６次都留市長期総合計画「後期基本計画」行政評価シート

事業名	はつらつ鶴寿大学事業							
所属部	教育委員会	所属課	生涯学習課		評価責任者		髙山　竜一	
会計	一般会計		款	09	項	05	目	02
長期総合計画体系	分野	Ⅲ	教育分野　輝かせます！学びあふれるつるのまち					
	政策	3	地域の教育力を高める生涯学習のまちづくり					
	施策	1	いきがいを高める生涯学習の推進					

【１】事務事業の概要（Plan）

①目指す姿 ※事業を通じて目指す将来像	高齢者の生きがいづくり、仲間作りが達成され、卒業後も社会参加による地域活性化に寄与することにより、ひいては医療費の是正が期待される。
②事業内容 ※将来像を実現するための手法	各種講座（福祉、俳句、短歌、歴史、陶芸、健康など）及び講演会・実地研修旅行等の開催
③対象 ※事業の対象（誰・何）	市内高齢者（概ね60歳以上の市民）

【２】実施結果（Do）

（１）コスト

単位：円	令和５年度	令和６年度	令和７年度	令和８年度
予算現額［A］	1,032,000円			
決算額［B］	697,465円			
執行率［B/A］	68%			
財源合計［C］	697,465円	円	円	円
国庫支出金				
県支出金				
地方債				
その他	92,000円			
一般財源	605,465円			
地方債				

（２）事業実施による変化、意見等

改革・改善の経緯	コロナ禍により休止していた、複数学年の合同授業及び県外視察研修を復活させた。
状況の変化	コロナ禍以降一般社会における感染症対策が進み、高齢者の集団行動について以前よりも慎重かつ入念な対応が必要となっている。
関係者の意見・要望	学生アンケートにおいて、授業数や時間についてはおおむね現状通りでよいとの意見が多かったが、一部に授業数の増加を求める声もあった。内容については、市開催イベントの一部に対し参加を疑問視する声があった。

【３】事業評価（Check）

（１）目標達成状況

指標名	説明・算定式	単位	R5	R6	R7	R8
			目標値	目標値	目標値	目標値
			実績値	実績値	実績値	実績値
対象数 ※【1】-③に対応	年度在籍者（１～３年生）	人				
活動指標 ※【1】-②に対応	入学者数のうち再入学を除く新規入学者数（定員の半数以上）	人	20 13	20	20	20
成果指標 ※【1】-①に対応	卒業・修了者（開講講座の半数以上を受講）の合計（定員の75%以上）	人	90 92	90	90	90
目標達成状況（３段階評価）			B			
目標達成状況に対する分析	新規入学者数については、再入学者より申込時期を早める措置をとっており、前年度より減少したもののコロナ禍による休止（募集停止）を挟んで増加傾向にある。また講義等の出席率上昇のため、在学者の要望等に応じて講座の見直し・入替を行っており、在籍者の9割以上が卒業・修了となる状況が継続している。					

（２）視点別評価

目的妥当性	①事業の実施に対する市民ニーズはあるか	ある
	②民間で代替可能な事業はあるか	ない
	理由	高齢者の生きがいづくり、健康づくりという市の重要施策に直接関連する事業である。
有効性	③成果を向上させる余地はあるか	ある
	④廃止・休止した場合に影響はあるか	どちらとも言えない
	⑤関連・類似事業の統合は可能か	どちらとも言えない
	理由	従来は介護予防事業として実施されていたが令和2年度より生涯学習事業として位置づけられた。
効率性	⑥事業費の削減は可能か	どちらとも言えない
	⑦人件費の削減は可能か	どちらとも言えない
	理由	市のふれあい講座を活用するなど事業費・人件費とも節約に努めており、大幅な削減は困難。
公平性	⑧受益者負担は公平・公正か	公平・公正である
	理由	在籍者には講座料・保険料のほか材料費・研修費用等の負担をお願いしている。
総　括	目的妥当性	適切
	有効性	適切
	効率性	見直しの余地あり
	公平性	適切

【４】今後の方向性（Action）

区　分	効率性の改善

※区分一覧　⇒廃止、休止、目標再設定、事業の統廃合、有効性の改善、効率性の改善、公平性の改善、現状維持

事業の方向性 （改革・改善案）	新規入学者増を目指す体制づくりを今後も進めていく。また「大学コンソーシアムつる」など他組織との連携講座や、Wi-fi設備等を生かし、社会状況等も反映しながら新たな講座・企画を検討する。

令和５年度 第６次都留市長期総合計画「後期基本計画」行政評価シート

事業名	まちづくり交流センター管理運営事業							
所属部	教育委員会		所属課	生涯学習課		評価責任者	髙山　竜一	
会計	一般会計			款	09	項	05	目	03
長期総合計画体系	分野	Ⅲ	教育分野　輝かせます！学びあふれるつるのまち					
	政策	3	地域の教育力を高める生涯学習のまちづくり					
	施策	1	いきがいを高める生涯学習の推進					

【１】事務事業の概要（Plan）

①目指す姿 ※事業を通じて目指す将来像	市民の生涯学習活動・世代間交流等を支援・促進することにより、各種文化活動の興隆を図り心豊かな市民の暮らしを実現する。
②事業内容 ※将来像を実現するための手法	公民館、図書館、交流室等を内包する複合施設として、市民の生涯学習及び多世代交流の場を提供するために適切な施設管理を行ない、また学習や交流を促進するために講座・イベント等を開催する。
③対象 ※事業の対象（誰・何）	一般市民

【２】実施結果（Do）

（１）コスト

単位：円	令和５年度	令和６年度	令和７年度	令和８年度
予算現額［A］	45,978,566円			
決算額［B］	44,987,568円			
執行率［B/A］	98%			
財源合計［C］	44,987,568円	円	円	円
国庫支出金				
県支出金				
地方債				
その他	884,194円			
一般財源	44,103,374円			
地方債				

（２）事業実施による変化、意見等

改革・改善の経緯	館内非常灯など照明の未LED化部分を対象にLED化改修工事を行った。また、各階分電盤や高圧電気ケーブル、貯水槽ポンプなど老朽化した機器の交換を行った。
状況の変化	施設利用についてはほぼコロナ禍前の水準に回復。使用件数は昨年度より約2割増加したが、「ぴゅあ富士」及び「うぐいすホール」の改修工事の影響と思われる。
関係者の意見・要望	市企画課より、すでに電子申請化されている体育施設と同様に利用申請の電子化を提案され、次年度以降に向けて検討中。

【３】事業評価（Check）

（１）目標達成状況

指標名	説明・算定式	単位	R5	R6	R7	R8
			目標値	目標値	目標値	目標値
			実績値	実績値	実績値	実績値
対象数 ※【1】-③に対応	貸館施設（大ホール・会議室1～3・3階多目的ルーム）の利用率の平均	人				
活動指標 ※【1】-②に対応	「暮らしに役立つみんなの広場」開催数 毎月1回開催	回	12	12	12	12
			13			
成果指標 ※【1】-①に対応	貸館施設（大ホール・会議室1～3・3階多目的ルーム）の利用率の平均	人	58.9	60.6	62.4	64.2
			50.1			
目標達成状況（３段階評価）			B			
目標達成状況に対する分析	コロナ禍により停滞した市民の生涯学習活動がまだ回復していないとともに、地域コミュニティセンター及び交流センターが整備された影響と思われる。					

（２）視点別評価

目的妥当性	①事業の実施に対する市民ニーズはあるか	ある
	②民間で代替可能な事業はあるか	ない
	理由	現在のところ、市内で民営の類似施設は存在しない。
有効性	③成果を向上させる余地はあるか	ある
	④廃止・休止した場合に影響はあるか	ある
	⑤関連・類似事業の統合は可能か	どちらとも言えない
	理由	地域コミュニティセンターと施設機能の一部が重複するが事業の統合は困難。
効率性	⑥事業費の削減は可能か	どちらとも言えない
	⑦人件費の削減は可能か	どちらとも言えない
	理由	維持管理費の大幅削減には建替えを含めた根本的な対応が必要。また人員は公民館事業との兼務であり削減は困難。
公平性	⑧受益者負担は公平・公正か	公平・公正である
	理由	施設利用料は適正であり、事業目的の推進に資する対象については減免制度もあるため公正である。

総　括	目的妥当性	適切
	有効性	適切
	効率性	見直しの余地あり
	公平性	適切

【４】今後の方向性（Action）

区　分	効率性の改善

※区分一覧　⇒廃止、休止、目標再設定、事業の統廃合、有効性の改善、効率性の改善、公平性の改善、現状維持

事業の方向性 （改革・改善案）	市民の生涯学習活動の拠点として、ハード面ではWi-fiなど情報通信設備をはじめとした館内設備の整備や、経年設備の更新等を計画的に進めていくとともに、ソフト面では「暮らしに役立つみんなの広場」「スマホ教室」等の実益に資する講座教室の開催など、市民の生涯学習に対する意欲を増進する事業の開催を検討し遂行していく。また、利用申請の電子化等を進めて利用者の利便性向上を図る。

令和５年度 第６次都留市長期総合計画「後期基本計画」行政評価シート

事業名	ふるさと会館管理運営事業							
所属部	教育委員会	所属課	生涯学習課		評価責任者		髙山　竜一	
会計	一般会計		款	09	項	05	目	10
長期総合計画体系	分野	Ⅲ	教育分野　輝かせます！学びあふれるつるのまち					
	政策	3	地域の教育力を高める生涯学習のまちづくり					
	施策	1	いきがいを高める生涯学習の推進					

【１】事務事業の概要（Plan）

①目指す姿 ※事業を通じて目指す将来像	市民の生涯学習活動・世代間交流等を支援・促進することにより、各種文化活動の興隆を図り心豊かな市民の暮らしを実現する。
②事業内容 ※将来像を実現するための手法	市民の生涯学習及び多世代交流の場を提供するために、隣接する県立男女共同参画推進センター（ぴゅあ富士）及びまちづくり交流センターと連携して適切な施設管理を行なう。
③対象 ※事業の対象（誰・何）	一般市民

【２】実施結果（Do）

（１）コスト

単位：円	令和５年度	令和６年度	令和７年度	令和８年度
予算現額［A］	8,159,000円			
決算額［B］	7,443,790円			
執行率［B/A］	91%			
財源合計［C］	7,443,790円	円	円	円
国庫支出金				
県支出金				
地方債				
その他	2,202,297円			
一般財源	5,241,493円			
地方債				

（２）事業実施による変化、意見等

改革・改善の経緯	1階渡り廊下雨漏りやトイレ照明・センサーなど経年劣化による故障個所の修繕を行った。
状況の変化	隣接する県立男女共同参画推進センター「ぴゅあ富士」の建物が市に譲渡され、ふるさと会館と一体化運営することとなった。
関係者の意見・要望	施設の老朽化に対応するための大規模修繕の必要性と、貸館事業の主軸である3階会議室への動線（階段のみ）の改善を検討していきたい。

【３】事業評価（Check）

（１）目標達成状況

指標名	説明・算定式	単位	R5	R6	R7	R8
			目標値	目標値	目標値	目標値
			実績値	実績値	実績値	実績値
対象数 ※【1】-③に対応	貸館施設（2階展示ホール・3階第1～4研修室）の利用率の平均	%				
活動指標 ※【1】-②に対応	2階展示ホールの利用件数 （前年度比1.1倍） ※R4年度12件	件	13	14	15	16
			0			
成果指標 ※【1】-①に対応	貸館施設（2階展示ホール・3階第1～4研修室）の利用率の平均	%	16.8	17.1	17.4	17.7
			11.8			
目標達成状況（３段階評価）			C			
目標達成状況に対する分析	「ぴゅあ富士」建物譲渡に係る改修工事のため、2階展示室を仮事務所として県が使用しており、一般への貸し出しは不可となった。					

（２）視点別評価

目的妥当性	①事業の実施に対する市民ニーズはあるか	ある
	②民間で代替可能な事業はあるか	ない
	理由	現在のところ、市内で民営の類似施設は存在しない。
有効性	③成果を向上させる余地はあるか	ある
	④廃止・休止した場合に影響はあるか	ある
	⑤関連・類似事業の統合は可能か	可能
	理由	隣接する県立男女共同参画推進センターが市に譲渡され、市による一体化運営が可能となった。
効率性	⑥事業費の削減は可能か	不可能
	⑦人件費の削減は可能か	不可能
	理由	ぴゅあ富士との一体化運営により、事業費・人員とも増加する見込み。
公平性	⑧受益者負担は公平・公正か	公平・公正である
	理由	施設利用料は適正であり、事業目的の推進に資する対象は減免制度もあるため公正である。
総　括	目的妥当性	適切
	有効性	適切
	効率性	見直しの余地あり
	公平性	適切

【４】今後の方向性（Action）

区　分	効率性の改善

※区分一覧　⇒廃止、休止、目標再設定、事業の統廃合、有効性の改善、効率性の改善、公平性の改善、現状維持

事業の方向性 （改革・改善案）	「ぴゅあ富士」建物の市譲渡により、両建物を一体の施設として統合的に運用することが可能となった。施設の効率的な運用を目指すとともに、生涯学習拠点としての一体的な活用方法を検討していきたい。また、ふるさと会館については経年劣化による損傷、不具合等が多くなっている状況であり、「都留市教育施設等長寿命化計画」に基づき、計画的な施設の維持・管理に努めていく。

令和５年度 第６次都留市長期総合計画「後期基本計画」行政評価シート

事業名	図書館運営事業							
所属部	教育委員会	所属課	生涯学習課		評価責任者		髙山　竜一	
会計	一般会計		款	09	項	05	目	04
長期総合計画体系	分野	Ⅲ	教育分野　輝かせます！学びあふれるつるのまち					
	政策	3	地域の教育力を高める生涯学習のまちづくり					
	施策	1	いきがいを高める生涯学習の推進					

【１】事務事業の概要（Plan）

①目指す姿 ※事業を通じて目指す将来像	市民等の読書活動促進、教育の涵養、生涯学習に資する。
②事業内容 ※将来像を実現するための手法	図書等各種資料を収集整備し、市民等利用者へ提供、館内利用・学習環境を整備し提供。
③対象 ※事業の対象（誰・何）	市民等（山梨県内に居住し、通勤し、又は通学している者を含む）

【２】実施結果（Do）

（１）コスト

単位：円	令和５年度	令和６年度	令和７年度	令和８年度
予算現額［A］	18,985,000円			
決算額［B］	18,472,061円			
執行率［B/A］	97%			
財源合計［C］	18,472,061円	円	円	円
国庫支出金				
県支出金				
地方債				
その他				
一般財源	18,472,061円			
地方債				

（２）事業実施による変化、意見等

改革・改善の経緯	集客を促すイベント、作品展示を開催。
状況の変化	コロナ前の来館者数（約１０万人）の約８０％（約８万人）となっている。
関係者の意見・要望	・電子書籍化はしないのか？ ・小さな音も気になるので、サイレントルームが欲しい。

【３】事業評価（Check）

（１）目標達成状況

指標名	説明・算定式	単位	R5	R6	R7	R8
			目標値	目標値	目標値	目標値
			実績値	実績値	実績値	実績値
対象数 ※【1】-③に対応	入館者数（のべ人数）	人				
活動指標 ※【1】-②に対応	入館者数（のべ人数）	人	100,000	101,000	102,000	103,000
			81,620			
成果指標 ※【1】-①に対応	貸出冊数	冊	70,000	71,000	72,000	73,000
			65,487			
目標達成状況（３段階評価）			C			
目標達成状況に対する分析	コロナ前の来館者が戻らないのは何故なのか？ 新規ではなく、過去の利用者が来なくなったことが原因と思われる。 今後は、来館者数をコロナ前に戻すため、入館者のニーズに応える書籍の検討及び集客を促すイベント・作品展示などの検討が必要。					

（２）視点別評価

目的妥当性	①事業の実施に対する市民ニーズはあるか	ある
	②民間で代替可能な事業はあるか	ない
	理由	図書館が保有する一般書等を無償で閲覧・貸出ができないため。
有効性	③成果を向上させる余地はあるか	ある
	④廃止・休止した場合に影響はあるか	ある
	⑤関連・類似事業の統合は可能か	不可能
	理由	一般書等を無償で閲覧・貸出が可能な環境は、図書館以外ないため。
効率性	⑥事業費の削減は可能か	どちらとも言えない
	⑦人件費の削減は可能か	不可能
	理由	スリム化した予算で、図書購入費等の大幅な削減は難しい。
公平性	⑧受益者負担は公平・公正か	
	理由	来館者（山梨県内に居住し、通勤し、又は通学している者を含む）が利用できるか
総　括	目的妥当性	適切
	有効性	見直しの余地あり
	効率性	適切
	公平性	適切

【４】今後の方向性（Action）

区　分	有効性の改善

※区分一覧　⇒廃止、休止、目標再設定、事業の統廃合、有効性の改善、効率性の改善、公平性の改善、現状維持

事業の方向性 （改革・改善案）	【全体】 コロナ前の来館者数に戻るように、他図書館等の情報収集を行い、 書籍の整備、イベント・展示を開催する。 【個別】 中・高校生の利用が少ないので、漫画等を配架し集客を促す。

令和５年度 第６次都留市長期総合計画「後期基本計画」行政評価シート

事業名	読書支援事業							
所属部	教育委員会	所属課	生涯学習課		評価責任者		髙山　竜一	
会計	一般会計		款	09	項	05	目	04
長期総合計画体系	分野	Ⅲ	教育分野　輝かせます！学びあふれるつるのまち					
	政策	3	地域の教育力を高める生涯学習のまちづくり					
	施策	1	いきがいを高める生涯学習の推進					

【１】事務事業の概要（Plan）

①目指す姿 ※事業を通じて目指す将来像	対象者の読書活動の増進
②事業内容 ※将来像を実現するための手法	子どもの発達段階（年齢）に即した３つの施策（①７か月乳児世帯　②小学１年生③小学４年生）による読書活動の促進する絵本、図書館バック、利用案内ほか利用啓発資料の配布や説明
③対象 ※事業の対象（誰・何）	子どもの発達段階（年齢）に即した３つの施策 ①７か月乳児世帯 ②小学１年生 ③小学４年生

【２】実施結果（Do）

（１）コスト

単位：円	令和５年度	令和６年度	令和７年度	令和８年度
予算現額［A］	932,000円			
決算額［B］	803,341円			
執行率［B/A］	86%			
財源合計［C］	803,341円	円	円	円
国庫支出金				
県支出金				
地方債				
その他	500円			
一般財源	802,841円			
地方債				

（２）事業実施による変化、意見等

改革・改善の経緯	令和元年度：会場を乳児健康相談会から図書館へ変更。 令和２年度～：コロナ感染予防対策のため郵送対応となる。 令和５年度～：５月から会場にて実施。
状況の変化	令和元年度　９４人の参加で、令和２年～４年度までは郵送対応を行っていたが、令和５年５月から図書館３階にて実施している。コロナ前の約半分となっている。
関係者の意見・要望	【ブックスタート】 ・絵本を１冊選んで頂けるが、冊数を増やして欲しい。 ・選択する本の中に、仕掛け絵本も入れて欲しい。

【３】事業評価（Check）

（１）目標達成状況

指標名	説明・算定式	単位	R5	R6	R7	R8
			目標値	目標値	目標値	目標値
			実績値	実績値	実績値	実績値
対象数 ※【1】-③に対応	子どもの発達段階（年齢）	人				
活動指標 ※【1】-②に対応	ブックスタート参加人数 （参加数／7ヵ月対象者）	%	50	55	57	59
			52.9			
成果指標 ※【1】-①に対応	幼児・小学生 登録者数 （幼児・小学生／人口）	%	58.9	63	65	67
			61.7			
目標達成状況（３段階評価）			B			
目標達成状況に対する分析	ブックスタートへ参加者への周知方法は、コロナ前と変更なく、全ての対象者に郵送にてお知らせをしているが、まだコロナの影響があり来館することを躊躇しているのではないかと思われます。					

（２）視点別評価

目的妥当性	①事業の実施に対する市民ニーズはあるか	ある
	②民間で代替可能な事業はあるか	ない
	理由	無償で、読み聞かせを実施し、本を贈呈することはできないため
有効性	③成果を向上させる余地はあるか	ある
	④廃止・休止した場合に影響はあるか	ある
	⑤関連・類似事業の統合は可能か	不可能
	理由	贈呈する冊数を増やすなど対象者のニーズに応える書籍の検討が必要
効率性	⑥事業費の削減は可能か	不可能
	⑦人件費の削減は可能か	不可能
	理由	贈呈する冊数を増やす検討もあり、担当２名で対応しているため難しい
公平性	⑧受益者負担は公平・公正か	公平・公正である
	理由	都留市民の生後７か月乳幼児に対して周知をしているため
総　括	目的妥当性	適切
	有効性	見直しの余地あり
	効率性	適切
	公平性	適切

【４】今後の方向性（Action）

区　分	有効性の改善

※区分一覧　⇒廃止、休止、目標再設定、事業の統廃合、有効性の改善、効率性の改善、公平性の改善、現状維持

事業の方向性 （改革・改善案）	・贈呈する冊数、選択可能な本の種類を増やすなど対象者のニーズに応える書籍の検討 ・１歳６か月検診時に実施してきたアンケートに、令和６年４月分から「参加できない理由等」質問を追加し、今後の改善につなげる。